FUJITSU

Annual Report 2014

富士通株式会社　アニュアルレポート

shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

Human Centric Innovation

あらゆるものがつながる世界（ハイパーコネクテッド・ワールド）においては、
イノベーションはこれまでとは違う特長を持ちます。
クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャル、そして IoT（Internet of Things）といった技術を融合した
ヒューマンセントリックな ICT を活用することにより、革新のスピードはより速まり、
一つの閉じた組織の中から生み出されるというよりも、人々がオープンに協働して
新しいアイデアを創り出し実現していきます。
これからの時代におけるイノベーションへの新たなアプローチは、人・情報・インフラの
三つの資源を融合させるソリューションやサービスを通じてビジネス・社会の価値を実現していくことです。
富士通はこれを「ヒューマンセントリック・イノベーション」と呼んでいます。

shaping tomorrow with you

ブランドプロミスとは、お客様へどのような価値を提供し、
お客様へ何を約束するかを表現したものです。

富士通グループのブランドプロミス「shaping tomorrow with you」には、
お客様とともにビジネスを推進し、ICTの力でより豊かな社会を実現していく
という想いが込められています。

現在、約16万人の富士通グループの社員が100カ国以上で、
お客様をサポートしています。今後も富士通グループは、
日本に軸足を置いた真のグローバルICT企業として、
あらゆる事業領域でお客様への約束「shaping tomorrow with you」を実現し、
より一層、魅力ある会社を目指します。

国連グローバル・コンパクトへの参加

富士通グループは、2009年12月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加し、グローバルな観点からCSR活動を強化しています。
富士通グループは、グローバル・コンパクトが掲げる10原則に基づき、グローバルな視点からCSR活動に積極的に取り組むことで、国際社会の様々なステークホルダーからの要請に応えるとともに、真のグローバルICT企業としての責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

社会的責任投資(SRI)インデックスへの組み入れ

財務のみならず、環境・社会への富士通の取り組みが評価され、国内外の様々なSRI(社会的責任投資)に関する株価指標に組み入れられています。

Dow Jones Sustainability Indexes
(World, Asia Pacific)

FTSE4Good Index Series

oekom research

モーニングスター
社会的責任投資株価指数

編集方針

2014年5月29日に開催した経営方針説明会では、これまで取り組んできた構造改革に一定の目途を付け、新たな成長戦略を提示、次の一歩を踏み出しました。

「アニュアルレポート2014」では、社長による新経営方針・中期目標、そして、ICTビジネスの領域拡大への取り組み解説に加えて、営業グループ長・リージョン長から現場状況の解説やお客様事例をご紹介しています。さらに、社外監査役のインタビューを交え、コーポレート・ガバナンスにおける取り組み状況の解説やCSRに対する活動報告など、株主・投資家だけでなく、様々なステークホルダーに向けて、富士通の株主・企業価値向上へ向けた幅広い取り組み、ビジョン、責任、想いを冊子版やオンライン版を通してお伝えできるように編集しています。

「アニュアルレポート2014」を通じて、富士通に対する皆様のご理解をさらに深めて、引き続きご支援をいただければ甚だ幸いです。

CONTENTS

MANAGEMENT
富士通グループの現在の概要や今後の方針についてご説明します。

004 社長からのメッセージ 代表取締役社長 山本 正已

005 富士通の成長戦略
ビジネス領域の拡大に向けて
「1.企業向けICT領域の拡大」「2.新たなICT活用領域の拡大」「3.グローバルでのビジネス領域拡大」
「4.お客様とともに、さらなる成長へ向けて」

012 パフォーマンスハイライト

016 株主・投資家の皆様へ 代表取締役社長 山本 正已
中長期の成長に向けた投資の拡大を図りながら、ICTビジネス領域の拡大を通じて、利益成長を追求

024 CFOからのメッセージ 執行役員常務 塚野 英博

026 特集 営業グループ長・リージョン長からのメッセージ

産業・流通営業グループ長	金融・社会基盤営業グループ長	公共・地域営業グループ長	EMEIAリージョン長
執行役員常務	執行役員常務	執行役員常務	執行役員常務
花田 吉彦	浜場 正明	小野 弘之	ダンカン テイト

富士通ならではの「ICT技術」「SEの提案能力や解決能力」「サービスインフラ」を融合した
トータルソリューションによりお客様課題を解決

PERFORMANCE
事業別・地域別の概況や研究開発などについてまとめています。

036 事業概要

038 事業別レビューと今後の見通し

054 2014年3月期の主な発表とIR活動

056 地域別レビューとお客様事例

066 研究開発
2014年3月期における先端研究の主な成果および2015年3月期に向けた先端研究の方針
069 食・農クラウド「Akisai」開発ストーリー

070 知的財産

RESPONSIBILITY
富士通が取り組むCSRやコーポレート・ガバナンスなどについてご説明します。

072 富士通グループの理念・指針 FUJITSU Way

074 富士通グループのCSR

080 役員紹介

082 社外監査役インタビュー 社外監査役 初川 浩司

084 2014年3月期のコーポレート・ガバナンスの実績(レビュー)

086 コーポレート・ガバナンス

099 事業等のリスク

FACTS & FIGURES
財務情報および富士通グループの概要についてまとめています。

103 財務セクション

152 財務報告に係る内部統制報告書

154 用語解説

157 重要な子会社等の状況

159 株主メモ

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。
・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、米州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性・会計方針の変更

社長からのメッセージ

今、私たちは大きな変化の時代に生きています。テクノロジーの急速な進化と経済のグローバル化は、新たな競争環境を生み出すと同時に、かつてないほど大きなビジネスチャンスをもたらしています。一方で、私たちの社会は、人口増加に伴う食糧や水不足、資源・エネルギーの枯渇、高齢化社会の進展、自然災害の増加など様々な問題に直面しており、こうした社会問題への対応は人類喫緊の課題です。

こうした中、今日のICTは、人だけではなくあらゆるモノをインターネットでつなげ、そこから流れてくる膨大な情報を瞬時に分析することで、人の最適な判断を支援できるようになりました。このような先進技術が、人々の生活やビジネス、そして社会全体を大きく変えるイノベーションを生み出していく力になります。

当社グループは、この進化するICTの力でイノベーションの創出を加速し、お客様のビジネスや様々な社会課題の解決に貢献するとともに、人が安心して暮らせる豊かな未来をともに創造したいと考えています。そして、健全な利益成長の実現と企業価値の持続的な向上により、株主・投資家の皆様のご期待に応えていきます。

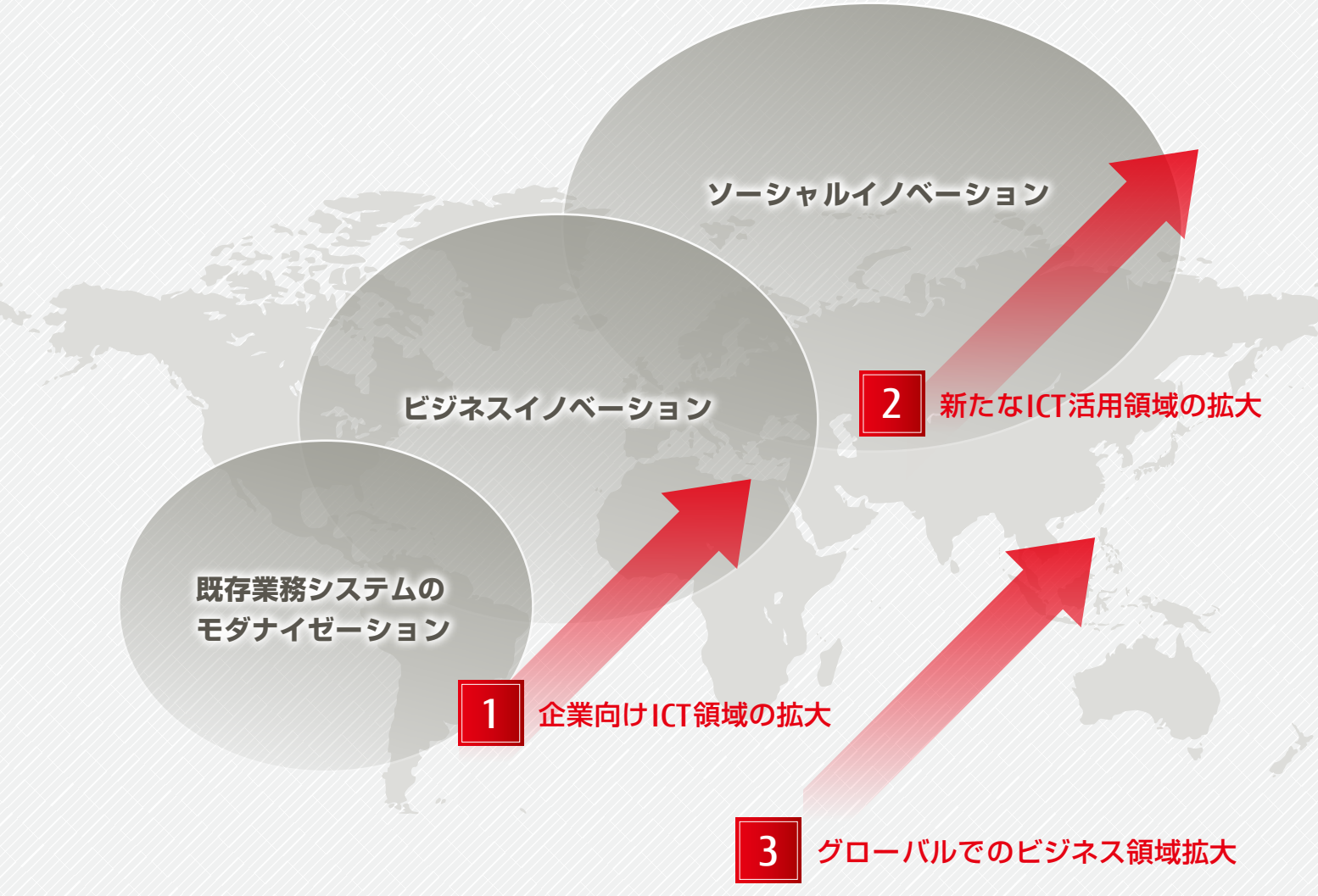
山本正已

代表取締役社長
山本　正已

富士通の成長戦略

ビジネス領域の拡大に向けて

富士通は、2013年3月期から2014年3月期までは構造改革を中心に取り組んできましたが、2015年3月期から2017年3月期にかけては、成長戦略にフォーカスしていきます。



富士通は、大きく3つの領域の拡大を通じて、成長を目指します。
1つ目は、企業向けICT領域の拡大です。
企業向けの既存領域については、コスト圧縮要求や競争激化により、縮小が見込まれていますが、売上・利益に直結する分野でのICT活用がますます重要になっています。富士通は、モダナイゼーションを進めるとともに、ビジネスイノベーションにより、マーケティング革新、ワークスタイル革新、ものづくり革新を実現し、企業向けICT領域の拡大を図っていきます。
2つ目は、新たなICT活用領域の拡大です。富士通は、社会課題の解決に向けた取り組みをビジネスとして展開し、ソーシャルイノベーションにより、医療、交通、農業など、新たなICT活用領域の拡大を実現していきます。
3つ目は、これらをグローバルに展開することにより、持続的な成長を目指します。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

1 企業向けICT領域の拡大 ——ビジネスイノベーション

企業においては、売上・利益に直結する分野でのICT活用がますます重要になっており、富士通では、こうしたニーズにお応えするため、ビッグデータなどを活かした新たなソリューションを提供していきます。
今後、市場の拡大が期待される分野である、クラウド、モバイル、ビッグデータ、セキュリティについて、コンセプトや具体的なオファリングをそれぞれ体系化しています。今後も継続的に強化するとともに、業種・業務のソリューションを展開し、イノベーションを実現する、商品サービスの整備を進めていきます。

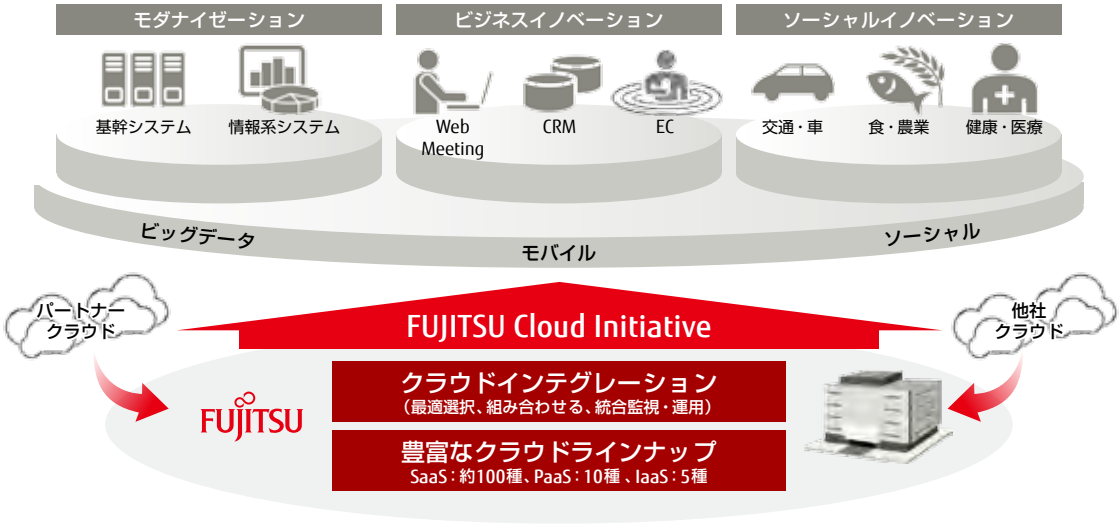
クラウドビジネス戦略

富士通のクラウドの特長は、お客様のシステム、ニーズに合わせて、適材適所な活用を提案することが可能なことです。

プライベートクラウドとパブリッククラウド、IaaS・PaaS・SaaSなど豊富なラインナップに加え、約2,400種という多様なクラウドサービスとの連携インターフェースを用いることで、お客様のあらゆるニーズにお応えするクラウドインテグレーションサービスを提供します。また、クラウドインテグレーションを担うクラウドエンジニアの育成を進めており、現在、その数は2,000名に達しています。

一方、スマートデバイスの普及、全てのものがネットワークにつながるInternet of Everything(IoE)の進展などにより、大量データの高速処理や、多様な利用形態への対応が求められる時代となっています。当社は、SDNや超分散処理などの最先端技術を活用し、次世代クラウドプラットフォームの開発を進めるため、SIとプラットフォーム、双方の事業部からメンバーを集結した専門組織を新設しました。富士通の強みである、お客様起点、アプリケーション起点でのプラットフォーム開発に取り組んでいます。

- **多種多様なクラウドニーズに「クラウドインテグレーション」で対応**
- **商品、オファリングをFUJITSU Cloud Initiativeとして体系化**



モバイルビジネス戦略

モバイルビジネスは、成長性や収益性の高い法人需要に注力していきます。

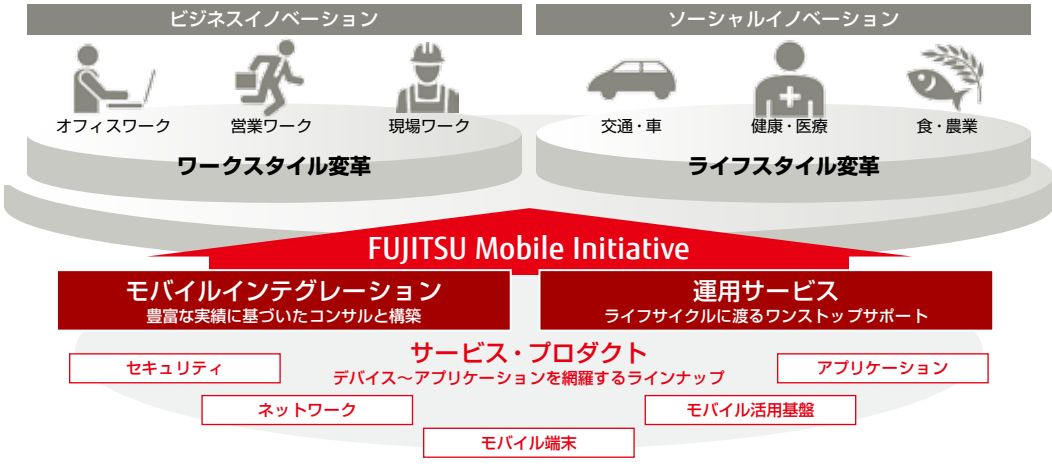
今後、急速な拡大が見込まれる法人向けモバイル市場においては、様々な利用シーンが想定され、富士通はそれらに応えるプラットフォームを強化していきます。

富士通は端末からアプリケーション、サービスまで提供可能な強みを最大限に活かし、垂直統合で、商品・サービスを提供しています。また、保険業界や教育分野においては、端末やサービスをカスタマイズして、多数のお客様にご利用いただいています。さらには、富士通は様々なモバイルアプリと端末をつなぐサービスプラットフォームの提供を通じて、お客様の利便性向上だけでなく、モバイル向けアプリケーション開発者のエコシステム形成を進めていきます。

また、ビジネスでの活用を支えるため、回線から端末に至るまで、一体型のサポートを提供するとともに、導入しやすい従量型の課金モデルで需要の掘り起こしを図り、多様化する法人ニーズに継続的に応えていきます。

今後ネットワークにつながるものが飛躍的に増え、いわゆる「端末」は多様化が進みます。センサー、組み込み型のシステム、ウェアラブルなどを含むこれらの領域を「次世代フロント領域」と捉え、当社ユビキタス事業の次の成長領域として、これらの分野に注力していきます。

- **法人でのニーズに「垂直統合」と「カスタマイズ」でビジネス拡大**
- **商品・オファリングをFUJITSU Mobile Initiativeとして体系化**



ビッグデータビジネス、セキュリティビジネス戦略

ビッグデータビジネスでは、お客様がビッグデータを活用するために必要な並列分散処理、複合イベント処理、データマイニングなどの先進テクノロジーを提供するとともに、デジタルマーケティング、ものづくり、保守サポートなど、企業のビッグデータ活用ニーズの高い分野のソリューションを強化していきます。

また、現場でのリアルタイムな意思決定を支えるための高度な分析ソフトウェア、アプライアンス製品を強化するだけでなく、高度なデータ分析スキルを有する、キュレーターと呼ばれる専門家がお客様の目的に合ったビッグデータ活用を支援します。2013年には「ビッグデータイニシアティブセンター」を開設しており、お客様、協業パートナー、ベンチャー企業の皆様とともに、ビッグデータ活用の最適解を追求していきます。

セキュリティビジネスでは、1)認証基盤の充実、2)プライバシー保護、3)セキュリティ・インテリジェンスの3つを技術の柱として、状況に応じた最適なセキュリティ・ポリシーやソリューションを提案するとともに、お客様の事業継続に向けた安心・安全なICT環境の運用を支援します。

2014年1月には情報の信頼性やセキュリティ対策の妥当性を検証できる「セキュリティイニシアティブセンター」を開設しました。自社で培ったセキュリティ対策、運用ノウハウを活かしたソリューションを提供するだけでなく、巧妙化するサイバー攻撃などの脅威から常に安全なICT環境を保てるよう、セキュリティエンジニアを700名に拡充して万全の体制でお客様をサポートします。

システムインテグレーション

富士通にとって、システムインテグレーションは大きな強みの一つであり、新しい時代に合った形へと変えていきます。

イノベーション領域におけるシステム開発には、従来の大規模システム開発とは異なるアプローチが必要となります。そのため、従来のウォーターフォール型の構築スタイルに加え、イノベーション分野における機動的なビジネス展開に適したアジャイル開発を強化します。

今後、お客様のアプリケーションに合ったシステム開発の最適解を目指して、「プロセス」「方法論」「SIインフラ」を中心に、インテグレーションの体系化を進めていきます。

お客様の既存ICT資産をモダナイゼーションによって有効に活用しながら、ビッグデータ活用の情報系ビジネス、モバイル活用、クラウド時代の運用環境を支えるため、インテグレーションの体制を拡充します。すでに2013年5月に、インテグレーション・サービス部門として、統合再編を実施しています。

お客様のシステムや業務に詳しいフィールドSEに加えて、ソフトウェア、ネットワーク、運用のそれぞれの専門家を結集し、一体となって、お客様に統合したサービスをご提供します。

2 新たなICT活用領域の拡大 ——ソーシャルイノベーション

ビジネス分野にとどまらないICT活用の広がりは、大きな成長機会と捉えています。これに対応するため、ソーシャルイノベーションに取り組んでおり、富士通では、社会課題の解決に向けた取り組みをビジネスとして、医療分野、交通分野、農業分野などに注力しています。

次世代医療分野への事業展開

医療分野においてICTは、電子カルテや医事会計システムだけでなく、ゲノム関連や創薬といった分野にまで活用の場が広がりつつあります。富士通は1970年代から医事会計システムを提供しており、現在では電子カルテシステムで国内シェアNo.1を確保しています。大学病院向けでは49%、国内病院全体で

も34%のシェアを有します。また、長年の医療情報システムの構築実績をもとに、複数の医療機関をつなぐ、地域医療ネットワークを実現しています。さらに、富士通の医療クラウドであるHuman Bridgeは、診療情報の共有や災害時の相互バックアップを可能にしており、すでに全国24カ所の団体でご利用いただいています。

また、2013年12月に、「未来医療開発センター」を設立しました。本センターのミッションは、ICTを最大限活用し、最先端の研究所や医療現場と連携して健康増進、重症化予防、新薬創出、個別化医療などにおける新たな事業を創出することです。病院、大学や研究機関、行政機関、製薬企業などと連携して、未来医療の実現や健康社会の形成に大きく貢献していきます。

次世代交通分野への事業展開

交通分野において、富士通は、自動車をネットワークにつなぎ、情報活用を可能にする取り組みを進めています。

世界の自動車市場は、新興国を中心に大きく伸びており、自動車向けICTにも重点的に取り組んでいます。富士通が長年培ってきたICTの力で、車と社会がつながる「Vehicle（ビークル）ICT」の展開を進めていきます。

車の状態のモニタリングなどを通じて、燃費の向上や、車の故障診断、耐用年数予測など、新たな価値を提供していきたいと考えています。また、交通渋滞の緩和や、今いる場所に応じたサービスの提供を可能にする共通のプラットフォームを提供していきます。

この「Vehicle ICT」で、富士通の大きな強みとなっているのは、ICTの実現に欠かせない強固なセキュリティにあります。クラウドシステムによる自動車の自動運転化がいよいよ現実味を帯びてきている現在、すでにアメリカで車載サーバを狙ったハッキング事件が起こっており、セキュリティ問題は自動車メーカー各社も無視できない状態です。

セキュリティが強固に確立されれば、タブレット端末を登録するだけでカーシェアが可能になるなど、新たなビジネスモデルの創出も考えられます。富士通は、今後も「かしこい車」の実現に取り組みながら、これからのビジネスや社会の発展に貢献していきます。

食・農業分野での取り組み

農業分野では、ICTで豊かな食の未来へ貢献したいとの思いから、2008年から農業法人と実証実験を繰り返し、2012年に食・農クラウド「Akisai」の提供を開始しました。現在、農業法人だけでなく、流通・小売や自治体・JAなど、200を超えるお客様にお使いいただけるまでにビジネスが広がっています。

また、自社実践として、2014年5月、富士通グループの植物工場で栽培した低カリウムレタスの販売を開始しました。今後も農業ビジネスへの新規参入や地域産業活性化に貢献していきます。

農業は、グローバルで見ると、これから、ますます拡大する分野です。世界人口の増加に伴う食糧問題を解決するには、テクノロジーを活用した新たな農業生産モデル「スマートアグリカルチャー」による、飛躍的な生産性の向上が必要です。日本の農業は、非常に高い生産技術を持っています。それに、ICTやロボット、エネルギーの技術を組み合わせることで、新たなスマートアグリカルチャーを創造するとともに、政府、関連企業と連携して、日本発の輸出モデルの一翼を担いたいと考えています。

3 グローバルでのビジネス領域拡大

クラウド時代を迎え、お客様のグローバルなICTサービスへのニーズは、ますます高まっています。こうした中、富士通においては海外でのビジネス体制の強化が課題となっており、2012年からグローバルマトリクス体制とし、社内のグローバル化を進めてきました。これまで、海外部門を統括する組織をおいていましたが、2014年4月より、「海外」という区分をなくし、5つのリージョン体制へと再編しました。これにより、日本を含むグローバルでの連携を一層図っていきます。

加えて、グローバルデリバリー部門を新設しました。具体的には、マネージド・サービス、イノベーション関連ソリューションを中心に、グローバルに共通なサービス提供を進めていきます。

さらに、グローバルデリバリー機能の強化に向けて、サービス拠点の整備拡充を進めます。また、サービス提供に必要なツール、基盤を全世界で共通化します。そのための開発投資や教育、インフラ整備などを進め、M&Aも検討していきます。

マネージド・サービスの展開例として、ある海外の金融機関のお客様では、PC5万台のシンクライアントへの移行を実現しました。世界20カ国で、導入コンサルを含めたマネージド・サービスにより、お客様の競争力強化に貢献していきます。

こうした商談は急速に増加しており、デリバリー体制の強化によって、伸びている需要に着実に対応していきたいと考えています。

•新たな成長ステージに進むASEANへの当社施策

市場概況

- 拡大メコン・マレー経済圏の成長
- インド洋経済圏につながる東西回廊の発展（ミャンマー他）
- 日系企業のASEAN進出拡大
- 2015年ASEAN経済共同体の発足

当社施策

・ODA*1／国プロ*2の推進（経済特区、スマートシティ等、社会インフラ整備の加速）
・日本発ソリューションの展開（医療、交通、金融等）
・ミャンマーでのビジネス開拓（ヤンゴン支店開設）
・加速する日系企業の現地進出をICTでサポート

*1 政府開発援助（Official Development Assistance, ODA）
*2 国家プロジェクト

今後、アセアン地域を成長市場として有力視しています。

各国の経済成長に加えて、2015年の経済共同体の発足により、さらなる発展が期待できると考えています。当社では、政府・関連団体とも連携を図りながら、日本で実績のあるソリューションをベースに各国の社会インフラの整備に貢献していきます。

ミャンマーには新たに支店を開設しました。加速する日系企業のアセアン進出をICTでサポートするとともに、日本発のソリューションの展開も強化していきます。

IFRS任意適用

当社は2015年3月期連結決算から国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用します。当社グループは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まっており、海外拠点を含むグループ会社の会計基準をIFRSで統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にします。また、IFRSによる経営管理を真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて、効率性を追求し、企業価値を高めていきます。さらに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指します。

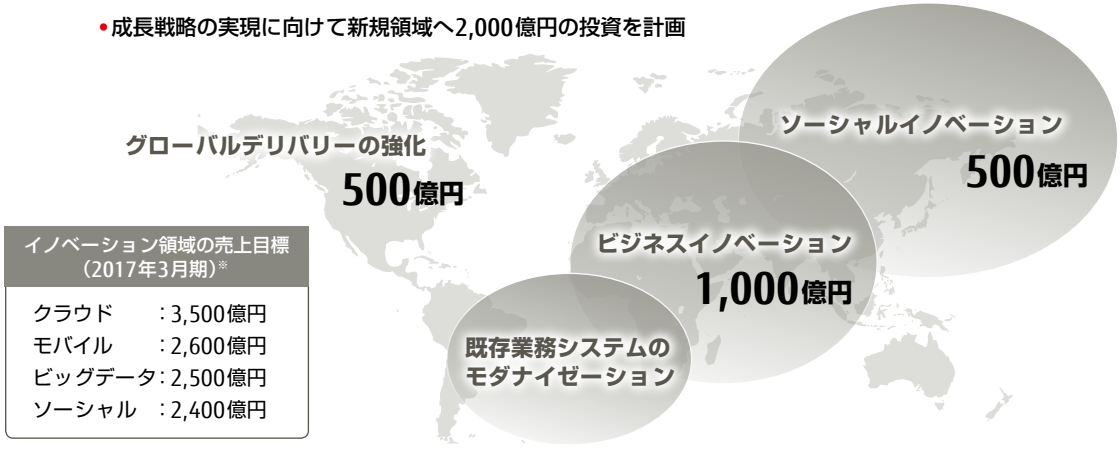
次ページの中期経営計画の数値はIFRSに基づいて算定しています。

4 お客様とともに、さらなる成長へ向けて

2017年3月期には、全社営業利益2,500億円、当期利益(親会社所有者帰属)1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上の実現を目標とします。また、テクノロジーソリューションでは、3兆8,000億円の売上を目指します。

既存領域の拡大に加え、クラウド、モバイル、ビッグデータ、ソーシャルビジネスなどの伸長で成長を実現します。売上は国内以上に海外を伸ばす計画で、グローバルデリバリー体制の強化により、海外4リージョンで、3,000億円強の売上拡大を実現したいと考えています。

• 成長戦略の実現に向けて新規領域へ2,000億円の投資を計画



イノベーション領域の売上目標(2017年3月期)※	
クラウド	:3,500億円
モバイル	:2,600億円
ビッグデータ	:2,500億円
ソーシャル	:2,400億円

また、この成長戦略実現に向けて、積極的に投資を進めていきます。

ビジネスイノベーション実現に向けて、次世代クラウドプラットフォーム、ビッグデータ、モバイルを中心に開発投資を行います。

ソーシャルイノベーションの実現に向けては、次世代医療、次世代交通など新規分野で商品開発投資やM&Aを通じ、社会課題解決に貢献していきます。また、グローバルでのソリューション展開強化に向けて、ツールの整備や人材育成を進め、M&Aも視野に入れていきます。こうした積極投資を行いながらも、2017年3月期には確実な利益成長を実現したいと考えています。

• Human Centric Intelligent Societyに向けて、お客様とともにビジネス、社会のイノベーションを実現する

人・情報・インフラをつなぐオープンなエコシステム

富士通は、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向けて、ビジネスや社会のイノベーションに取り組んでいきます。

ICTインフラ、ビジネスプラットフォーム、次世代フロント分野など、垂直統合でサポートできる強みを活かすとともに、オープンなエコシステムの構築を目指し、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社
※2013年3月期の数値については、「従業員給付」(IAS第19号平成23年6月16日)の遡及適用後の数値となっています。

3月31日に終了した会計年度	2005年	2006年	2007年	2008年
財務情報				
売上高	¥4,762,759	¥4,791,416	¥5,100,163	¥5,330,865
海外売上高	1,422,095	1,591,574	1,825,255	1,923,621
海外売上高比率(%)	29.9	33.2	35.8	36.1
POINT 1 営業利益	160,191	181,488	182,088	204,989
売上高営業利益率(%)	3.4	3.8	3.6	3.8
POINT 2 当期純利益(損失)	31,907	68,545	102,415	48,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 277,232	¥ 405,579	¥ 408,765	¥ 322,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,129)	(234,684)	(151,083)	(283,926)
フリー・キャッシュ・フロー	262,103	170,895	257,682	38,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	(212,034)	(207,840)	(234,953)	62,325
たな卸資産	¥ 478,510	¥ 408,710	¥ 412,387	¥ 383,106
たな卸資産の月当たり回転数(回)	0.71	0.88	0.93	1.03
総資産	3,640,198	3,807,131	3,943,724	3,821,963
自己資本(純資産合計ー新株予約権ー少数株主持分)	856,990	917,045	969,522	948,204
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	3.7	7.7	10.9	5.0
POINT 3 自己資本比率(%)	23.5	24.1	24.6	24.8
ROA(総資産利益率)(%)	0.9	1.8	2.6	1.2
有利子負債	1,082,788	928,613	745,817	887,336
D/Eレシオ(倍)	1.26	1.01	0.77	0.94
ネットD/Eレシオ(倍)	0.73	0.55	0.31	0.36
研究開発費	240,222	241,566	254,095	258,717
設備投資額	181,402	249,999	305,285	249,063
減価償却費	169,918	169,843	202,825	200,509
1株当たり情報(円/米ドル):				
当期純利益(損失)	¥ 15.42	¥ 32.83	¥ 49.54	¥ 23.34
POINT 4 配当金	6	6	6	8
自己資本	414.18	443.20	469.02	458.31
非財務情報(ESG指標)				
環境(Environmental):				
温室効果ガスの総排出量推移(グループ全体、グローバル)(万トン)	175.5	159.8	153.0	189.4
社会(Social):				
期末従業員数(人)	150,970	158,491	160,977	167,374
女性幹部社員比率(単独)(%)	1.7	1.8	2.2	2.4
企業統治(Governance):				
社外取締役比率(単独)(%)	20.0	20.0	20.0	20.0

(注)米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=103円で換算しています。

POINT 1 営業利益

携帯電話の事業環境変化によりユビキタスソリューションが前期比で減益となりましたが、テクノロジーソリューションが国内ICT投資回復などで前期比で増益となったほか、デバイスソリューションも構造改革効果や円安効果で増益となりました。緊急施策を含む人事施策や、コーポレート費用の削減の効果も寄与し、年初計画の1,400億円を上回りました。

POINT 2 当期純利益(損失)

年初計画の450億円を上回り黒字に転換しました。LSIや海外事業の構造改革をほぼ計画どおり進めたほか、携帯電話事業での製造拠点統合やリソースシフトを実施したことなどにより593億円の特別損失を計上しましたが、本業の回復、遊休不動産や株式の売却益がありました。

2009年	2010年	2011年	2012年	2013年※	（百万円） 2014年	（%） 2014／2013	（千米ドル） 2014年
¥4,692,991	¥4,679,519	¥4,528,405	¥4,467,574	¥4,381,728	**¥4,762,445**	**8.7**	**$46,237,330**
1,499,886	1,748,304	1,587,363	1,506,096	1,498,215	**1,801,491**	**20.2**	**17,490,204**
32.0	37.4	35.1	33.7	34.2	**37.8**		
68,772	94,373	132,594	105,304	88,272	**142,567**	**61.5**	**1,384,146**
1.5	2.0	2.9	2.4	2.0	**3.0**		
(112,388)	93,085	55,092	42,707	(79,919)	**48,610**	**—**	**471,942**
¥ 248,098	¥ 295,389	¥ 255,534	¥ 240,010	¥ 71,010	**¥ 175,532**	**147.2**	**$ 1,704,194**
(224,611)	1,020	(142,108)	(190,830)	(161,481)	**(128,873)**	**—**	**(1,251,194)**
23,487	296,409	113,426	49,180	(90,471)	**46,659**	**—**	**453,000**
(47,894)	(405,310)	(166,933)	(138,966)	100,384	**(44,794)**	**—**	**(434,893)**
¥ 306,456	¥ 322,301	¥ 341,438	¥ 334,116	¥ 323,092	**¥ 330,202**	**2.2**	**$ 3,205,845**
0.98	1.04	1.02	1.01	1.00	**1.07**		
3,221,982	3,228,051	3,024,097	2,945,507	2,920,326	**3,079,534**	**5.5**	**29,898,388**
748,941	798,662	821,244	841,039	624,045	**573,211**	**–8.1**	**5,565,155**
(13.2)	12.0	6.8	5.1	(11.8)	**8.1**		
23.2	24.7	27.2	28.6	21.4	**18.6**		
(3.2)	2.9	1.8	1.4	(2.7)	**1.6**		
883,480	577,443	470,823	381,148	534,967	**519,640**	**–2.9**	**5,045,049**
1.18	0.72	0.57	0.45	0.86	**0.91**		
0.47	0.20	0.14	0.14	0.40	**0.38**		
249,902	224,951	236,210	238,360	231,052	**221,389**	**–4.2**	**2,149,408**
167,690	126,481	130,218	140,626	121,766	**122,282**	**0.4**	**1,187,204**
223,975	164,844	141,698	131,577	116,565	**115,180**	**–1.2**	**1,118,252**
¥ (54.35)	¥ 45.21	¥ 26.62	¥ 20.64	¥ (38.62)	**¥ 23.49**	**—**	**$ 0.228**
8	8	10	10	5	**4**	**–20.0**	**0.039**
362.30	386.79	396.81	406.42	301.57	**277.03**	**–8.1**	**2.690**
166.8	131.3	118.5	109.8	101.4	**94.8**	**–6.5**	
165,612	172,438	172,336	173,155	168,733	**162,393**		
2.9	3.1	3.5	3.7	4.0	**4.3**		
20.0	30.0	30.0	36.4	33.3	**27.3**		

POINT 3 自己資本比率

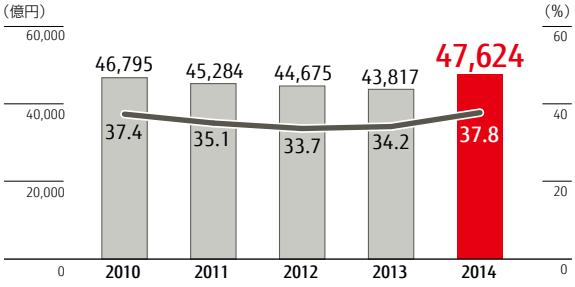
当期純利益の計上により株主資本が486億円増加したほか、為替換算調整勘定が米国子会社の清算に伴う取り崩しや円安の影響で617億円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額は退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る未認識債務を期末にオンバランスした影響で、自己資本比率は18.6%と、前期末から2.8ポイント減少しました。

POINT 4 配当金

前期個別決算において、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったため、前期末と当期中間配当を無配とさせていただきました。当期末配当は、諸施策の実施により、個別決算における財務内容が復配できる水準まで回復しましたが、今後の配当の継続性を考慮し、1株当たり4円の配当を実施させていただきます。

財務情報

売上高、海外売上高比率

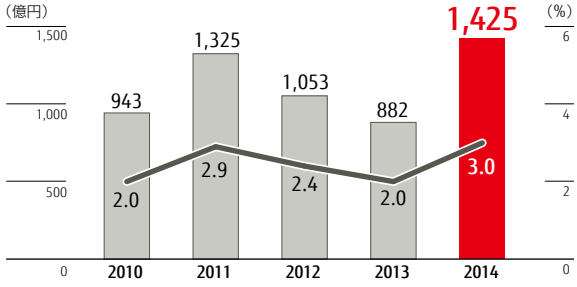


■■ 売上高(左目盛り)
— 海外売上高比率(右目盛り)
(3月31日に終了した会計年度)

海外売上高比率 +3.6ポイント Up

売上高は前期比8.7%、為替影響を除くと2%の増収となりました。為替影響により、海外売上高比率は37.8%と前期比3.6ポイント増加しました。

営業利益、売上高営業利益率

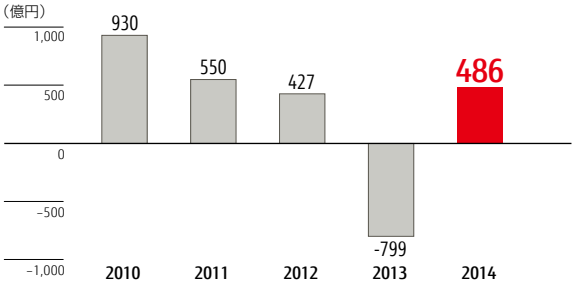


■■ 営業利益(左目盛り)
— 売上高営業利益率(右目盛り)
(3月31日に終了した会計年度)

売上高営業利益率 +1.0ポイント Up

テクノロジーソリューションを中心とした増収効果や、構造改革および人事施策の効果が寄与し、前期比で1.0ポイント改善しました。

当期純利益(損失)

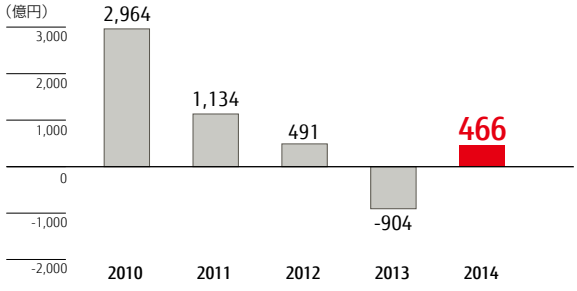


(3月31日に終了した会計年度)

当期純利益(損失) +1,285億円 Up

特別損失593億円を計上しましたが、事業面での回復でそれを吸収し、年初計画を上回る前期比1,285億円の増益を達成しました。

フリー・キャッシュ・フロー

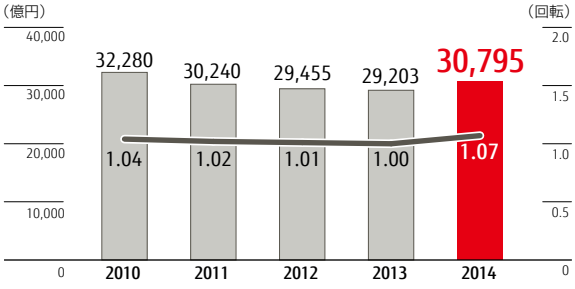


(3月31日に終了した会計年度)

フリー・キャッシュ・フロー +1,371億円 Up

当期純利益の大幅な回復が牽引し、前期比1,371億円の大幅な収入増となりましたが、前期の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出など特別要因を除いたベースでは144億円のプラスで、前期比60億円の収入増と、ほぼ前期並みになりました。

総資産、たな卸資産の月当たり回転数

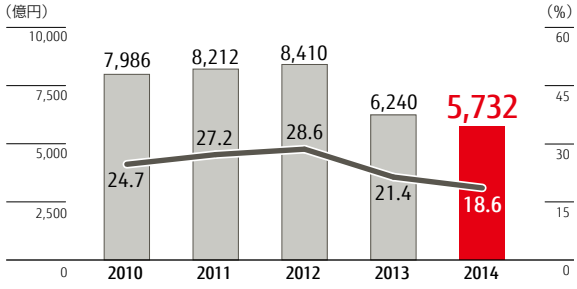


■■ 総資産(左目盛り)
— たな卸資産の月当たり回転数(右目盛り)
(3月31日現在)

たな卸資産の月当たり回転数 +0.07回転 Up

総資産は、為替レートが円安に転じたことなどにより、前期末から約1,600億円増加しました。たな卸資産の月当たり回転数は前期末から0.07回転改善しました。

自己資本、自己資本比率

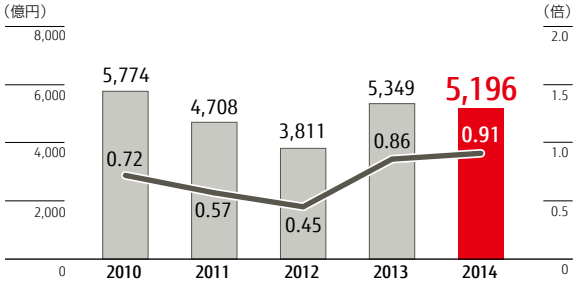


■■ 自己資本(左目盛り)
— 自己資本比率(右目盛り)
(3月31日現在)

自己資本比率 −2.8ポイント Down

国内外での退職給付に係る未認識債務のオンバランスにより18.6%に低下しました。

有利子負債、D/Eレシオ



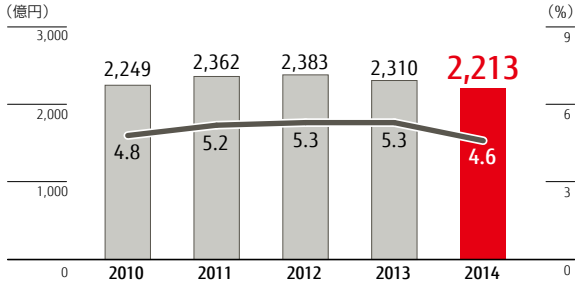
■■ 有利子負債(左目盛り)
— D/Eレシオ(右目盛り)

(3月31日現在)

D/Eレシオ +0.05ポイント Up

借入金の返済を進める一方、普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行し、0.91倍と前期末より0.05ポイント増加しました。

研究開発費、売上高研究開発費比率



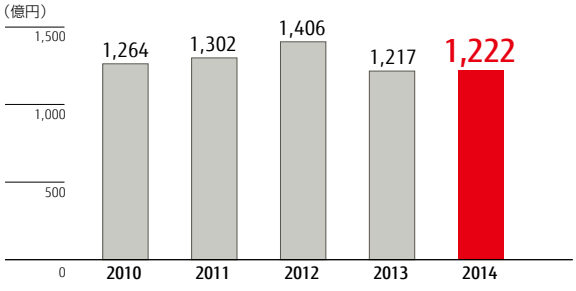
(3月31日に終了した会計年度)

■■ 研究開発費(左目盛り)
— 売上高研究開発費比率(右目盛り)

研究開発費 −4.2% Down

ネットワークプロダクトを中心にテクノロジーソリューションでの研究開発を拡充しました。携帯電話・パソコンの開発効率化やLSIにおけるマイコン・アナログ事業の譲渡影響などにより、全体としては4.2%効率化しました。

設備投資額

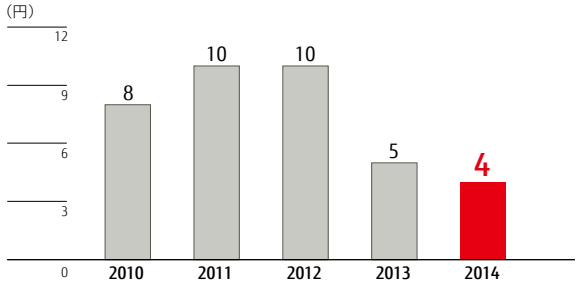


(3月31日に終了した会計年度)

設備投資額 +0.4% Up

国内外のデータセンター関連などサービス事業において設備投資を拡充しましたが、LSI事業への投資は抑制し、前期並みに抑えました。

1株当たり配当金



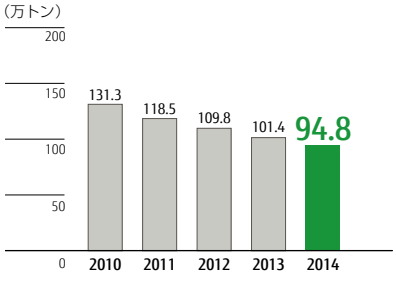
(3月31日に終了した会計年度)

1株当たり配当金 −1円 Down

個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことから、前期末に続き、中間配当は無配としましたが、当期末は1株当たり4円の配当を実施させていただきました。年間配当は、期末配当のみの1株当たり4円です。

非財務情報(ESG指標)

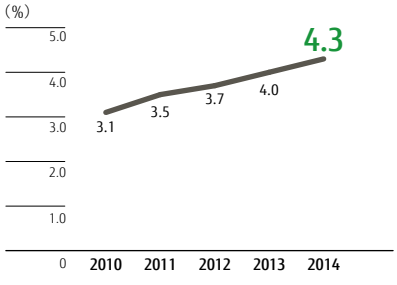
温室効果ガスの総排出量推移(グループ全体、グローバル)



(3月31日に終了した会計年度)

当期末にグローバルで温室効果ガスの総排出量を1991年3月期末比29.4%削減し、目標の20%を超えた削減量を達成しました。

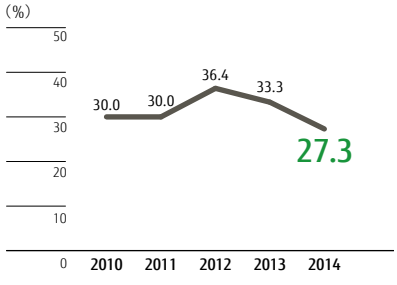
女性幹部社員比率(単独)



(3月31日に終了した会計年度)

2021年3月期に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%の達成を目指し、女性社員を対象とした選抜研修などの取り組みを進めています。

社外取締役比率(単独)



(3月31日に終了した会計年度)

社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しています。当期末は、取締役11名中3名が社外取締役でした。2013年12月末に社外取締役が1名辞任したことで前期末から比率が低下しました。

株主・投資家の皆様へ

代表取締役社長
山本　正已

2014年3月期は、構造改革の年と位置づけ、人事施策や課題事業の再編を進めました。構造改革の成果に加え、テクノロジーソリューションを中心にビジネスが堅調に推移したことにより、期初に計画した業績目標を達成することができました。

2014年5月には、新たな中期経営計画を策定しました。2015年3月期は「中期的成長へシフトする」年として、新たな成長のための第一歩を踏み出す1年です。さらなる飛躍を期して、グローバルなビジネスの成長や商品力強化に対する先行投資を拡大します。中長期の成長に向けた投資の拡大を図りながら、ICTビジネス領域の拡大を通じて、利益成長を追求していきます。

2014年3月期の振り返り

- 期初計画を達成し、当期純利益は486億円の黒字に転換

017ページへ

- 目指すべき事業モデルへの転換を進めるための構造改革の実施

018ページへ

今後の課題と対策

- 2015年3月期の目標（IFRSベース）は、売上高4兆8,000億円、営業利益1,850億円、当期利益（親会社所有者帰属）は1,250億円

019ページへ

- 中期目標として、2017年3月期に営業利益2,500億円、当期利益1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上を目指す

020ページへ

- ビジネス・社会の価値を実現する「ヒューマンセントリック・イノベーション」を推進

020ページへ

- グローバル化を加速するため、EMEIA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編

021ページへ

CSR活動

- ICTによって世界的な課題の解決に貢献

022ページへ

利益還元・配当政策

- 2014年3月期は期末配当のみの年間配当1株当たり4円、2015年3月期の年間配当は1株当たり8円を予定

023ページへ

株主・投資家の皆様へ

- 将来に向けた持続的成長の道筋を定め、確実に実行

023ページへ

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

2014年3月期の振り返り

2014年3月期について

構造改革の年と位置づけ、人事施策や課題事業の再編または改革を進めました。この成果に加え、テクノロジーソリューションが国内を中心に堅調に推移したことにより、売上高は4兆7,624億円(期初計画:4兆5,500億円)、営業利益は1,425億円(期初計画:1,400億円)と期初計画をそれぞれ達成しました。当期純利益も期初計画を上回り、486億円(期初計画:450億円)と、黒字に転換することができました。

2014年3月期は、構造改革を集中的に進めた1年でした。人事施策や、課題事業における抜本的な改革または再編に取り組み、市場の様々な変化に対して対応力のある会社の構造を作ることができました。実ビジネスでは、日本経済が下期から拡大基調となり、テクノロジーソリューションを中心に堅調に推移しました。特に国内では、期を追うごとに受注・売上が伸び、テクノロジーソリューションでは、前期から10%の増収、営業利益も20%の増益を達成しました。構造改革の取り組みによる成果も加わり、結果、期初に計画した売上や営業利益の目標を達成することができました。

連結売上高は前期比8.7%の伸長の4兆7,624億円(期初計画:4兆5,500億円)、営業利益は1,425億円(期初計画:1,400億円)、また、当期純利益は前期から1,285億円改善して486億円の黒字を達成しました。

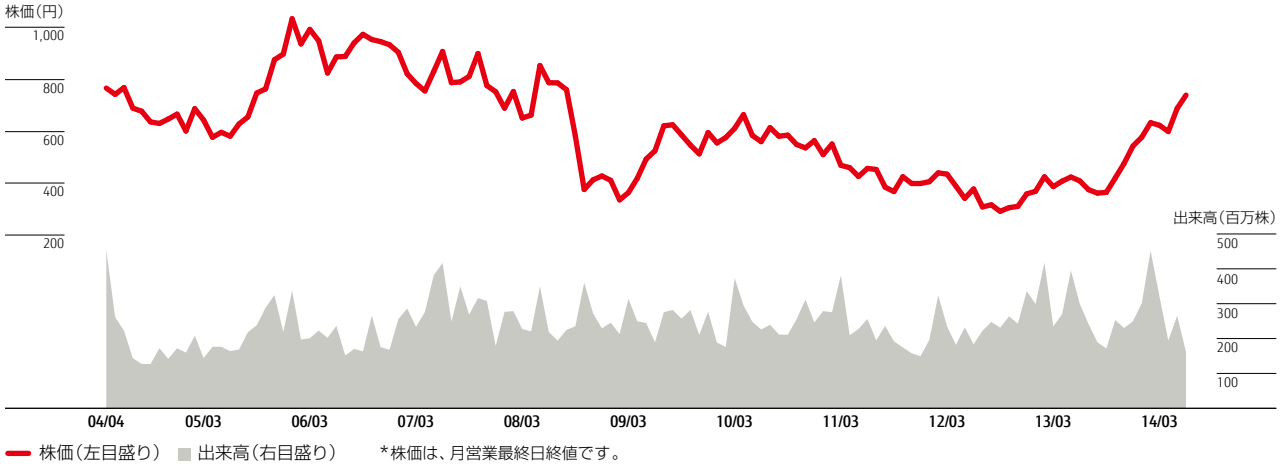
2014年3月期　実績

(単位:億円)

		2013年3月期(日本会計基準)	2014年3月期(日本会計基準)	前期比	2014年3月期(IFRS)
連結業績	売上高	43,817	47,624	+3,807	47,624
	営業利益	882	1,425	+542	1,472
	特別損益	▲1,505	▲477	+1,028	—
	当期純利益※	▲799	486	+1,285	1,132
営業利益(内訳)	テクノロジーソリューション	1,739	2,091	+351	2,330
	ユビキタスソリューション	96	▲221	▲317	▲268
	デバイスソリューション	▲142	283	+426	115

※IFRS基準では親会社の所有者に帰属する当期利益
※IFRSの数値は監査終了前

株価推移(10年間)



2014年3月期の振り返り

構造改革について

半導体事業における開発・設計事業に関しては、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行、当社の3社で、SoC統合新会社を設立することに基本合意(2014年4月)したほか、マイコン・アナログ事業や窒化ガリウム(GaN)事業の譲渡(それぞれ2013年8月、2014年2月)を行いました。海外事業に関しては、当期末までに欧州大陸における人員削減計画(1,500名規模)が概ね完了しました。加えて、経営体質強化に向けた取り組みを進めたほか、2014年1月からは携帯電話事業の構造改革も実施しました。

当社は、2013年2月に、目指すべき事業モデルへの転換を進めるための構造改革の実施を発表しました。課題事業と認識している半導体の再編と欧州事業の再構築に取り組むとともに、体質強化のための「攻めの構造改革」として人事施策、コーポレート機能の効率化に加え、全体的なコストの見直しを内容とするものです。

半導体事業

半導体事業においては、当社の半導体技術を残し今後も活用していくこと、お客様への安定供給を維持すること、雇用と地域社会に配慮すること、以上の基本スタンスを踏まえた解を模索しながら、構造改革を進めました。その結果、以下の成果を達成することができました。

1) システムLSIの開発・設計事業に関しては、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行、当社の3社で、SoC統合新会社を設立することに基本合意しました。(2014年4月)
2) マイコン・アナログ事業を米Spansion Inc.へ譲渡しました。(2013年8月)
3) 窒化ガリウム(GaN)の開発・設計を米Transphorm, Inc.と統合しました。(2014年2月)

先端ラインが稼働する三重工場については、新ファウンドリ企業をパートナーと設立して業務移管することを検討しましたが、合意には至りませんでした。しかし、三重工場の製造ビジネスについては、2014年3月期は高い稼働率で推移し、収益性を大幅に改善することができました。今後も製造を継続する方向ですが、中長期的にはパートナーとともに再編の検討を進めていきます。

海外事業

海外事業においては、欧州大陸のビジネスポートフォリオを、PCやサーバなどのハード中心からサービス中心への転換を図り、1,500名の人員削減を進めました。その結果、2014年3月末までに、予定していた人員削減の9割強を完了しました。

経営体質強化に向けた取り組み

人事施策として、幹部社員の早期退職優遇制度の実施や、外部発注等の削減を進めました。また、コーポレート機能の効率化とコストの見直しを進め、直接部門への人員のシフトを行い、営業体制強化と間接費用削減を実現しました。

携帯電話事業

2014年1月に端末製造拠点の統合と開発リソースのシフトを発表しました。富士通モバイルフォンプロダクツを2014年4月に富士通周辺機に統合しました。開発体制についても、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域への人員シフトを進め、開発体制のスリム化を実施しました。

半導体事業の構造改革の進捗

FIM：富士通インテグレーテッドマイクロテクノロジ、FSET：富士通セミコンダクターテクノロジ
FIM、FSETは富士通セミコンダクターの100%子会社です。

今後の課題と対策

2015年3月期の目標（国際会計基準（IFRS）ベース）

2015年3月期は「中長期成長へシフト」する年として、グローバルビジネスの成長や製品力強化に対する先行投資費用を拡大しますが、実ビジネスの拡大や構造改革効果により、売上高4兆8,000億円、営業利益1,850億円（前期比25.6%増）を目指します。税引前利益は1,900億円、当期利益（親会社所有者帰属）は1,250億円を見込んでいます。

当社は2015年3月期から連結決算に国際会計基準（IFRS）を任意適用することとしました。海外ビジネスの重要性が年々高まってきている中、すでにIFRSを適用している海外拠点のグループ会社と会計基準を統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にするとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指しています。

2015年3月期は「中長期成長へシフト」する年と位置づけ、売上高4兆8,000億円、営業利益1,850億円を目指します。

売上においては、国内外で堅調なサービス事業の拡大や電子部品の所要回復を、海外ではネットワークプロダクトやオーディオ・ナビゲーション機器の伸長を織り込みましたが、ユビキタスソリューションで、消費税率引き上げやパソコンのOS製品サポート終了に伴う駆け込み需要の反動や、携帯電話の台数減などを見込んでいます。

営業利益においては、ユビキタスソリューションで、携帯電話事業の品質対策や在庫の適正化が進むことによる異常コストの減少や、2014年3月期に実施した製造拠点統合や開発リソースの成長分野へのシフトなどの効果を見込んでいます。テクノロジーソリューションやデバイスソリューションでもそれぞれ実ビジネスにおける増益を見込んでいますが、一方で、テクノロジーソリューションを中心に中長期的な成長に向けた新規分野の拡大や充実を目指した先行投資を拡大するため、増益幅は限定的となります。

具体的には、国内ではクラウドコンピューティング関連、海外ではマルチリージョン商談対応などに向けた投資を100億円、ネットワーク分野においてもSDN関連で40億円の投資を行います。さらに、未来医療等のイノベーション分野における投資や富士通研究所の基礎研究費用など、中長期成長に向けた投資を100億円行うこととしており、合計で250億円規模の先行投資を予定しています。

税引前利益は1,900億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,250億円を計画しています。

2015年3月期業績予想（IFRSベース）

（単位：億円）

	2014年3月期（実績）	2015年3月期（予想）	前期比	増減率(%)
売上高	47,624	48,000	375	0.8
営業利益 （営業利益率）	1,472 （3.1%）	1,850 （3.9%）	377 （0.8%）	25.6
税引前利益	1,611	1,900	288	17.9
当期利益（親会社所有者帰属）	1,132	1,250	117	10.4

今後の課題と対策

中期目標

中長期の成長に向けた投資拡大を図りながら、ICTビジネス領域の拡大を通じて、利益成長を追求していきます。中期目標としては、2017年3月期に営業利益2,500億円、当期利益1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上を目標とします。

当社はICTビジネスの領域の拡大を通じて、成長を図っていきます。企業向けの既存領域については、モダナイゼーションとビジネスイノベーションにより、ICT領域の拡大を図り、売上・収益の確保を目指します。また、ソーシャルイノベーションにより、医療、交通、農業など、新たなICT活用領域の拡大を実現していきます。さらに、これらをグローバルに展開することにより、持続的な成長を目指します。

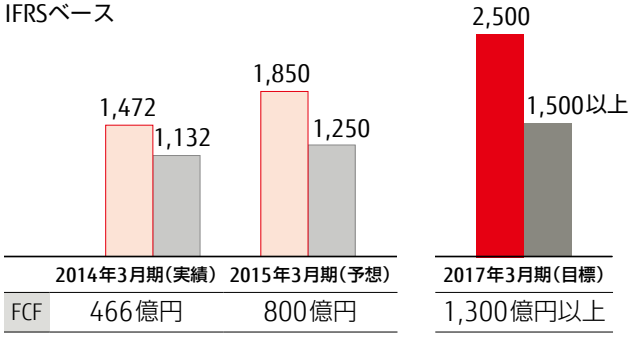
また、これらの成長戦略実現に向けて、積極的に投資していきます。ビジネスイノベーション実現に向けて、次世代クラウドプラットフォーム、ビッグデータ、モバイルを中心に開発投資を行います。ソーシャルイノベーション実現に向けては、次世代医療、次世代交通など新規分野で商品開発投資やM&Aを通じ、社会的課題の解決に貢献していきます。また、グローバルでのソリューション展開強化に向けて、ツールの整備や人材育成を進めるほか、M&Aも検討していきます。

こうした積極投資を行いながらも、2017年3月期には、2,500億円の営業利益、1,500億円以上の当期利益、1,300億円以上のフリー・キャッシュ・フローの創出を目標としています。

中期目標値

（億円）

IFRSベース



	2014年3月期（実績）	2015年3月期（予想）	2017年3月期（目標）
FCF	466億円	800億円	1,300億円以上

■ 営業利益　■ 当期利益※

※親会社の所有者に帰属する当期利益

今後の課題と対策

ヒューマンセントリック・イノベーション

人、モノ、あらゆるものがネットワークでつながる「ハイパーコネクテッド・ワールド」の世界で、イノベーションを起こすための重要な要素が「人」「情報」「インフラ」です。それらを融合するソリューションやサービスを通じて、ビジネス・社会の価値を実現する「ヒューマンセントリック・イノベーション」の活動を広げていきます。

ICTの置かれている世界は今、大きな変革期を迎えており、当社が飛躍するためのチャンスが大いにあると思っています。今後、中期目標、そしてさらにその先の成長を達成する上で、そのチャンスをしっかり掴んでいくことが重要と捉えています。

ICTは、従来の生産性向上や業務効率化に向けた使われ方から、イノベーションを起こす道具へと変化を遂げようとしています。人、モノ、あらゆるものがネットワークでつながる「ハイパーコネクテッド・ワールド」の世界が実現しつつありますが、その世界を生み出す原動力が「Internet of Everything（IoE）」です。様々なものがインターネットにつながり、膨大な量のデータを生み出し、それらのデータ

を活用することで新たなサービスが実現されていきます。

当社は、このような世界でイノベーションを起こすためには、「人」「情報」「インフラ」の3つの経営資源が重要な要素となると考えます。そして、「人」「情報」「インフラ」を融合させるソリューションやサービスを通じてビジネス・社会の価値を実現していくことを「ヒューマンセントリック・イノベーション」と呼んでいます。

「ヒューマンセントリック・イノベーション」は一つの企業や組織に閉じるものではなく、分野や業種の壁を越えてつながることから生まれます。業種横断のエコシステムを構築・活用することにより、一人ひとりに最適な価値を共創することが可能となります。また、業種横断のエコシステムを活用してお客様と価値を創造していくことにより、当社の目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」を実現できると考えています。

ヒューマンセントリック・イノベーション

今後の課題と対策

新グローバルマトリクス体制

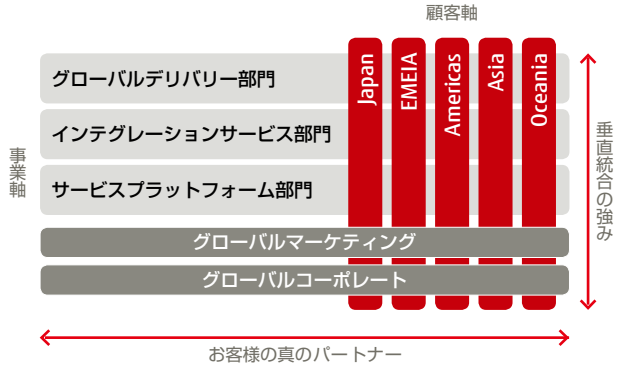
2014年4月に、真のグローバル化を加速するため、新たにEMEIA（Europe、Middle East、India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編しました。併せて、世界中の拠点に在籍するサービスデリバリー部隊を統括する「グローバルデリバリー部門」を新設し、グローバルに均質なサービスをタイムリーに提供する体制を整備しました。

今後、当社グループがさらなる成長を遂げるためには、海外ビジネスとイノベーション領域をいかに伸ばすかが鍵となります。海外ビジネスにおいては、グループ各拠点の力を結集し、グローバルに最大限の力を発揮することのできる「新グローバルマトリクス体制」への再構築を行いました。

これまでのマトリクスフォーメーションにおいて、顧客軸は「日本」と「海外」といった2極体制でビジネスを展開してきました。新しい体制では、「日本」と「海外」といった括りを止め、EMEIA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5つのリージョンをフラットな組織構造として再編しました。また、各リージョンには損益責任を持ったリージョン長を立て、スピーディーな意思決定、実行を促します。

さらに、顧客軸・事業軸の橋渡し機能として、「グローバルデリバリー部門」を新設しました。日本を含め、世界中の拠点に在籍するサービスデリバリー部門を集約し、グローバルに顧客軸・事業軸の調整役を担っていきます。これにより、他のリージョンで作られた商品やサービスを、リージョンを越えてお客様に提供することが可能となります。

新グローバルマトリクス体制



CSR活動

富士通が目指す社会と社会貢献について

ICTによって世界的な課題の解決に貢献します。社会変革を起こす力を持ち始めたICTを用い、イノベーションを通じて、より良い未来を示していきたいと思います。ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーとの価値の共創を重視した経営を実践していきます。

健全な地球や社会が維持されなければビジネスを展開することはできませんので、経営者に課せられた究極の使命は「持続可能性」を追求することです。そのために企業は、人権尊重や法令遵守など社会で操業するために必要な諸制度を整えること、事業を通じて地球規模の問題解決に貢献すること、そして適正な利益を生み出し続けることが不可欠です。

ICTは、ビジネスやそのプロセスの変革（ビジネスイノベーション）を超えて、社会を変革する力を持ち始めました。人類が食糧や資源を持続的に確保し繁栄していくためには、水や土壌、エネルギーなどのマネジメントのあり方を根本的に変革する必要があります。ICTには、このような課題解決を主導する力があると考えます。そのため、今後の成長分野として、農業、医療、教育など地球規模の課題解決に取り組むソーシャルイノベーション事業の創造にチャレンジしていきます。

もちろん、ICTの活用を進めるだけで人類が幸せになるというほど単純には考えていません。データセンターの効率的な運用を含めて、ICT自身のエネルギー消費の低減も進める必要があります。また、人々がつながることで、良いことだけでなく、様々な問題も生じるようになりました。具体的には、サプライチェーンやデジタル社会における人権・労働問題、サイバー攻撃、風説の流布や知的財産の侵害などの社会的リスクが飛躍的に高まっています。当社はICT企業の社会的責任として、これらのリスクを前提に政府や関係機関と連携し、人がICTを自由に平等に利用できる環境づくりに貢献していきたいと考えます。

当社は、持続可能なビジネスを実践するため、国連グローバル・コンパクトの署名企業として「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持しています。また、2014年4月からスタートした新たなグローバルマトリクス体制のもと、ISO26000（社会的責任に関するガイドライン）の枠組みを活用した、国内外のグループ120社にCSRマネジメントサイクルの導入を進めています。これからも当社は、ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーの皆様の期待と要請を踏まえた事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

利益還元・配当政策

利益還元と配当政策についての考え方

2014年3月期は、前期に個別決算における利益剰余金がマイナスになったことから、中間配当は無配とさせていただき、年間配当は1株当たり4円の期末配当のみとさせていただきました。2015年3月期の年間配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当は1株当たり4円)を予定しています。

当社の利益配分に関する方針は、株主の皆様に安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することです。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しています。

2014年3月期は、前期において、関係会社の株式評価損および事業構造改善費用として多額の損失を計上し、個別決算における利益剰余金がマイナスとなったことを受け、前期の期末配当に続き、中間配当を無配とさせていただきました。

諸施策の実施により、個別決算における財務内容を復配できる水準まで回復させることができましたので、2014年3月期の期末配当の実施を決めました。しかしながら、利益回復の途上であり、今後の配当の継続性を考慮した結果、1株当たり4円とさせていただきました。

2015年3月期の剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした従来の年2回の配当に戻す予定です。なるべく早い時期に従来の水準(中間5円、期末5円)の配当に戻したいと考えていますが、まずは中間・期末の配当を継続することが重要と考え、2015年3月期の年間配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当は1株当たり4円)を予定しています。

年間配当の内訳と推移

基準日	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
前期(2013年3月期)実績	5円	0円	5円
当期(2014年3月期)実績	**0円**	**4円**	**4円**
来期(2015年3月期)予定	4円	4円	8円

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様へのメッセージ

新たなICT活用領域やグローバルビジネス拡大に向けた戦略投資を増やし、将来に向けた持続的成長の道筋を定め、確実に実行に移して株主価値向上を目指します。

2014年3月期までは、事業の構造改革の強化・改革を着実に進め、新たな価値をお客様にワン・ストップで提供できる能力を高めてきました。その結果として、自己資本比率等の一時的な落ち込みはありましたが、次の成長へ向かう土台は、確実に強固になりました。

富士通は、財務面を含め、企業としての強さを取り戻し、お客様の信頼にたる存在となることを決意しており、2015年3月期はそのための重要な1年であると考えています。その道筋として、今回、新たな成長戦略を策定しました。今こそ、ICTをベースに成長を図る、まさに絶好のチャンスであると考えています。早急に収益力を高めながら、確実に実行に移して株主価値の向上を目指します。

CFOからのメッセージ

執行役員常務 塚野　英博

2014年3月期の業績について

当期における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いています。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しています。個人消費の増加は一部に消費税引き上げに伴う駆け込み需要の影響もありました。輸出は円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

ICT投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しています。

こうした状況の中で、売上高は4兆7,624億円と、前期比8.7%の増収になりました。為替影響を除くと2%の増収です。国内は、2.7%の増収です。携帯電話が上半期を中心に大幅に減収となりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクト、パソコンが増収となりました。海外は20.2%の増収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。

セグメント別では、テクノロジーソリューションで、システムインテグレーションが顧客の投資拡大により増収となり、ネットワークプロダクトがLTEサービスエリアの拡大および高速化に向けた通信キャリアの投資により前期比で増収となったほか、為替影響がありました。ユビキタスソリューションで、法人向けのパソコンがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収となりましたが、携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により上半期に大幅な減収となったことなどにより、前期比で減収となりました。デバイスソリューションは国内でデジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりましたが、海外はスマートフォン向けにLSIが伸長し、全体としては前期比で増収となりました。

売上総利益は、1兆2,691億円と、前期比654億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などによります。売上高総利益率は26.7%と、携帯電話の採算悪化により前期比0.8ポイント低下しました。販売費及び一般管理費は、1兆1,266億円と、為替影響などにより前期比111億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進め、為替影響を除く実質ベースでは減少しました。

この結果、営業利益は1,425億円と、前期比542億円の増益になりました。営業利益率は3.0%と、前期比で1.0ポイント上昇しました。LSI事業や海外事業での構造改革効果約300億円に加え、人事施策効果約200億円が寄与しました。

セグメント別では、テクノロジーソリューションが年間では前期比で増益となりましたが、ユビキタスソリューションではパソコンやモバイルウェアの増収効果があったものの携帯電話の悪化により赤字となりました。デバイスソリューションはLSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果や円安により輸出採算が好転した影響で黒字転換しました。

その他の収益(費用)は合計で496億円の損失と、前期比907億円改善しました。米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取り崩し損失216億円を計上しましたが、不動産や株式の売却益115億円を計上したほか、事業構造改善費用および減損損失が前期に比べて減少しました。

当期における事業構造改善費用311億円の主な内訳は、LSI事業に係るもの210億円、携帯電話事業に係るもの49億円、海外事業に係るもの42億円です。LSI事業は、主に統合予定のシステムLSI(SoC)事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失のほか、基盤ライン再編に伴う費用や資産の整理損失を計上しました。携帯電話事業は、製造拠点統合に伴う資産の整理損失、人員再配置に係る費用などを、海外事業は、北欧地域を中心に人員合理化費用をそれぞれ計上しました。これらの構造改革により、課題事業に一定の道筋をつけることができました。

これらの結果、当期純利益は、486億円と前期比1,285億円の改善となりました。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

当期における財務に関する取り組み結果について

2014年3月期末の総資産残高は3兆795億円となりました。当期純利益の計上により株主資本が486億円増加したほか、為替換算調整勘定が米国子会社の清算に伴う取り崩しや円安の影響で617億円増加しましたが、退職給付に係る調整累計額は退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る未認識債務を期末にオンバランスしたことなどにより前期末から1,718億円減少し、自己資本比率は18.6%と、前期末から2.8ポイント減少しました。

フリー・キャッシュ・フローは466億円のプラスと、前期末からは1,371億円の収入増となりました。前期における英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出など特殊要因を除いたベースでは144億円のプラスと、前期から60億円の収入増になりました。

有利子負債残高は、5,196億円と、前期末から153億円減少しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行したほか、借入金の返済を進めました。これにより、D/Eレシオは0.91倍と前期末より0.05ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.38倍と前期末より0.02ポイント減少しました。

執行役員常務
塚野　英博

要約連結損益計算書

（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前期比	増減率（%）
売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
売上原価	3,177.9	**3,493.2**	315.2	9.9
売上総利益	1,203.7	**1,269.1**	65.4	5.4
販売費及び一般管理費	1,115.4	**1,126.6**	11.1	1.0
営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
その他の収益（費用）	(140.3)	**(49.6)**	90.7	—
税金等調整前当期純利益（損失）	(52.1)	**92.9**	145.0	—
法人税等	24.2	**37.0**	12.8	52.8
少数株主利益	3.5	**7.2**	3.7	105.2
当期純利益（損失）	(79.9)	**48.6**	128.5	—

要約連結貸借対照表

（単位：十億円）

3月31日現在	2013年	**2014年**	前期末比
資産の部			
流動資産	1,722.2	**1,866.4**	144.1
有形固定資産	618.4	**619.6**	1.1
無形固定資産	187.3	**186.2**	(1.0)
投資その他の資産	392.2	**407.2**	14.9
資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
負債の部			
流動負債	1,568.5	**1,462.3**	(106.1)
固定負債	599.3	**914.7**	315.3
負債合計	2,167.8	**2,377.0**	209.1
純資産の部			
株主資本	825.5	**874.2**	48.6
その他の包括利益累計額	(201.5)	**(301.0)**	(99.5)
少数株主持分	128.3	**129.1**	0.8
純資産合計	752.4	**702.4**	(49.9)
負債純資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
現金及び現金同等物の期末残高	286.6	**301.1**	14.5
有利子負債の期末残高	534.9	**519.6**	(15.3)
ネット有利子負債の期末残高	248.3	**218.4**	(29.8)
自己資本	624.0	**573.2**	(50.8)

（注）有利子負債の期末残高：社債及び借入金（流動負債）＋社債及び借入金（固定負債）
ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高*
自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分
*前期末の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円です。連結貸借対照表上の現金及び現金同等物の期末残高から、流動負債の社債及び借入金に含まれる当座借越20億円を控除して算定しています。

国際会計基準（IFRS）の任意適用について

当社は2015年3月期連結決算から国際会計基準（IFRS）を任意適用します。当社グループでは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まっており、海外拠点を含むグループ会社の会計基準をIFRSで統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にします。また、IFRSによる経営管理を真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて、効率性を追求し、企業価値を高めます。さらに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目指します。

財務活動に関する考え方、および格付け状況について

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としています。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額です。当期末の手許流動性は4,988億円で、現金及び現金同等物を3,011億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しています。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達をするため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）および株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しています。当期末（2014年3月31日）現在における格付け（長期／短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：BBB＋（長期）、R&I：A（長期）／a-1（短期）です。

特集　営業グループ長・リージョン長からのメッセージ

富士通ならではの「ICT技術」「SEの提案能力やトータルソリューションによりお客様課題を解決

富士通の強みとは、日本のみならずグローバルの様々な地域において、製造、流通、金融、通信、電力、メディア、国・地方自治体、学校、病院などのあらゆる業種のお客様を長きにわたりサポートしてきた実績と培ってきた経験・ノウハウにあります。
最新かつ高信頼のICT技術、経験豊富なSEの提案能力を含む解決能力、世界中で100カ所以上のデータセンターを展開するサービスインフラを融合させた、富士通ならではのトータルソリューションにより、日々、お客様の問題解決に取り組んでいます。

HUMAN CENTRIC

解決能力」「サービスインフラ」を融合した

今回の特集は『産業・流通』『金融・社会基盤』『公共・地域』の国内業種と『EMEIA』において、それぞれの営業グループ長、リージョン長が2014年3月期の取り組み結果、2015年3月期に向けたビジネス方針を報告・解説するとともに、国内業種や地域のビジネスの強み、さらにお客様事例をご紹介しています。

産業・流通

公共・地域

金融・社会基盤

EMEIA

INNOVATION

HUMAN CENTRIC INNOVATION

産業・流通

新しいICT技術をもとに、ビジネスに新たな付加価値を

産業・流通営業グループは、鉄鋼・金属、製薬、電機、住宅、自動車などの製造業および小売、食品、商社、運輸、サービス業などの流通業のお客様を対象として、日本のみならずグローバルにビジネスを支援しています。

産業・流通営業グループ長
執行役員常務
花田　吉彦

2014年3月期

ICT利活用による業務効率化、競争力強化

2014年3月期の売上、受注、手持ち商談は、過去最高だった2008年3月期を上回って終了しました。お客様のビジネスは、事業構造改革、業界再編を伴うM&A、グローバル化、多角化による新規ビジネスなどの対応に迫られており、ICTを利活用した、業務効率の向上、ビジネス競争力強化、新規ビジネスの早期立ち上げ、新興国対応など、様々な需要があり、それに富士通が対応していることが、ビジネス伸長の背景となっています。

業種別にみると、産業分野では、円安による投資抑制のあった石油、紙パルプなどの素材系以外の業種で、売上が前期を上回りました。特に、新事業、グローバル投資、復興事業により、電機や住宅関係で、大幅に売上が伸びました。加えて、自動車は、システム構築、アウトソーシングなどが寄与し、順調に推移しました。

流通分野では、食品卸や運輸は商談の端境期に入りましたが、商社、サービス業で前期を上回りました。製品別には、両業種とも業務基幹系システムの構築、新規ビジネス対応、PCを中心とした消費増税前の駆け込み需要やWindows XPのサポート終了に伴う更新商談が大きく寄与しました。

2015年3月期

お客様との接点を強化し、お客様ビジネスの力に

2015年3月期は前期と同様に、『既存のお客様のサポート強化』、『新ビジネスへの対応』、『グローバルビジネス対応』などの重点攻略3分野を営業戦略の柱に据え、売上、受注、手持ち商談の拡大につなげ、将来に向けた持続的な成長を目指します。

『既存のお客様のサポート強化』における具体的な方法としては、お客様のビジネスやICT資産の稼働状況を整理・分析して、お客様に最適なソリューションを提案します。例えば、2015年7月にはWindows Server 2003のサポート終了があり、新サーバや新OSへの移行、パブリッククラウドやプライベートクラウド基盤へのシステム移行の検討が早急な課題となっています。また、業務プロセスの効率化は、コスト削減が継続して求められている中で依然として高い関心があります。さらに、『拡張現実(Augmented Reality(AR))』や『エンジニアリングクラウド』などの新しいICT技術へのお客様の興味は強く、新しい技術をもとに、ビジネスに

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

新たな付加価値を創り出す商談も増えています。富士通は、お客様のビジネスの問題点やICTの関心事に対して、多くの事例や対応できる専門家を抱えており、これらをもとに、お客様との接点を強化して、新しい様々なICT商談を狙っていきます。

次に、お客様の『新ビジネスへの対応』に対する支援を強化しています。お客様はビジネスの多角化を進めていますが、富士通はパートナーとして、それをICTで支援していきます。例えば、お客様が農業ビジネスに新規参入する際には、クラウドを利用した食・農クラウド「Akisai」のソリューションを提供することによって、お客様のビジネスの力になることが可能で、すでに多くの事例があります。そのほかにも水やエネルギーの分野においても、技術とその対応事例があります。また、SNSやビッグデータを活用した事例に対しても、サポートしています。

また、『グローバルビジネス対応』では、欧州、米州、アジア、豪州地域の富士通の現地拠点との連携を強化していきます。例えば、アジア進出やアジアでのビジネス拡大を目指すお客様に対しては、ICTガバナンスを日本と同一レベルに維持したソリューションを展開します。北米では、Tier3レベルの運用基準とセキュリティを強化した新データセンターを今期に米国の東西2カ所に新設し、グローバルにビジネスを展開する日系のお客様の発掘やサポートに取り組んでいきます。

欧州や豪州では、個別の会社の案件ごとに、データセンターやPCの保守・管理を行うデスクトップサービスなどのサービスビジネス連携を行います。

当社の強み

業種、業界を超えたソリューションをグローバルに提供

当社の強みは、テクノロジーを起点として、コンサルティング、インテグレーション、構築、保守管理などシステムのライフサイクルをトータルに提供できることにあります。また、欧州、北米、アジア、豪州といった4拠点にグローバルのサービス拠点を持っており、グローバルビジネスの対応を日本基準のサービスで提供しています。加えて、お客様の新規ビジネス対応においても、豊富な顧客基盤を持っており、業際ビジネスにおいても、業種、業界を超えたノウハウや経験、ソリューションを提供できることです。

お客様事例

川崎重工業株式会社 航空宇宙カンパニー様

次世代設計部品表統合システムを構築
――航空機の設計情報を管理するシステムが本稼働

航空機は、数百万点の部品から構成され、各部品は約30年以上の長期保守が義務づけられています。この大量のデータを長期間、正確に維持管理するためには、システムのICT化は必須です。そこで、大手航空機メーカーでもある川崎重工様は、航空機の部品構成を1号機単位で管理することができ、共同で設計を進める部品メーカーやパートナーとの情報共有を安全かつスムーズに行える仕組みを備えた富士通の新システムを導入しました。本システムにより、データ管理における操作性の飛躍的な改善、設計者の作業効率の向上、さらに運用・保守費用の削減を実現しました。今後、本システムを活用することで、さらなる設計効率向上と技術情報セキュリティ体制の強化により、競争力を高めていきます。

BK117C-2型ヘリ

株式会社ジャパネットたかた様

新しい買い物スタイルの追求
――テレビにスマートデバイスをかざすだけで商品紹介サイトに自動接続

現在、店舗での購入やネットショッピングからの注文など、様々な商品の購入方法がありますが、テレビ通信販売も大きなショッピング市場の一つとなっています。また、スマートデバイスによって、購入前に商品情報を調べるなど、消費者行動は変化しており、スマートデバイスとの連携が重要な時代になっています。

このような状況を踏まえ、ジャパネットたかた様は、通信販売番組「ジャパネットチャンネルDX」（専門チャンネル）におけるスマートデバイスの新しい利用方法を検討し、専用アプリケーション「ジャパネットアプリ」を開発しました。このメイン機能であるテレビにかざして買い物カメラに富士通の映像ソリューションが採用されており、視聴者がスマートデバイスのカメラを放送中のテレビ画面（※地上波媒体を除く）にかざすだけで、商品紹介サイトに自動でつながり、そのままサイト上から購入できるなど、直感的かつ便利な新しい買い物スタイルを実現しました。

HUMAN CENTRIC INNOVATION

金融・社会基盤

プロダクトからサービスまでのトータルサービスモデルを提供

金融・社会基盤営業グループは、メガバンクや政府系金融機関、地方銀行に加え、証券・保険・クレジット・リースなど金融分野のお客様と、通信キャリアや電力業界、新聞・広告といったメディアなど、社会インフラを支える社会基盤分野のお客様とのビジネスの接点を担っています。

金融・社会基盤営業グループ長
執行役員常務
浜場　正明

2014年3月期
システム商談、メインフレームの更改などICT投資が回復

2014年3月期の金融分野では、各業種のお客様と共に概ね好調な業績となり、リーマンショック以降抑制されていたICT投資が復調しました。当社ビジネスにおいては、メガバンクや農水系金融機関、証券取引所のお客様などの次期システム商談に加え、地方銀行のメインフレーム更改やATM／営業店のシステム更改商談、保険業界や地方銀行向けのタブレットPC商談などが業績に寄与しました。クレジット・リース市場でも、落ち込んでいたICT投資が回復し、金融業界全体の明確な回復がICT投資にも反映された1年となりました。

2014年3月期の社会基盤分野は、携帯キャリア向けビジネスが大きく業績を牽引した1年でした。大手携帯キャリアのLTE向けネットワーク強化に伴う基地局やネットワーク機器への投資が、想定よりも前倒しで進んだほか、基幹システム拡張のためのメインフレーム更改商談などが業績に寄与しました。

2015年3月期
ICTの側面から様々なお客様ビジネスの伸長を支援

2015年3月期の金融業界は引き続き成長基調を維持すると見込んでいます。今後も安定的な収益の確保に向けた施策が最重点項目である状況が続くと想定していますが、ICT投資においては、法改正への対応や情報セキュリティ機能の強化など従来分野への継続的な投資に加え、海外店舗システムの整備や顧客接点強化など、戦略的な投資の拡大が起こることを期待しています。金融分野における当社ビジネスとしては、2015年3月期も、引き続きメガバンクや農水系金融機関のお客様の次期システム商談に代表されるような大規模プロジェクトを確実に推進していきたいと考えています。さらには、地銀を中心に業界再編の動きに対応していきます。また、金融業界全般に言えることとして、営業効率の向上や、取引先のお客様のライフスタイルに合った金融商品の販売強化など、営業力の強化に注力して取り組まれています。当社としては、例えばオムニチャネルマーケティングの仕組みづくりなど、ICTの側面からそのお手伝いをしたいと考えています。営業効率の向上という点では、保険分野で、幅広く当社のタブレットPCを用いたソリューションを採用していただいており、営業職員の方の営業スタイルを大きく革新できた成功事例として捉えています。今後も他の業界を含めた展開を積極的に進めていきます。

2015年3月期の社会基盤分野では、スマートフォンやタブレットの普及・利用の拡大が引き続き進み、LTE基地局やネットワーク強化に向けて、通信キャリアのお客様の設備投資が前期に続き行われると見込んでいます。通信キャリア業界における当社ビジネスとしては、ネットワーク高度化の動きを捉えた高性能なプロダクトの開発・提供により、お客様のニーズに応えていきたいと考えています。具体的には、山間部などに適したLTEの小型無線基地局装置の出荷を2013年から開始していますが、引き続き省スペース性の訴求を進めるほか、SDNの流れに対応した100Gパケット統合光システムの性能向上を推進していきます。また、NTTドコモ様には、次世代通信方式であるLTE-Advancedに対応した「高密度無線基地局」の開発ベンダーとして選定されていますので、商用機の早期導入を目指していきます。

電力業界では、2016年の電力小売全面自由化や2018年の発送電分離など電力システム改革に向けた対応が求められており、その仕組みづくりや、新規参入する事業者に対応するサービスの展開に取り組んでいきたいと考えています。

メディア業界では、生活者との接点を重視した新たなビジネスモデルの構築が求められていますので、例えば、ビッグデータを起点としたマーケティングデザインビジネスの展開など、新しい事業の立ち上げに注力していきます。

その他、2014年3月に発表した新グローバルマトリクス体制をうまく活かし、ネットワークビジネスの拡大とASEAN地域に向けた社会インフラビジネスを積極推進していきます。

当社の強み

トータルサービスモデルの提供と業種間、業種内への横展開

当社の強みは、プロダクトからサービスまで一気通貫のトータルサービスモデルを提供できることです。また、非常に豊富な顧客基盤を持っており、そのビジネスで培った経験やノウハウを、業種間、業種内で横展開できることも当社ならではの強みです。現在、金融業界のお客様が取り組まれている営業力強化に向けた取り組みや、業界再編の動きなどにも対応できる幅広い能力を備えています。また、ネットワークビジネスは、国内にとどまらず、北米を中心にグローバルに展開してきたことは大きな強みです。これらの強みを活かし、新規分野にも積極的に取り組み、中長期的な成長を実現します。

お客様事例

生命保険業界様向けタブレットPCソリューション
――お客様利便性・満足度向上の実現に向けた営業スタイルの革新

近年、生命保険業界様を取り巻く環境は、少子高齢化の進展、お客様のライフスタイルや商品ニーズの多様化など、従来とは大きく変化してきています。そこで生命保険会社様では一層のお客様利便性・満足度向上の実現に向け、従来の「紙」を中心とした営業スタイルを、「タブレットPC」を活用することで商品説明からご契約、アフターサービスまでを完結させる新たなスタイルへと進化させています。当社では、タブレット画面で紙同様にサインが可能な電子署名、万一紛失した際にも遠隔でデータ消去が可能な機能などのソリューションを提供しています。また、国内での一貫した開発・製造（Made in Japan）により柔軟なカスタマイズが可能で、高品質・小型化・軽量化を実現した専用タブレットPCの提供により、営業スタイルの革新を支援しています。

P.T. Telkom Indonesia様

インドネシア国内で、海底ネットワークシステムの超高速毎秒100ギガビット化を実現
――長距離海底ケーブルの伝送容量が5倍に

JaKa2LaDeMaは、インドネシア最大の通信キャリアP.T. Telkom Indonesia様の海底ネットワークシステムで、同国の主要5島をつないだ海底ケーブルは、全長約1,800kmになります。経済成長著しい同国では、2012年から2017年の間、世界で2番目に高い42%増というIPトラフィック増加率が予想されており、JaKa2LaDeMaの拡張と整備が急務となっていました。

そこで、富士通は、本システムに大容量かつ長距離通信における最新の光伝送技術であるデジタルコヒーレント技術を用いた「FUJITSU Network FLASHWAVE 9500」と監視システム「FUJITSU Network NETSMART 1500」を提供し、毎秒100ギガビットの超高速伝送技術を適用した大容量システムを実現しました。

富士通は、今後も高性能・高信頼かつフレキシブルな海底通信ネットワークを必要とする世界各国のお客様のご要望に応えていきます。

FLASHWAVE 9500

HUMAN CENTRIC INNOVATION

公共・地域

豊富な実績を強みに、公共インフラのICT基盤を提供

公共・地域営業グループは、各省庁をはじめとする官公庁や、県・市町村などの自治体分野のお客様、また、病院や診療所といった医療分野や、大学・小中高といった学校などの文教分野をお客様として、国全体を支えるインフラ基盤を提供しています。

公共・地域営業グループ長
執行役員常務
小野　弘之

2014年3月期
ICTを活用して地域社会に貢献

2014年3月期の公共・地域営業グループは、官公庁、自治体、医療、文教、全ての分野で好調でした。また、国内を6つのグループに分けている地域別の営業実績においても、全ての地域で売上が前期比2桁伸長を遂げました。全ての分野および全ての地域で好調だったと言えます。

好調の要因はいくつかあります。最も好調だったのは医療分野で、過去最高の売上を記録しました。当社が長きにわたって取り組んできた電子カルテパッケージの整備や地域医療ネットワークなどが、国全体で進めている安心・安全の取り組みと結びつき、ICTを活用して地域社会に貢献していくという我々の施策が大きく実を結んだ年だったと言えます。

また、官公庁分野では当社のお客様にご利用いただいている大型システムの更改タイミングが複数あり、インフラ整備強化の流れに対応できた結果が表れたと言えます。

自治体分野においても、法改正対応案件や基幹再構築商談が活況でした。

文教分野は大学向け商談だけでなく、小中高向け商談においてもスクールニューディール時に構築したお客様とのリレーションを活かし非常に好調でした。

その他、外的要因としてはWindows XPのサポート終了に伴うパソコン更新需要が旺盛だったこともあります。

これら全ての分野において好調だった結果、公共・地域グループ全体としての売上が前期比18%増と大きく伸長しました。

2015年3月期
全ての人々の安心・安全を追求

2015年3月期の公共・地域分野は、前期の大きな売上伸長による反動減が予想されますが、引き続き高い需要が継続すると見ています。

特に自治体分野では、社会保障・税番号制度（マイナンバー）対応が本格的に動き出す年であり、その他社会保障制度関連の対応も見込まれています。マイナンバーに関しては、全国の自治体が一斉に対応することになり、ベンダーとしてのシステム構築力、対応力が問われています。当社は、過去に行われてきた市町村合併や各種法改正対応等、同一時期における広範囲なシステム更新対応において多くの実績があります。また、事前に開発効率化、共通化対応の準備を進めており、当社の強みである豊富なSEリソースに加え、各地域の強力な地場パートナー企業と連携し、万全の体制で国民生活の利便性向上に貢献していきます。

官公庁分野では、政府が掲げるICT予算の効率化に対応すべく、システムのクラウド化や共通プラットフォーム基盤の提案等を進めています。お客様が求める「共通化・共有化」に対応し、開発・運用コスト削減を実現する先進的なシステムを他社に先駆けて提案することで、国・政府からの要請に応えていきます。また、こうした国内の豊富な実績をもとに、国と連携してアジア諸国に対して堅牢性の高い高品質な公共系ICT基盤を展開することで、グローバルなビジネスの獲得を目指します。

文教分野では、現在進められているフューチャースクール型の取り組みを当社も積極的に推進していきます。タブレットPCを活用した先進的な授業スタイルの導入を、全国の学校に広げていくことで、教育現場におけるICT活用をより一層進めていきます。また、学習塾や予備校と公教育の連携を進め、ビッグデータを活用した進路指導等をICTで支援していきます。

医療分野は、2013年の更新需要が一段落した反動が懸念される一方、電子カルテや地域医療ネットワークは今後ますます広がっていくことが予想されています。そうした成長市場に対し、当社は新組織「未来医療開発センター」を立ち上げ、医療分野における利便性向上をICTで実現していきます。スーパーコンピュータから強力な医療パッケージ製品、ネットワークまで垂直統合でサポートできる当社の強みを発揮し、医療関係者から患者の皆様まで、全ての人々の安心・安全を追求していきます。

当社の強み

お客様との長きにわたるリレーションによって培われてきた信頼と実績

当社の強みは、強力なお客様基盤と、そのお客様との長きにわたるリレーションによって培われてきた信頼と実績です。お客様の中期的な課題、ニーズを早い段階から捉え、迅速かつ最適な提案ができる点が、それぞれの分野における高いシェアの獲得につながっています。また、各地域の強力なパートナー企業との連携体制を持っている点は、広域対応時における当社の対応力の源泉になっています。今後も高い技術力と、長きにわたって培ってきた豊富な実績を武器に、万全の体制で公共インフラを支えていきます。

お客様事例

独立行政法人国立がん研究センター様

全国がん登録システム構築プロジェクト
――国内全てのがん患者情報を集約するデータベースの構築をスタート

現在、日本国民の2人に1人はがんに罹患し、3人に1人はがんで死亡すると言われており、がんを克服することは、国民の生命および健康にとって重大な課題となっています。そのため、国内の全てのがん患者の情報を網羅するデータベースを構築することにより、正確ながん罹患・診療実態を把握し、新しい治療法の開発へ活かすことが求められています。そこで、国立がん研究センター様では、全てのがん患者の情報を集約するための「全国がん登録システム」の構築を、2015年度の運用開始を視野に進めています。本システムでは、富士通の大規模データ突合技術が中核となっており、稼働した後には、国内における正確ながん罹患と診療実態を把握し、がん診療の質の向上へつながると期待されています。

荒川区教育委員会様

全国の自治体に先駆けて、小中学校において児童生徒一人1台タブレットPC導入

荒川区教育委員会様では2013年、全国自治体に先駆け、小学校3校、中学校1校に一人1台のタブレットPCを整備しました。そのタブレットPCは、キーボードを自由に着脱でき、モバイル性とPCとしての機能を両立し、ペン入力による漢字書き取りやデジタイザでの定規を用いた算数の授業が可能などの点から富士通製ハイブリッドタブレット「STYLISTIC Q702/G」を採用しています。電子黒板などICT機器を組み合わせることにより、デジタル教科書などマルチメディア教材の活用や、児童生徒同士のコミュニケーションを活性化させ、より効果的な学習が可能となっています。「未来社会の守護者」である子どもたちに、問題解決能力やコミュニケーション能力など、これからのグローバル社会をたくましく生き抜くために必要なスキルが身につくことを期待しています。

HUMAN CENTRIC INNOVATION

EMEIA（欧州、中東、インド、アフリカ）

製品やサービスを最適な形で素早くグローバルに提供

―お客様満足度の向上とビジネスの成長を目指して―

EMEIAリージョンは、富士通グループの海外売上の約半分を占め、現地法人としては、英国のFujitsu Services Holdings PLCやドイツのFujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.を抱えています。海外全体の従業員数約61,000名（2014年3月末時点）の半数弱がEMEIAに所属しています。

EMEIAリージョン長
執行役員常務
ダンカン　テイト

2014年3月期

構造改革の実行による新たなスタート

2014年3月期の大きな成果の一つは、2013年2月に発表し、実行した欧州大陸における構造改革です。私はこの業界に長年身を置いていますが、振り返ってみて、最も成功した構造改革となりました。約1,500名の人員削減を実行するという、大変な痛みを伴う改革でしたが、プロジェクトチームがうまくリーダーシップを発揮してくれたこと、従業員に対して十分な配慮がなされたこと、労働組合と協調して改革に取り組めたことが成功要因です。また、改革のあいだも、市場やお客様へ焦点をしっかり当て、その動向をぶれることなく捉えました。もちろん、景気の回復の後押しもありましたが、EMEIAリージョンの各地域でビジネスを良い方向に転換しました。

欧州大陸では、ストレージの売上延伸などによる減収影響はありましたが、前述の構造改革によるコスト削減効果を大きく出したほか、将来につながる大型商談を獲得しました。

英国・アイルランドでは、政府向け商談の小型化や大型商談の延伸による減収影響がありましたが、民需ビジネスの拡大がカバーし、下半期は前期比で増収増益を達成しました。

北欧は、マネージド・サービスやプロダクトビジネスが好調だったほか、2013年の夏に実施した小規模な人員合理化の効果が出て、赤字縮小し、下半期は益転しました。

2015年3月期

EMEIAリージョンにおける需要の深耕

2015年3月期の英国、北欧、欧州大陸の経済は全般的に回復の兆しが見られ、穏やかな売上の伸びが予想されています。当社ビジネスとしては、前期からの良い流れを失うことなく、各地域でさらなるビジネスの成長達成を目指します。

欧州大陸では、実行中の構造改革に引き続き取り組み、早期完遂を目指します。プロダクトビジネスの安定化とサービスビジネスの拡大を引き続き図り、安定した収益を創出できるビジネスモデルを確立することが優先課題です。新グローバルマトリクス体制をうまく活かし、グローバルなソリューションの提供やサービスフレームワークの確立を目指すとともに、サービス分野での人材の確保・育成も積極的に進めます。

英国・アイルランドでは、従来、政府ビジネスが過半を占めていましたが、ここ数年は民需ビジネスの成長を目指し、その取り組みが着実に実を結んでいます。今期はさらに民需ビジネスの成長率を加速させ、業績への貢献を図っていきます。

北欧では、強みの一つであるフィンランドにおけるマネージド・サービスやアウトソーシングサービスについて、他の北欧地域やお客様へも展開を図ります。また、北欧

地域にはグローバルにビジネスを展開しているお客様が多数いるので、そういったお客様に対するサポートをさらに強化します。

インド、ポーランド、ポルトガルには、当社のオフショアサービス拠点であるグローバルデリバリーセンターを置いていますが、こういったグローバルデリバリーセンターのさらなる拡大や活用に今後も努めます。

中東、アフリカにおける当社ビジネスはまだ小粒で、大きな成長を見込むことは難しいですが、政治情勢やビジネス慣習などを十分に見極めながら、慎重に市場開拓を進めていきます。

EMEIAリージョンについては、地域別レビュー（058ページ）もご参照ください。

当社の強み

「お客様に寄り添う姿勢」が、富士通の伝統

富士通のビジネスモデルは、お客様の求めている製品やサービスを最適な形でより素早くグローバルに提供できるという点で、競合他社から差異化できています。つまり「お客様に寄り添う姿勢」が、富士通の伝統と言えるものです。例えば、商談において困難な問題に直面した時に、問題解決に向けてお客様とともに真摯に取り組むことです。そうした取り組みの結果として、当社はお客様の信頼できる長期的パートナーとしての立場を確立することができました。

また、様々な地域でビジネスを展開するお客様に対して、研究開発で培った高水準の自社技術を用いた製品やサービスをグローバルに提供できることも強みの一つです。新グローバルマトリクス体制では、さらにその仕組みが強化されることになるので、お客様満足度の向上ひいてはビジネスの成長を実現していけると確信しています。

お客様事例

ウェールズ議会政府（英国）様のスーパーコンピュータHPC Walesプロジェクトを通じて、産学のイノベーションを促進し競争力を高める

HPC（High Performance Computing）Walesプロジェクトとは、ウェールズ議会政府様が主導する官民セクターで利用できるスーパーコンピュータ・サービスです。英国最大の分散型スーパーコンピューティング・ネットワークであるHPC Walesの活用により、ウェールズの民間企業や研究機関が世界トップクラスのテクノロジーにアクセスし、フル活用できるよう支援することを目的としています。

当プロジェクトのインフラとサービスは英国では他に類を見ないばかりか、欧州の中でも革新的なアプローチであると評価されています。ウェールズ大学様とウェールズ議会政府様、そして富士通がパートナーシップを組んで当プロジェクトを運営することで、様々な研究・調査に必要なスーパーコンピューティング能力、高度なスキルのトレーニング、個々のビジネスニーズに合わせた支援を提供しています。異常気象に関する研究や先端材料の開発、医療科学への新たなアプローチなど世界的な課題への取り組みをはじめとして、科学分野での画期的な進歩を促し、長年の難題に解が得られることを目指しています。

ウェールズ議会政府様が実現したいと考えていたのは、地域の大学に共通HPCプラットフォームを構築し、あらゆる規模の地元企業に集中的なコンピューティングのオンデマンド・サービスを提供することでした。

それが形となり、現在、カーディフ大学様とスウォンジー大学様にハブとなるスーパーコンピュータが設置され、そこからウェールズ各地にネットワークが広がっています。それぞれのハブは、何千個ものインテルのコア・プロセッサーにアクセスすることができ、パブリックセクター・ブロードバンド・アグリゲーション（PSBA）を介した専用ネットワークで接続されています。

HPC Walesプロジェクトは、富士通のサポートを通じて、ウェールズ全域にHPCサービスを提供し、中小企業の競争力を高め、迅速に市場に製品を送り込むお手伝いをしています。また、イノベーションの加速、地域経済の活性化、高等教育機関の資源活用にも役立っています。

HPC Wales 技術部長のMartyn Guest教授からは、「HPC Walesの成功には、富士通の存在が不可欠でした。ウェールズがこのような技術委託をしたのは初めてのことでしたが、富士通の実績とコミットメント、理解のおかげで、このプロジェクトを実現させることができました。厳しい問題が発生したことも何度かありましたが、概ね順調に進んでいます。」とコメントをいただきました。

事業概要

3月31日に終了した会計年度
※2013年3月期の数値については、「従業員給付」(IAS第19号平成23年6月16日)の遡及適用後の数値となっています。

ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。

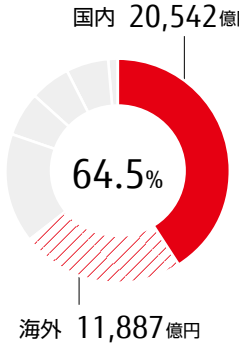
テクノロジーソリューション

2WAYタワー型サーバ
「PRIMERGY TX300 S8」

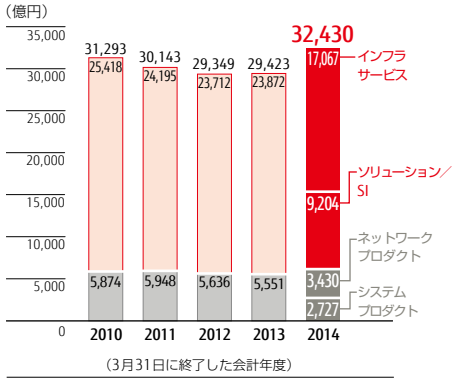
明石システムセンター新棟外観

売上高／売上高構成比*

32,430億円



売上高*の主要製品別内訳



■ サービス
■ システムプラットフォーム

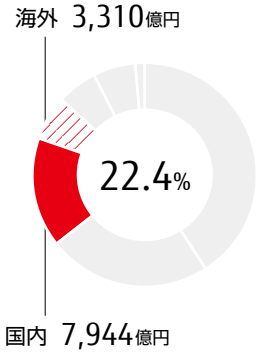
* セグメント間の内部売上高を含む

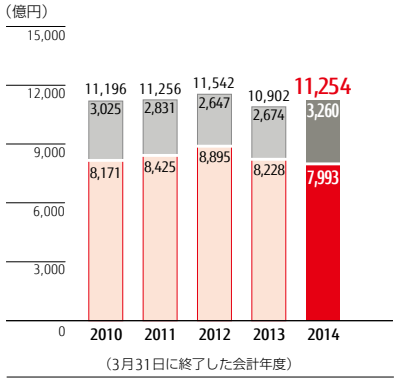
ユビキタスソリューション

女性を輝かせるパソコン
「Floral Kiss」
(LIFEBOOK CH75/R)

スマートフォン最高レベルの文字入力を実現
「ARROWS NX F-05F」

11,254億円





■ PC／携帯電話
■ モバイルウェア

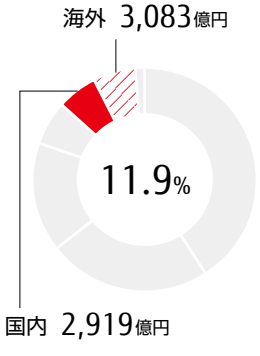
* セグメント間の内部売上高を含む

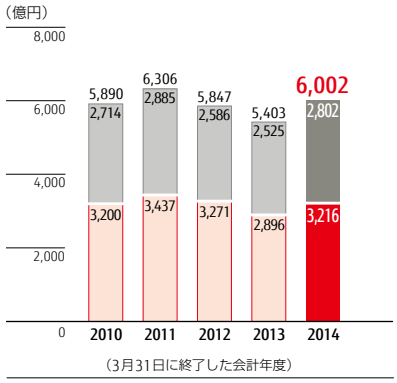
デバイスソリューション

SRAMの置き換えが可能な不揮発性メモリ 4メガビットFRAM「MB85R4M2T」

優れた低自己放電特性により期待寿命5年を実現した「薄形リチウム一次電池」

6,002億円

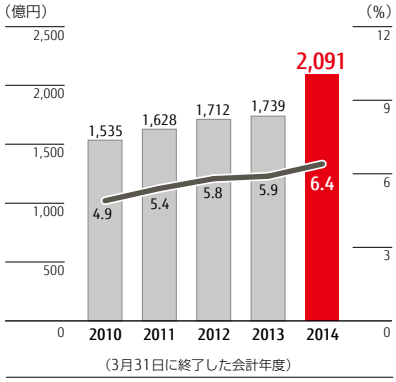




■ LSI
■ 電子部品

* セグメント間の内部売上高を含む

営業利益(損失)／売上高営業利益率



事業内容

サービス…ITシステムのコンサルティング、構築などを行うソリューション／SIと、アウトソーシング(情報システムの一括運用管理)などを中心とするインフラサービスを提供しています。

システムプラットフォーム…ITシステムの基盤となるサーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと、携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトを提供しています。

主要製品・サービス

サービス

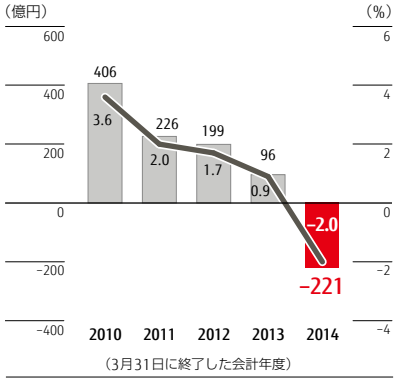
ソリューション／SI…システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション)、コンサルティング、フロントテクノロジー(ATM、POSシステム等)

インフラサービス…アウトソーシングサービス(データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス(Iass、Paas、Saas等)、ネットワークサービス(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス(情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション(情報システムおよびネットワーク設置工事)

システムプラットフォーム

システムプロダクト…各種サーバ(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア(OS、ミドルウェア)

ネットワークプロダクト…ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局



パソコンは国内一貫体制によって、カスタムメイドなどの対応が可能なデスクトップPC、ノートブックPC、防水・防塵タブレット端末など、高品質・高付加価値製品を提供しています。
携帯電話は、最先端の高速CPUを搭載したハイエンド・スマートフォンや、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホンシリーズ」を展開しています。
モバイルウェアは、スマートフォンと連携してドライブがより楽しく、誰もが気持ちよく使いこなせるカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。

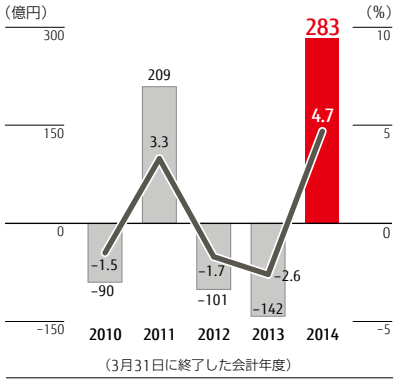
パソコン／携帯電話

パソコン

携帯電話

モバイルウェア

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器



デバイスソリューションは、LSIと電子部品から構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。また、上場連結子会社である新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

LSI

LSI

電子部品

半導体パッケージ、電池、機構部品(リレー、コネクタ等)、光送受信モジュール、プリント板

事業別レビューと今後の見通し

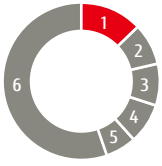
テクノロジーソリューション／サービス

ITシステムのコンサルティング、設計、アプリケーション開発、実装などのインテグレーションを行うソリューション／SI、ICTシステムをデータセンターなどでお預かりし、お客様に代わって一括運用管理を行うアウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービスを展開しています。

OUR STRENGTH 強み

2013年国内 ITサービス市場シェア
（金額ベース）

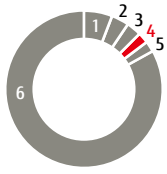
1	**富士通**	**12.8%**
2	A社	8.7%
3	B社	8.5%
4	C社	8.4%
5	D社	6.4%
6	その他	55.2%



（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）
* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

2013年世界 ITサービス市場シェア
（金額ベース）

1	A社	6.1%
2	B社	3.5%
3	C社	2.9%
4	**富士通**	**2.3%**
5	D社	2.3%
6	その他	82.9%



（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）
* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

ここに述べられたガートナーのレポートは、ガートナーのシンジケート購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。また、ガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

富士通のサービスビジネスは、国内No.1、グローバルNo.4のシェアを持ち、欧州、米州、アジア、オセアニアまで幅広い国・地域でサービスを展開しています。

特にアウトソーシング分野では、日本、欧州を中心に、世界16カ国、約100拠点にデータセンターを配し、IaaS、PaaS、SaaS等のクラウドサービスをはじめ、お客様のICTに掛かる運用負担の軽減や環境対応等、様々なニーズに応えるサービスを提供しています。

当社が強みとする、グローバルなサービス体制や、大規模、かつ先進的なシステムを構築してきた豊富な実績、そしてそれらを支える高い技術力を持った豊富なSEリソースは、各国政府系のシステムや、グローバルに拠点を持つお客様のシステム等、国・地域・言語を超えて様々なお客様のICT利活用を支えています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

テクノロジーソリューション／サービス

「Akisai農場」（沼津工場敷地内）

クラウドサービスの提供を開始した
タイのデータセンター

明石システムセンター新棟

TOPICS

「FUJITSU Big Data Initiative」ビッグデータ活用を支援

ビッグデータ活用によるお客様・社会のイノベーションの加速に向けて、製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として、新たに体系化しました。富士通のセンサー技術、ネットワーク技術、データ蓄積・管理・分析技術など、ビッグデータの利活用に関わる多くの最先端技術と総合的にサポートする体制を用意。「ビッグデータイニシアティブセンター」を開設し、800名体制でお客様のビッグデータ活用支援をワンストップで実施していきます。

テクノロジーソリューションの実績（サービスの実績数値については041ページをご参照ください）

※2013年3月期の数値については、「従業員給付」（IAS第19号平成23年6月16日）の遡及適用後の数値となっています。

（百万円）

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥2,864,658	¥2,890,376	**¥3,192,928**
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	70,247	52,002	**50,085**
売上高計	3,014,386	2,934,905	2,942,378	**3,243,013**
営業利益	162,881	171,297	173,967	**209,133**
資産	1,481,119	1,446,368	1,442,810	**1,519,694**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	119,712	104,585	**118,773**
減価償却費	116,690	106,771	102,784	**107,219**
のれんの当期償却額	14,991	14,495	14,115	**9,829**
のれんの未償却残高	79,974	68,024	30,181	**25,969**

テクノロジーソリューション／サービス

市場動向

2013年実績

2013年の国内ITサービス市場は、前年比1.6%増の51.3十億米ドルと伸長しました。国内景気は政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより回復傾向が鮮明に表れ、公共、民需市場ともにICT投資が徐々に回復してきました。

民需市場では、自動車業界の好調さがICT分野にも広がっており、その他金融や流通など幅広い業種でICT投資が前年から伸長しました。

分野別では、システム構築の需要が回復してきました。また、アウトソーシング分野も、クラウドサービスの利用が広がりを見せており、市場規模は前年比で伸長しました。

世界ITサービス市場は前年比2.4%増の634.2十億米ドルでした。世界経済は緩やかな回復が続いており、欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツ、英国などで景気回復の兆しが見えてきました。米国でも個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いています。

2014年見通し

2014年の国内ITサービス市場は、前年比1.6%増の52.1十億米ドルと予測しています。

国内経済は、消費税率の引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安による輸入原材料価格の上昇が懸念されるものの、政府の各種経済政策により回復基調が続くものと想定しており、それに伴い、国内ICT投資も緩やかにではありますが、回復していくと見込んでいます。

世界ITサービス市場は、中国／ASEAN／新興国を筆頭に拡大し、前年比3.4%伸長の655.5十億米ドルと予測しています。また、米国経済の回復力の高まりが良い影響を与えると見ており、欧州市場も緩やかに回復が続くことが予想されます。こうした経済環境を受けて、各地域でのICT投資も徐々に増えていくと見ています。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

サービス(ソリューション／SI、インフラサービス)の売上高は、2兆6,272億円(前期比10.1%増)となりました。

ソリューション／SI：売上高は、9,204億円(前期比10.0%増)となりました。

国内は全ての業種で前期を上回る売上となりました。金融分野はメガバンク、政府系金融機関や地銀、証券、クレジット・リースなど幅広く好調でした。産業分野では自動車関連を中心に2013年からの好調が継続しました。また、官公庁や自治体、医療、文教といった公共分野でシステム更新需要が増え、特に医療では過去最高の売上を記録するなど、前期から大きく増加しました。

インフラサービス：売上高は、1兆7,067億円(前期比10.1%増)となりました。

国内では、アウトソーシングが堅調に推移したことに加え、ネットワークサービスの大型商談や子会社のビジネスも好調でしたが、ISP(Internet Service Provider：インターネット接続業者)事業の商流変更による売上減もあり、全体では微増収となりました。一方、海外は大幅増収ですが、為替影響を除くと前期並みでした。景気回復の兆しは見えているものの、欧州を中心とした構造改革の途上であり、現地通貨ベースでは伸び悩みました。

サービスの営業利益は1,511億円(前期比265億円増)となりました。国内では将来に向けた先行投資案件や不採算案件による減益要素はあったものの、ソリューション／SIが前期比で大きく増益となりました。また、インフラサービスではネットワークサービスの大型商談の貢献や、コスト削減効果などにより増益となりました。

海外では、構造改革効果や為替影響もあり、増益となりました。

今後の取り組み

ソリューション／SI：国内ICT投資の回復基調を確実に捉え、大規模システム構築や公共分野のICTインフラ整備など、民需、公共それぞれの分野でシステム構築を着実に進めていきます。

また、お客様の既存のアプリケーション資産をスリム化・更新する「モダナイゼーション」サービスによる維持・運用費用の軽減や、業務効率化、組織変更、サービス拡大等に柔軟に対応できるシステムの構築を通じて、ビジネスイノベーション(企業競争力の強化)、ソーシャルイノベーション(社会課題への対応)の実現を、お客様とともに取り組んでいきます。

これらの取り組みを実現するために、地域SE会社各社が持つ強み・特長をグループとして最大限発揮して、リソースの有効活用や効果的な開発投資を通じ競争力を強化していきます。

インフラサービス：国内では、前期から回復基調にあるシステム構築の流れを受けて、アウトソーシングのニーズが増えてくることが予想されています。また、システム更新に

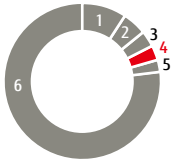
テクノロジーソリューション／サービス

MARKET DATA

Graph 01

2013年世界 ITアウトソーシング 市場シェア（金額ベース）

1	A社	9.3%
2	B社	5.0%
3	C社	3.3%
4	**富士通**	**3.2%**
5	D社	2.5%
6	その他	76.7%

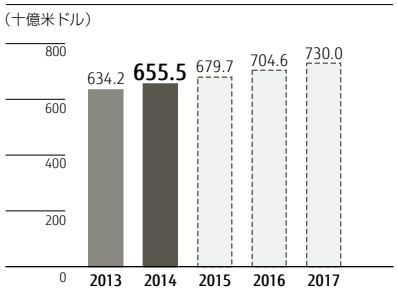


（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）

＊ ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 02

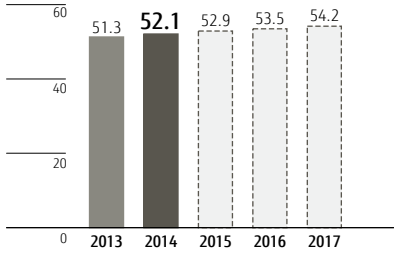
世界 ITサービス市場予測



（出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」）

Graph 03

国内 ITサービス市場予測

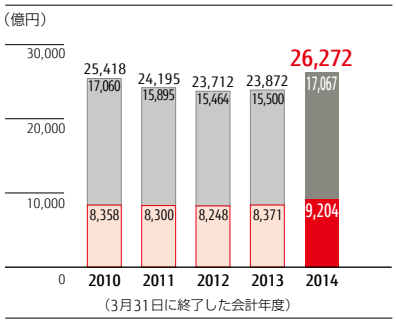


（出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」）

FUJITSU DATA

Graph 04

売上高*の主要製品別内訳

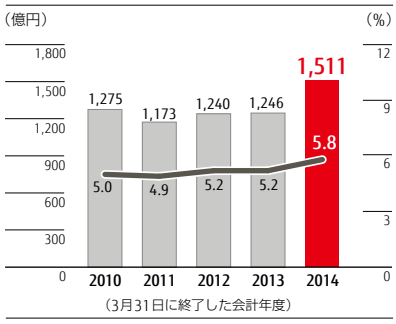


■ ソリューション／SI
■ インフラサービス

＊ セグメント間の内部売上高を含む

Graph 05

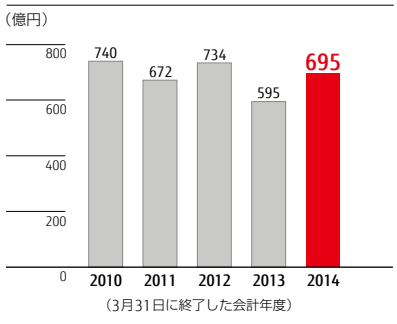
営業利益、売上高営業利益率



■ 営業利益（左目盛り）
— 売上高営業利益率（右目盛り）

Graph 06

設備投資額*



＊ テクノロジーソリューション全体

伴う新たなICT利用形態を採用する動きが活発化し、SaaSやPaaS、IaaSといったインフラ基盤利用、またプライベートクラウドなど、様々な形態でのクラウドの利活用がさらに広がると考えます。

当社のサービスラインナップもさらに拡充し、クラウドイニシアチブ、ビッグデータイニシアチブなど、商品・サービス体系を整備しました。食・農クラウド「Akisai」や高齢者ケアクラウド、どうぶつクラウドなど様々な分野でICTの利活用を進めています。これに加え、自然災害に備えたシステムのバックアップや事業継続に対するお客様の意識高まりに対応し、データセンターを中心としたアウトソーシングやBCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）関連のサービスを拡大しています。今後ますます利活用範囲が広がっていくクラウドコンピューティングに対応し、新しいICT利活用による新サービスの提案を強化していきます。

海外では、新グローバルマトリクス体制の導入に伴い、国内外／地域に関わらず共通のプロダクト／標準化されたサービスをグローバルに展開する体制を構築しました。さらに、マルチリージョン商談に対応したグローバルサポート体制の構築や欧州におけるサービスビジネスの強化を図り、グローバルに均質なサービスを提供し、国内、海外を問わず、全てのお客様のグローバル展開をICTの面から支援していきます。

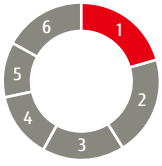
テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

ICTの基盤となるシステムプロダクトとネットワークプロダクトで構成されています。システムプロダクトは主に、ICTシステムを構築するサーバ（メインフレーム、UNIX、PCサーバなど）やストレージシステム、ミドルウェアなど、ネットワークプロダクトは、通信インフラを支える携帯電話基地局や光伝送システムなどが含まれています。

OUR STRENGTH 強み

2013年国内 サーバ市場シェア
（金額ベース）

1	**富士通**	**20.6%**
2	A社	20.6%
3	B社	17.1%
4	C社	13.6%
5	D社	11.4%
6	その他	16.7%



（出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis, 2014 Q1）

* IDCではベンダー出荷実績の差が1%未満の場合、タイ（同位）として扱います。

2013年北米 トータル光ネットワーキング市場シェア（金額ベース）

1	**富士通**	**22.3%**
2	A社	21.9%
3	B社	15.1%
4	C社	9.7%
5	D社	7.0%
6	その他	24.0%

（出典：Ovum, Market Share Spreadsheet & Analysis: 1Q14 Global ON, May 2014）

システムプロダクトは、世界でも数少ない自社製CPUを搭載した企業の基幹システムを支える高性能・高信頼のメインフレーム、UNIXサーバに加え、クラウドコンピューティングなどさらなる市場の拡大が期待されるPCサーバ、さらに今後も増え続ける大容量のデータを蓄積するストレージシステムなど、お客様のニーズに合わせた製品をグローバルに展開しています。

ネットワークプロダクトは、当社の高い技術力、サポート力を背景に、国内通信キャリア向け光伝送システム、携帯電話基地局で高いシェアを持っています。また、競争が激しい北米市場でも、当社の高い技術力、実績などが評価され、光伝送システムで高いシェアを持っています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

UNIXサーバ
「SPARC M10-4S」

2WAYブレード型PCサーバ
「PRIMERGY BX924 S4」

ストレージシステム
「ETERNUS DX600 S3」

TOPICS

垂直統合型データベースシステムのラインナップを強化「HA Database Ready SX2」

「HA Database Ready SX2」では、高性能・大容量モデルを追加し、システム導入後のデータベース容量拡張に対応しました。また、標準暗号化方式AES（Advanced Encryption Standard）における最高強度の暗号化キーを採用した暗号化機能を追加しました。暗号化に関する新技術として搭載された「インテル®AES New Instructions」と連携することで、パフォーマンスを低下させることなくデータの暗号化および復号を実現しており、金融系情報管理システムなどのセキュアなシステムにも対応します。

これらにより、「HA Database Ready SX2」は、高性能・高信頼が求められる社会基盤システムから、高速バッチ処理やデータ集約などの高性能・大容量が求められる情報系システムまで、幅広い分野への適用を可能にしました。

大容量データベースに対応した大規模モデル
「FUJITSU Integrated System HA Database Ready SX2」

テクノロジーソリューションの実績（システムプラットフォームの実績数値については045ページをご参照ください）

※2013年3月期の数値については、「従業員給付」（IAS第19号平成23年6月16日）の遡及適用後の数値となっています。

（百万円）

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥2,927,651	¥2,864,658	¥2,890,376	**¥3,192,928**
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	70,247	52,002	**50,085**
売上高計	3,014,386	2,934,905	2,942,378	**3,243,013**
営業利益	162,881	171,297	173,967	**209,133**
資産	1,481,119	1,446,368	1,442,810	**1,519,694**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,218	119,712	104,585	**118,773**
減価償却費	116,690	106,771	102,784	**107,219**
のれんの当期償却額	14,991	14,495	14,115	**9,829**
のれんの未償却残高	79,974	68,024	30,181	**25,969**

テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

市場動向

2013年実績

システムプロダクト：2013年の国内サーバ市場は、前年比1.5%増の5.0十億米ドルとなりました。特にPCサーバが出荷額を増やし、市場全体に占める割合が増えました。PCサーバは、円安影響による部材コストの上昇やサーバ統合による高機能化を背景に、平均単価が前年から10%以上上がりました。さらに景気回復もあり、金融、製造、官公庁関連の大口案件が目立ちました。一方、UNIXなどのRISCサーバは、更新需要が主体の市場となっています。

世界サーバ市場は、メインフレームやRISCサーバからPCサーバ(X86系)への需要シフトが進み、前年比2.6%減の53.3十億米ドルとなりました。

ネットワークプロダクト：国内光伝送市場はLTEの本格展開に伴い、バックボーン増強投資が好調に推移しました。ルータなどのIP機器市場は、トラフィック増に向けたキャリアルータ投資は一巡しましたが、LTEネットワーク向けルータやスイッチの投資は前年を上回りました。モバイルインフラ市場は、3Gへの投資は一巡となりましたが、LTEの本格展開に伴うLTE基地局などの投資拡大により前年を上回りました。

北米の光伝送市場は、LTEの展開やデータトラフィック増に対応したモバイルバックホール等のバックボーン増強投資が継続しており、前年を上回りました。

2014年見通し

システムプロダクト：国内サーバ市場は、前年比10.1%減の4.6十億米ドルと見込まれています。PCサーバ市場は、クラウドおよびモバイルデバイスの普及を受け、引き続き成長を維持しています。一方、ハイエンドやミドルレンジのメインフレーム、UNIXサーバ市場に関しては、引き続き更新需要を中心に見込んでいます。

一方、世界サーバ市場は、新興国での市場拡大やSNSやクラウド化に伴うデータセンター需要が拡大し、前年比1.6%増の54.2十億米ドルが見込まれています。

ネットワークプロダクト：国内の光伝送市場は、LTEネットワーク向け光伝送投資が好調を維持するとともに、トラフィック増対応やネットワーク構成の簡素化に向け、100G光伝送や、光伝送とパケット処理の統合に向けた投資が本格化する見込みです。モバイルインフラ市場は、3G投資が終息に向かいますが、LTEサービスのカバー率向上や高速化に向けた投資により、投資拡大を見込んでいます。

北米の光伝送市場は、大手キャリアのLTEサービスの全米展開に向けた投資が一巡しますが、ネットワークのオールIP化やさらなる高速化に向け、100G光伝送や、光伝送とパケット処理の統合化に向けた投資が活発化する見込みです。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

システムプラットフォーム(システムプロダクト、ネットワークプロダクト)の売上高は、6,157億円(前期比10.9%増)となりました。

システムプロダクト：売上高は、2,727億円(前期比3.7%増)と増収となりました。国内では、UNIXサーバの販売は伸び悩んだものの、公共向けの大型システム商談が寄与し、PCサーバ／ストレージ等が伸長、増収となりました。海外は、為替の影響もあって増収となりました。

ネットワークプロダクト：売上高は、3,430億円(前期比17.4%増)と増収となりました。

通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、LTEのサービスエリア拡大および高速化に向けた通信キャリアの投資により全体として増収になりました。光伝送システムは、海外ではLTEネットワークの展開、オールIP化に伴う光伝送装置の増強投資によって大幅に増収となりました。一方国内は、LTEネットワーク向け光伝送装置の所要増によって大幅に増収となりました。

営業利益は、579億円(前期比86億円増)と増益になりました。システムプロダクトは、為替影響によるコストアップを国内の利益率の高い商談によってカバーし、前期並みとなりました。ネットワークプロダクトは、モバイルシステムや光伝送システムが好調だったことにより大幅な増益となりました。

今後の取り組み

システムプロダクト：ICTの柔軟な活用を可能にするクラウドコンピューティングをはじめ、より豊かで安心できる社会を実現する上で、ICTの役割は拡大しています。

それを支えるサーバやストレージ、ソフトウェアなどの基盤製品は非常に重要なものとなっており、富士通はそうした最適なプラットフォームの開発を進めていきます。PCサーバは、ドイツFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.との開発効率化を推し進め、一層の製品競争力強化を図るとともに、大手システムインテグレーション企業などのチャネル

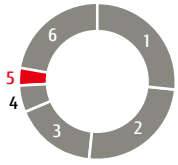
テクノロジーソリューション／システムプラットフォーム

MARKET DATA

Graph 01

2013年世界 サーバ市場シェア
（金額ベース）

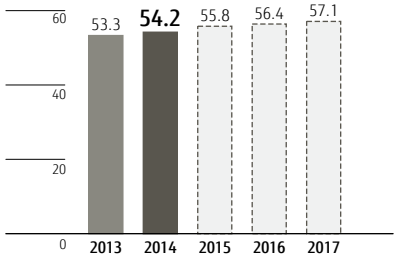
1	A社	26.9%
2	B社	24.9%
3	C社	16.9%
4	D社	5.7%
5	**富士通**	**3.6%**
6	その他	22.0%



（出典：IDC's Worldwide Quarterly Server Tracker 2014 Q1）

Graph 02

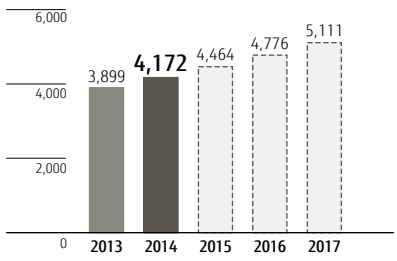
世界 サーバ市場予測



（出典：IDC, 2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014J」）

Graph 03

北米 光ネットワーク市場予測

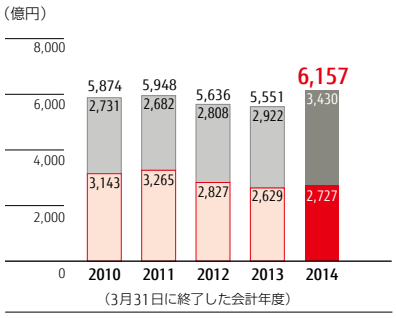


（出典：Ovum, On Forecast Spreadsheet: 2013-19, May 2014）

FUJITSU DATA

Graph 04

売上高*の主要製品別内訳

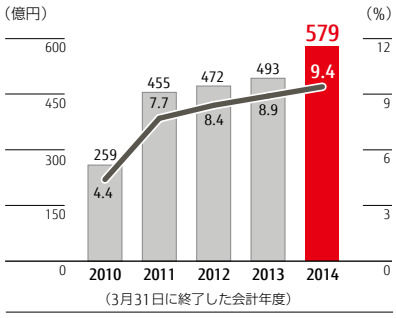


■■ システムプロダクト
■■ ネットワークプロダクト

* セグメント間の内部売上高を含む

Graph 05

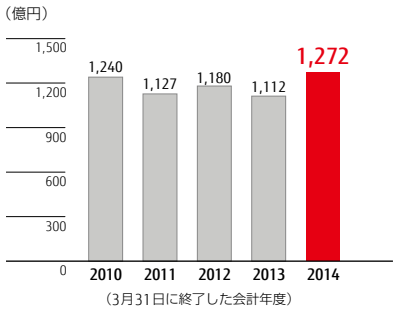
営業利益、売上高営業利益率



■■ 営業利益（左目盛り）
— 売上高営業利益率（右目盛り）

Graph 06

研究開発費*



* テクノロジーソリューション全体

開拓、プロモーション強化、さらには、モダナイゼーションをきっかけとした既存のお客様への深耕などにより、グローバルにビジネス拡大を図ります。メインフレームやUNIXサーバは、既存利用ユーザを主なターゲットとして、販売していきます。

ネットワークプロダクト：クラウド時代を迎え、情報とネットワークの融合がより進む中で、ネットワークプロダクトの位置づけは、より一層重要なものとなっています。当社は次の成長ステージに向け、ネットワークの仮想化技術であるSDN（Software Defined Networking）／NFV（Network Functions Virtualization）の開発を加速させるとともに、グローバルで売上拡大を図り、収益の向上を目指します。光伝送システムでは、急増するトラフィック増に対応するため、当社の先端分野における技術力を活かし、100Gパケット統合光システムでビジネス拡大を図ります。モバイルシステムは、LTE-Advancedに対応した高密度無線基地局の開発を確実に遂行し、将来のビジネス拡大を目指します。加えて、SDN／NFVなどのネットワークの仮想化技術により、最適な通信環境をタイムリーに提供し、新たなサービスの創造および利用拡大の実現に貢献していきます。

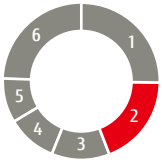
ユビキタスソリューション

パソコン、携帯電話、モバイルウェアで構成されています。パソコンは省電力性やセキュリティなどの機能を強化したデスクトップやノートパソコン、防水防塵対応のタブレット端末などのラインナップを提供しています。携帯電話は、スマートフォン「ARROWS」、フィーチャーフォン「らくらくホン」、タブレット端末「ARROWS Tab」などのブランドで展開しています。モバイルウェアは、スマートフォンと連携したカーナビをはじめ「ツナガル」製品で多様なニーズにお応えします。

OUR STRENGTH 強み

2013年国内 パソコン市場シェア
（台数ベース）

1	A社	25.5%
2	**富士通**	**18.7%**
3	B社	12.0%
4	C社	10.3%
5	D社	9.3%
6	その他	24.2%

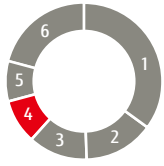


（出典：Gartner,"Quarterly Statistics:Personal Computers by Major Market, Worldwide by Region, 4Q13 Update" 3 February 2014）

* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

2013年国内 携帯電話市場シェア
（台数ベース）

1	A社	35.2%
2	B社	14.4%
3	C社	12.1%
4	**富士通**	**9.3%**
5	D社	8.2%
6	その他	20.8%



（出典：IDC, Worldwide Quarterly Mobile Phone Tracker, 2014Q1）

パソコンは、高品質・高性能な製品をいち早くお客様の元へお届けします。国内向けのノートブックパソコンは島根富士通、デスクトップパソコンは富士通アイソテックにおいて基板から一貫体制をとっており、また、海外は欧州向けを中心にFujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.において組立・カスタムメイドしています。タブレット端末はハイスペックかつ防水防塵にも対応しながら、コンバーチブル型、ハイブリッド型など充実のラインナップで展開しています。携帯電話では電池持ちや文字入力を強化したハイエンド・スマートフォンや、見やすさ・聞きやすさ・使いやすさを追求した「らくらくホン」シリーズ等、当社技術を結集した高品質のモバイル機器を開発・製造しています。モバイルウェアは、長年培った車載技術を活かし、カーナビゲーションをはじめ自動車用電子機器などにより、安心・安全で快適なカーライフを提供しています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

ユビキタスソリューション

タッチしやすいカタチに楽に変形できる、
デスクトップパソコン
「FMV ESPRIMO WH77/M」

使いやすく、洗練された新デザイン。
家族や仲間ともっとつながる。
「らくらくスマートフォン3 F-06F」

カーナビゲーションECLIPSE
ULTRA AVN「AVN-ZX03i」

TOPICS

触感が得られるタッチパネルを搭載した タブレットを試作

富士通と富士通研究所は、富士通研究所が新たに開発した触覚技術により、ツルツル感やザラザラ感といった触感が得られるタッチパネルを搭載したタブレットを試作しました。従来、タッチパネル自体の振動や静電気の発生により凹凸感などの感触を伝える技術はありましたが、今回、富士通研究所は、超音波振動により、タッチパネルと指の摩擦力を変化させ、触感を提示する技術を業界で初めて開発しました。これにより、タッチパネルで従来表現が難しかったツルツル感やザラザラ感を体感できるようになり、その触感を画面に表示されるものに適用することでリアリティのある様々な触感を楽しむことが可能となります。

触覚技術を搭載したタブレットの試作機

ユビキタスソリューションの実績(PC／携帯電話、モバイルウェアの実績数値については049ページをご参照ください)

(百万円)

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥1,013,056	¥1,039,809	¥ 972,971	**¥ 987,976**
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,586	114,473	117,278	**137,486**
売上高計	1,125,642	1,154,282	1,090,249	**1,125,462**
営業利益(損失)	22,679	19,938	9,626	**(22,105)**
資産	332,121	361,732	335,747	**387,317**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,578	19,698	23,851	**23,200**
減価償却費	20,675	21,210	21,496	**20,761**
のれんの当期償却額	46	48	49	**56**
のれんの未償却残高	184	148	119	**83**

ユビキタスソリューション

市場動向

2013年実績

2013年の国内の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は、2,236万台でした。従来型パソコンの出荷台数は法人向けを中心に、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要の盛り上がりがあったほか、個人向けでも2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが寄与しましたが、タブレット端末へのシフトが進み、前年比0.3%減の1,565万台となりました。タブレット端末の出荷台数は、前年比86.4%増の671万台と順調に市場拡大を続けました。低価格タブレット端末の個人向け需要の増加傾向が続いていることや、法人のタブレット需要が堅調に推移しました。世界の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は、5億1,260万台でした。従来型パソコン市場は、前年比9.7%減の3億1,720万台と縮小しました。一方、タブレット端末市場は前年比67.9%増の1億9,540万台と、拡大を続けています。

携帯電話の国内出荷台数は前年比1.5%減の3,921万台となりました。フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えスピードが鈍化し、また、Android OS端末の出荷台数が伸び悩みました。

世界のカーナビゲーションシステム需要(台数)は前年比7.5%増の1,219万台となりました。日本では、上半期のエコカー補助金の反動減の影響がありましたが、新車販売台数の回復・消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が下半期にかけてあり、年間では前年比増となりました。米国市場は好調な自動車販売に支えられて堅調に伸びましたが、欧州は自動車販売と同様、微増にとどまりました。

2014年見通し

2014年の国内の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は、2,266万台と見込まれています。従来型パソコン市場では法人・個人市場ともに、2013年の特需反動で減少が見込まれ、前年比6.1%減の1,469万台と予想されています。タブレット端末市場は、個人市場で新規需要が継続するほか、法人市場では商品説明や教育分野での拡大が期待され、前年比18.7%増の797万台と予想されています。世界の従来型パソコンとタブレット端末の出荷台数の合計は5億8,468万台と見込まれています。従来型パソコン市場では、新興国での経済成長の鈍化による販売不振やタブレット端末への移行が継続するなどして、前年比1.0%減の3億1,393万台と予想されています。タブレット端末市場は、前年比38.6%増の2億7,075万台と順調な成長が見込まれています。

国内携帯電話市場は、前年比4.7%減の3,735万台が見込まれています。個人市場においてはスマートフォンの新規需要が減り、買い替え需要が中心となることで、減少が見込まれています。法人市場はフィーチャーフォンからスマートフォンへの置き換え需要により継続的に拡大することが見込まれています。

世界のカーナビゲーションシステム需要(台数)は、拡大市場にある自動車市場において、スマートフォンと連携した新しい製品の投入や低価格化の進展で成長が予測され、前年比4.0%増の1,268万台と予想されています。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

ユビキタスソリューションの売上高は、1兆1,254億円(前期比3.2%増)となりました。

パソコンの出荷台数は前期比1.2%増の590万台となりました。 国内では、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要により、法人向けを中心に出荷台数が大きく伸びました。個人向けは、市場の縮小による販売台数の減少はあったものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことによる価格の上昇と、消費税率引き上げに伴う第4四半期での駆け込み需要が寄与しました。海外は、2013年3月期の下半期から採算重視の方針に転換した影響で、販売台数は減少しました。

携帯電話の出荷台数は、前期比43%減の370万台と大きく減少しました。特に上半期の出荷台数が、通信キャリアの販売方針見直し影響により伸び悩みました。タブレット端末は、金融など法人向けの出荷が好調に推移しました。

モバイルウェアは、国内では、新車販売台数の回復および消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により増収となりました。海外でも、自動車の販売が北米を中心に概ね堅調に推移したことを受け、増収となりました。

営業利益は221億円の損失と、前期比317億円の減益になりました。

パソコンは国内法人向けを中心とした増収効果がありました。海外では、販売台数が減少した影響に加え、為替による部材コストの増加影響がありましたが、ドイツで私的複製補償金について見積費用の一時的な減少がありました。

携帯電話は大幅な販売台数減少に加え、機能向上や円安によるコスト増加の影響があり、大幅減益となりました。

モバイルウェアは増収効果がありました。

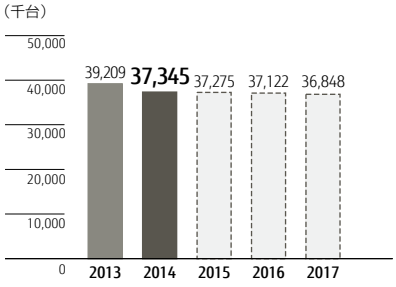
なお、携帯電話事業では、2つの量産工場を2014年4月に1つに統合したほか、開発体制は人員シフトによるスリム化を

ユビキタスソリューション

MARKET DATA

Graph 01

国内 携帯電話市場予測



(出典 : IDC, Worldworide Quarterly Mobile Phone Tracker, 2014Q1)

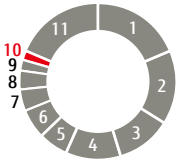
* 上記の数字は各年度(4月1日～3月31日)ベースのものです。

Graph 02

2013年世界 パソコン市場シェア

(出荷金額ベース)

1	A社	18.7%
2	B社	15.3%
3	C社	11.5%
4	D社	11.2%
5	E社	6.3%
6	F社	6.0%
7	G社	4.6%
8	H社	3.7%
9	I社	2.4%
10	**富士通**	**1.8%**
11	その他	18.5%

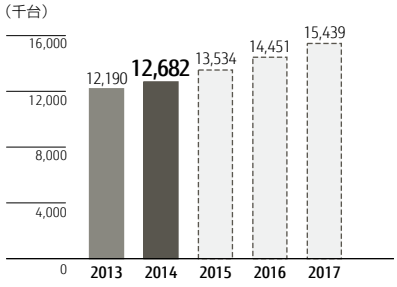


(出典 : Gartner,"Quarterly Statistics:Personal Computers by Major Market, Worldwide by Region, 4Q13 Update" 3 February 2014)

* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 03

世界 カーナビゲーションシステム需要動向予測

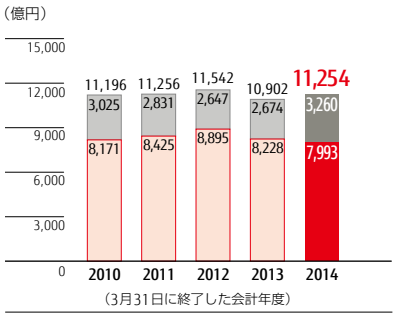


(出典 : 一般社団法人 電子情報技術産業協会「AV主要品目世界需要動向」2014年2月)

FUJITSU DATA

Graph 04

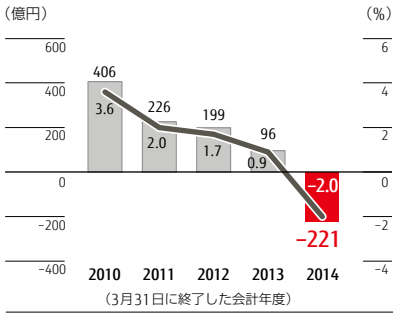
売上高*の主要製品別内訳



* セグメント間の内部売上高を含む

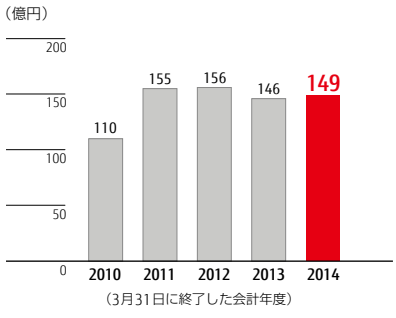
Graph 05

営業利益、売上高営業利益率



Graph 06

設備投資額



行い、物量変動に左右されない効率的な生産体制の構築を行いました。

携帯電話事業の構造改革についての詳細は018ページをご参照ください。

今後の取り組み

パソコンでは、法人市場向けにはデスクトップパソコン「ESPRIMO」やノートブックパソコン「LIFEBOOK」をはじめ、タブレット端末「ARROWS Tab」シリーズ、シンクライアント、ゼロクライアントPC「FUTRO」、PCワークステーション「CELSIUS」などを引き続き提供します。個人市場向けにはクラウドサービス「My Cloud」を機能強化し提供するほか、女性を輝かせるパソコン「Floral Kiss」などを提供します。北米では教育、流通、製造分野に向けたタブレット端末のラインナップ拡充や販売強化、欧州では採算性の向上に向けた製品ミックスのさらなる強化などに取り組んでいます。

携帯電話は、電池持ちや文字入力システムを強化した「ARROWS NX F-05F」、使いやすさは継承しながら見やすさ・楽しさを進化させた「らくらくスマートフォン3 F-06F」などを提供します。海外では、2013年6月にOrange社とフランスのシニア向けにスマートフォンの提供を開始しましたが、今後はLTEやNFCに対応した後継機種の展開を予定しています。

モバイルウェアは、新領域への取り組みとして、情報・通信技術を核とした快適、安心・安全、環境事業にまたがる様々な情報を連携させ、クルマの付加価値を高める「Vehicle(ビークル)ICT」事業でサービス、データセンター、端末、制御を連携させた垂直統合モデルを推進していきます。

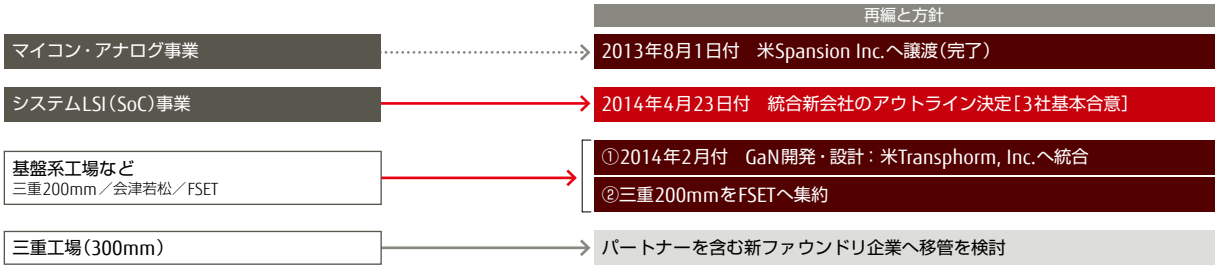
デバイスソリューション

デバイスソリューションは、LSI事業と電子部品事業で構成されています。当社グループの半導体事業会社である富士通セミコンダクターがデジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIを提供しています。現在、半導体事業は構造改革を行い、人員削減や事業の再編を行っています。また、上場連結子会社である、新光電気工業、富士通コンポーネント、FDKなどが半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。

半導体事業の構造改革の概要

半導体事業では、当社の半導体技術を残し今後も活用していくこと、お客様への安定供給を維持すること、雇用と地域社会に配慮すること、以上の基本スタンスを踏まえた解を模索しながら、構造改革を進めました。その結果、以下の成果を達成しました。

1) マイコン・アナログ事業を米Spansion Inc.へ譲渡しました。(2013年8月)
2) 窒化ガリウム(GaN)の開発・設計を米Transphorm, Inc.と統合しました。(2014年2月)
3) システムLSIの開発・設計事業に関しては、パナソニック株式会社、株式会社日本政策投資銀行、当社の3社で、SoC統合新会社を設立することに基本合意しました。(2014年4月)



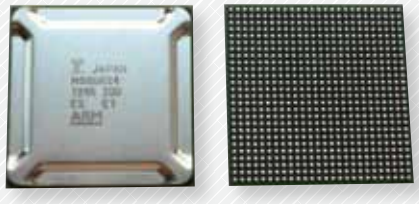
FSET：富士通セミコンダクターテクノロジ
FSETは富士通セミコンダクターの100%子会社です。

OUR STRENGTH 強み

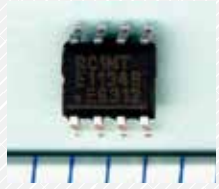
富士通のLSI事業は、「モバイル」「自動車」「映像機器」「ハイパフォーマンス(産業機器)」の4分野を注力分野とし、お客様の多様なニーズに対し高信頼かつ最適なソリューションを提供しています。画像、無線、セキュリティ分野などを中心に幅広いアプリケーションで実績を誇る一方、低消費電力化を推し進め、環境課題にも重点的に取り組んでいます。国内はもとより米州、欧州、アジア地域で開発や技術サポートおよび販売の拠点を持ち、グローバルに活動しています。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

デバイスソリューション



車載向け高性能グラフィックスSoCの第3世代品
「MB86R24」



I²Cインターフェースの1メガビット
FRAM「MB85RC1MT」

TOPICS

Deeply Depleted Channel™（DDC）トランジスタ採用製品の量産を開始

米SuVolta社と富士通セミコンダクター（以下、FSL）は、SuVoltaのDDCテクノロジを採用した世界で最初の製品である、「Milbeaut®」イメージングプロセッサ「MB86S22AA」の量産を開始しました。FSLの55nmプロセス技術とDDCテクノロジとを融合させた「CS250S」テクノロジで製造された本製品は、従来の「Milbeaut®」製品と比較して、より大規模で高性能な回路を搭載し、約2倍の処理性能を持ちながら、30%の消費電力削減を達成しています。「MB86S22AA」の量産開始は、これまで計画どおりに進められてきた共同開発の大きな成果です。両社はともに、高性能、超低消費電力製品の可能性をさらに前進させていきます。

「Milbeaut®」の第7世代となる
「M-7M」シリーズの新製品「MB86S22AA」

デバイスソリューションの実績（LSI、電子部品の実績数値については053ページをご参照ください）

（百万円）

3月31日に終了した会計年度	2011年	2012年	2013年	**2014年**
売上高				
外部顧客への売上高	¥545,729	¥515,834	¥483,896	**¥547,709**
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,871	68,866	56,478	**52,571**
売上高計	630,600	584,700	540,374	**600,280**
営業利益（損失）	20,976	(10,182)	(14,246)	**28,394**
資産	434,718	434,902	383,418	**372,291**
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,837	51,876	45,828	**37,914**
減価償却費	60,941	56,483	44,023	**38,056**
のれんの当期償却額	573	556	67	**(177)**
のれんの未償却残高	(75)	(646)	(726)	**1,451**

デバイスソリューション

市場動向

2013年実績

2013年の世界半導体市場は、製品ごとに多少の差はあったものの、堅調な成長により、3,056億米ドル(前年比4.8%増)と、これまでの最高であった2011年を若干上回り、初めて3,000億米ドルを超えました。テレビ、従来型のパソコンが悪化しましたが、スマートフォン、タブレット端末が好調に推移したほか、自動車も新車販売が日本や米国、中国市場で好調であったことと電装化率向上により、好調に推移しました。

地域別にみると、日本市場は、円安・株価上昇に伴う景気回復により、円ベースでは前年比3.7%増*1と、前年の4.2%減からプラス成長に転じましたが、米ドルベースでは2012年秋以降の急激な円安により、大幅なマイナス成長(15.2%減)となりました。アジア市場は、景気が回復しつつあることに加え、スマートフォンなどの電子機器の普及が中国などにおいて加速したこともあり、前年比7.0%増とプラス成長となりました。欧州市場は、南欧での失業率が高止まりを続けるなど厳しい状態が続いたものの、主要国が牽引する形でようやく景気が持ち直しはじめ、前年比5.2%増と3年ぶりにプラス成長となりました。米州は、住宅市場、個人消費が引き続き堅調に推移したほか、雇用も改善傾向が続くなど、景気は回復傾向が続き、前年比13.1%増と大幅なプラス成長となりました。

2014年見通し

2014年の世界半導体市場は3,254億米ドル(前年比6.5%増)*1と予測されており、景気の緩やかな回復が継続するとともに電子機器市場の安定成長が見込まれています。

地域別で見ると、米州が前年比2.1%増*1、欧州が7.9%増*1、日本が1.3%減*1、アジア・パシフィックが9.3%増*1と予測しています。日本市場は、米ドルベースでは円安の影響で若干のマイナスですが、円ベースでは4.0%増となる見込みです。設備投資や雇用情勢の改善、それに伴う個人消費の拡大により、景気回復基調は持続すると予想され、自動車、産業機器、スマートフォン、タブレット端末は引き続き堅調に推移すると見られています。他方、従来型のパソコンやデジタルカメラをはじめとしたAV関連市場の低迷は続き、加えてグローバル市場における競争環境の激化により市場環境は厳しい状況が続くと見られています。

製品別で見ると、MOSマイクロの市場規模が前年比0.9%増*1、メモリ(DRAM、フラッシュメモリなど)の市場規模が前年比7.5%増*1、ロジックの市場規模が前年比7.1%増*1と成長が見込まれています。

2015年以降については、2015年は市場規模が3,361億米ドル(前年比3.3%増)*1、2016年は3,505億米ドル(前年比4.3%増)と緩やかな成長を継続し、2013年から2016年の年平均成長率は4.7%*1となるものと予測しています。

*1 世界半導体市場統計(WSTS)2014年春季半導体市場予測より。

富士通の取り組み

2014年3月期実績

デバイスソリューションの売上高は、6,002億円と、前期比11.1%の増収になりました。国内は1.3%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは売上増となりましたが、デジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりました。電子部品は半導体パッケージや電池が減収となりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが伸長し全体としてはほぼ前期並みです。海外は26.1%の増収ですが、為替影響を除くと5%の増収です。スマートフォン向けを中心にLSIが伸長しました。

営業利益は283億円と、前期比426億円の改善になりました。国内では、LSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果などにより改善しました。三重工場300mmラインはスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは低水準で推移しました。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

また、当社グループは、LSI事業の構造改革を進めています。構造改革の一環として早期退職制度による人員適正化に加え、2013年8月にはマイコン・アナログ事業を米Spansion Inc.へ譲渡し、2014年2月には窒化ガリウムの設計・開発を米Transphorm,Inc.と事業統合しました。

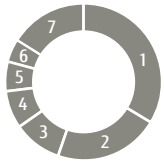
デバイスソリューション

MARKET DATA

Graph 01

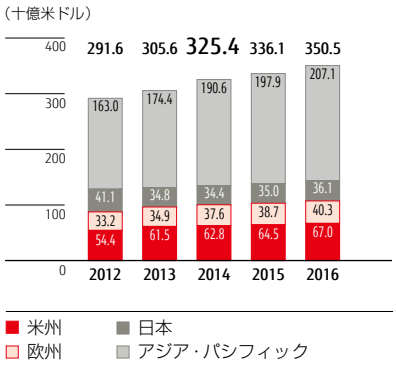
2014年3月期 ロジックLSI製品 アプリケーション別売上高比率

1 携帯電話
2 AV／民生
3 情報機器
4 自動車
5 通信機器
6 産業機器
7 その他



Graph 02

世界 地域別半導体市場予測

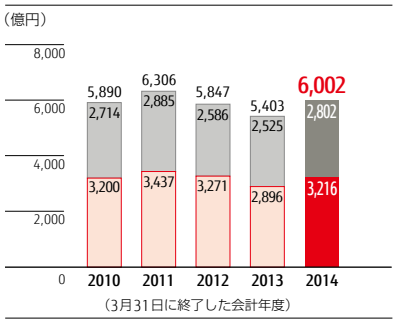


(出典：WSTS(WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS)：世界半導体市場統計)

FUJITSU DATA

Graph 03

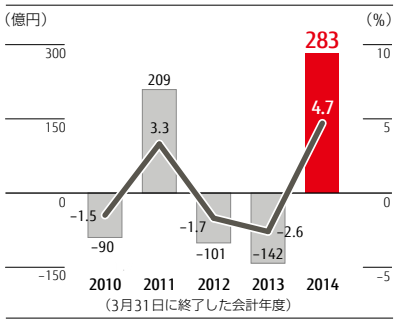
売上高*の主要製品別内訳



* セグメント間の内部売上高を含む

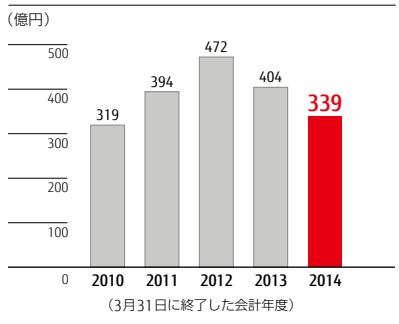
Graph 04

営業利益(損失)、売上高営業利益率



Graph 05

設備投資額



今後の取り組み

2014年4月にはシステムLSI(SoC)事業についてパナソニック株式会社とファブレス形態の統合新会社を設立し、株式会社日本政策投資銀行の出資および融資を受けることについて3社間で基本合意しました。第3四半期での統合完了と事業開始を見込んでいます。統合新会社への当社の議決権比率は40%となる予定で独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開(IPO)を目指します。

三重工場300mmラインについては、パートナーを含む新ファウンドリ企業へ移管することを目標に幅広く交渉を進めています。

また、稼働率の低下している基盤ラインについては、会津若松地区への集約を進めておりコスト競争力を高め安定化を図っていきます。

2014年3月期の主な発表とIR活動

2013

テクノロジーソリューション

4月8日
富士通が仏クラウドサービス事業者のRunMyProcess社を買収

4月10日
富士通とオラクル、新UNIXサーバ「Fujitsu M10」を全世界に提供開始

4月24日
スマートデバイスによるワークスタイル変革を支える情報活用ソフトウェアを販売開始

5月1日
会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手

5月8日
SDNの考え方に基づき、ICT基盤全体をネットワークワイドに最適化する新アーキテクチャーを確立

5月10日
垂直統合型 仮想化・クラウド基盤「FUJITSU Integrated System Cloud Ready Blocks」を販売開始

5月14日
お客様のクラウドファーストニーズに対応し、クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として新たに体系化

5月15日
名古屋大学様の新スーパーコンピュータシステムを受注

6月24日
ビッグデータ活用によるお客様・社会のイノベーションの加速に向け「FUJITSU Big Data Initiative」として新たに体系化

ユビキタスソリューション

4月18日
企業向けパソコン10シリーズ18機種を発売

4月25日
携帯電話網を利用した「IP無線タクシー配車システム」発売

6月4日
「ドコモスマートフォンARROWS NX F-06E」発売

6月5日
個人向けパソコン「FMV」製品3シリーズ4機種を発表

6月12日
Orange社と富士通、スマートフォン「STYLISTIC S01」発売

8月7日
Windows 8タブレット導入事例として、明治安田生命様が、営業職員約3万人に配付（世界最大級）

8月14日
「らくらくスマートフォン2」発売

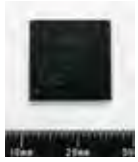
9月30日
「らくらくスマートフォン プレミアム」発売

デバイスソリューション

4月30日
米Spansion Inc. 富士通のマイコン・アナログ事業を買収

5月16日
「接近物検知機能付き全周囲立体モニタシステム」を世界で初めて実現

9月4日
イメージングプロセッサ「Milbeaut®」製品を発売



9月4日
DDC™トランジスタ採用製品の量産を開始

11月13日
SRAMの置き換えが可能な不揮発性メモリ 4MビットFRAMを発売

その他

4月3日
リンクが張られた公開データ(LOD: Linked Open Data)向け大規模データ格納・検索技術を開発

4月3日
指で直観的に操作可能な次世代ユーザーインターフェースを開発

4月10日
「Fujitsu Technology and Service Vision」を策定

4月11日
「第7期富士通グループ環境行動計画」を策定

8月5日
世界初！手のひら静脈画像から2048ビットの特徴コードを抽出して照合する認証技術を開発

IR活動

4月3日
研究開発戦略説明会

4月30日
2013年3月期連結決算説明会

6月24日
第113回定時株主総会

7月30日
2014年3月期第1四半期連結決算説明会

詳細は下記のWebをご覧ください。
http://pr.fujitsu.com/jp/ir/stock/calendar.html

2014

7月5日
食・農クラウド「Akisai」を活用した国内最大級の低カリウム植物工場の実証事業を開始

8月27日
お客様や社会のモバイル活用によるイノベーションをサポートするモバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として新たに体系化

8月30日
英国の大手建設会社、Balfour Beatty社様よりクラウド化による1,500台のサーバ統合とアプリケーションの合理化を受注

9月11日
インテル社最新CPUを搭載した8モデルを追加し、PCサーバ「PRIMERGY」のラインナップを拡充

10月2日
タイでクラウドサービスを開始

12月3日
カナダ ブリティッシュ・コロンビア州教育省様より児童・生徒情報システム「ConnectEdBC」の構築と運用管理を受注

1月20日
お客様・社会の安心・安全を支えるセキュリティ製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として新たに体系化

2月13日
信州大学様、富士通のスーパーコンピュータシステムを導入

2月18日
東邦銀行様、仮想デスクトップサービスを採用し、タブレット端末の機能を強化

10月8日
企業向けタブレット／パソコン／ワークステーション 11シリーズ15機種、個人向けパソコン、タブレットを発売

10月8日
ECLIPSE（イクリプス）カーナビ2013年秋モデル発売
つながる機能でもっと「使いやすく」「安全に」自然な対話で目的地を絞り込めるカーナビ

10月21日
「ARROWS NX F-01F」発売

11月26日
「ドコモタブレット ARROWS Tab F-02F」発売

12月25日
ビジネススマートフォン「F-04F」発売

1月30日
モバイルフォン端末製造子会社を統合

2月4日
人生を楽しむ、大人世代向けパソコン「GRANNOTE」登場

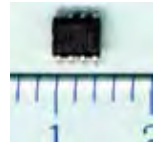
2月4日
コンバーチブルタイプのUltrabook™など、企業向けパソコン3シリーズ5機種と個人向けパソコン3機種を提供開始

11月19日
先端テクロノジにおける「カスタムSoC」の設計手法を刷新

11月28日
米Transphorm, Inc.と富士通セミコンダクターが窒化ガリウム（GaN）パワーデバイス事業で事業統合

12月10日
DDC™テクノロジとフラッシュメモリの混載に成功

2月20日
I²Cインターフェースの1Mビット FRAMを発売、シリアルメモリのラインナップを拡充



10月9日
世界初！車周辺の人や物を歪みなく表示し、接触のリスクをわかりやすく示す車載向け3次元映像合成技術を開発

10月30日
車載レーダーなどで使われるミリ波レーダーの干渉シミュレーション技術を開発

11月25日
国立情報学研究所様の人工頭脳プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」で、代々木ゼミナールの模試に挑戦！

1月15日
暗号化したまま検索が可能な秘匿検索技術を開発

2月18日
タッチとジェスチャで作業現場を支援するグローブ型ウェアラブルデバイスを開発

2月24日
触感が得られるタッチパネルを搭載したタブレットを試作

3月7日
世界初、SDNにより柔軟な広域ネットワークを実現する基本技術を確立

3月31日
多彩な声やトーンで情報を伝える音声合成技術を開発

10月3日
沼津工場見学会

10月31日
2014年3月期第2四半期連結決算説明会

11月25日
食・農クラウド「Akisai」説明会

12月13日
債券投資家向け説明会

1月30日
2014年3月期第3四半期連結決算説明会

4月15日
研究開発戦略説明会

4月30日
2014年3月期連結決算説明会

地域別レビューとお客様事例

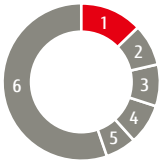
日本

MARKET DATA

Graph 01

2013年国内 ITサービス市場シェア
（金額ベース）

1	富士通	12.8%
2	A社	8.7%
3	B社	8.5%
4	C社	8.4%
5	D社	6.4%
6	その他	55.2%

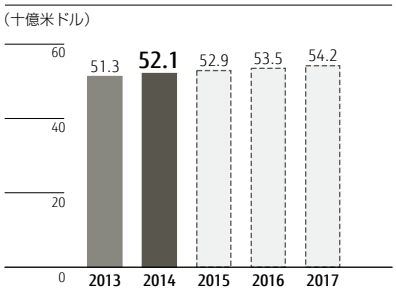


（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）

* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 02

国内 ITサービス市場予測

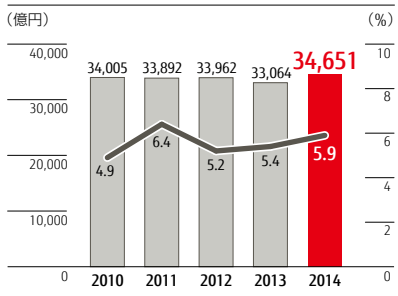


（出典：IDC,2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」）

FUJITSU DATA

Graph 03

売上高*、売上高営業利益率



* セグメント間の内部売上高を含む

市場動向

2014年の日本IT市場成長率は、前年比1.0%減と見込んでいます。

2013年は政府の経済政策効果や円安効果による景気回復に加え、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン買い替え需要や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響を受け、IT市場も前年比3.4%増と伸長しましたが、2014年は前年からの反動減が見込まれており、IT市場はわずかに減少すると思われます。

足下では、消費税率引き上げに伴う一時的な消費低迷や円安による輸入原材料価格の上昇等が懸念されていますが、昨年に引き続き製造業および流通業や、金融業でのICT投資の回復傾向は続くと見ています。公共分野においては、共通インフラ基盤の整備や制度改正、利便性向上のためのシステム対応投資が拡大しており、ヘルスケア分野では地域医療連携が広がりを見せています。

こうした動向の中、サーバ市場は前年比で10%減の市場縮小を見込んでいます。これは、メインフレーム市場において昨年まであった大型の更新需要がほぼ一巡したことや、UNIX市場が近年のPCサーバへのシフトやサーバ統合といった動きを受けて需要が減ると見ているためです。PCサーバ市場は昨年に引き続き伸長すると予想されますが、サーバ市場全体で見ると、大型機の需要減や価格低下傾向の影響を受け、縮小傾向にあります。そうした市場動向の中で、ICTの新たな利活用領域の拡大が既存市場の縮小傾向に歯止めをかけることも期待されています。

また、パソコン市場は昨年のWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要からの反動減が予想され、加えてタブレット市場拡大の影響もあり、前年比で13.9%減と見込んでいます。

ITサービス市場は、企業業績の回復傾向を受けてIT関連投資が緩やかに回復すると見られ、前年比で1.6%増の伸長を想定しています。今後の成長に向けて、従来システムの更新需要が拡大しつつあり、システム構築やその後の運用アウトソーシングが増えると予想されます。

また、クラウドコンピューティングを活用したサービスが着実に広がりを見せており、市場拡大の一翼を担っています。これらに加え、今後はビッグデータを活用した新たなICT利活用のサービス化が進み、ITサービス市場は緩やかではありますが拡大傾向が続くと予想しています。

今後の取り組み

前期までの構造改革フェーズから、今期は新たな成長へ向けた「ヒューマンセントリック・イノベーション」を追求していきます。「人・情報・インフラ」の3つの要素を融合させ、お客様のイノベーションを実現していきます。富士通のシステムエンジニアを中心とした強力なシステム構築力、ビッグデータに代表される情報からの新たな価値創造や情報の信頼性確保、また高品質なサーバやネットワーク、データセンターやその上で展開されるクラウドサービスといったインフラを組み合わせ、他社にない富士通の持つ総

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

お客様事例

メタウォーター株式会社様（日本）

水道インフラ現場の作業の効率化とスキルの平準化を実現

メタウォーター株式会社様は全国自治体の上下水処理施設向け機械設備・電気設備で業界トップクラスのシェアを占める水・環境分野の総合エンジニアリング企業です。浄水場や下水処理場などの施設・設備の設計・建設に加え、それらを維持管理・運営する事業領域にも注力しています。

同社では、今後起こりうる上下水道施設の老朽化による設備更新コストの増大や熟練技術者の不足などの課題解決に向けて、タブレットとAR（拡張現実）技術に注目し、AR基盤に富士通の「FUJITSU Software Interstage AR Processing Server」を導入しました。富士通独自技術によるARマーカーの認識精度の高さと、手振れにも強く高速に認識できるため、現場作業をより効率化できる点が採用の決め手となりました。

今回新たに導入したタブレットと作業箇所に貼り付けたARマーカーを活用し、作業場所・機器の特定や、作業箇所にあるARマーカーにタブレットのカメラを向けることで、画面に映った実際の風景に作業方法や手順、注意点などの表示が可能です。また、現場での気づきや技術者の判断に基づく作業情報をその場でタブレットから記録することができます。

これにより、経験や五感に裏づけられた熟練技術者の作業内容を、ARマーカーにより作業場所に紐づけて画像・動画・音声などに集約することができます。従来、職場内教育（OJT）や紙のマニュアルが中心だった熟練技術者の経験やノウハウなどによる技術の伝承も、作業場所でタブレットを用いて作業することで、正確な技術伝承が可能となります。また、教育に要する時間も大幅に減り、同時にスキルの平準化にもつながっています。さらに、情報の具体化とともに現場での気づきや技術者の判断に基づく作業情報をその場でタブレットから記録することで、情報共有の促進とともに作業を効率化できました。

富士通は、メタウォーター株式会社様と協働し、今後に向けて、新たに上下水道設備の稼働データや各種センサーから収集したビッグデータを分析活用し、設備の故障予兆検知による予防保守を実現するため、実証実験を開始しました。ビッグデータやヘッドマウントディスプレイなどのウェアラブルデバイスを活用することで、さらなる業務の高度化・効率化を目指します。

画像提供：メタウォーター株式会社様

合力を発揮してビジネスを展開していきます。

サーバを中心としたシステムプロダクトではメインフレームの新製品の投入をはじめ、UNIXサーバ SPARC M10シリーズの性能強化版を投入し、売上の拡大を目指します。PCサーバは、拡大する市場やお客様ニーズを確実に捉え、市場シェア拡大や長期稼働資産のリプレース推進等を進めていきます。また、垂直統合モデルを支えるインフラ基盤としてビッグデータやクラウド、データセンター等の成長分野への拡販も強化していきます。

ネットワークプロダクトでは、LTEのカバーエリア拡大やスループット向上に伴う基地局のさらなる展開に加え、LTE-Advancedや100Gパケット統合光システムの展開が予定されており、スマートフォンなどの普及によって増大するネットワークトラフィックに柔軟に対応するビジネスを着実に進めていきます。また、ネットワークの高度化に向けたSDN（Software Defined Networking）やNFV（Network Functions Virtualization）の開発を加速し、ネットワークを利活用する新しいビジネス領域への展開を目指します。

サービスでは、既存のアプリケーション資産をスリム化し、長く使えるフレームワークに移し替える「モダナイゼーション」サービスの展開を加速しています。さらに、約2,400種を超えるクラウドサービスを自在に組み合わせられる連携インターフェースを提供することで、これまで以上にクラウドインテグレーション力を向上させました。高度な専門知識と豊富なノウハウ・スキルを持った当社のクラウドインテグレーターがお客様の状況に応じて最適なクラウドサービスを自在に組み合わせ、課題解決を実現します。

当社は、ネットワークやサーバ、データセンターといった高信頼、高性能基盤から上位のアプリケーションまでを垂直統合で提供できる強みを活かし、お客様に新たなICTの可能性を提案することで日本国内のICT市場を牽引し、お客様の期待に最大限応えていきます。

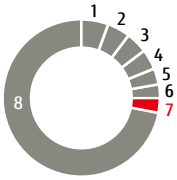
EMEIA　欧州、中東、インド、アフリカ

MARKET DATA

Graph 01

2013年英国 ITサービス市場シェア
（金額ベース）

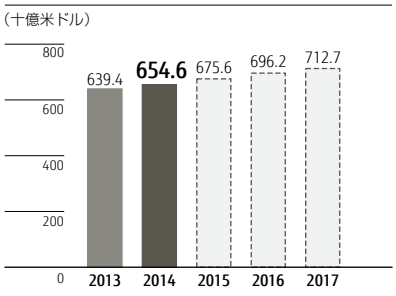
1	A社	5.6%
2	B社	4.8%
3	C社	4.5%
4	D社	4.2%
5	E社	3.2%
6	F社	3.0%
7	**富士通**	**2.8%**
8	その他	72.0%



（出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014）
* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 02

EMEA IT市場予測

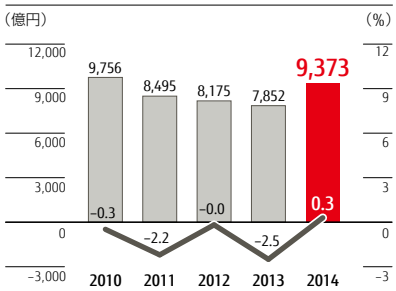


（出典：IDC,2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014J」）
（EMEA：西ヨーロッパ、中央・東ヨーロッパ、中東・アフリカ）

FUJITSU DATA

Graph 03

売上高*、売上高営業利益率



* セグメント間の内部売上高を含む

市場動向

EMEIA地域の景気動向は、ドイツでは堅調な雇用・所得環境を背景に国内需要が底堅く推移するほか、輸出も増加するなど、回復傾向が持続する見込みです。フランスや南欧諸国では、雇用・所得環境の悪化一服を背景に景気は持ち直す傾向にありますが、一方で緊縮財政や失業率の高止まりが景気の足かせになると思われます。英国では、株価や住宅価格の上昇を背景に、消費者マインドの改善が続き、景気回復が持続する見通しです。北欧は引き続き低調ではあるものの、景気は次第に回復していくと見込まれています。

Graph 02

2014年のEMEIAのIT市場は前年比2.4%増と、前年比2.3%増と伸長した2013年から同じペースで緩やかな回復基調が続くと予想されています。2014年のEMEIA全体のITサービス市場は前年比2.9%増と緩やかながら、前年比1.2%増となった2013年を上回るペースで伸長する見込みです。ハードウェア市場では、ハイエンドサーバは2013年よりも大幅なマイナス成長が見込まれていますが、ミッドレンジサーバが大幅な回復に転じるほか、ローエンドサーバも緩やかな回復に転じると見られており、サーバ市場全体では、前年比6.7%減となった2013年から縮小幅を減らし、前年比1.0%減にとどまることが予想されています。ストレージ市場は、2013年は前年比3.3%減と縮小しましたが、2014年は前年比0.5%増と前年並みとなることが見込まれています。パソコン市場では、従来型のパソコン市場は縮小傾向が続き、前年比13.4%減となった2013年に引き続き、2014年も前年比5.1%減と縮小が予想されています。一方で、タブレット端末や電子書籍端末は前年比40.4%増となった2013年からは下回りますが、前年比8.1%増の伸びを2014年は見込んでいます。

今後の取り組み

EMEIA地域は、今期から中欧、西欧・中東・インド・アフリカ、英国・アイルランド、北欧という4つの単位でビジネス展開を推進しています。

中欧、西欧・中東・インド・アフリカにおいては、2013年より約1,500名の人員削減を伴う構造改革を実行し、2014年3月末までにその9割強を完了することができました。今期は構造改革の早期完了を目指すとともに、さらなる成長に向けた施策を進めていきます。具体的には、プロダクト中心の現状のビジネスについて、サービスビジネスの比重を高めていきます。サービスやソリューション分野での人材育成を強化するほか、2014年4月に発表した新グローバルマトリクス体制（021ページ参照）を活かし、グローバルに標準化されたソリューションやサービスフレームワークの活用を推進し、サービスビジネスの拡大と収益性の向上を目指します。また、プロダクトビジネスにおいては、サービスビジネスを下支えする、より付加価値の高い製品ミックスへのシフトを図るとともに、日本との連携を一層強化し、開発やオペレーションの効率化を進めていきます。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

お客様事例

Balfour Beatty社様（英国）

富士通のソリューション導入により、Balfour Beatty社様グループ全体の効率性と生産性の向上を目指す

社会インフラ整備事業を手掛ける国際企業Balfour Beatty社様では、インフラ設備等の建設・支援サービスおよびインフラ投資を行っています。4万人を超える従業員を擁する同社は80カ国以上で事業を展開しており、顧客基盤は英国から米国、東南アジア、オーストラリア、中東におよびます。

同社はこの10年の間に、組織の自立的な成長とM&Aを通じて急速な発展を遂げました。この成長を支えてきたのは傘下に持つ数多くの事業会社で、それぞれが独立した権限を持つ社長のもと、独自の機能インフラに基づき事業を行っています。同社では、グループ企業間での協業をより効果的に推進するために、情報システムへの統合的なアプローチを模索していました。

富士通は、共用ストレージ環境に格納された同社の会社情報の運用管理を行う、数千万ポンドの5年契約を交わしました。これは専用ロケーションのサーバおよびクラウドベースの仮想データセンターを組み合わせて提供されます。また、英国内の事業所450カ所と作業現場450カ所で計14,500名の従業員が使用する端末には富士通のハードウェアを導入し、デスクトップサービスとユーザーサポートも提供します。

この計画の目的は、効率性と顧客満足度の向上および成長の促進を図ること、そして、企業と顧客の情報の情報共有を促し、柔軟に迅速なプロジェクト進行を可能とすることです。また、サーバ管理の合理化により、コスト削減と消費エネルギー低減を実現します。さらには、当社のデスクトップサービスの導入によりユーザーエクスペリエンスが向上した結果、迅速な問題解決、生産性の向上という成果をもたらしています。

Balfour Beatty社様サービス部門CEOのKevin Craven氏から次のようにコメントをいただきました。「富士通には、グローバルリーチと高いサービス能力がありますし、同社の企業文化が当社と合致したことも決め手となりました。私たちが何を達成したいのかを、当社の立場に立って十分に理解し、理想的な形で力を合わせて計画を進めることができました。」

特に、中東においては、前期より展開している環境ソリューションやHPC（High Performance Computing）など日本発のソリューションの導入を通じて、市場プレゼンスを強化していきます。

また、インドは、オフショア拠点として、日本を含む世界各地域に対するサポート機能をさらに拡充し、グループの競争力を強化するとともに、ローカルビジネスの拡大を図ります。

歴史的に公共分野におけるビジネス比率が高い英国やアイルランドにおいては、Fujitsu Services Holdings PLCの前身であるICL（International Computers Limited）の時代から中央省庁など政府向けのビジネスを進めていましたが、政府・公共機関の予算削減などから、民需ビジネスへのシフトを進めています。今後は、特にセキュリティや金融といった分野に注力し、公共と民需双方のバランスのとれたビジネス拡大に努めていきます。

北欧は前期、スウェーデンにおいて構造改革を実施し、採算性が向上しました。今後は、同地域において比率の高いグローバル企業のお客様の海外展開を引き続きサポートしていくほか、中心市場であるフィンランドで実績のある中堅企業向けソリューションの展開や、公共市場向けのビジネスの拡大・成長に取り組んでいきます。

米州

MARKET DATA

Graph 01

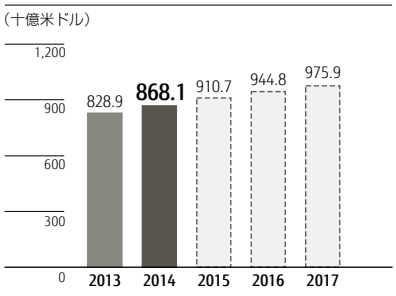
2013年北米メトロWDM市場シェア
(金額ベース)

1	富士通	25.4%
2	A社	23.3%
3	B社	20.7%
4	C社	7.5%
5	その他	23.1%

(出典 : Ovum, Market Share Spreadsheet & Analysis: 1Q14 Global ON, May 2014)

Graph 02

米州 IT市場予測

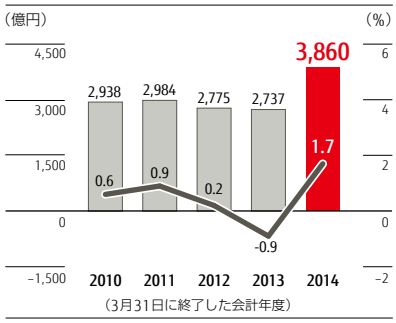


(出典 : IDC,2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014J」)
(米州 : 北米および南米)

FUJITSU DATA

Graph 03

売上高*、売上高営業利益率



■■ 売上高(左目盛り)
━ 売上高営業利益率(右目盛り)

* セグメント間の内部売上高を含む

市場動向

米国経済は、量的緩和縮小に伴う金利上昇が景気抑制に作用する可能性があるものの、個人消費の回復や、企業部門でも内需の底堅さや海外景気の持ち直しを受けた回復が強まると見られ、2014年は緩やかに成長することが予想されています。南米では、約半分の経済規模を占めるブラジルで、2014年のサッカーワールドカップや2016年のオリンピックの開催特需に一定の期待はあるものの、経済の先行き不透明感は継続するものと見られています。

2014年の米州IT市場は、前年比5.5%増と堅調に成長した2013年に続き、前年比4.7%増と引き続き伸長することが見込まれています。北米のITサービス市場は、モバイル、クラウド、ビッグデータ、SNSといった新興分野が牽引し、市場は緩やかに成長する見込みです。南米でもITサービス市場は引き続き成長を見込んでおり、2014年の米州全体のITサービス市場は前年比3.1%増と、前年比2.7%増となった2013年に続き伸長する見込みです。ハードウェア市場では、ハイエンドサーバは引き続きマイナス成長が見込まれていますが、ミッドレンジサーバ・ローエンドサーバを中心に伸長が見込まれており、サーバ市場全体では前年比2.5%減となった2013年から回復に転じ、前年比3.8%の伸びが予想されています。ストレージ市場も、前年比1.2%減となった2013年から回復に転じ、3.4%の成長が見込まれています。パソコン市場では、従来型のパソコン市場は、2013年は前年比0.2%減とわずかな縮小にとどまりましたが、2014年は前年比4.6%減とマイナス成長が見込まれています。一方で、タブレット端末や電子書籍端末は、前年比11.9%増と成長した2013年に続き、2014年も前年比20.1%増の市場拡大が予測されています。通信機器に関しては、前年比7.3%増と、前年比10.9%増となった2013年に続き、市場は順調に拡大する見込みです。

今後の取り組み

北米では、Fujitsu America, Inc.を中核として、米州全体におけるビジネスの規模の拡大や市場認知度の向上に取り組んでいます。北米では、近年、大型のアウトソーシング商談獲得や、カナダにおける初のTier3データセンター設立などを通じて、インフラサービスビジネスの定着を進めてきました。今後も引き続き、北米全体のインフラサービス事業の強化・拡大に注力していきます。米国では、これまで3拠点のデータセンターを通じて、主に現地のお客様を中心にサービスを提供してきましたが、2014年5月には東西両岸の2拠点に新たにデータセンターを新設しました。米州に進出する日系企業のお客様のニーズに応え、日本品質のアウトソーシングサービスを提供するとともに、プライベートクラウド基盤を設置し、高信頼なICTサービスを提供していきます。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

お客様事例

ブリティッシュ・コロンビア州教育省様（カナダ）

新たな児童・生徒情報サービス導入を通じて、学習の進捗管理の向上にテクノロジーで貢献

富士通は、カナダのブリティッシュ・コロンビア州教育省様より、同州全域の学校を対象とする新たな児童・生徒情報サービス「MyEducation BC」の構築および運用管理を受注しました。このサービスは、教育機関に教材や関連サービスを提供するFollett社の革新的なITプラットフォームをベースに構築され、契約期間12年、受注額は8,730万カナダドルになります。本契約には、同社の児童・生徒情報サービスソフトウェア「Aspen」の基盤構築とカスタマイズ、運用管理および同州全域における本サービスのホスティング環境の提供が含まれています。さらに、各学区の管理者向けにサービス導入とメンテナンスのトレーニングも提供します。

本サービスは安全性の高いWebシステムであるため、モバイル機器を含むあらゆるブラウザからアクセスでき、児童・生徒とその保護者は、オンラインで学習の進捗状況の参照や教職員とのコミュニケーション、そして必要とあれば宿題の提出までも可能となります。また、学区を越えたコミュニケーションもできるようになるため、異なる学区の教員同士でのコラボレーションや教材の共有のほか、教員と保護者、児童・生徒間で継続的に連絡を取り合うことも可能となります。この「MyEducation BC」の構築作業は、2014年4月より始まりました。

同省の大臣であるPeter Fassbender氏は、この新しいサービスによって「ブリティッシュ・コロンビア州の保護者や教員は、幼稚園から高校卒業まで、児童・生徒たちの学習の進捗状況を今まで以上によく把握し、支援することが可能になる。」と述べています。

本サービスは、それぞれの学区や学校、教員、保護者、そして児童・生徒が、受講コースや教員のスケジュール管理、成績表の作成、個々の状況に合わせた学習支援を実現するのと同時に、一人の児童・生徒の幼稚園入園から高校卒業までの記録の一括提供なども可能にします。

アプリケーションビジネスにおいては、カナダ市場の民需および中部・西部の営業力を強化し、SAP社・Oracle社・Salesforce.com社・Microsoft社など、有力パッケージソリューションごとのケイパビリティを高めると同時に、米国・カナダのビジネスの統合やプロセス改善を通じ、標準化・効率化を進めコスト削減を推進し、ビジネスの拡大と収益の改善を図ります。

プラットフォームビジネスにおいては、サーバ・ストレージの専任営業を置き、販売力を強化し、引き続きチャネル販売の活用や相互販売の推進によりプロダクト全般の拡販を図ります。流通ソリューションにおいては、お客様の要望に柔軟かつ迅速に対応すべく、2013年半ばにセルフチェックアウトシステム向けソフトウェアの製販一致体制を構築し、2014年3月期末にはPOS（Point of Sales）向けソフトウェアソリューションを発表しました。さらに、次世代POSの導入を計画しており、品揃えを強化します。

南米では、これまでブラジルを中心にプロダクト販売やサポートビジネスを展開してきました。今後は、よりミッションクリティカルな分野における当社製品の浸透を通じた、お客様の深耕や顧客層の拡大を図るとともに、クラウドをはじめとする新ポートフォリオ拡大に注力しています。また、南米・中米における他国での支店開設を進めるなどして、南米ビジネス全体の拡大を図っていきます。

北米の光伝送市場では、通信キャリアによるLTEサービスの全米展開に向けた投資が一巡する一方で、ネットワークのオールIP化に向け、100G光伝送や光伝送とパケット処理の統合化に向けた投資が活発化すると見られており、当社の先端分野における技術力を活かした100Gパケット統合光システムの拡販によりビジネス拡大を図ります。

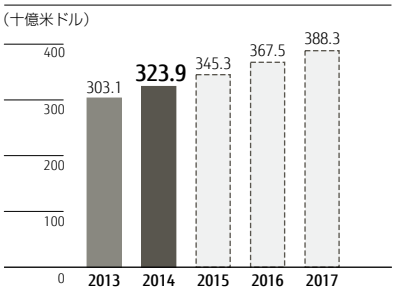
アジア

※アジア：日本を除くアジア全域

MARKET DATA

Graph 01

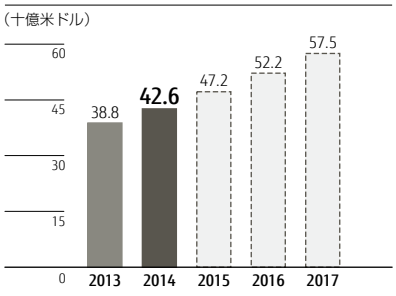
アジア IT市場予測



(出典：IDC,2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」)
(アジア：日本を除くアジア全域)

Graph 02

アジア ITサービス市場予測



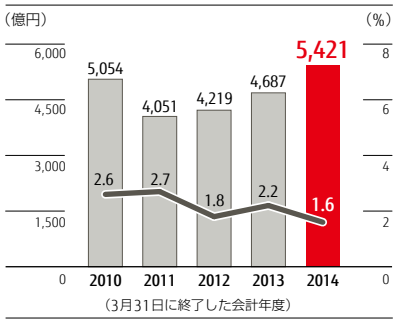
(出典：IDC,2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」)
(アジア：日本を除くアジア全域)

※市場データなどは具体的には以下の国々を含めたデータを使用しています。
China/Hong Kong/Indonesia/Korea/Malaysia/Philippines/Singapore/Taiwan/Thailand/Vietnam

FUJITSU DATA

Graph 03

売上高、売上高営業利益率*



* アジア地域全体ではなく、「APAC、中国」の売上高、売上高営業利益率

市場動向

2014年のアジア地域の景気動向は、内外需の持ち直しにより、多くの国・地域で2013年を上回る成長が予測されています。外需に関しては、欧米先進国の景気回復の進展により、輸出の持ち直しが期待されています。内需に関しても、所得の増加と中間層の増加による消費の拡大や、景気回復の進展とアジア地域の経済統合への期待を背景とした企業投資、さらには不足するインフラ整備が進むことなどにより、総じて緩やかな拡大が予測されています。

2014年のアジアのIT市場は、前年比6.9%増と、前年比6.1%増と成長した2013年に引き続き堅調な成長を見込んでいます。2014年のITサービス市場は、前年比7.8%増と堅調に推移した2013年をさらに上回る、前年比9.8%増の伸長が見込まれています。2014年のサーバ市場においては、ハイエンドサーバ・ミッドレンジサーバ市場は引き続き前年比で縮小を続ける見込みですが、ローエンドサーバ市場を中心に市場が拡大することが見込まれています。このため、2014年のサーバ市場全体としては、前年比1.8%増となった2013年を上回る4.8%増の伸長が見込まれています。ストレージ市場も2013年は前年比2.5%増と緩やかに伸びましたが、2014年は前年比6.9%増と成長スピードが加速すると見られています。パソコン市場においては、従来型のパソコン市場は、2013年に続き2014年も縮小を続ける見込みです。タブレット端末・電子書籍市場は、2013年と比較してスピードは鈍化するものの、2014年も成長を続ける見込みです。パソコン市場全体としては、前年比2.9%減となった2013年に続き、2014年も前年比1.4%減と緩やかに縮小を続ける見通しです。

今後の取り組み

アジアには経済規模、文化、言語、宗教等が異なる様々な国が存在しています。その国が抱える課題に対し、ICTを通じて解決を図るべく、富士通は一つ一つの国に向き合い、より専門性の高い領域、例えば水の管理、環境、ヘルスケア、交通、文化継承等において、日本および他リージョンの知見、経験を最大限に活用し、人材、ソリューションの投入を行うことで、貢献していきます。

具体的な地域ごとの取り組みは以下のとおりです。

中国においては、従来、現地進出した日系企業のお客様(JOC)向けビジネスを中心に展開してきましたが、加えて政府・公共分野や現地企業のお客様に対するビジネスの拡大を目指しています。政府・公共分野では、中国が抱える社会問題の解決に貢献すべく、環境、交通あるいは古文書の管理といった文化継承の分野に日本発ソリューションを提供していきます。現地企業のお客様に対しては、お客様の事業、商品の競争力強化に貢献できる技術の提供を行っていきます。さらに、ドイツ、台湾、韓国など、他国からの中国へ進出するお客様の商談へ積極的に対応・拡大を図ります。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

お客様事例

ジャカルタ州防災局様（インドネシア）

日本で蓄積したノウハウを活かし、インドネシアに災害情報管理システムのソリューションを提供

インドネシアは日本と同じく、地震や津波、洪水などの自然災害が発生しやすい国土であり、ジャカルタ州では、ほぼ毎年、洪水による多くの被害が発生し、地域経済に影響を及ぼしています。

ジャカルタ州防災局様は、災害情報管理を手作業で行っていたため、迅速で的確な情報提供と被害軽減活動が効果的に機能していませんでした。災害情報の収集に5～7日間を要し、防災局本部および支部での人員配備に遅延を来していました。さらに、防災局の市民向けオンライン・ポータルサイトは、サーバの容量オーバーのために停止することが多々あり、市民はリアルタイムで正確な災害情報を入手できない状態でした。そのため、ジャカルタ州防災局様では、度重なる自然災害に対処するための効果的で包括的な災害管理システムを求めていました。

そこで富士通は、災害情報管理システムを提案しました。災害情報管理システムは、災害被害軽減活動の各過程における情報管理をスピードアップするために設計された一体型システムで、当社が日本で蓄積してきた経験とノウハウが集約されています。主な機能は、早期警報の発信、より効率的な情報収集および情報提供、迅速な意思決定の支援です。

当社は、ジャカルタ州防災局様のポータルサイトの開発にも取り組み、情報配信機能の向上とアクセス問題の解消を実現しました。さらに、今後はコンサルティングおよびサポートサービスを通じて、システム・ハードウェア保守関連のテクニカルサポートのスピード対応などを提供していきます。

災害情報管理システム導入により、同州防災局様のレスポンスタイムは大幅に短縮され、各機関が必要とする、より確度の高い詳細情報のリアルタイム配信が実現されました。その結果、より効果的かつ効率的な災害被害軽減活動が可能になりました。

ジャカルタ州防災局様のInformatics and Controlling Division（情報管理部）責任者Edy Junaedi氏から、以下のようにコメントをいただいています。「災害情報管理システムを導入したおかげで、ジャカルタ州で大洪水が発生した時には、被害軽減活動中の情報管理を向上させることができます。日本で災害情報管理システムを提供してきた富士通の経験は、同システムを導入する私たちにとって心強いものです。」

ジャカルタ州防災局　情報管理部責任者　Edy Junaedi氏

韓国では、強みである流通やヘルスケア向けソリューションを中心に大規模商談の獲得を目指すとともに、韓国と親和性の高い日本発ソリューションビジネスの拡販を図ります。ハードウェアビジネスでは、チャネル販売を強化し、PCサーバやストレージに加え、2013年から取り組んでいるUNIXサーバ SPARC M10の拡販に引き続き注力していきます。

ASEAN（Association of Southeast Asian Nations：東南アジア諸国連合）地域においては、近年、増益基調が続いており、事業体質が整いつつあります。今後は、同地域で伸長が見込まれるソリューションおよびサービスビジネスの強化、拡大を通じた持続的な事業成長を目指します。具体的な施策としては、戦略領域であるヘルスケア、流通、社会インフラといったビジネス、あるいは成長が期待できる事業領域であるクラウドコンピューティング、データセンタービジネスに専門性の高い人材を配置し、新規事業、新規商談の拡大に注力する予定で、そのための投資を積極的に実施していきます。ハードウェアビジネスについては、チャネル販売の強化を行い、特にインドネシアやマレーシアといった国々での拡販に注力します。

アジア地域は、世界市場の成長を大きく上回る伸長が期待されており、買収などの大型投資も視野に入れながら、積極的にビジネス拡大を推進していきます。

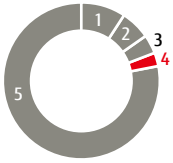
オセアニア

MARKET DATA

Graph 01

2013年オセアニア ITサービス市場シェア

1	A社	9.2%
2	B社	6.1%
3	C社	4.1%
4	**富士通**	**2.8%**
5	その他	77.9%

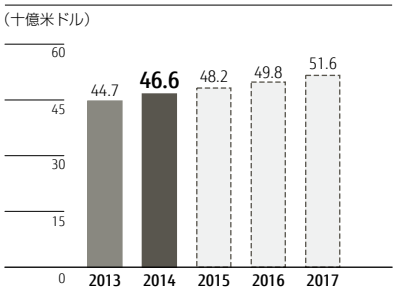


(出典：Gartner, "Market Share：IT Services, 2013" 31 March 2014)
(オセアニア：豪州、ニュージーランド)

* ガートナーのデータを基に富士通にて作成

Graph 02

オセアニア IT市場予測

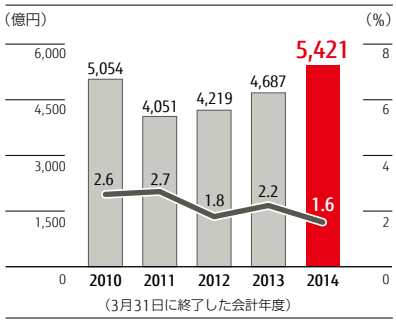


(出典：IDC,2014年5月「Worldwide Black Book Query Tool, Version 1, 2014」)
(オセアニア：豪州、ニュージーランド)

FUJITSU DATA

Graph 03

売上高、売上高営業利益率*



* オセアニアを含む、「APAC、中国」の売上高、売上高営業利益率

市場動向

2014年の豪州の景気は、緩やかに回復する見通しです。主な輸出先である中国の経済が、減速基調で推移するも引き続き成長を続けることや、米国・欧州など先進国の景気回復が見込まれていること、豪ドル安などを受けて、これまで不振だった製造業の輸出が増加することが見込まれています。輸出の回復により、雇用・所得環境も改善に転じ、個人消費の伸びは加速すると予想されています。ニュージーランドでは、輸出主力品である乳製品の価格上昇に伴う所得増加や震災復興需要などを背景に、失業率の低下や個人消費の拡大が見られ、内外需ともに好調に推移しており、2014年の景気動向は底堅く推移すると見られています。

Graph 02

オセアニア地域のIT市場は前年比0.2%増と横ばいだった2013年から、前年比4.4%増と成長に転じる見込みです。ITサービス市場は、前年比1.2%増と緩やかに成長した2013年に続き、2014年も2.2%増と成長基調が持続する見込みです。ハードウェア市場では、サーバ市場は、2013年はハイエンドサーバからローエンドサーバまで全カテゴリーで落ち込みましたが、2014年はミッドレンジサーバを中心に回復が見込まれており、サーバ市場全体でも前年比17.9%減と大きく落ち込んだ2014年3月期から成長に転じ、2014年は前年比11.5%増の伸長が見込まれています。ストレージ市場も、前年比8.5%減と縮小した2013年から成長に転じ、前年比4.8%の成長が見込まれています。一方、パソコン市場においては、タブレット端末や電子書籍端末市場は前年比で引き続き大きく伸びることが予想されていますが、従来型のパソコン市場の低迷が続き、全体としては前年比1.1%減と市場はわずかに縮小すると見られています。

今後の取り組み

当社は、オセアニア地域においては、豪州とニュージーランドを中心に、マネージド・サービス、SI／アプリケーションサービス、プラットフォームビジネスを核として、ビジネス展開をしています。

2010年以降、豪州西海岸のパースやシドニー西部にデータセンターを新たに設立したほか、2012年にはメルボルンのデータセンターを拡張するなど、マネージド・サービスの強化・拡大を行ってきました。今後も、お客様の需要にお応えするためにシドニー郊外のデータセンターに拡張投資を行うなど、主要ビジネスであるマネージド・サービスのさらなる拡大により、安定した収益の確保に努めていきます。

SI／アプリケーションサービスにおいては、競争が激化する中、営業人員の質的向上を目指した教育と再配置、オフショア活用による効率化により競争力を高めていきます。さらに、プロジェクトマネジメント、アシュアランス機能、

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

お客様事例

Meridian Energy社様(ニュージーランド)

富士通グローバルICTサステナビリティ・ベンチマークの世界トップ6%を達成

Meridian Energy社様は、ニュージーランド最大手の再生可能エネルギー発電事業者として、全国で電力小売事業を手掛けています。同社はニュージーランドの総発電量のうち、約30%を発電しており、7カ所の水力発電所に加え、風力発電所を北島に1カ所、南島に3カ所、所有・運営しています。

富士通と同社との取引は長く、密接な連携を通じて同社のサステナビリティ(環境に配慮した持続的成長)の取り組みを支援するとともに、同社が提供する主要なICTサービスの分野においても強固な協力関係を築いてきました。Meridian Energy社様は、ニュージーランドで最もサステナビリティ水準の高い企業として、常に取り組みの改善方法を模索し続けています。しかし、すでに電力事業全域で大幅なエネルギー効率の向上を達成しており、さらにパフォーマンスを向上させるというのは厳しい課題でした。

そこで、富士通のサステナビリティ・コンサルティング・チームは、同社のICTサステナビリティ評価を実施し、サステナビリティの観点でのベストICTプラクティスを達成するために詳細な戦略を策定しました。まず、国際的な評価基準の報告書に則し、世界の同業他社との比較による同社のベンチマーク評価を実施しました。このグローバル・ベンチマーク評価をもとに、Meridian Energy社様は評価向上のために数々の施策に取り組みました。その結果、2013年8月に再度実施したベンチマーク評価では81.1を得点し、富士通グローバルICTサステナビリティ・ベンチマークの世界トップ6%に入りました。

また、富士通は、同社が提供するICTサービスの運用にも重要な役割を果たしており、サービスデスク、エンドユーザーサポート、サーバサポート、ストレージ・バックアップ、データベース管理、ネットワーク、音声コミュニケーション、プロジェクト管理やICT機器調達など、カバー範囲は多岐にわたります。

Meridian Energy社様と富士通は、将来に向けた定期的な提携関係のレビューはもちろんのこと、共同ワークショップの開催などの活動を通じて同社のICTサービスのビジョンを共に描いており、今後も力を合わせ、同社がハイレベルなサービスを提供し素晴らしい業績を上げることができるよう、全力で取り組んでいます。

他地域との連携強化を進め、クラウドやバーチャルクライアントサービス(VCS)、モビリティといった新技術ソリューションにおけるシェア向上に向けた施策を推進していきます。

プラットフォームビジネスにおいては、ネットワーク・保守などの製品関連サービスを強化し、付加価値を高めて、お客様に富士通の総合力を提供していきます。これまで以上に、お客様満足度の向上に努め、市場での差別化を図り、既存の大型商談の更新や新規大型商談の獲得、豪州・ニュージーランドともに官民のバランスのとれた市場シェアの維持・向上を図っていきます。

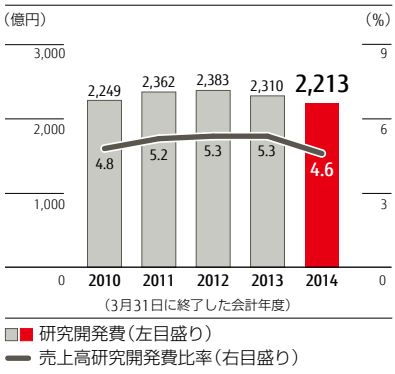
研究開発

富士通の研究開発のミッション

お客様の新たな価値の創造や、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを基本方針として、次世代のソリューション／サービスから、システム、ネットワーク、デバイス、材料に至る幅広い先端技術の研究開発を推進します。

- **先端技術を生み出し、蓄積する**
- **グローバルにバリューチェーンを構築する**
- **新しいビジネスの創出を促進する**
- **社会的な責任を負う**

研究開発費、売上高研究開発費比率



セグメント別研究開発費

1	テクノロジーソリューション	57.5%
2	ユビキタスソリューション	14.6%
3	デバイスソリューション	13.0%
4	その他／消去または全社	14.8%

(2014年3月期)

2014年3月期における先端研究の主な成果

「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向けて、ICTによる人の判断や行動の支援、情報の利活用による知識創造、人・モノ・社会インフラをつないで最適化、以上3つのアプローチで先端技術の研究開発に取り組みました。

(1) 実世界におけるICT機器の操作とサービスの自然な連携が可能となるユーザーインターフェース技術を開発

直観的で簡単な操作により、現場の作業や業務を効率化する技術として、物に触れるという行動をきっかけに作業手順などの情報を提示するグローブ型ウェアラブルデバイスと、汎用カメラで指先の位置を高精度・高速に検出して3次元空間でタッチ操作を可能にする次世代インターフェースを世界に先駆けて開発しました。

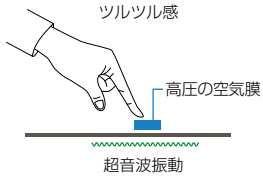
また、超音波振動により指との摩擦力を変化させることで、ツルツル感やザラザラ感といった触感が得られるタッチパネルや、多彩な声やトーンを自在に活用し、音声で表現力豊かにわかりやすく情報を伝えるサービスなど、人の五感に訴えるインターフェースを実現する技術を開発しました。

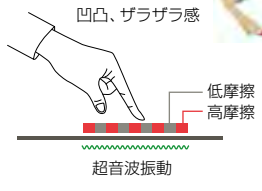
グローブ型ウェアラブルデバイス

モノへのタッチ、ジェスチャ入力で情報操作

次世代インターフェース

触感タッチパネル

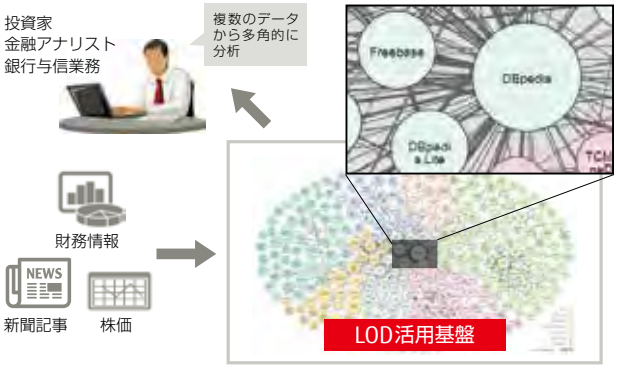




下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

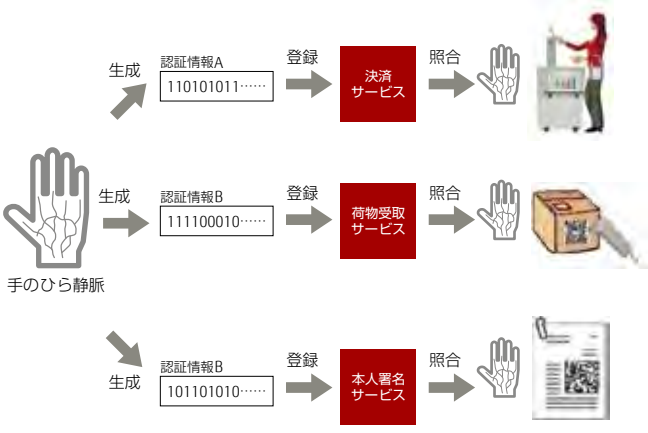
(2) 世界中にばらばらに存在する、大量で多様なデータを結びつけて利活用する技術を開発

Linked Open Data（LOD）と呼ばれる、関連する他の情報と相互に結合されたデータが世界中で公開されはじめています。このLODを収集・格納し、複数の関連情報を高速に一括検索できる基盤を、この分野でトップレベルの技術を持つアイルランドの研究機関The INSIGHT Centre for Data Analyticsと共同で世界に先駆けて開発しました。 例えば、LODとして公開されている企業の基本情報（業種・従業員数等）、財務情報（売上高・利益等）、株価情報などのデータから、企業業績を瞬時に多角的に分析することが可能となります。このLOD活用基盤をクラウド上に実装した検索サービスを無償公開しました。当社のデータ利活用ビジネスの中でも使用され、新しいデータ複合型サービスを様々な分野で実現していきます。



(3) 安心・安全に情報を活用するために必要なセキュリティ技術を開発

様々なデータを利活用するためには、各種サービスにおいてプライバシーを保護する仕組みが必要です。そこで、データを暗号化したまま高速に統計処理や検索処理できる技術を開発しました。これにより、DNA・生化学・医療・教育などプライバシー性の高いデータをこれまで以上に安全に利用することが可能となります。また、生体認証技術において、手のひら静脈画像からサービスごとに異なる認証情報を生成できる技術を開発しました。万一、登録した情報が漏えいした場合でも、他のサービスには影響せずに再登録することで、安心してサービスを使い続けることができます。



(4) ICTインフラの構成を動的に変更させながら最適な状態を実現し続ける技術を開発

今後、ネットワークに接続されるセンサーや端末は増加の一途をたどり、データ量の爆発的増加に伴う通信量の急増やサーバ高負荷化への対応が課題となります。そこで、サービス要件の変化に応じて、クラウド上の処理やデータの一部を広域ネットワーク上の中間サーバに自動配備する分散サービス基盤技術を開発しました。最適な分散処理を行うことで、通信量を約100分の1に削減でき、レスポンスを大幅に向上することができます。

また、プール化したCPU・メモリとストレージを高速インターコネクトで組み合わせることで、利用者の要望に応じたサーバ構成を10分程度で提供可能な技術を世界で初めて開発しました。アプリケーション負荷に応じて、ICTリソースを効率的に活用することが可能となります。

(5) プロダクトの試作・開発現場を支える基盤技術を開発

次世代サーバやスーパーコンピュータの高性能化に向けて、CPU間の高速データ通信回路の消費電力を2割削減するクロック伝送技術を開発しました。サーバを構成するボード間のインターフェースなどへの適用を進めていきます。

また、スーパーコンピュータの活用範囲を広げるため、これまで困難であった磁性材料の大規模磁化反転のシミュレーション技術を開発しました。従来の計算では扱うことができなかった磁性体の微細な磁区構造を解析することができるようになりました。

受賞情報

「平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」の「科学技術賞」および「第60回(平成25年度)大河内賞」の「大河内記念技術賞」を受賞

富士通グループは、文部科学省が主催する「平成26年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」において「高集積強誘電体メモリの量産化技術の開発」で5名が「科学技術賞(開発部門)」を受賞しました。また、「第60回(平成25年度)大河内賞」において「高集積強誘電体メモリ(FRAM)の量産技術開発」で5名が「大河内記念技術賞」を併せて受賞しました。半導体プロセスにおける強誘電体の劣化を抑える技術を開発することで、世界に先駆けて強誘電体メモリ(FRAM: Ferroelectric Random Access Memory)の量産化を実現したことが評価されました。

「第46回市村産業賞」において「貢献賞」を受賞

富士通グループは、公益財団法人 新技術開発財団が主催する「第46回市村産業賞」において「ドライバーの安心・安全を支える全周囲立体モニタの実用化」で3名が貢献賞を受賞しました。3次元グラフィックス処理技術を用いる斬新なアプローチによって、4台の車載カメラの映像から車両周辺だけでなく遠景まで含む広範囲の状況を360度、立体感のある全周囲立体映像として合成し、ドライバーが見たい方向から自由に滑らかに視点を動かしながら表示できる「全周囲立体モニタ技術」を実用化したことが評価されました。

2015年3月期に向けた先端研究の方針

富士通グループの将来を見据えた研究開発への取り組み、および事業のポートフォリオ変化に応じたリソースシフト強化のため、研究テーマを以下の3つに分類し、トップダウン重視の研究テーマ設定と戦略的な研究投資を行います。

1. 事業化研究テーマ:事業化計画が明確で、事業に直結する研究
2. 先行研究テーマ:新事業創出、事業拡大・競争力強化に向けた研究
3. シーズ研究テーマ:研究部門の見識で取り組む革新的技術の研究

富士通グループのビジョンである「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現に向け、Fujitsu Technology and Service Visionの3つのアプローチおよび共通な基盤にそれぞれ対応する4つの研究領域を設定し、イノベーションを生み出す先端技術の研究開発を推進します。

食・農クラウド「Akisai」開発ストーリー

農と食を結ぶICTの活用で、開かれたバリューチェーンを創造

預金の引き出しは、いつしか銀行の窓口業務からATMへと変わりました。それと同様のことが、農業の現場で起こりつつあります。富士通は、2012年10月に食・農クラウド「Akisai」のサービスを開始。これは、生産現場でのICT活用を起点に、流通・地域・消費者をバリューチェーン(価値連鎖)で結ぶ画期的なクラウドサービスです。将来、2012年を誰もが"農業に大変革が起きた年"と呼ぶ日が来るかもしれません。

全国10カ所の生産現場で農業を経験しながら開発

社会が抱える課題に対して、ICTによってイノベーションを起こし、新たな価値を創造したい。ICT活用が進んでいない農業の領域で効率性を飛躍的に高められれば、豊かな食の未来を拓けると考え、食・農クラウド「Akisai」の開発は始まりました。

ICT実証実験が始まったのは、サービス開始の3年前。全国の農業生産法人など、全国10カ所でご協力いただき、農作業を現場で体験しながら開発を続けました。それは昔、金融や流通の領域で初めて私たちが業務オペレーションシステムを開発した経験と似ていました。全ては現場から学び、理解し、カタチにしていくという富士通のDNAがここでもフルに発揮されました。

こうして完成した「Akisai」は、生産プロセスの見える化をはじめ、経営・生産・販売の農業経営全般を包括的に支援し、さらには食品加工・卸・小売・外食などの食関連企業との需給調整や品質管理プロセスを提供しています。

イノベーションビジネス本部
本部長代理
須藤　毅

イノベーションビジネス本部
ソーシャルイノベーションビジネス統括部
Akisaiビジネス部
渡邊　浩司　　崎山　直樹

自社内で農場を経営し、食・農の可能性に挑戦

スマートフォンやタブレットを活用し、農家の方々が指導員とともに日々の農作業管理に利用しています。写真を撮ったり、作業記録を付けるのは簡単操作で完了。その記録から生育状況などを指導員が把握・シミュレーションし、営農指導を行っています。多くが暗黙知だった農作業の勘を形式知に変えることで、プロセスが適正化され、安定生産が可能になりました。

また富士通では、会津工場と沼津工場で「Akisai」を活用した農業の実践を続けています。会津工場では、半導体用クリーンルームを転用し、慢性腎臓病患者様向けの低カリウムリーフレタスを生産。解析した栽培データをもとに生産性を上げ、流通・販売までを管理することで効率的な農業経営を実現しています。

「Akisai」を起点に、日本の農業をより付加価値の高い事業へと変革することを目指し、挑戦をし続けることで農業の新たな未来が到来します。

日本を元気にするソーシャルイノベーションへ

「Akisai」は、2014年1月現在で160社ものユーザーにご利用いただいています。また、「Akisai」を特産品のブランド化に利用したいと、全国の自治体からも多くのお声掛けが来ています。篤農家のノウハウを特産品の量産に活かせれば、6次産業化へつながり、雇用創出や産業創造が可能です。ほかにも農業大学校や農業高校からの引き合いも多く、ICTによる農業の経営管理をカリキュラムに加えたいという要望が増大。日本にICT農業を定着させるトリガーとしての役割が「Akisai」に期待されています。

おいしく高品質な農産物を作り出せる日本の農業は、大きなポテンシャルを秘めており、ICTによって事業モデルごと革新することが可能だと考えます。これからの食・農イノベーションにぜひご期待ください。

知的財産

知的財産重視

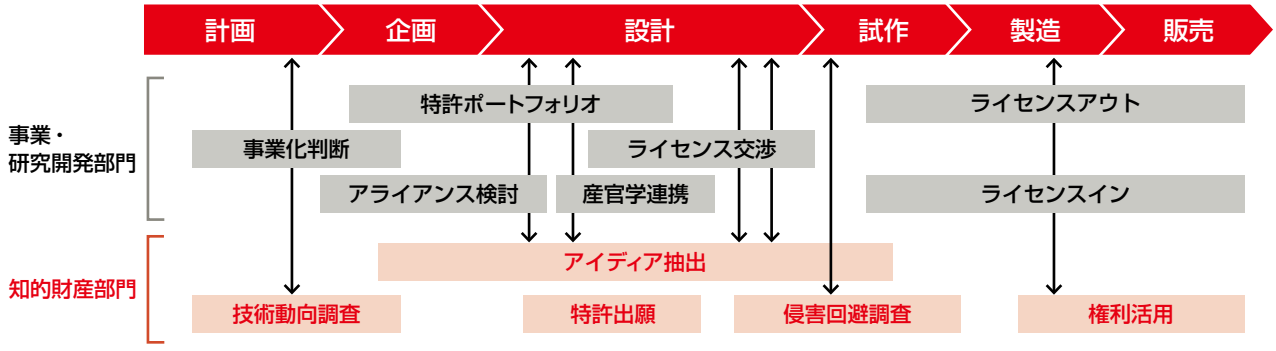
富士通グループの社員一人ひとりの行動の原理原則を定めた「FUJITSU Way」の中に、知的財産を守り尊重することを、行動規範として規定しています。知的財産は事業活動を支える重要な経営資源であり、知的財産に裏づけられた技術に基づく商品・サービスの提供によって、お客様にパートナーとして安心していただけるということを、社員一人ひとりの意識の中で徹底することを求めています。

知的財産戦略

富士通の知的財産戦略は、事業戦略・研究開発戦略・スタンダード戦略と一体に進めています。

研究開発から生まれた技術等を知的財産によって支え、スタンダード活動と連携することにより、事業の競争優位性や自由度を確保します。また、ライセンス等によって事業収益にも貢献するなど、積極的に知的財産を活用しています。

事業・研究開発部門との連携



富士通グループ全体での取り組み

グローバルにグループ全体で知的財産活動に取り組み、その強化を図ると同時にグループ全体で活用する仕組みを作っています。また、グループ横断での取り組みが必要な課題については、グループ各社と定期的な連絡会などを通じて、情報を共有化しながら施策を進めるなど、一体となった活動を行っています。

1. 特許権

技術力を支える特許権はとりわけ重要な経営資源の一つであるという認識のもとに、日本を中心にグローバルな特許ポートフォリオの構築を図っています。

特許の取得・維持・活用にあたっては、富士通グループのグローバルな事業展開に即した形になるように、研究開発、製造や販売拠点を視野に入れて、必要な特許を必要な国(地域)で取得し、維持・活用を図っています。特に、中国には駐在員を派遣して、現地の研究・開発拠点における成果である発明を抽出し、特許出願につなげる取り組みを行っています。さらに米国出願の権利化を推進するために2008年に設立した米国特許権利化センター(Fujitsu Patent Center)をより拡充して、特許の質の向上に取り組んでいます。

超並列計算機の多次元トーラス接続技術

富士通のスーパーコンピュータPRIMEHPC FX10は、最大数万ノードからなる計算機を並列に接続した計算機システムであり、各ノードは「多次元トーラス」と呼ばれる構造で接続されています(下図参照)。

この構造を用いると、特別なスイッチを使わずに任意の位置で細かく区画化でき、また、ノード故障時には小さく迂回した経路を使って計算を継続できる効果があります。

この技術は、公益社団法人発明協会の平成26年度「恩賜発明賞」および公益財団法人新技術開発財団の平成23年度市村産業賞「貢献賞」を受賞するなど、社外から高い評価を受けています。

この技術を適用した当社のスーパーコンピュータは、「生命科学・医療および創薬」、「新物質・エネルギーの創生」などの研究に利用されています。

多次元トーラス接続構造

2. 権利の活用

富士通は、保有する技術を知的財産で支えることによって、より効果的に製品やサービスを差異化して「事業の競争優位性を確保」しています。また、より良い条件で他社との連携を図り「事業の自由度の確保」を実現しています。さらに、ライセンス等の活動を通じて「事業収益の確保」をするよう活用しています。例えば、活用の一つであるクロスライセンスは、事業の自由度を確保するために欠かせないものとして、多くの企業とクロスライセンス契約を締結しています。主要なクロスライセンス契約の締結先は、Intel社、International Business Machines（IBM）社、Alcatel-Lucent USA社、Texas Instruments社、Microsoft社です。

3. グローバルスタンダードへの取り組み

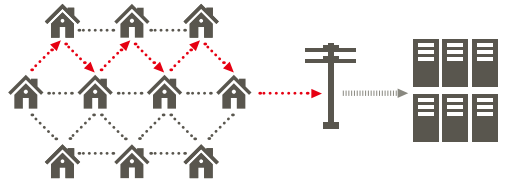
技術と市場を取り巻く競争環境が変化している中で勝ち抜くためには、国際的な動向を把握し、国際標準を使うだけではなく創っていくことも重要です。この認識のもと、各部門の事業戦略とスタンダード活動を連動させ、ISO、IEC、ITU、IEEE、3GPP、OASIS、OMG、DMTFをはじめとする世界の主要な標準化団体に参画し、グローバルな標準規格策定を進めています。

スマートグリッドの国際標準化

次世代送電網「スマートグリッド」は電力の流れを供給側と需要側の両方から適切に制御する次世代の送電網のことで、電力需給量の計測技術と制御技術の国際標準化が、グローバル市場の創出・獲得において重要になります。

計測技術に関しては、様々な環境下において安定した通信接続を維持できるアドホック通信技術（WisReed）を開発し、インターネット技術標準化団体のIETFにて提案仕様が承認されました。制御技術に関しては、デマンドレスポンス（DR）技術の国際標準化を進めるOpenADRアライアンスにて最新規格2.0b策定に寄与し、同規格準拠のエネルギーの需給応答制御システムは世界初のOpenADR 2.0bの認証を取得しました。

次世代送電網「スマートグリッド」



4. 他社権利の尊重

他社権利の侵害は、高額な実施料の支払いや事業機会の喪失など経済的に大きな損害をもたらします。そればかりではなく、商品・サービスの提供に支障を来すことは、お客様に多大なご迷惑をおかけすることになります。他社権利を尊重する風土づくりとともに、他社権利の調査ができるよう、ATMS／IR.net*を全技術者が使えるように環境を整えています。

* 特許庁から発行される特許公報や審査経過情報を利用し、特許を検索するASP型のサービス。

2013年 国内特許登録件数ランキング

（件）

1	パナソニック(株)	7,123
2	トヨタ自動車(株)	5,586
3	キヤノン(株)	5,582
4	三菱電機(株)	4,963
5	(株)東芝	4,623
6	本田技研工業(株)	3,637
7	**富士通(株)**	**3,483**
8	(株)リコー	3,292
9	日本電気(株)	2,940
10	シャープ(株)	2,871
11	(株)デンソー	2,826
12	(株)日立製作所	2,607
13	富士フイルム(株)	2,553
14	セイコーエプソン(株)	2,370
15	日産自動車(株)	2,037
16	京セラ(株)	1,860
17	日本電信電話(株)	1,800
18	ソニー(株)	1,787
19	大日本印刷(株)	1,721
20	富士ゼロックス(株)	1,445

特許公報発行日　全出願人カウント
特許庁公開データによる自社調査
上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は1,645件（20社）
富士通グループ計：5,128件

2013年 米国特許登録件数ランキング

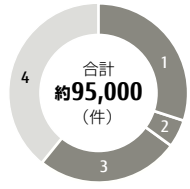
（件）

1	IBM Corporation	6,809
2	Samsung Electronics Co., Ltd.	4,676
3	キヤノン(株)	3,825
4	ソニー(株)	3,098
5	Microsoft Corporation	2,660
6	パナソニック(株)	2,601
7	(株)東芝	2,416
8	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	2,279
9	QUALCOMM Incorporated	2,103
10	LG Electronics, Inc.	1,947
11	Google Inc.	1,851
12	**富士通(株)**	**1,806**
13	Apple Inc.	1,775
14	General Electric Company	1,739
15	GM Global Technology	1,626
16	セイコーエプソン(株)	1,494
17	(株)リコー	1,470
18	Intel Corporation	1,455
19	Hewlett-Packard Development Company, L.P.	1,360
20	BlackBerry Limited	1,334

特許公報発行日　全出願人カウント
出典：IFI CLAIMS Patent Services社データ
上記、富士通(株)以外の富士通グループ件数は649件（12社）
富士通グループ計：2,455件

出願中・登録中特許 ビジネスセグメント別比率

1	テクノロジーソリューション	30%
2	ユビキタスソリューション	5%
3	デバイスソリューション	26%
4	共通基盤・新分野	39%



（2014年3月31日現在）

出願中・登録中特許 地域別比率

1	日本	45%
2	米州	25%
3	欧州	17%
4	アジア・オセアニア	13%

（2014年3月31日現在）

富士通グループの理念・指針

FUJITSU Way

富士通は、2008年4月1日に富士通グループの理念・指針であるFUJITSU Wayを改訂し、新たなFUJITSU Wayをスタートしました。FUJITSU Wayは、富士通グループが今後一層の経営革新とグローバルな事業展開を推進していく上で不可欠なグループ全体の求心力の基となる企業理念、価値観および社員一人ひとりがどのように行動すべきかの原理原則を示したものです。

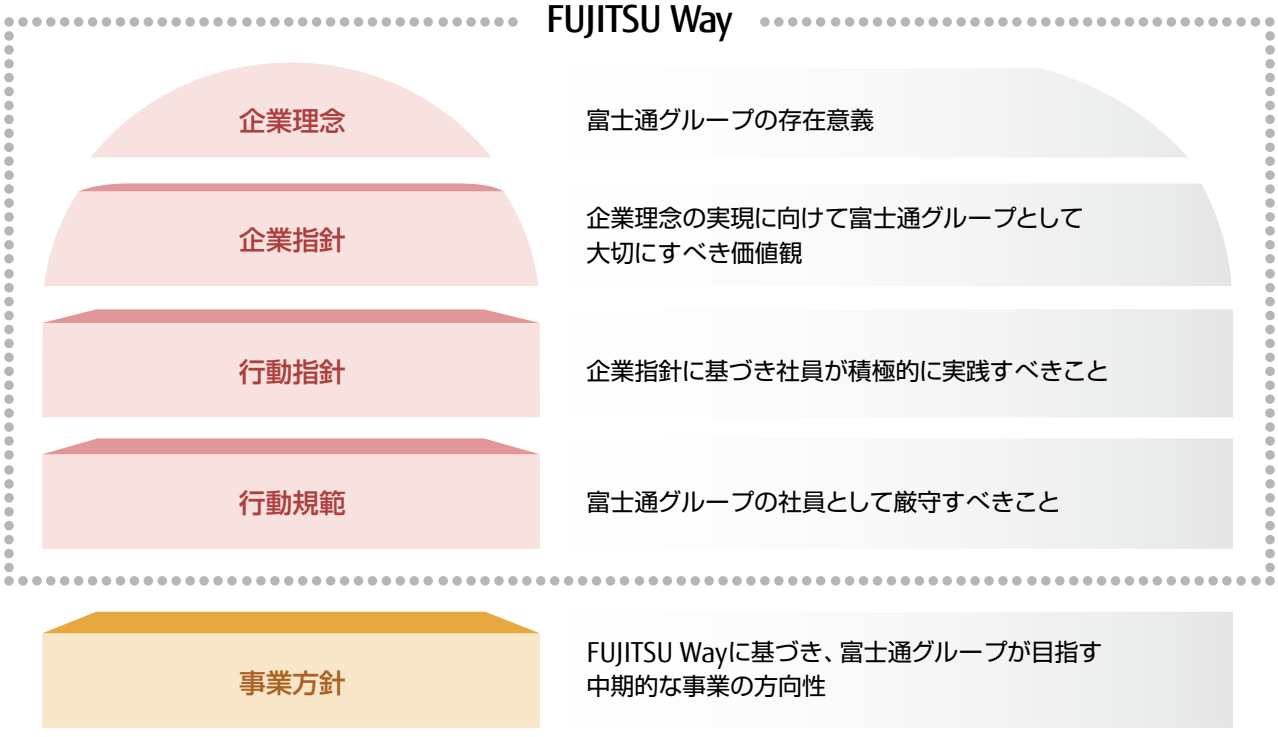
下記の図に示すように、FUJITSU Wayは「企業理念」、「企業指針」、「行動指針」、「行動規範」の4つから成り立っています。まず「企業理念」では、富士通グループの存在意義、社会において果たすべき役割を示し、次に「企業指針」では企業理念の実現に向けてグループとして大切にすべき価値観を表しています。そして「行動指針」、「行動規範」では、それぞれ富士通グループ社員として積極的に実践すべきことと必ず厳守すべきことを掲げています。

さらに「事業方針」では、FUJITSU Wayに基づき定義された中期的な事業の方向性を示しており、全ての事業をこれに基づき展開しています。

全ての富士通グループ社員が、このFUJITSU Wayを等しく共有し、日々の活動において実践することで、グループとしてのベクトルを合わせ、さらなる企業価値の向上と国際社会・地域社会への貢献を目指していきます。

FUJITSU Wayの体系

FUJITSU Wayは企業理念、企業指針、行動指針、行動規範の四要素から成り立っています。



企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

株主・投資家

企業価値を持続的に向上させます

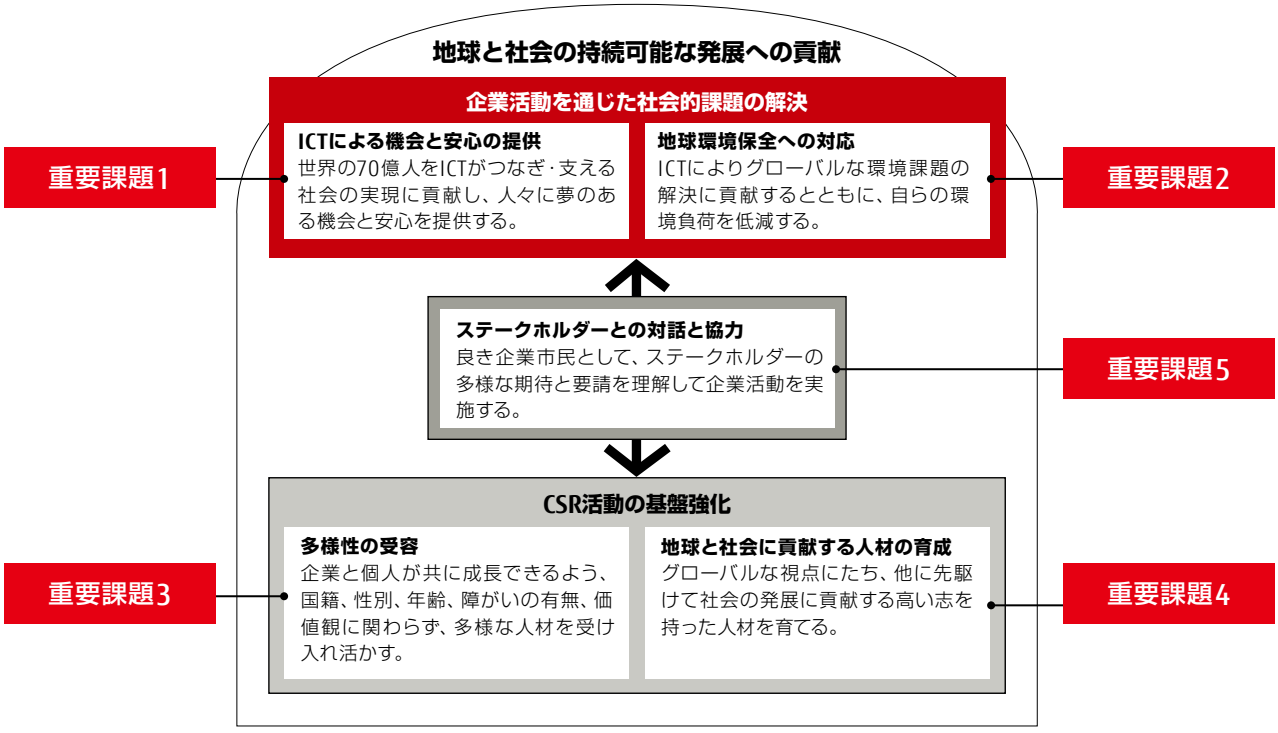
富士通グループは、戦略的な事業展開と効率的な経営を行い、かつ健全な財務体質を維持しつつ、長期にわたる安定的な利益の拡大と成長を実現することで、企業価値を継続的に向上させ、株主・投資家の期待に応えます。また、株主・投資家の皆様に、このような企業価値向上の取り組みとその成果を理解いただけるよう、事業活動の状況や財務情報を適時・適正に開示し、経営の透明性を高めます。

富士通グループのDNA
富士通自身が富士通の株主に対して、その投資に見合う利益を還元していくことが必要です。
私たちは、投資に対する利益、富士通の企業価値への期待へ応えていく責任と義務があります。
（2007年 黒川博昭 第十二代社長）

富士通グループのCSR

富士通グループ　CSR基本方針

富士通グループのCSRは、FUJITSU Wayの実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえFUJITSU Wayを実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、下記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。



CSR活動の目標と実績

富士通では中期目標（2020年度）を定め、それに向けた単年度の目標を設定し実績の開示を行っています。詳細は「CSR報告書2014」の12ページをご参照ください。

http://jp.fujitsu.com/about/csr/reports/2014/

ISO26000を活用したCSR活動

富士通は、持続可能なビジネスを実践するため、国連グローバル·コンパクトの署名企業（2009年12月署名）として「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持しています。また、2014年3月からスタートした新グローバルマトリクス体制のもと、ISO26000の枠組みを活用して、国内外のグループ122社にCSRマネジメントサイクルの導入を進めています。これからも富士通は、ブランドプロミスである「shaping tomorrow with you」に基づき、ステークホルダーの皆様の期待と要請を踏まえた事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

重要課題1 ICTによる機会と安心の提供

■2013年度の主な事例

「未来医療開発センター」 医療革新と健康な社会づくりを目指す

富士通は、日本社会が抱える医療に関わる様々な問題に取り組むべく、2013年12月に「未来医療開発センター」を設立しました。同センターのミッションは、ICTを最大限活用し、最先端の研究機関や医療現場と連携することで、「健康増進」「疾患の早期発見」「重症化予防」「新薬創出」「個別化医療」などにおける新たな事業を創出することです。

特に、国内の医療機関における電子カルテシステムの導入シェア第1位という実績・ノウハウを活かし、今後は、これまでの診療情報に加え、ゲノム情報や日々の生活情報を統合した、次世代電子カルテシステムの構築や個別化医療の実現を目指します。

また、国内外の製薬企業や研究機関などと連携し、スーパーコンピュータを活用した「IT創薬」にも取り組んでいます。シミュレーションの活用により、発病原因に効く物質の特定までの時間を大幅に短縮できることが示されています。

今後は、先端技術はもちろん、これまでのビジネスで培った技術・ノウハウを活かし、革新的な医療の実現や、人々の健康を支える社会の形成に貢献していくことを目指します。

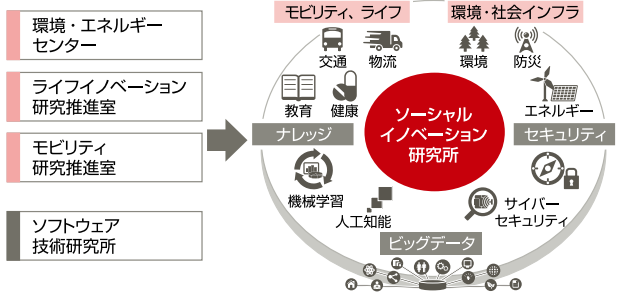
「ソーシャルイノベーション研究所」 新しいICT領域の開拓

ICTはビジネスの効率化を超えて、社会を変革する力を持ち始めました。富士通は、ICTの活用領域を農業や健康、防災など、地球規模の問題解決に広げ、「ソーシャルイノベーション」の実現にチャレンジしていきます。

「ソーシャルイノベーション研究所」は、それまでの環境・エネルギーセンター、ライフイノベーション研究推進室、モビリティ研究推進室、ソフトウェア技術研究所を2013年12月に統合し、各専門分野を融合させることによる異種データの連携、利活用により新しい「価値」を提供する社会基盤の構築を目指して設立されました。

「ソーシャルイノベーション」の実現に向けては、社会現場でのフィールドワークや関係者とのワークショップなどにより社会の現状と解決すべき課題を把握し、課題の解決に向けたビジョンと具体的なICT施策を導入していきます。これは、富士通が企業や組織の現場を対象に取り組んでいるフィールドイノベーションの考え方を社会領域に展開したものであり、従来のICTが浸透していなかった社会領域での富士通の新しいビジネス創造と社会貢献を目指します。

また社会問題の解決には法律・制度面への対応や、人間の心理に配慮したシステムの設計も重要になります。このため制度設計や社会心理学など社会科学系の研究にも取り組んでいきます。



情報による新しい「価値」を供与する社会基盤を目指して

持続可能な開発のための世界経済人会議（WBCSD）への参加

富士通は2013年11月、「産業界こそが、事業を通じて環境や社会問題に良いインパクトを与えることができる」というWBCSDの考えに賛同し、同団体に加盟しました。WBCSD活動の一環として、富士通は、世界を代表する自動車、石油、タイヤに関する会社（計15社）と共に、「サステナブル・モビリティ・プロジェクト（SMP）2.0」に参加し、持続可能な交通社会のビジョンづくりを推進しています。SMP2.0では、世界の6都市で、交通事故、環境負荷、渋滞などについて実証実験を行い、その成果を将来のより良い交通社会の実現に向け、各国政府などに提言を進める予定です。

また、当社はWBCSDにおいて、CSR視点で企業価値を向上させるため、「社会経済的影響測定の戦略的活用」、「インクルーシブ・ビジネス」等についての啓蒙活動にも従事しています。

重要課題2 地球環境保全への対応

ICTの利活用を社会全体に広げ、革新的なテクノロジーを創出するなど、事業活動を通じて、地球環境をはじめとして広く社会課題の解決に貢献していきます。

ICTの力で成長を実現し、社会・環境課題の解決に貢献

1935年創業当初の「自然と共生するものづくり」という考え方を原点とする富士通グループは、常に中長期的な視点に立ち環境配慮を推し進めています。富士通グループは「社会に貢献し地球環境を守ります」をFUJITSU Wayの企業指針に掲げており、地球の持続可能性への貢献は富士通グループの社会的責任の一つであり、存在意義とも言えます。

ICTは資源やエネルギーのより効率的な使用を可能にするほか、複雑な社会・環境課題の解決に重要な役割を果たすことができます。富士通グループがお客様の課題を解決するイノベーションやソリューションを創出し、ビジネスを拡大していくことは、持続可能で豊かな社会づくりへの貢献にもつながります。

富士通グループ自らの環境負荷低減を進めることも重要です。クラウドサービスの伸長に伴いデータセンターのエネルギー消費量が増加傾向にある中、省エネルギー化の推進は社会的要請であると同時に、自社の電力コスト削減につながります。また、製品・サービスのライフサイクルにおけるエネルギー・資源の使用を最小化することは競争力の強化にもつながり、ビジネスにおける優位性を獲得するためにも必要不可欠です。

2013年度は、ICTの提供によりお客様・社会のGHG排出量削減に1,087万トン貢献、事業所におけるGHG排出量を前年度比6.6万トン削減するなど、2015年度末までの「第7期富士通グループ環境行動計画」の目標達成に向けて順調に進捗しています。さらにICT製品の資源効率向上の目標では、主にスマートフォン、パソコン、サーバなどの小型化、軽量化を推し進め、21.3%を達成しました。加えて社会貢献活動では、フィリピンでの小学校への出前授業や岩手県での森林再生活動など、世界各国の社員が積極的に地域社会と連携した活動を行っています。

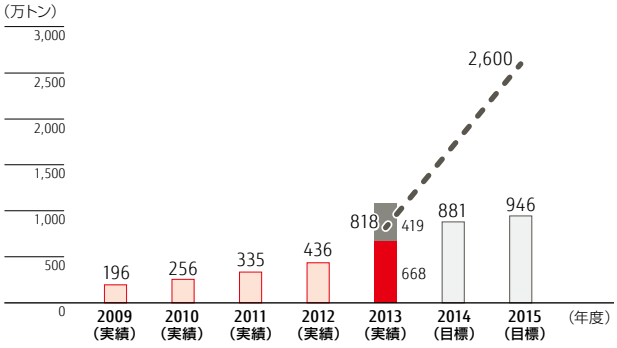
ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減

富士通グループでは、ソリューションやサービスがお客様先でどれだけ温室効果ガス削減に貢献しているかを定量的に「見える化」し、その拡大を図っています。これまで、2009年度から2012年度までの4年間の累計で1,223万トンのCO_2排出量削減に貢献しました。2013年度からは対象を海外にも拡大し、2015年度までの3年間にグローバルで累計2,600万トン以上貢献することを目指しています。2013年度は818万トン以上という目標に対し、グローバルで1,087万トンの貢献量となり、目標を達成しました。

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

富士通グループでは、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量削減に努めており、2015年度に「事業所における温室効果ガスの排出量を1990年度比20%以上削減する」という目標を掲げています。2013年度のグローバルでの総排出量は約94.8万トンであり、1990年度比では29.4%削減となりました。

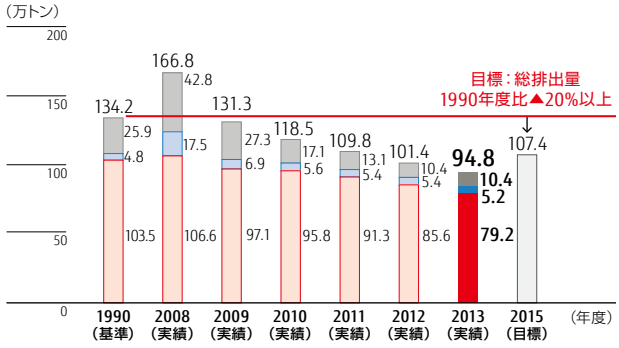
ICTの提供によるGHG排出量の削減貢献目標と実績



累計(第7期富士通グループ環境行動計画の目標)
ICTによるGHG削減貢献量(国内)※ ICTによるGHG削減貢献量(海外)※

※2010年度から2012年度の値は第6期富士通グループ環境行動計画における実績値です。
2013年度から範囲をグローバルに拡大しています。

温室効果ガスの排出量推移



国内CO_2排出量(注1) 海外CO_2排出量(注1) CO_2以外の排出量(注2)

(注1)国内/海外CO_2排出量:環境行動計画の実績報告における購入電力のCO_2換算係数は、2002年度以降は0.407トン-CO_2/MWh(固定)で算出。

(注2)CO_2以外の排出量:温暖化係数(GWP)によるCO_2相当の排出量に換算。1995年度実績を1990年度の排出量とする。

■ 2013年度の主な環境活動

生命保険会社様の営業職員向けにタブレット端末を導入し、CO_2排出量を43.1%削減

富士通は生命保険会社の営業職員が利用する契約管理システムの中核となるタブレット端末ソリューションを2013年12月に提供しました。

従来、保険営業職員の事務処理にあたっては多くの書類を使っており、その作業は営業所で行う必要がありました。このソリューションでは、セキュリティ機能を高めることで、タブレット端末で商品説明から契約の事務までをお客様先で行えるようにしました。これにより書類のペーパーレス化を実現し、外出先から営業所まで移動する必要もなくなります。

お客様の環境貢献効果を評価したところ、GHG削減効果は43.1%(当社試算)となりました。数千万枚の大幅なペーパーレスにつながるほか、人の移動量(出張費・交通費の削減)とオフィススペース(照明や空調などの省エネ)の削減にも顕著な効果が表れました。

タブレット活用シーン(イメージ)

英国のサフォーク大学様のデータセンター最適化で、消費電力80%削減に貢献

ICTの普及により、大学生たちはいつでもどこででも教材を手に入れ、学習できることを望むようになっています。そのために、イギリスのサフォーク大学(UCS: University Campus Suffolk)様では、老朽化したデータセンターを新しくする必要がありました。

UCS様はシステム稼働時間や処理性能の向上、さらに消費電力80%削減と、フロア占有面積70%削減を目指し、ICT機器の新規導入のパートナーとして富士通を選びました。

まずUCS様はストレージエリアネットワーク(SAN)を新しくし、全てのストレージをFUJITSU Storage ETERNUS DX80の2台に集約。次に仮想化技術の導入に取り組み、FUJITSU Server PRIMERGY RX300の5台に、物理サーバ約100台を集約しました。

UCS様では、データセンターの再構築に続いて、高い画像処理性能を持ちながら電力消費が低い、富士通のワークステーションCELSIUS M370をコンピュータゲームデザイン学科に導入し、学生たちの創造性の向上につながっています。

サフォーク大学様外観

クリーンルームの加湿方式変更による省エネ

富士通コンポーネントの技術開発センターでは、クリーンルームの加湿方式の変更や、コンプレッサーの排熱有効利用を通じて省エネを図っています。

従来は、タッチパネル製造工場のクリーンルームにおいて、空調機内でボイラーの蒸気による加湿を行っていましたが、加湿能力不足などの問題もあり、室内への純水噴霧による加湿方式に変更しました。これにより、湿度管理・制御を改善するとともに、ボイラーの燃料使用量を削減することができました。さらに、クリーンルームでは年間を通して冷房運転を行っていますが、純水噴霧の気化熱で室温が下がる効果もあり、冷房負荷の低減(冷凍機の電力消費量削減)にもつながっています。また、コンプレッサーにおいては、排熱による室温上昇や機器の効率低下を抑えるため、冷凍機で冷却しています。一方、純水製造装置では、原水をボイラーの蒸気で加温していました。そこで、熱交換器を利用し、コンプレッサーの排熱で原水を加温するようにしたことで、冷凍機の電力とボイラーの燃料の消費量を同時に削減することができました。

これらの結果、年間約650トンのCO_2排出量削減(前年度比▲20%相当)と年間2千万円を超えるコスト削減を実現しました。

純水噴霧による加湿(イメージ)

重要課題3 多様性の受容

富士通グループでは、約16万人の人材が世界中で活躍しています。このように国籍、性別、年齢の違いや障がいの有無などに関わらず、多様な人材を受け入れ個性を尊重し合うことで、社員一人ひとりと組織が共に成長したいと考えています。

ダイバーシティ推進室
室長
塩野　典子

富士通では、多様性の受容（ダイバーシティ&インクルージョン）を経営の最重要事項の1つとして位置づけています。2013年度はダイバーシティ推進活動の第2期「理解と実践」の最終年として、第1期の施策に加え、2011年度から実施している3つの重点施策についても継続して取り組みました。

2014年度以降の第3期では、「多様性をイノベーションへ」をテーマに、従来の取り組みに加え、以下の3つの重点施策に取り組んでいく予定です。

- イノベーション創出に向けた職場でのダイバーシティ推進の支援
- 多様なリーダー輩出に向けた若年時からの継続的なタレントマネジメントの拡充（特に女性）
- 国内外グループ会社への展開

これまでの、多様性の受容に関する全社的な取り組みや職場での様々なイノベーション事例が評価され、経済産業省主催の「ダイバーシティ経営企業100選」を受賞しました。

DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 100 2014

重要課題4 地球と社会に貢献する人材の育成

富士通グループが目指す真のグローバルICTカンパニーに向けた次世代リーダーの育成により、事業戦略の実現と社会課題の解決を両立させ、地球・社会の持続的な発展に貢献していきます。

人事本部
シニアディレクター
平松　浩樹

富士通グループが目指す「真のグローバルICTカンパニー」をリードする次世代リーダーの育成／グローバルタレントマネジメントに特に注力しています。

次世代リーダーの育成では「優秀な人材を選抜」し、「実践を通じたアクションラーニング」と「修羅場経験（チャレンジングな配置）」を通じて、成長の場を与えることを教育の柱としています。また、今後の成長分野であるイノベーション領域でのビジネス拡大に向け、多様な人材とコラボレートしてビジネスを創造できる組織・人材の開発を強化していきます。

これらのプロセスを一貫性を持って実行できるよう、「グローバル人事基盤」の構築にも取り組んでいます。

具体的には、グローバル共通の「職責のレベリング」や「リーダーシップコンピテンシー」を導入し、世界中のキーポジションやタレント人材を把握し、国や地域を超えて人材活用することを目指しています。

重要課題5 ステークホルダーとの対話と協力

富士通グループでは、良き企業市民としてお客様、株主・投資家、取引先・パートナー、地域社会などのステークホルダーの皆様との確かな信頼関係を築くため、それぞれに応じたコミュニケーション方法の整備を進めて対話の機会を設けています。また、CSR活動基盤の強化に向けて、富士通グループが取り組むべき課題に応じて社外の有識者との対話を行うことで、ステークホルダーからの多様な期待と要請を理解して、CSR活動と企業活動に反映しています。

有識者を招いてのダイアログ

有識者の方々をお招きし、「持続可能な社会と企業のあり方」について様々なご意見をいただきました。

第1回　統合的に考える 財務・非財務情報の開示について	第2回　長期的に考える 長期のビジネスモデルについて	第3回　持続可能な社会 企業が継続的に繁栄し続けるには
統合報告書を視野に入れた財務・非財務コミュニケーション	社会課題の解決に貢献するビジネスと基礎研究のあり方	イノベーションを通じて実行する企業の使命としての持続可能性

http://jp.fujitsu.com/about/csr/society/dialog/

社会貢献活動の考え方

富士通グループは、豊かで夢のある未来の実現に向けて、ICTを活用してお客様・地域社会・世界の人々と新たな価値や知恵を共創し、地球と社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

社会貢献活動においては、「ICTの裾野の拡大」「挑戦の支援」「地域との共生」「環境」の4つを柱に、多種多様なステークホルダーと連携した活動を展開しています。

http://jp.fujitsu.com/about/csr/community/

世界からの評価

- Dow Jones Sustainability World Index 選定
- Carbon Disclosure Project 選定
- UN Global Compact 100（Stock Index）選定
- Fortune誌「世界で最も賞賛される企業」選出
- FTSE4Good Index Series 組入れ
- Ethibel Sustainability Index 選定

役員紹介

(2014年7月1日現在)

山本　正已

代表取締役社長

取締役就任年数：4年
所有する当社株式の数：96,852株*

1954年1月11日生
1976年　4月　当社入社
2004年　6月　パーソナルビジネス本部副本部長
2005年　6月　経営執行役
2007年　6月　経営執行役常務
2010年　1月　執行役員副社長
2010年　4月　執行役員社長
2010年　6月　代表取締役社長*1

藤田　正美

代表取締役副社長

取締役就任年数：4年
所有する当社株式の数：54,873株*

1956年9月22日生
1980年　4月　当社入社
2001年 12月　秘書室長
2006年　6月　経営執行役
2009年　6月　執行役員常務
2010年　4月　執行役員副社長
2010年　6月　取締役執行役員副社長
2012年　6月　代表取締役副社長*1

浦川　親章

取締役執行役員専務

取締役就任年数：1年
所有する当社株式の数：42,044株*

1951年10月16日生
1976年　4月　当社入社
2004年　6月　九州営業本部長
2008年　6月　経営執行役
2010年　4月　執行役員常務
2013年　5月　執行役員専務
2013年　6月　取締役執行役員専務*1

伊藤　晴夫

取締役

富士電機(株)相談役

取締役就任年数：7年
所有する当社株式の数：45,739株*

1943年 11月9日生
1968年　4月　富士電機製造(株)*2入社
1998年　6月　富士電機(株)*2取締役
2003年 10月　富士電機システムズ(株)*2
　　代表取締役社長
2006年　6月　富士電機ホールディングス(株)*2
　　代表取締役 取締役社長
2010年　4月　同社取締役相談役
2010年　6月　同社相談役*1

2007年　6月　当社取締役*1

沖本　隆史

取締役

中央不動産(株)代表取締役社長

取締役就任年数：3年
所有する当社株式の数：5,000株*

1950年11月14日生
1973年　4月　(株)第一勧業銀行*3入行
2001年　6月　同行*3執行役員
2002年　4月　(株)みずほコーポレート銀行*3執行役員
2002年 10月　同行*3常務執行役員
2005年　4月　同行*3取締役副頭取(代表取締役)
2007年　6月　(株)オリエントコーポレーション代表取締役会長兼会長執行役員
2011年　6月　当社取締役*1
2011年　6月　清和綜合建物(株)会長
2012年　6月　中央不動産(株)代表取締役社長*1

古河　建純

取締役

取締役就任年数：1年
(1994年から2001年までの7年間、当社取締役の在任経験があります)
所有する当社株式の数：53,000株*

1942年11月17日生
1965年　4月　当社入社
1994年　6月　取締役
2000年　4月　常務取締役(2001年6月まで)
2013年　6月　取締役*1

2001年　6月　ニフティ(株)代表取締役副社長
2002年　6月　同社代表取締役社長
2007年　6月　同社代表取締役会長
　　(2008年6月まで)

監査役

常勤監査役
加藤　和彦
村上　彰彦

監査役
山室　恵
(弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問)
三谷　紘
(TMI総合法律事務所 顧問弁護士)
初川　浩司
(公認会計士)

執行役員

代表取締役社長
山本　正已

代表取締役副社長
藤田　正美

執行役員副会長
肥塚　雅博

執行役員専務
浦川　親章
工藤　義一
谷口　典彦

工藤　義一
取締役執行役員専務

取締役就任年数：新任
所有する当社株式の数：43,924株*

1953年6月7日生
1976年　4月　当社入社
2006年　6月　(株)滋賀富士通ソフトウェア代表取締役社長
2008年　6月　当社社長室長
2009年　1月　サービスプロダクトビジネスグループ長補佐
2009年　6月　常務理事
2010年　4月　執行役員
2011年　5月　執行役員常務
2013年　5月　執行役員専務
2014年　6月　取締役執行役員専務*1

谷口　典彦
取締役執行役員専務

取締役就任年数：新任
所有する当社株式の数：43,768株*

1954年9月7日生
1977年　4月　当社入社
2003年　6月　金融ソリューション本部長
2005年　6月　(株)富士通アドバンストソリューションズ*4代表取締役社長
2007年　6月　当社常務理事
2008年　6月　経営執行役
2010年　4月　執行役員常務
2014年　4月　執行役員専務
2014年　6月　取締役執行役員専務*1

* 2014年3月末現在の所有株式数
*1 現在に至る
*2 現 富士電機(株)
*3 現 (株)みずほ銀行
*4 現 (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ

須田　美矢子
取締役
キヤノングローバル戦略研究所特別顧問

取締役就任年数：1年
所有する当社株式の数：1,956株*

1948年5月15日生
1982年　4月　専修大学経済学部助教授
1988年　4月　同大学 経済学部教授
1990年　4月　学習院大学経済学部教授
2001年　4月　日本銀行政策委員会審議委員（2011年3月まで）
2011年　5月　キヤノングローバル戦略研究所特別顧問*1
2013年　6月　当社取締役*1

横田　淳
取締役
一般社団法人 日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー

取締役就任年数：新任
所有する当社株式の数：0株*

1947年6月26日生
1971年　4月　外務省入省
1998年　1月　大臣官房審議官 兼 経済局
2002年　6月　在香港日本国総領事館 総領事
2004年　4月　在イスラエル日本国大使館特命全権大使
2009年　5月　在ベルギー日本国大使館 特命全権大使
2012年 10月　特命全権大使 経済外交担当 兼イラク復興支援等調整担当（2014年1月まで）
2014年　6月　一般社団法人　日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー*1
2014年　6月　当社取締役*1

間塚　道義
取締役相談役

取締役就任年数：10年
所有する当社株式の数：88,138株*

1943年10月17日生
1968年　4月　富士通ファコム(株)入社
1971年　4月　当社転社
2001年　6月　取締役
2002年　6月　執行役
2003年　4月　経営執行役常務
2005年　6月　取締役専務
2006年　6月　代表取締役副社長
2008年　6月　代表取締役会長
2009年　9月　代表取締役会長 兼 社長
2010年　4月　代表取締役会長
2012年　6月　取締役会長
2014年　6月　取締役相談役*1

執行役員常務
川妻　庸男
浜場　正明
五十嵐　一浩
花田　吉彦
小野　弘之
大槻　次郎
河部本　章
齋藤　邦彰
塚野　英博
松本　端午
田中　達也
古田　英範
ダンカン　テイト

エグゼクティブフェロー
雄川　一彦

執行役員
安部　豊
小泉　慎一
廣野　充俊
安井　三也
竹田　弘康
山田　隆史
野田　敬人
川上　博矛
半田　清
近藤　芳樹
小澤　基之
今田　和雄
北岡　俊治
近藤　博昭
香川　進吾
髙田　克美
広瀬　陽一
遠藤　明
吉井　伸二
中野　克己
木脇　秀己
佐川　千世己
中島　猛
窪田　雅己
米倉　誠人
蒲田　顕久
手塚　文彦
ロバート　プライヤー
佐藤　勝彦
岡田　昭広
菊田　志向
阪井　洋之
小田　成
広瀬　敏男
マイク　フォスター

社外監査役インタビュー

経営革新とグローバルな事業展開を加速させている富士通グループには、コーポレート・ガバナンスの重要性がますます問われています。一方、株主・投資家の皆様からは、企業統治を有効に機能させるための体制や経営システムについての関心が一層高まっています。
そこで監査法人で企業会計監査に従事し、また国際会計基準の適用・検討に参画、加えて金融機関や他企業の社外監査役を務めるなど、会計および監査の側面から経営に対する深い見識をお持ちの初川監査役に、当社のコーポレート・ガバナンス、企業価値の向上について、インタビューを実施しました。

社外監査役（独立役員）
初川　浩司

Q.1 社外監査役として、期待される役割についてのお考えを、お聞かせください。

富士通は、日本を代表するグローバル企業であり、大規模なソリューションビジネスを世界中で展開するICTの最先端企業として、常に社会から注目される存在であると認識しています。こうした認識のもと、社外監査役としての最も大切な役割は、企業が社会的責任を果たすためのコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスが、実効性のある形で確実に機能していることを、独立した立場、“社会からの視点”でしっかりと確認していくことだと考えています。

また、企業会計監査、国際会計基準の適用・検討などに従事してきた経験を活かし、取締役会での意思決定が合理性・透明性の面から問題がないかをモニターするという役割を通じて、株主価値・企業価値の向上に寄与し、社会からの信頼に応えることが、監査役としての責務だと認識しています。

Q.2 富士通のコーポレート・ガバナンスを、どのように評価していますか。

社内取締役と社外取締役に、異なるバックグラウンドを持つ複数の人材が、バランスよく選任されている点を評価しています。監査役についても、ビジネスを熟知した監査役、法律の知識と豊富な実務経験を有する監査役、財務報告や内部統制に精通した監査役が、それぞれの視点から意見を述べ、きわめて実質的な議論を行っています。また、それぞれの監査役が協働しながらチームワークよく職責を果たし、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に寄与しています。その結果、経営の透明性が保たれ、株主をはじめとした利害関係者の皆様が期待されているようなガバナンスが有効に機能していると評価しています。

Q.3 社外監査役として、普段何を心掛けていますか。

私のバックグラウンドは、財務会計や監査の分野ですから、やはり上場企業としてのアカウンタビリティ（説明責任）、中でも財務報告の透明性に強い関心を持って、この仕事に臨んでいます。とりわけ、富士通は2014年度からIFRSを導入していますから、今後は、投資家の皆様の意思決定に資する情報提供がより一層促進されるものと期待しています。その一方、IFRSの原則主義のもとでは、会計方針や財務諸表の様式などに選択の余地が広がることになるので、どのような財務報告がステークホルダーにとって最も有益かという点について、常に健全な検討がマネジメント層で行われているかどうかを、監査役として注視していきます。

また、2014年5月には、新中期経営計画で「利益成長へのロードマップ」が発表されています。このロードマップをもとにマネジメント層が立案した「経営計画・経営施策」、グループ全体で目指している「健全な利益の実現」、「株主価値・企業価値の持続的な向上」等諸施策に関する進捗状況のモニタリングは重要であると考えています。加えて、これ

下線が引いてある用語については154-156ページの「用語解説」をご参照ください。

PROFILE
1951年9月25日生
1974年 3月 プライスウオーターハウス会計事務所入所
1991年 7月 青山監査法人代表社員
2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
2005年 10月 同監査法人 理事
2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO（2012年5月まで）
2012年 6月 農林中央金庫監事（現在に至る）
2012年 6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外監査役（現在に至る）
2013年 6月 当社監査役（現在に至る）

ら諸施策の進捗と、IR活動を通じて株主・投資家の皆様に発信される「情報」との全体的な整合性についても、監査役の立場から検証していきたいと考えています。とかく、監査役としての役割は、リスク管理やコンプライアンスなど、経営を車の運転に例えると、“ブレーキ”の部分を強調されます。しかし、株主価値・企業価値の持続的な向上のために、各事業を力強く推進する戦略や施策など、マネジメント層における“アクセル”の部分が有効に機能していることについても、監査役として常に留意していきたいと思います。

もう一つ心掛けていることは、富士通のビジネスの現場を理解するための努力です。このことは一見当たり前のようですが、非常勤の社外監査役にとっては、実は容易なことではありません。私の場合は、重要な事業所を視察し、社内の方々と直接話をする機会をできるだけ多く持つように努めています。また、取締役会の前には、ビジネスの現況を把握するために、取締役会メンバー用情報システム「取締役会Web」を通して、事業の様々なトピックスや取締役会の各種資料などに事前にアクセスし、しっかり目を通してから取締役会、監査役会に臨むようにしています。

Q.4 富士通の企業価値向上に向けて、何が必要だとお考えですか。

世の中では、株主価値・企業価値向上に向けて、資本政策の観点からの議論が多くなりがちです。しかし、企業はしっかりとビジネスを行って健全な利益を積み重ねていくことが基本だと思います。富士通は、グローバルレベルでICTインフラを提供している企業として、魅力ある、社会に貢献できるプロダクトやサービスを開発し続け、強い競争力を維持することが大切です。さらに、今後、ICTのソリューション活用領域の拡大にも期待しています。また、新中期経営計画で示された「利益成長へのロードマップ」に関しては、グローバルサービス体制の強化と、グローバル人材の育成を行うことが重要だと考えます。その上で、資本効率や利益率の向上を着実に実行し、継続することが株主価値・企業価値の向上につながると思います。

Q.5 株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いします。

富士通は異なるバックグラウンド、多様な専門性と経験を持つ社内・社外の取締役・監査役が、様々な視点から建設的な意見を述べ、活発な議論を行い、問題解決を図る、といった風土を持った企業組織だと感じています。

また、IFRSの早期導入からもわかるように、ステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の向上や財務報告の質の向上に関して、高い意識を持った企業です。

さらに、新中期経営計画の実行過程においては、経営の中核において、“アクセル”の部分と“ブレーキ”の部分が相互に適切に機能し、計画が着実に遂行されることを期待しています。これに関しては、監査役として、そのプロセスが着実に遂行されているかどうかという点に留意し、諸施策の進捗がステークホルダーに適切に報告されていることも、しっかりと見届けていきたいと思います。

2014年3月期のコーポレート・ガバナンスの実績（レビュー）

富士通グループは、企業価値の持続的向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。2014年3月期の取り組み状況についてお伝えします。

1．主な会議体の開催回数等

取締役会（うち臨時取締役会）	15回（3回）
監査役会	7回
社外取締役の取締役会への出席状況	95.8%
社外取締役の取締役会への出席状況	97.8%
社外監査役の監査役会への出席状況	100%

コーポレート・ガバナンスの整備を通じた企業価値の向上

2. 2014年3月期の取締役会における主な意思決定事例

- 富士通セミコンダクター㈱のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡
- 米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算
- モバイルフォン端末製造子会社の統合
- 新たなグローバルマトリクス体制の構築
- 内部統制体制の整備に関する基本方針の改定

3. 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の種類				報酬等の総額
		基本報酬	株式取得型報酬	賞与	その他	
取締役 （うち社外取締役）	16人 （5人）	326百万円 （ 45百万円）	38百万円 —	89百万円 —	— —	453百万円 （ 45百万円）
監査役 （うち社外監査役）	6人 （4人）	107百万円 （ 41百万円）	— —	— —	— —	107百万円 （ 41百万円）

（注1）上記には、当事業年度に退任および辞任した取締役、辞任した監査役を含んでおります。
（注2）取締役の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内、監査役の報酬額は2011年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。

4. 監査報酬の内容等

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	2013年3月期		2014年3月期	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	547	—	559	—
連結子会社	757	32	771	32
計	1,305	32	1,330	32

（注1）当社は会社法に基づく監査の報酬の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。
（注2）当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

②その他重要な報酬の内容

2013年3月期

上記①で記載する報酬のほか、当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、または支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

2014年3月期

上記①で記載する報酬のほか、当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、または支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

2013年3月期

該当する事項はありません。

2014年3月期

該当する事項はありません。

④監査報酬の決定方針

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容および日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で取締役が決定しております。

5. 説明責任

当社では、株主・投資家等のステークホルダーに対する企業・経営情報の説明をコーポレート・ガバナンス上の重要課題の一つと認識しており、適時・適切な情報開示に努めております。

説明会名	回数	内容
証券アナリスト・機関投資家向け定期的説明会	8回	社長による経営方針説明会、社長およびCFOによる決算説明会、各事業責任者による事業戦略説明会を定期的に開催しております。
海外機関投資家向け定期的説明会	4回	CFOが定期的に海外の機関投資家訪問を行っております。また、欧米にIR担当者を駐在させ、決算時に関わらず常に投資家とのリレーションを持っております。
個人投資家向け定期的説明会	0回	個人投資家向け説明会は現在開催しておりませんが、IRサイトにおいて証券アナリスト・機関投資家向けの説明会資料、Q&A、ストリーミングなどを公開しております。

動画、プレゼンテーション資料、質疑応答などを下記サイトにてご覧いただけます。
http://pr.fujitsu.com/jp/ir/library/presentation/

コーポレート・ガバナンス

2014年6月24日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンス報告書」をもとに記載しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、監査役設置会社制度を採用しつつ、取締役会において「非執行取締役による業務執行取締役の業務執行に対する監督と助言」に力点を置くというものです。

具体的には、取締役相互の監視と取締役会による取締役の監督を前提としつつ、執行と監督の役割分担を明確にし、業務執行を担う「業務執行取締役」に対し、業務執行の監督機能を担う「非執行取締役」を同数以上確保することで、監督の実効性を高めております。

また、非執行取締役候補者の選定にあたり、出身の属性と当社事業への見識を考慮することで、多様な視点から実効性ある助言が得られるよう配慮しております。

さらに、監査役による取締役会の外からの監査監督と、任意に設置している指名委員会、報酬委員会により取締役会を補完することで、全体としてコーポレート・ガバナンスの整備を通じた株主価値の向上を目指します。

2. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

3. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社の連結子会社および持分法適用関連会社のうち、以下の会社は国内の金融商品取引所に上場しております。

〈連結子会社〉

富士通フロンテック(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、ニフティ(株)、新光電気工業(株)、FDK(株)、富士通コンポーネント(株)

〈持分法適用関連会社〉

(株)富士通ゼネラル

上場会社につきましては、各社の自主性を尊重しておりますが、「富士通」または「Fujitsu」を商号または商標に用いる場合には、事前に当社の承認を得ることとしております。また、役員の選出、報酬の決定は各社が行いますが、候補者や金額について事前に報告を受けることがあります。また、予算の策定や修正、決算状況につきましては、当社の連結決算に影響を与えることから、合理的な範囲で報告を受けることがあります。

Ⅱ 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	15名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	その他の取締役
取締役の人数	11名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係*1								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
伊藤　晴夫	他の会社の出身者			○	○				○	○
沖本　隆史	他の会社の出身者				○	○			○	○
須田　美矢子	学者								○	
横田　淳	その他								○	

*1 会社との関係についての選択項目
a 親会社出身である
b 他の関係会社出身である
c 当該会社の大株主である
d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
i その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由 (独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
伊藤　晴夫	○	富士電機株式会社相談役 伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社の元代表取締役であり、現在は、同社の相談役です。 なお、当社は富士電機株式会社の発行済株式総数の9.96%を保有しており、当社の元代表取締役が同社の取締役に就任しておりますが、同人および伊藤晴夫氏は、それぞれ特に経営者としての資質に着目して就任の要請を受けたものであり、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引の規模、性質に照らして、伊藤晴夫氏の独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。	長年にわたる企業経営の実績と当社事業内容についての深い見識をお持ちであるため、社外取締役として選任しております。 また、富士電機株式会社は、同社グループ全体において、退職給付信託を含め、当社の発行済株式総数の11.20%を保有しておりますが、伊藤晴夫氏が同社の代表取締役および取締役を退任されてからすでに約4年が経過しており、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。
沖本　隆史	○	中央不動産株式会社代表取締役社長 沖本隆史氏は、当社グループの主要な借入先である株式会社みずほ銀行の前身である株式会社みずほコーポレート銀行の元代表取締役ですが、当社の株式会社みずほ銀行からの借入金は僅少であることから、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないと判断しております。 また、同氏は、中央不動産株式会社の代表取締役です。当社と同社の間には、営業取引関係がありますが、その取引の規模、性質に照らして、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないと判断しております。	長年にわたる企業経営の実績と金融や財務についての深い見識をお持ちであるため、社外取締役として選任しております。 また、当社の株式会社みずほ銀行からの借入金は僅少であること、沖本隆史氏が同行の前身である株式会社みずほコーポレート銀行の代表取締役および取締役を退任されてからすでに7年以上が経過していることから、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。
須田　美矢子	○		金融政策に関する見識やグローバルな観点からの経営的見識をお持ちであるため、社外取締役として選任しております。 また、須田美矢子氏の実兄は、当社子会社の元代表取締役社長ですが、同氏の実兄が同社の代表取締役社長を退任してから現在に至るまでの約5年間、当社グループの業務執行に関与しておらず、また須田美矢子氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。

横田　淳	○	国際経済交渉の専門家であり、また、グローバルな視点からの政治や経済に対する深い見識をお持ちであるため、社外取締役として選任しております。 また、横田淳氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5名
監査役の人数	5名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画および監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。

内部監査組織としては経営監査室（人員数：79名）を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画、監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会および会計監査人に対しては定期的（原則として四半期に一度）に報告を行っております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	3名

会社との関係（1）

氏名	属性	会社との関係*1								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
山室　恵	弁護士				○				○	
三谷　紘	弁護士				○				○	
初川　浩司	公認会計士				○				○	

*1 会社との関係についての選択項目
a 親会社出身である
b その他の関係会社出身である
c 当該会社の大株主である
d 他の会社の社外取締役または社外監査役を兼任している
e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
f 当該会社または当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
g 当該会社の親会社または当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
i その他

会社との関係（2）

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由（独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む）
山室　恵	○		法曹界における長年の経験をお持ちであり、会社法をはじめとする企業法務に精通されているため、社外監査役として選任しております。 また、山室恵氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。

三谷　紘	○		検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識をお持ちであるため、社外監査役として選任しております。 また、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要な取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。
初川　浩司	○		公認会計士としてグローバル企業の豊富な監査経験と、企業会計に関する広い知見をお持ちであるため、社外監査役として選任しております。 なお、初川浩司氏はあらた監査法人の元代表執行役ですが、あらた監査法人は当社の会計監査を担当したことがなく、一般株主との利益相反の生じるおそれがないと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、独立役員に指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数	7名

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動型報酬制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社は、役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系としております。なお、2007年6月22日開催の第107回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

ストックオプションの付与対象者	—

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明

連結報酬等の総額が1億円以上の役員に限定して個別開示しております。
2013年度においては、該当者はおりません。

なお、2013年度における取締役および監査役に対する報酬等の総額および種類別の総額は以下のとおりです。

- 取締役　16名　453百万円（基本報酬326百万円、株式取得型報酬38百万円、賞与89百万円）
  うち社外取締役　5名　45百万円（基本報酬45百万円）
- 監査役　6名　107百万円（基本報酬107百万円）
  うち社外監査役　4名　41百万円（基本報酬41百万円）

（※1）上記には、2013年度に退任した取締役および監査役を含んでおります。
（※2）取締役（社外取締役を含む）の報酬額は、2006年6月23日開催の第106回定時株主総会において、年額6億円以内、監査役（社外監査役を含む）の報酬額は2011年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。

報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	あり

報酬の額またはその算定方法の決定方針の開示内容

【役員報酬支給方針】

グローバルICT企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

〈基本報酬〉

「基本報酬」は、全ての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

〈株式取得型報酬〉

・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。

・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

〈賞与〉

・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。

・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額6億円以内、監査役は年額1億5,000万円以内とする。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

当社では、社外取締役および社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役および社外監査役担当者を設置しております。また、法務・コンプライアンス・知的財産本部(取締役会事務局)および監査役室(監査役会事務局)においても社外取締役および社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役または社外監査役の求めにより、監督または監査に必要な社内またはグループ全体の情報の提供および説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけではなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー(取締役および監査役)全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的として、取締役会参加メンバーが資料等を閲覧および意見交換をすることができる専用のホームページを開設しております。

以上により、社外取締役または社外監査役が内部監査、監査役監査および会計監査と相互連携し、富士通グループ全体の業務執行状況の監督または監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

(1)企業統治の体制の概要

〈取締役会〉

当社は、経営の重要な事項の決定と監督を行う機関として取締役会を設置しております。取締役会は、執行機関である代表取締役社長をはじめとする業務執行取締役の監督を行います。また、取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しております。さらに取締役の経営責任をより明確化するため、2006年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

取締役会は、業務執行取締役5名、非執行取締役6名(内、社外取締役4名)の合計11名で構成されております。

〈監査役(会)〉

当社は、監査機能として監査役(会)を設置しております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会および業務執行機能の監査を行います。

監査役会は、監査役5名(内、常勤監査役2名、社外監査役3名)で構成されております。

当社監査役のうち、常勤監査役 加藤和彦氏は、当社のCFOをはじめ当社における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役 三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任しており、経済事案を多く取り扱った経験を有しているため、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。さらに、監査役 初川浩司氏は、公認会計士としてグローバル企業の豊富な監査経験があるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

〈指名委員会・報酬委員会〉

当社は、役員の選任プロセスならびに役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性および役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置しております。

指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化をふまえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性および洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、役員候補者(原案)として答申することとしております。

また、報酬委員会は、優秀な人材を確保することおよび業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役会に答申することとしております。

(2)執行組織の状況

当社は、代表取締役社長の業務執行権限を分担する執行役員および常務理事を置いております。

また、当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐するため、代表取締役および執行役員で構成する経営会議を設置しております。

(3)会計監査および内部監査の状況

〈会計監査〉

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画および監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は古川康信、持永勇一、齋田毅および松本暁之の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士31名、会計士補等34名、その他58名が監査業務に従事しております。

〈内部監査〉

内部監査組織としては経営監査室(人員数:79名)を設置しております。経営監査室は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画および監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会および会計監査人に対しては定期的(原則として四半期に一度)に報告を行っております。

経営監査室は、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)、公認不正検査士(CFE)などの資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する従業員を相当数配置しております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、(1)取締役による相互監視と、(2)監査役による監査の2つによって、経営の「健全性」と「効率性」をともに堅持するためです。委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、ならびに指名委員会、報酬委員会および内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。

また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定および業務執行の遂行を実現していると考えております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	議決権を行使するための十分な検討期間を確保する観点から、招集通知は株主総会開催日の概ね3週間前に発送するよう努めております。また、株主様へのいち早い情報提供の観点から、招集通知をその発送前に当社ホームページ等で公開しております。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただくため、2001年6月開催の定時株主総会より、株主総会の開催日につき、いわゆる「集中日」を避けて開催いたしております。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会にご出席いただけない方々の議決権行使促進および利便性向上の観点から、2002年6月開催の定時株主総会より、電磁的方法による議決権の行使を受けつけており、また、2006年6月開催の定時株主総会より、機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	株式会社ICJが運用する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加し、機関投資家の議決権行使環境の向上を図っております。
招集通知(要約)の英文での提供	より多くの株主様に株主総会の議案内容をご理解いただくため、招集通知の英訳(和文の招集通知、事業報告に相当する内容)を作成し、外国人株主の皆様へ送付しております。また、和文と同日に当社IRサイト(ホームページ)にて内容を公開しており、迅速、正確かつ公平な情報開示に努めております。
その他	株主総会における議決権の行使結果を明確にするため、決議通知に加え、2010年6月開催の定時株主総会より、賛否の票数を含めた議決権行使の結果を当社ホームページにて公開しております。

2. IRに関する活動状況

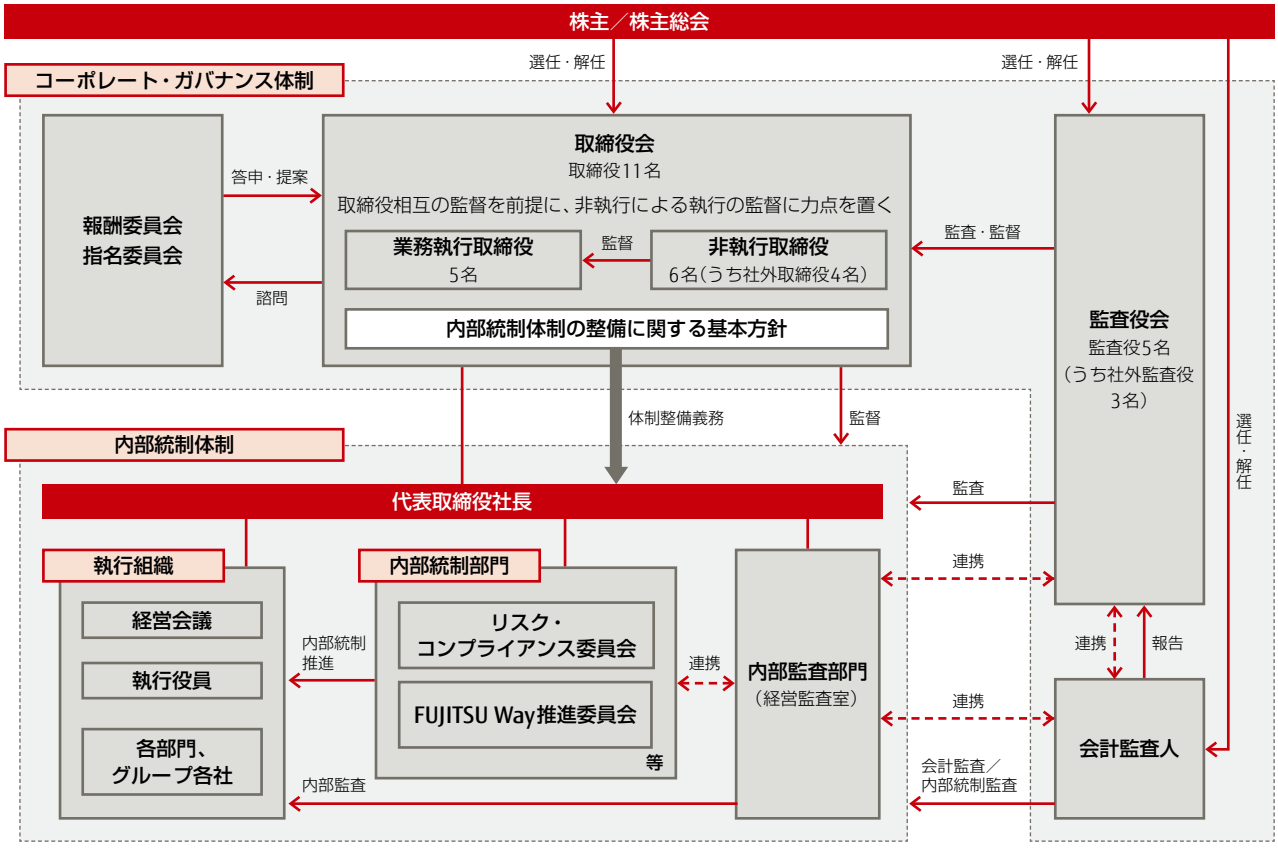
	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	**◆ディスクロージャーポリシーの作成・公表** 当社は以下のディスクロージャーポリシーを作成し、当社ホームページにて公開しております。 **【ディスクロージャーポリシー】** 当社グループは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、当社グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。当社は、このような企業価値向上の取り組みとその成果について株主や投資家等のステークホルダーの皆様がご理解いただけるよう、適時・適正に事業活動の状況や財務情報等を開示し、経営の透明性を高めることをディスクロージャーの基本姿勢としております。 **〈基本方針〉** 当社は、金融商品取引法等の法令および上場している証券取引所の定める規則に従い、公平性・継続性を重視した情報開示を行います。また、法令、規則により開示を要求されていない情報であっても、株主や投資家等のステークホルダーの皆様の当社に対する理解を深めていただくために有効であると当社が判断したものに関しては、積極的に情報開示を行っていく方針であります。 **〈情報開示方法〉** 法令、規則により開示が要求されている情報については、それぞれ定められた方法(TDnet、EDINET等)で情報開示を行います。なお、開示後、開示資料については、必要に応じて、当社ホームページにも掲載いたします。また、法令、規則により開示が要求されていない情報については、情報の内容に応じて、当社が適切であると判断する方法(プレスリリース、当社ホームページへの掲載、説明会の実施等)にて、適宜、情報開示を行います。 **〈将来の見通しについて〉** 当社の開示する情報のうち将来に関する事項については、発表時点で入手可能なデータにより記載しておりますが、様々な外的・内的な環境変化により、これらの見通しとは異なる結果になることがあります。当社としては、将来見通しの精度を高めるための努力をするとともに、見通しの変化が生じる場合には適宜、情報開示を行います。 **〈沈黙期間〉** 当社では、決算関連情報がその発表前に漏洩することを防ぐため、各四半期および通期の終了日翌日から決算発表予定日までを沈黙期間とし、業績に関する問い合わせへの対応を控えさせていただきます。ただし、沈黙期間中に業績数値が会社予想から大きく乖離する可能性が出てきた場合には、適宜、情報開示を行います。	

	補足説明	代表者自身による説明の有無
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向け説明会は現在開催しておりませんが、IRサイトにおいて個人投資家向け専用サイトを設けております。また、IRサイトにはお問い合わせフォームを設置するなどして、個人投資家の皆様とのリレーション向上に努めております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	社長による経営方針説明会、社長およびCFOによる決算説明会、各事業責任者による事業戦略説明会を定期的に開催しております。また、社長、CFO、各事業責任者クラスによる説明会では、必ずマスコミ向けの説明会も開催し、報道を通じて個人投資家の皆様にも情報が伝わるよう配慮をいたしております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	CFOが定期的に海外の機関投資家訪問を行っております。また、欧米にIR担当者を駐在させ、決算時に関わらず常に投資家とのリレーションを持っております。なお、日本国内で開催したIRミーティングのプレゼンテーション資料、Q&Aを英文化してIR英語サイトにも掲載しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	有価証券報告書(和文)、事業報告(和英)、決算短信(和英)、アニュアルレポート(和英)、IRミーティング・プレゼンテーション資料(和英)、富士通グループ社会・環境報告書(和英)、株主総会招集通知(和英)等の各種IR資料を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	IR担当役員としてはCFOがその任にあたり、IR担当部署としては広報IR室を設置しております。	
その他	上記のほか、機関投資家、証券アナリスト向け説明会の資料をIRサイトに掲載するとともに、音声を中心にストリーミングで配信しております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社グループの理念・指針である「FUJITSU Way」では、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としており、お客様、株主・投資家、お取引先、社員など、あらゆるステークホルダーの期待に応えることを企業指針として定めております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	富士通グループは、全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。 当社は、2009年12月に、国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加し、グローバルな観点からCSR活動を強化していくことを表明しています。また2010年12月に、CSR基本方針を制定し、優先的に取り組むべき5つの重要課題(※)を設定しました。2011年からは、国内外のグループ会社117社に対し、社会的責任の国際規格であるISO26000に基づいたCSR調査を実施し、各社の取り組み状況を毎年確認しています。この結果から「人権」「労働」など取り組むべき優先度が高い項目についてさらなる強化を図るとともに、グローバルな観点で経営と一体となったCSR活動を展開してまいります。 環境活動については、「FUJITSU Way」の企業指針に、「社会・環境～社会に貢献し地球環境を守ります～」を掲げており、従来より積極的な活動を継続しております。2013年度からは新たに「第7期富士通グループ環境行動計画」を策定し、3カ年の活動を推進中です。環境マネジメントシステムにおいては、海外連結子会社まで拡大した国際規格ISO14001のグローバル統合認証を取得しています。 社会・環境分野の取り組み　http://jp.fujitsu.com/about/csr/ (※)CSR基本方針および5つの重要課題　http://jp.fujitsu.com/about/csr/philosophy/policies/
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	情報開示に関する基本方針としては、株主や投資家、証券アナリストへの適時・適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹を成すとの認識に立って、金融商品取引法や上場している金融商品取引所の適時開示規則に則って情報を開示しております。また、規則に該当しない場合や会社にとって不利な情報であっても、投資判断に係わると判断した情報については、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。さらに、お客様、地域社会等のステークホルダーの立場を尊重する上で、情報提供が必要と判断した情報についても、会社にとって不利な情報も含め、迅速、正確かつ公平な開示に努めることを基本方針としております。
その他	「お客様」にとってかけがえのないパートナーとなることを目指す「お客様起点経営」を推進しております。社員一人ひとりが「お客様起点」で考え、日々の業務の中で実践していくために、従来より推進している「経営品質向上活動」を社内各部門により一層徹底し、「お客様起点」での改善を継続的に行える組織体質づくりに取り組んでおります。 具体的な活動の一つとして、富士通お客様総合センターや富士通コンタクトラインに寄せられるご意見やご指摘の中で、法人向けの製品やシステムについて、または「FUJITSU Way」に違反するような社員の振る舞いに対するクレームがあった場合は、経営陣に対し速報を発信し、情報の共有を図っております。

Ⅳ 内部統制システムに関する事項



1. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1.目的

富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動により生じるリスクをコントロールすることが必要である。かかる基本認識のもと、株主から当社の経営の委託を受けた取締役が、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」の実践・浸透とともに、どのような体制・規律をもって経営の効率性の追求と事業活動により生じるリスクのコントロールをし、経営に臨むかについて、その基本方針を委託者である株主に示すものである。

2.取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)業務執行の決定と執行体制

a.当社は、代表取締役社長の業務執行権限を分担する執行役員および常務理事（以下、代表取締役、執行役員および常務理事を総称して「経営者」という。）を置き、執行役員および常務理事は、職務分掌に従い、意思決定と業務執行を行う。

b.当社は、最高財務責任者（CFO）を置き、富士通グループの財務・会計を統括させる。

c.当社は、代表取締役社長の意思決定を補佐するため、代表取締役および執行役員で構成する経営会議を設置する。

d.代表取締役社長は、経営者または経営者から権限移譲を受けた従業員が意思決定をするために必要な制度、規程（経営会議規程、各種決裁・稟議制度等）を整備する。

e.代表取締役社長は、決算報告・業務報告を毎回の定例取締役会において行うとともに、「内部統制体制の整備に関する基本方針」の運用状況について、定期的に取締役会に報告し、適正に運用されていることの確認を受ける。

(2)業務効率化の推進体制

a.当社は、富士通グループのビジネスプロセス改革による生産性向上、原価低減および費用圧縮を推進するための組織を設置し、経営の効率性を追求する。

3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1)全般的な損失リスク管理体制

a.当社は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害するおそれのあるリスクに対処するため、富士通グループ全体のリスクマネジメントを統括するリスク・コンプライアンス委員会を設置するとともに、リスクごとに所管部署を定め、適切なリスクマネジメントを実施する体制を整備する。

b.リスク・コンプライアンス委員会は、富士通グループに損失を与えるリスクを常に評価、検証し、認識された事業遂行上のリスクについて、未然防止策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。

c. リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、上記a.の体制を通じて、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

(2)個別の損失リスク管理体制

当社は、当社が認識する事業遂行上の個別の損失リスクに対処するため、リスク・コンプライアンス委員会に加え、下記の体制をはじめとするリスク管理体制を整備する。

a.製品・サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク管理体制

・富士通グループにおける製品・サービスの欠陥や瑕疵の検証、再発防止のための品質保証体制を構築する。特に社会システムの安定稼働のため、品質、契約、ルール等を改善する活動を継続的に行う組織を設置する。

b.受託開発プロジェクトの管理体制

・システムインテグレーション等の受託開発プロジェクトにおける不採算案件等の発生防止のため、商談推進およびプロジェクトの遂行に伴う各種リスクを監査する専門組織を設置する。

・当該専門組織は、契約金額、契約条件、品質、費用、納期等についての監査プロセスを定め、一定条件のプロジェクトの監査を行う。

・当該専門組織は、当該監査の結果に基づき、各プロジェクトに対し是正勧告を行う。

c. セキュリティ体制

・当社が提供するサービスに対するサイバーテロ、不正利用、情報漏洩等に対処するための組織を設置する。

(3)経営リスクへの対応

a.財務上のリスク管理体制

・財務上のリスクは、最高財務責任者が統括する。

b.その他の経営リスクの管理体制

・市場動向、価格競争その他の経営リスクは、代表取締役社長が定める職務分掌に従い、各部門で対応する。

4.取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1)コンプライアンス体制

a 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」に掲げられた行動規範を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。

b.リスク・コンプライアンス委員会は、富士通グループのコンプライアンスを統括し、以下の職務を行う。

・継続的な教育の実施等により、富士通グループの従業員に対し「FUJITSU Way」に掲げられた行動規範の遵守を徹底させる。

・富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

・経営者および従業員に対し、職務の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反またはそのおそれのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実をリスク・コンプライアンス委員会に通知させる。

・通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。

・リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反またはそのおそれのある事実が発覚した場合、直ちに取締役会等へ報告する。

(2)財務報告の適正性を確保するための体制

a.当社は、最高財務責任者のもと、財務報告を作成する組織のほか、財務報告の有効性および信頼性を確保するため、富士通グループの財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を統括する組織を設置する。

b.当該各組織において、富士通グループ共通の統一経理方針ならびに財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価に関する規程を整備する。

c. 富士通グループの財務報告に係る内部統制の整備、運用および評価を統括する組織は、内部統制の有効性に関する評価結果を定期的に取締役会等に報告する。

(3)情報開示体制

当社は、社外に対し適時かつ適切な会社情報の開示を継続的に実施する体制を整備する。

(4)内部監査体制

a.当社は、業務執行について内部監査を行う組織(以下、「内部監査組織」という。)を設置し、その独立性を確保する。
b.内部監査組織は、内部監査規程を定め、当該規程に基づき監査を行う。
c. 内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体の内部監査を行う。
d.内部監査の結果は、定期的に当社および当該グループ会社の取締役会、監査役等に報告する。

5.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

a.経営者は、その職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む。以下同じ。)その他の重要な情報につき、社内規程に基づき、保管責任者を定めた上で適切に保存・管理を行う。
・株主総会議事録およびその関連資料
・取締役会議事録およびその関連資料
・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
b.取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記a.に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

6.富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

a.当社は、前記各体制および規程を、富士通グループを対象として構築、制定するとともに、その他グループ会社の効率的かつ適法・適正な業務執行体制の整備を指導、支援、監督する。
b.当社は、グループにおける各社の役割、責任、権限、意思決定、グループ運営に関する共通ルールの適用等を規定した「富士通グループ運営方針」を制定する。
c. 代表取締役社長は、グループ各社の管轄部門を定め、当該管轄部門の業務執行を分掌する執行役員が、グループ各社の代表取締役を通じて上記a.を実施し、「富士通グループ運営方針」を遵守させる。
d.当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題を共有し、協働する。

7.監査役の監査の適正性を確保するための体制

(1)独立性の確保に関する事項

a.当社は監査役の職務を補助すべき従業員の組織として監査役室を置き、その従業員は監査役の要求する能力および知見を有する適切な人材を配置する。
b.経営者は、監査役室の従業員の独立性を確保するため、その従業員の任命、異動、報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議の上、決定する。
c. 経営者は、監査役室の従業員を原則その他の組織と兼務させないものとする。
ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する従業員を兼務させる必要が生じた場合は、上記b.の独立性の確保に配慮する。

(2)報告体制に関する事項

a.当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
b.当社およびグループ各社の経営者は、経営もしくは業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または職務の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反もしくはそのおそれのある事実を認識した場合、直ちに監査役に報告する。
c. 当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役に対して業務執行状況を報告する。

(3)実効性の確保に関する事項

a.当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。

b.内部監査組織は、定期的に監査役に対して監査結果を報告する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

【反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方】

当社グループは、「FUJITSU Way」において、法令および社会的に公正と認められるルールを尊重し、遵守することを行動規範として定めております。これに基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針としております。

【反社会的勢力排除に向けた整備状況】

当社グループは、対応統括部署を定め、グループ会社共通のマニュアルを作成し、顧問弁護士や警察および外部専門機関と連携して情報収集を行うとともに、研修の実施等により、職場における周知徹底を図ることで、必要に応じて迅速な行動をとることのできる体制を整備しております。

Ⅴ その他

1. 買収防衛策の有無

買収防衛策の導入の有無	なし

該当項目に関する補足説明

当社は、企業価値を向上させることが、結果として防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な防衛策は導入いたしておりません。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社の会社情報の適時開示に係る社内体制の状況は、以下のとおりです。

1. 会社情報の適時開示に係る社内体制

当社は、事業の単位である部門ごとに部門の業務、運営または業績等に関する情報(決定事実、発生事実および決算に関する情報)の適時かつ正確な把握に努め、経営情報として経営改善に役立てており、投資者に対して重要かつ必要な情報については、以下の付議および意思決定体制により適時に開示いたします。

(1) 経営に関する重要事項については、経営会議に付議され決定されます。
経営会議に付議された事項のうちさらに重要な事項は取締役会にて決定されます。
各部門は、決定機関である経営会議・取締役会のコントロールのもと事業を遂行しております。

(2) 各部門は、会社の業務、運営または業績に関する重要な事項につき、定期的にまたは必要に応じて経営会議または取締役会に報告します。
各部門内においては、自己の部門におけるリスクマネジメントを実行する体制を構築しており、発生事実の他リスク情報についても、より適時かつ正確な情報を把握し、報告する体制の充実を図りつつあります。

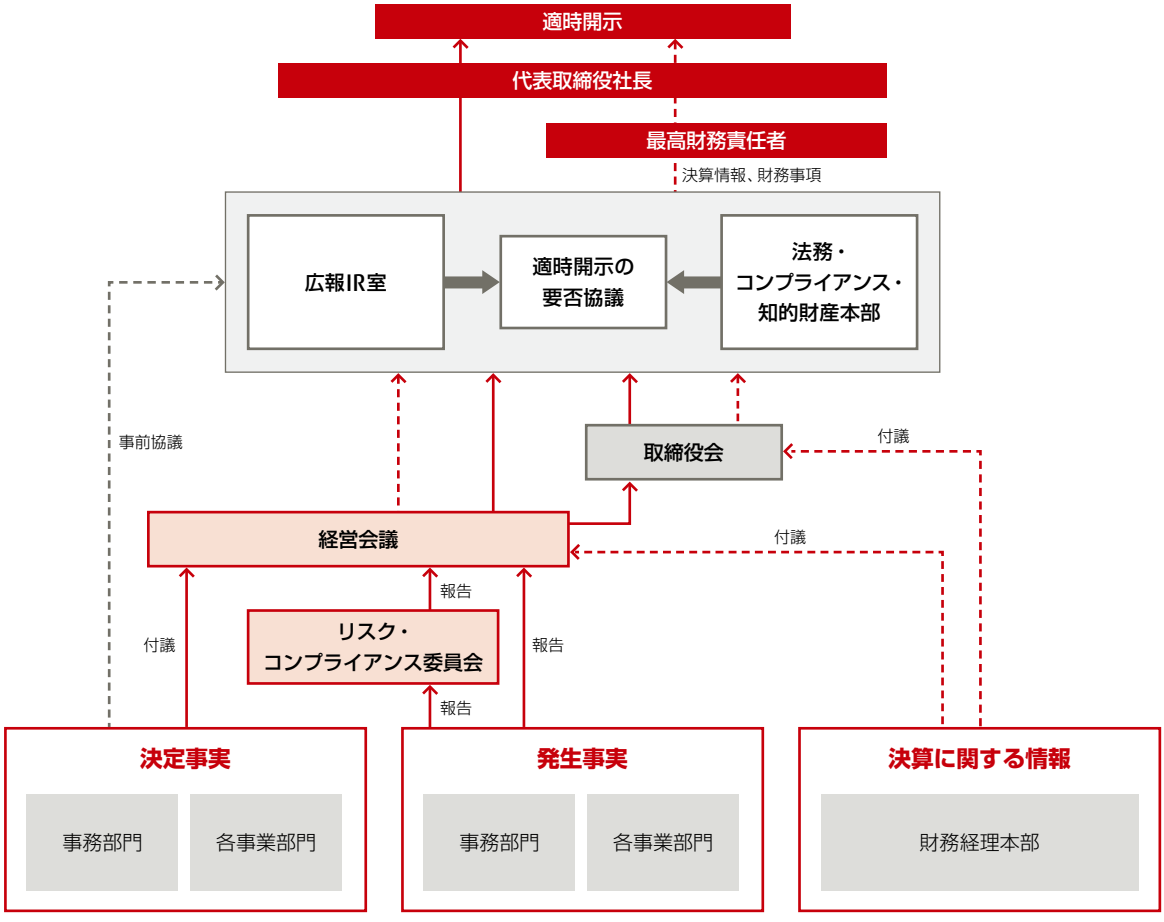
(3) 決算、業績修正および配当等に関する情報は、各部門から提供された財務情報に基づき財務経理本部でとりまとめ取締役会に報告します。

上記により把握された決定事実、発生事実および決算に関する情報は、投資者に開示するにあたり、法務・コンプライアンス・知的財産本部と広報IR室との連携の下に開示規則に従い、情報の内容の適時性と正確性を確認し、代表取締役社長の確認を経た後、適時かつ正確に情報開示を行うこととしております。なお、決算に関する情報ならびに決定事実および発生事実のうち財務事項に関連するものについては、代表取締役社長の確認の前に、CFO(最高財務責任者)による確認を経ております。

2. 適時開示に係る社内体制のチェック機能

(1) 当社は、適時開示に係る社内体制の充実を図るため、各部門におけるリスク情報を把握し、報告する体制を構築、維持する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を設置することによって、部門におけるリスクマネジメントを支援、推進しております。
また、会社内の不祥事等を事前に把握する仕組みとして「コンプライアンスライン／FUJITSU Alert制度」をリスク・コンプライアンス委員会に有しており、情報開示を含む不正について防止する方策を講じております。

(2) また、当社は、当社の内部統制の状況および内部の発生事実(リスク情報を含む)を監査する経営監査室を有しております。
経営監査室は、各部門におけるリスクマネジメント体制の仕組み等に対する監視を継続的に実施し、子会社を含め当社グループ全体の業務、運営または業績等に関する情報の正確性および適切さの維持、向上に貢献しております。



事業等のリスク

当社グループ(当社および連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類発行日現在において当社グループが判断したものです。

1.経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合が起こり得ます。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることがあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上および損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2.お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、およびお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

3.競合／業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入業者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

4.調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント(BCM：Business Continuity Management)の働きかけや支援の強化、及び適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5.公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等の様々な規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6.その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システムの受託開発については、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、納入後に瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置づけ、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システムの受託開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資および事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、および流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりま

すが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行する上で、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン(GBS：Global Business Standards)をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当年度は当社グループ会社元従業員が、お客様から受託しているATMソフトウェア保守業務におけるトラブル解析等に際して、ATM内部の情報を不正に取得してカードの偽造を行い、当該カードを使って現金を引き出すという事案が発生いたしました。被害に遭われた方、金融機関の皆様をはじめ、各方面の多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを深く反省し、再発防止に全力で取り組んでまいります。

7.自然災害や突発的事象発生のリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画(BCP：Business Continuity Plan)を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立った上で、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8.財務諸表に関するリスク

詳細については、114ページ「7. 重要な会計方針及び見積り」をご覧ください。

FACTS & FIGURES

Financial Section 財務セクション

104 5年間の主要財務データ
105 経営陣による業績の検討及び分析
116 連結貸借対照表
118 連結損益計算書　連結包括利益計算書
119 連結株主資本等変動計算書
120 連結キャッシュ・フロー計算書
121 連結財務諸表の注記
150 監査報告書

5年間の主要財務データ

富士通株式会社及び連結子会社

					百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2010年	2011年	2012年	2013年	**2014年**	**2014年**
売上高	¥4,679,519	¥4,528,405	¥4,467,574	¥4,381,728	**¥4,762,445**	**$46,237,330**
営業利益	94,373	132,594	105,304	88,272	**142,567**	**1,384,146**
売上高営業利益率	2.0%	2.9%	2.4%	2.0%	**3.0%**	
税金等調整前当期純利益(損失)	112,706	102,236	66,717	(52,119)	**92,934**	**902,272**
当期純利益(損失)	93,085	55,092	42,707	(79,919)	**48,610**	**471,942**
自己資本当期純利益率	12.0%	6.8%	5.1%	(11.8%)	**8.1%**	
包括利益	—	38,790	34,310	(80,616)	**104,907**	**1,018,515**
海外売上高比率	37.4%	35.1%	33.7%	34.2%	**37.8%**	
EMEA(欧州・中近東・アフリカ)	¥ 981,622	¥ 845,485	¥ 809,277	¥ 768,149	**¥ 926,005**	**$ 8,990,340**
米州	321,603	322,272	286,595	287,742	**387,444**	**3,761,592**
APAC(アジア・パシフィック)・中国	445,079	419,606	410,224	442,324	**488,042**	**4,738,272**
顧客所在地別の海外売上高	¥1,748,304	¥1,587,363	¥1,506,096	¥1,498,215	**¥1,801,491**	**$17,490,204**
1株当たり情報(円、米ドル):						
当期純利益(損失)						
—基本的	¥ 45.21	¥ 26.62	¥ 20.64	¥ (38.62)	**¥ 23.49**	**$ 0.228**
—希薄化後	42.17	25.75	20.55	—	**23.49**	**0.228**
自己資本	386.79	396.81	406.42	301.57	**277.03**	**2.690**
総資産	¥3,228,051	¥3,024,097	¥2,945,507	¥2,920,326	**¥3,079,534**	**$29,898,388**
純資産	948,373	953,779	966,598	752,438	**702,449**	**6,819,893**
自己資本	798,662	821,244	841,039	624,045	**573,211**	**5,565,155**
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	(149,724)	**(321,567)**	**(3,122,010)**
自己資本比率	24.7%	27.2%	28.6%	21.4%	**18.6%**	
現金及び現金同等物	¥ 420,166	¥ 358,593	¥ 266,698	¥ 284,548	**¥ 301,162**	**$ 2,923,903**
有利子負債	577,443	470,823	381,148	534,967	**519,640**	**5,045,049**
D/Eレシオ(倍)	0.72	0.57	0.45	0.86	**0.91**	
フリー・キャッシュ・フロー	296,409	113,426	49,180	(90,471)	**46,659**	**453,000**
1株当たり年間配当額(円、米ドル)	¥ 8.00	¥ 10.00	¥ 10.00	¥ 5.00	**¥ 4.00**	**$ 0.039**
[1株当たり中間配当額(円、米ドル)]	[3.00]	[5.00]	[5.00]	[5.00]	**[—]**	**[—]**
連結配当性向	17.7%	37.6%	48.4%	—	**17.0%**	
研究開発費	¥ 224,951	¥ 236,210	¥ 238,360	¥ 231,052	**¥ 221,389**	**$ 2,149,408**
設備投資額(有形固定資産)	126,481	130,218	140,626	121,766	**122,282**	**1,187,204**
減価償却費(有形固定資産)	164,844	141,698	131,577	116,565	**115,180**	**1,118,252**
期末従業員数(人)	172,438	172,336	173,155	168,733	**162,393**	
期中平均レート(円):						
米ドル	¥ 93	¥ 86	¥ 79	¥ 83	**¥ 100**	
ユーロ	131	113	109	107	**134**	
英ポンド	148	133	126	131	**159**	

注記:

1. 米ドル金額は、便宜上、2014年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1ドル=103円で換算しております。
2. 自己資本は、純資産合計から新株予約権及び少数株主持分を除いて算出しております。
3. 包括利益は、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)が2011年3月31日に終了した会計年度から適用されたことに伴い、2011年3月31日に終了した会計年度から算定しております。
4. 2013年3月31日に終了した会計年度の希薄化後1株当たり当期純利益金額及び連結配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5. 海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度における次のデータは遡及適用後の数値となっております。
   営業利益、売上高営業利益率、税金等調整前当期純利益(損失)、当期純利益(損失)、自己資本当期純利益率、包括利益、1株当たり当期純利益(損失)、1株当たり自己資本、総資産、純資産、自己資本、退職給付に係る調整累計額、自己資本比率、D/Eレシオ(倍)
6. 退職給付に係る調整累計額は、国内外の退職給付に係る会計基準の変更により、数理計算上の差異などの費用処理されていない未認識債務について、税効果等を調整したうえで一括認識し、純資産から控除したものです。海外子会社は2014年3月31日に終了した会計年度の期首より改正された「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。これに伴い比較情報として表示する2013年3月31日に終了した会計年度の数値を遡及修正しております。当社及び国内子会社は2014年3月31日に終了した会計年度の期末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は、当該会計基準が定める経過的な取扱いに従い遡及適用しておりません。

経営陣による業績の検討及び分析

経営陣による業績の検討及び分析では、2014年3月31日に終了した会計年度(以下、「当年度」)における富士通株式会社(以下、「当社」)及び当社の連結子会社(以下、当社及び当社の連結子会社をあわせて「当社グループ」)の連結財務諸表について論じています。文中における将来に関する事項は、2014年3月31日現在において当社グループが判断したものであります。

海外連結子会社が適用している国際会計基準(IFRS)の「従業員給付」(IAS第19号)が改訂されたことに伴い、前年度の数値を遡及修正しております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前年度の営業利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ70億円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ406億円、476億円減少しております。また、海外連結子会社の退職給付に係る未認識債務をオンバランスしたことなどにより、前年度末の資産合計は1,287億円減少し、負債合計は286億円増加し、純資産合計は1,573億円減少(うち利益剰余金が70億円減少、その他の包括利益累計額が1,503億円減少)しております。詳細につきましては、「5. 会計基準の改訂に伴う遡及修正について」をご参照下さい。

なお、文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

1. 経営成績の分析

事業環境

当年度における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いております。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。個人消費の増加は一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もありました。輸出は円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しております。

ICT(Information and Communication Technology)投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

要約連結損益計算書

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比	増減率(%)
売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
売上原価	3,177.9	**3,493.2**	315.2	9.9
売上総利益	1,203.7	**1,269.1**	65.4	5.4
販売費及び一般管理費	1,115.4	**1,126.6**	11.1	1.0
営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
その他の収益(費用)	(140.3)	**(49.6)**	90.7	—
税金等調整前当期純利益(損失)	(52.1)	**92.9**	145.0	—
法人税等	24.2	**37.0**	12.8	52.8
少数株主利益	3.5	**7.2**	3.7	105.2
当期純利益(損失)	(79.9)	**48.6**	128.5	—

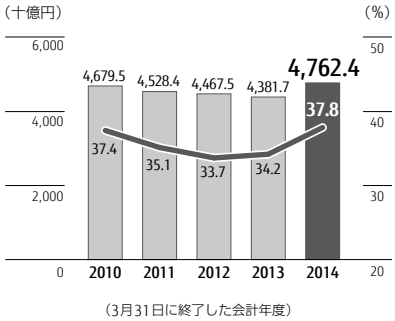
(ご参考)財務指標

(単位:十億円)

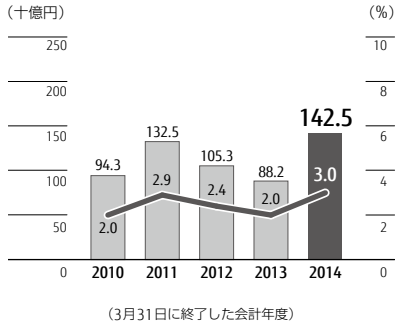
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比
売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7
[海外売上高]	[1,498.2]	**[1,801.4]**	[303.2]
[海外売上高比率]	[34.2%]	**[37.8%]**	[3.6%]
売上高総利益率	27.5%	**26.7%**	(0.8%)
売上高営業利益率	2.0%	**3.0%**	1.0%
自己資本当期純利益率	(11.8%)	**8.1%**	19.9%

(注)自己資本:純資産−新株予約権−少数株主持分
自己資本当期純利益率:当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}

連結売上高、海外売上高比率



営業利益、売上高営業利益率



(ご参考)2014年3月31日に終了した会計年度
売上高及び営業利益(損失)の四半期別内訳(単位:十億円)

連結	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	999.2	1,152.3	1,200.7	1,410.1	4,762.4
前年度比	41.8	37.9	152.4	148.4	380.7
営業利益(損失)	(22.8)	33.6	26.1	105.5	142.5
前年度比	3.9	2.5	32.0	15.7	54.2

[主要セグメント別内訳] (単位:十億円)

テクノロジーソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	677.5	785.3	786.3	993.7	3,243.0
前年度比	50.4	72.0	85.7	92.4	300.6
営業利益	2.5	55.7	44.4	106.3	209.1
前年度比	3.4	11.1	22.6	(2.0)	35.1

ユビキタスソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	215.9	262.7	321.2	325.4	1,125.4
前年度比	(18.6)	(52.0)	54.7	51.1	35.2
営業利益(損失)	(17.1)	(11.6)	(5.4)	12.0	(22.1)
前年度比	(15.1)	(24.0)	(3.3)	10.8	(31.7)

デバイスソリューション	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高	145.3	159.0	146.0	149.7	600.2
前年度比	15.0	20.7	16.5	7.5	59.9
営業利益	7.6	10.4	4.2	6.1	28.3
前年度比	11.2	13.8	13.5	3.9	42.6

売上高

当年度の売上高は4兆7,624億円と、前年度比8.7%の増収になり、為替影響を除くと2%の増収です。国内は、2.7%の増収です。携帯電話が上半期を中心に大幅に減収となりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクト、パソコンが増収となりました。海外は20.2%の増収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。

連結全体では、全ての四半期において前年度比で増収となりましたが、事業セグメント別には強弱がありました。当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、第1四半期が500億円超、第2四半期が700億円超、第3四半期が800億円超、第4四半期が900億円超の増収と、期を追うごとに伸長しました。システムインテグレーションが顧客の投資拡大を受けて好調であったほか、インフラサービスが年間を通して堅調に推移し、国内サービス事業を中心に前年度比で増収となりました。パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、上半期は大幅な減収となったものの、下半期は二桁増収となり、年間でも増収となりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により、上半期に販売台数が大きく減少しましたが、下半期は前年度並みまで回復しました。また、法人向けパソコンがOS(基本ソフト)の製品サポート終了に伴う買い替え需要により第2四半期以降、大きく伸長しました。デバイスソリューションは、中心となるLSIが各四半期とも前年同期比で増収となりました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ100円、134円、159円と、前年度に比べて米国ドルが17円、ユーロが27円、英国ポンドが28円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約1,000億円、ユーロとの変動で約1,100億円、英国ポンドとの変動で約700億円売上高が前年度比で増加しております。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約2,800億円の売上高の増加影響があり、海外売上高比率は37.8%と、前年度比3.6ポイント増加しました。

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,932億円で、売上高から売上原価を控除した売上総利益は1兆2,691億円、売上総利益率は26.7%になりました。売上総利益は、携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などにより前年度比654億円の増益になりました。また、売上総利益率は、携帯電話の採算悪化により前年度比で0.8ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,266億円と、為替影響などにより前年度比111億円増加しました。グループ全体で費用効率化を進め、為替影響を除いたベースでは減少しました。また、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,213億円と、前年度比96億円減少しました。テクノロジーソリューションはネットワークプロダクトを中心に戦略投資を拡充しましたが、ユビキタスソリューションやデバイスソリューションは、携帯電話の費用効率化やLSIでマイコン・アナログ事業を譲渡した影響などがありました。研究開発費の売上高に対する比率は、4.6%となりました。

この結果、営業利益は1,425億円と、前年度比542億円の増益になりました。また、営業利益率は3.0%と、LSIの固定費削減効果やシステムインテグレーションの増収効果による利益率向上などにより、前年度から1.0ポイント上昇しました。

テクノロジーソリューションの営業利益は、第1四半期から第3四半期まで増益基調が続きましたが、第4四半期は次年度に向けた製品強化対策を実施したことや、海外サービス事業の一部プロジェクトで採算性が悪化したことにより減益となりました。テクノロジーソリューションの年間営業利益は2,000億円を超え、前年度からは20%超の増益率となりました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは携帯電話での大幅な販売台数の減少に品質対策コストが加わり、第3四半期まで営業赤字が継続しましたが、第4四半期は法人向けパソコンでのOS(基本ソフト)のサポート終了に伴う買い替え需要による増収効果により黒字転換しました。デバイスソリューションは、前年度の第4四半期に黒字転換して以降、当年度も全ての四半期において利益を計上し増益となりました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の増加影響がありました。米国ドルに対して円安が進んだことにより、米国ドル建の売上が大きいLSIや電子部品では損益改善効果がありましたが、米国ドル建の部材を調達するパソコンや携帯電話、サーバなどで損益悪化影響がありました。また、ユーロに対して円安が進んだことにより、欧州子会社の利益が円貨換算で増加した影響があったほか、米国ドルに対してユーロ高が進んだことにより、欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが減少した影響がありました。なお、当年度の為替レート変動が1円円高になった場合の営業利益への影響額は、米国ドルが約＋3億円、ユーロが約△2億円、英国ポンドは約0億円となりました。

その他の収益(費用)、当期純利益、包括利益

その他の収益(費用)は合計で496億円の損失と、前年度比907億円改善しました。売却可能有価証券の売却益68億円及び固定資産売却益47億円をその他の収益に計上しましたが、事業構造改善費用311億円や、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失216億円、製造子会社の事業用資産等に係る減損損失64億円をその他の費用に計上したことによります。

事業構造改善費用の主な内訳は、LSI事業に係るものが210億円、携帯電話事業に係るものが49億円、海外事業に係るものが42億円です。LSI事業は、統合予定のシステムLSI(SoC:System on a Chip)事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失のほか、基盤ライン再編に伴う費用や資産の整理損失などを計上しました。携帯電話事業は製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用などを、海外事業は北欧地域を中心に人員合理化費用を計上しました。

当期純利益は486億円と、前年度比1,285億円の改善となりました。税金等調整前当期純利益は929億円と、前年度比1,450億円改善しました。一方、法人税等については370億円と、前年度比128億円増加しました。税金等調整前当期純利益の利益額に対する税負担率は39.9%となりました。税効果がとれないのれんの償却負担や、繰延税金資産の計上に制限のある海外連結子会社の退職給付積立不足の償却負担が税金等調整前当期純利益に含まれていることなどにより、標準的な実効税率と比べ高い税負担となりました。なお、法人税等には、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う税負担の軽減効果が約130億円含まれる一方、復興特別法人税の前倒し終了などによる一時的な税金費用の増加影響約40億円が含まれています。また、少数株主利益は72億円と、部品系上場子会社の業績改善などにより前年度比37億円増加しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は、前年度の11.8%のマイナスから当年度は8.1%のプラスとなりました。

その他の包括利益は490億円となりました。為替換算調整勘定は円安の進行によりプラスになったほか、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う残高の取崩し影響がありました。また、その他有価証券評価差額金は株価上昇により利益が増加しました。なお、退職給付に係る調整額は期首にオンバランスした海外連結子会社の年金制度に係るもので、円安による退職給付債務の増加影響が含まれています。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は1,049億円となりました。

2. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度		2013年	**2014年**	前年度比	増減率(%)
テクノロジーソリューション	売上高	2,942.3	**3,243.0**	300.6	10.2
	営業利益	173.9	**209.1**	35.1	20.2
	[営業利益率]	[5.9%]	**[6.4%]**	[0.5%]	
ユビキタスソリューション	売上高	1,090.2	**1,125.4**	35.2	3.2
	営業利益(損失)	9.6	**(22.1)**	(31.7)	—
	[営業利益率]	[0.9%]	**[(2.0%)]**	[(2.9%)]	
デバイスソリューション	売上高	540.3	**600.2**	59.9	11.1
	営業利益(損失)	(14.2)	**28.3**	42.6	—
	[営業利益率]	[(2.6%)]	**[4.7%]**	[7.3%]	
その他及び消去又は全社	売上高	(191.2)	**(206.3)**	(15.0)	—
	営業利益(損失)	(81.0)	**(72.8)**	8.2	—
連結	売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
	営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
	[営業利益率]	[2.0%]	**[3.0%]**	[1.0%]	

テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は3兆2,430億円と、前年度比10.2%の増収になりました。国内は6.1%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共や金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、LTE*1サービスエリアの拡大及び高速化に向けた通信キャリアの投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、ISP事業*2で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響や採算性重視による獲得会員数の減少影響がありました。海外は18.2%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりましたが、UNIXサーバ新製品の販売が伸び悩みました。

営業利益は2,091億円と、前年度比351億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担やサーバ関連での円安による調達コストの増加があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果に加え人事施策の効果などにより増益になりました。海外では豪州で一部プロジェクトの採算が悪化しましたが、欧州での構造改革効果や北米での光伝送システムの増収効果のほか、のれんの償却負担減がありました。

海外事業については、体質強化のための人員合理化施策を継続して進めました。前年度は欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に施策を実施しましたが、当年度はサービスビジネスを中心に北欧地域や米州、豪州などで施策を実施しました。

*1 Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式（3G）のデータ通信規格をさらに進化させた高速なデータ通信規格。

*2 Internet Service Provider事業。インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供や、セキュリティ及び電話、訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,254億円と、前年度比3.2%の増収になりました。国内は3.5%の減収です。パソコンは法人向けがOS（基本ソフト）の製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少はあったものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことによる販売価格の上昇及び消費税率引き上げに伴う第4四半期での駆け込み需要により前年度並みとなりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により上半期に大幅な減収となっていましたが、下半期は通信キャリアの推奨機種に選定されたことなどにより前年度並みまで回復しました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了以降、低迷していた新車販売台数が回復した影響があったほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響があり増収になりました。海外は23.9%の増収になり、為替影響を除いても7%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は221億円の損失と、前年度比317億円の悪化になりました。国内では、携帯電話における販売台数の大幅な減少に加え、品質対策コストが増加した影響がありました。パソコンは増収効果がありました。円安に伴う調達コストの増加はあったものの、販売価格への転嫁が進みました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで前年度に米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

当社グループの携帯電話事業では、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社（本社：栃木県大田原市）と富士通周辺機株式会社（本社：兵庫県加東市）の2つの量産工場を2014年4月に統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約しました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトしております。

デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は6,002億円と、前年度比11.1%の増収になりました。国内は1.3%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは売上増となりましたが、デジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりました。電子部品は半導体パッケージや電池が減収となりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが伸長し全体としてはほぼ前年度並みです。海外は26.1%の増収ですが、為替影響を除くと5%の増収です。スマートフォン向けを中心にLSIが伸長しました。

営業利益は283億円と、前年度比426億円の改善になりました。国内では、LSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果などにより改善しました。三重工場300mmラインはスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、200mmライン等基盤ラインは低水準で推移しました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていきます。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

当社グループは、2013年2月に決定した再編方針に従いLSI事業の構造改革を進めました。2013年8月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡し、2014年2月にはGaNパワーデバイス事業について米国Transphorm, Inc.と事業統合しました。2014年4月には、システムLSI（SoC：System on a Chip）事業についてパナソニック株式会社とファブレス形態の統合新会社を設立し、株式会社日本政策投資銀行の出資並びに融資を受けることについて3社間で基本合意しました。2014年度第1四半期末を目処に最終契約を締結する予定で、第3四半期での統合完了と事業開始を見込んでいます。統合新会社への当社の議決権比率は40%となる予定で独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開（IPO）を目指します。

LSI事業の構造改革に関連し事業構造改善費用210億円（事業譲渡・統合に係る損失70億円及び三重・会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失140億円）を特別損失に計上しました。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてシステムLSI（SoC：System on a Chip）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。

その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は728億円の損失と、前年度比82億円の改善となりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

（単位：十億円）

3月31日に終了した会計年度		2013年	**2014年**	前年度比	増減率（%）
日本	売上高	3,306.4	**3,465.1**	158.6	4.8
	営業利益	178.4	**202.8**	24.3	13.6
	[営業利益率]	[5.4%]	**[5.9%]**	[0.5%]	
EMEA（欧州・中近東・アフリカ）	売上高	785.2	**937.3**	152.1	19.4
	営業利益（損失）	(19.2)	**2.6**	21.9	—
	[営業利益率]	[(2.5%)]	**[0.3%]**	[2.8%]	
米州	売上高	273.7	**386.0**	112.3	41.1
	営業利益（損失）	(2.3)	**6.6**	9.0	—
	[営業利益率]	[(0.9%)]	**[1.7%]**	[2.6%]	
APAC（アジア・パシフィック）・中国	売上高	468.7	**542.1**	73.3	15.6
	営業利益	10.4	**8.9**	(1.5)	(15.0)
	[営業利益率]	[2.2%]	**[1.6%]**	[(0.6%)]	
消去又は全社	売上高	(452.4)	**(568.2)**	(115.7)	—
	営業利益（損失）	(79.0)	**(78.5)**	0.5	—
連結	売上高	4,381.7	**4,762.4**	380.7	8.7
	営業利益	88.2	**142.5**	54.2	61.5
	[営業利益率]	[2.0%]	**[3.0%]**	[1.0%]	

日本

売上高は3兆4,651億円と、前年度比4.8%の増収です。携帯電話が大幅な減収になりましたが、システムインテグレーションが公共や金融向け中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトやパソコンも増収となりました。営業利益は2,028億円と、前年度比243億円の増益になりました。携帯電話の採算が悪化しましたが、人事施策効果やLSIの構造改革効果のほか、システムインテグレーションの増収効果などが寄与しました。

EMEA(欧州・中近東・アフリカ)

売上高は9,373億円と、前年度比19.4%の増収ですが、為替影響を除くと2%の減収です。パソコンが採算重視の販売戦略へ転換し、新興国向けを中心に減収となりました。営業利益は26億円と、前年度比219億円の改善となりました。パソコンが採算性向上に加え、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、インフラサービスも構造改革効果により改善しました。なお、当年度の営業利益には、日本基準と国際会計基準(IFRS)との差異調整によるのれん償却費約50億円、年金償却費約170億円を計上しています。

米州

売上高は3,860億円と、前年度比41.1%の増収になり、為替影響を除くと25%の増収です。オーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。営業利益は66億円と、前年度比90億円の改善となりました。増収効果に加え、インフラサービスでのれんの償却負担減や採算改善の影響がありました。

APAC(アジア・パシフィック)・中国

売上高は5,421億円と、前年度比15.6%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器やインフラサービスが増収となりました。営業利益は89億円と、前年度比15億円の減益になりました。増収効果はありましたが、インフラサービスが豪州の一部プロジェクトで採算悪化の影響を受けました。

3.資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

要約連結貸借対照表

(単位:十億円)

3月31日現在	2013年	**2014年**	前年度末比
資産の部			
流動資産	1,722.2	**1,866.4**	144.1
有形固定資産	618.4	**619.6**	1.1
無形固定資産	187.3	**186.2**	(1.0)
投資その他の資産	392.2	**407.2**	14.9
資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
負債の部			
流動負債	1,568.5	**1,462.3**	(106.1)
固定負債	599.3	**914.7**	315.3
負債合計	2,167.8	**2,377.0**	209.1
純資産の部			
株主資本	825.5	**874.2**	48.6
その他の包括利益累計額	(201.5)	**(301.0)**	(99.5)
少数株主持分	128.3	**129.1**	0.8
純資産合計	752.4	**702.4**	(49.9)
負債純資産合計	2,920.3	**3,079.5**	159.2
現金及び現金同等物の期末残高	286.6	**301.1**	14.5
有利子負債の期末残高	534.9	**519.6**	(15.3)
ネット有利子負債の期末残高	248.3	**218.4**	(29.8)
自己資本	624.0	**573.2**	(50.8)

(注)有利子負債の期末残高:社債及び借入金(流動負債)+社債及び借入金(固定負債)*
ネット有利子負債の期末残高:有利子負債の期末残高−現金及び現金同等物の期末残高
自己資本:純資産−新株予約権−少数株主持分
*前年度の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円であります。連結貸借対照表上の現金及び現金同等物の期末残高から、流動負債の社債及び借入金に含まれる当座借越20億円を控除して算定しております。

(ご参考)財務指標

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比
たな卸資産	323.0	**330.2**	7.1
[たな卸資産回転率]	[13.33回]	**[14.58回]**	[1.25回]
[たな卸資産の月当たり回転数]	[1.00回転]	**[1.07回転]**	[0.07回転]
株主資本比率	28.3%	**28.4%**	0.1%
自己資本比率	21.4%	**18.6%**	(2.8%)
D/Eレシオ	0.86倍	**0.91倍**	0.05倍
ネットD/Eレシオ	0.40倍	**0.38倍**	(0.02倍)

(注)たな卸資産回転率:
売上高÷{(期首たな卸資産残高+期末たな卸資産残高)÷2}
たな卸資産の月当たり回転数:売上高÷期中平均たな卸資産残高*÷12
株主資本比率:株主資本÷資産合計
自己資本比率:自己資本÷資産合計
D/Eレシオ:有利子負債の期末残高÷自己資本
ネットD/Eレシオ:
(有利子負債の期末残高−現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
* 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

(ご参考)年金の状況

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度末比
a. 退職給付債務	(2,151.1)	**(2,248.4)**	(97.2)
b. 年金資産	1,686.9	**1,865.1**	178.1
c. 積立状況(a)+(b)	(464.2)	**(383.3)**	80.8
(純資産の部)			
退職給付に係る調整累計額	(149.7)	**(321.5)**	(171.8)
国内制度	—	**(146.7)**	(146.7)
海外制度	(149.7)	**(174.8)**	(25.0)
国内制度の未認識債務	(308.7)	**(212.6)**	96.1
(退職給付債務の計算の基礎に関する事項)			
割引率 国内制度	1.7%	**1.7%**	—%
海外制度(主に英国)	主に 4.4%	**主に 4.4%**	—%

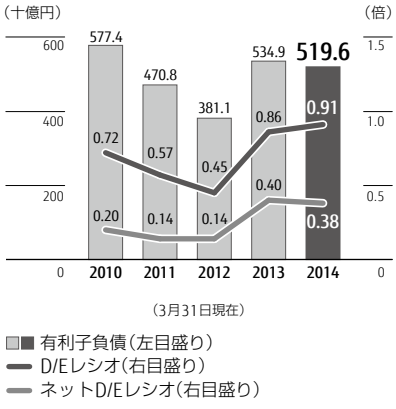
当年度末の資産合計は3兆795億円と、前年度末から1,592億円増加しました。為替レートが円安に転じた影響が約1,200億円ありました。流動資産は1兆8,664億円と前年度末から1,441億円増加しました。売上債権は第4四半期の売上が前年同期から増加したことなどにより950億円増加しました。たな卸資産は3,302億円と、円安による影響などにより前年度末から71億円増加しました。一方、資産効率を示す月当たり回転数は1.07回と、前年度末から0.07回改善しました。パソコンやLSIを中心に回転数が改善したほか、マイコン・アナログ事業を譲渡した影響がありました。固定資産は1兆2,130億円と、前年度末から150億円増加しました。投資その他の資産は4,072億円と、前年度末から149億円増加しました。株価の上昇により売却可能有価証券が増加したことなどによります。また、退職給付に係る数理計算上の差異などの未認識債務を負債として計上する方法に会計基準が変更されたことに伴い、退職給付に係る資産と相殺した一方、未認識債務に係る繰延税金資産を計上しました。

負債合計は2兆3,770億円と、前年度末から2,091億円増加しました。退職給付に係る会計基準の変更により未認識債務を負債計上したことなどによります。仕入債務は円安影響により増加しましたが、事業構造改善引当金はLSI事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより減少しました。有利子負債残高は5,196億円と、前年度末から153億円減少しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行しましたが、借入金の返済を進めました。D/Eレシオは0.91倍と前年度末より0.05ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.38倍と前年度末より0.02ポイント減少しました。

純資産合計は7,024億円と、前年度末から499億円減少しました。株主資本は増加しましたが、その他の包括利益累計額が減少しました。株主資本は8,742億円と、当期純利益の計上により前年度末から486億円増加しました。その他の包括利益累計額は3,010億円のマイナスと、前年度末から995億円マイナスが増加しました。退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る数理計算上の差異*3などの未認識債務をオンバランスしたことなどによります。為替換算調整勘定は前年度末の794億円のマイナスから当年度末は177億円のマイナスとなりました。米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う取崩しを行ったほか、英国ポンドに対して円安が進展した影響がありました。その他有価証券評価差額金は357億円と、株価の上昇により前年度末から107億円増加しました。自己資本は5,732億円、自己資本比率は18.6%となり、自己資本の減少により前年度末から2.8ポイント減少しました。

退職給付に係る会計基準の変更により、国内制度及び海外制度に係る数理計算上の差異などの費用処理されていない未認識債務3,872億円について、税効果等を考慮した金額3,215億円をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額で一括認識し、純資産から控除しております。

有利子負債、D/Eレシオ、ネットD/Eレシオ



(3月31日現在)

■■ 有利子負債(左目盛り)
— D/Eレシオ(右目盛り)
— ネットD/Eレシオ(右目盛り)

自己資本、自己資本比率

(3月31日現在)

■■ 自己資本(左目盛り)
— 自己資本比率(右目盛り)

自己資本比率:自己資本(純資産残高−新株予約権−少数株主持分)÷総資産残高

国内制度に係る未認識債務は前年度末の3,087億円から当年度末は2,126億円と、年金資産の運用改善などにより961億円減少しました。退職給付に関する会計基準の変更に伴い、当年度末から当該未認識債務2,126億円について、税効果等を考慮した金額1,467億円を退職給付に係る調整累計額から控除しております。

一方、海外制度に係る未認識債務は前年度末の1,497億円から当年度末は1,746億円と、英国ポンドに対し円安が進んだことなどにより248億円増加しました。海外連結子会社が適用する会計基準「従業員給付」(IAS第19号)が変更されたことに伴い、当該未認識債務について、前年度数値も遡及修正し、前年度末は1,497億円、当年度末は1,748億円を退職給付に係る調整累計額から控除しております。

また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は944億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は66億円、保証債務残高は12億円となりました。

*3 数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

日本における会社法においては、株式払込金の全額が資本金として計上されますが、払込金額の2分の1を超えない金額を資本準備金とすることが容認されております。会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)及び資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当金の支払時に配当額の10分の1を利益準備金又は資本準備金として積み立てなければならないことが規定されています。また、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件のもとで、科目間での振り替えが容認されております。

連結財務諸表における資本剰余金には当社の個別財務諸表における資本準備金とその他資本剰余金が含まれており、また、利益剰余金には利益準備金とその他利益剰余金が含まれております。分配可能額は会社法及び日本において一般に公正妥当と認められた会計原則の規定により作成された当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

当社個別決算における純資産合計は6,042億円と、前年度末から1,938億円増加しました。株主資本は5,707億円で、その主な内訳は、資本金が3,246億円、その他資本剰余金が1,662億円、利益準備金が101億円、その他利益剰余金が701億円であります。前年度末にLSI事業や海外事業に関連する多額の子会社株式評価損の計上によりマイナスとなったその他利益剰余金はプラスに転じました。

2013年3月31日を基準日とする当社の2013年3月期の期末配当及び2013年9月30日を基準日とする2014年3月期の中間配当は、前年度末にその他利益剰余金がマイナスとなったため無配といたしましたが、2014年3月31日を基準日とする2014年3月期の期末配当につきましては、諸施策の実施により個別決算における財務内容が復配できる水準まで回復したことと今後の配当の継続性を考慮し、1株当たり4円といたしました。当年度における配当金総額は、2014年3月期の期末配当82億円(1株当たり4円)となりました。なお、当年度中に当社が支払った剰余金の配当はありません。

当社個別決算におけるその他利益剰余金、その他資本剰余金等をあわせた分配可能額は2,360億円と前年度末比1,837億円増加しました。なお、退職給付に関する会計基準の変更に伴う未認識債務のバランスシートへの計上は、個別決算では適用されません。個別決算における退職給付の未認識債務は1,472億円となりました。株価上昇による年金資産の運用改善などにより前年度末から476億円減少しました。

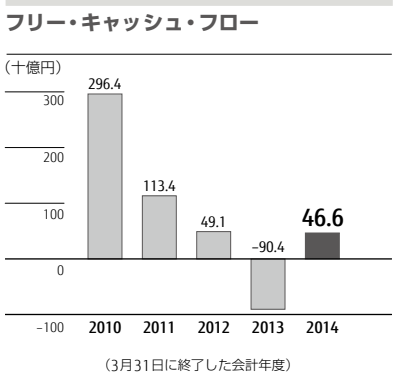
キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー

(単位:十億円)

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	前年度比
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	71.0	**175.5**	104.5
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	(161.4)	**(128.8)**	32.6
Ⅰ+Ⅱ フリー・キャッシュ・フロー	(90.4)	**46.6**	137.1
[特殊要因を除く]	[8.4]	**[14.4]**	[6.0]
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	100.3	**(44.7)**	(145.1)
Ⅳ 現金及び現金同等物の期末残高	284.5	**301.1**	16.6

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、売却可能有価証券等の売却による収入及び事業譲渡による収入、2013年3月31日に終了した会計年度に実施した英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。



当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,755億円のプラスとなりました。前年度からは1,045億円の収入増となりました。LSI事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払い約500億円、第4四半期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の徴収約260億円があったものの、税金等調整前当期純利益が改善したことや前年度に英国子会社が有する年金基金へ特別掛金1,143 億円を拠出した影響などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,288億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,141億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で648億円支出しました。売却可能有価証券等の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年度からは326億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは466億円のプラスと、前年度からは1,371億円の収入増となりました。売却可能有価証券等の売却による収入及び事業譲渡による収入、前年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出の特殊要因を除いたベースでは、前年度から60億円の収入増とほぼ前年度並みになりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは447億円のマイナスとなりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として前年度に調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金へ借換えました。前年度からは1,451億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,011億円と、前年度末からは166億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,988億円で、現金及び現金同等物を3,011億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下、「ムーディーズ」)、スタンダード&プアーズ(以下、「S&P」)及び株式会社格付投資情報センター(以下、「R&I」)から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け(長期/短期)は前年度末から変更なく、ムーディーズ:A3(長期)、S&P:BBB+(長期)、R&I:A(長期)/a-1(短期)であります。

4. 設備投資

当年度の設備投資額は、ほぼ前年度並みの1,222億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内外のデータセンターの拡充を図ったほか、ネットワークプロダクトの開発設備などに695億円(前年度比16.8%増)を投資しました。ユビキタスソリューションでは、オーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などでほぼ前年度並みの149億円を投資しました。デバイスソリューションでは、電子部品のうち、半導体パッケージの増産対応設備などに339億円(前年度比16.1%減)を投資しました。上記セグメント以外では37億円の設備投資を行いました。

5. 会計基準の改訂に伴う遡及修正について

国際会計基準(IFRS)を適用している海外連結子会社では、改訂された「従業員給付」(IAS第19号)を2014年3月期の期首より適用しております。これに伴い比較情報として表示する前年度の財務数値を遡及修正しております。会計基準改訂の概要及び前年度連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

①会計基準の改訂の概要

a 退職給付に係る未認識債務は発生時に税効果を調整の上、オンバランスします。

b 数理計算上の差異(制度資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異等)の償却が廃止されました。

ただし、日本基準による連結決算手続きにおいては償却が必要となります。従来、海外連結子会社は数理計算上の差異の償却にあたりコリドー(回廊)アプローチを適用していたため、従来認識していなかったコリドー部分の償却負担が増加します。

c 利息費用及び制度資産に係る期待運用収益に替えて、利息純額が導入されました。制度資産から生ずる期待運用収益についても割引率を適用して計算するため、費用負担が増加します。

②前年度数値の遡及修正

要約連結貸借対照表

(単位:十億円)

	修正前 2013年	遡及修正	**修正後 2013年**
資産合計	3,049.0	(128.7)	**2,920.3**
負債合計	2,139.2	28.6	**2,167.8**
純資産合計	909.8	(157.3)	**752.4**
自己資本	781.4	(157.3)	**624.0**
自己資本比率	25.6%	(4.2%)	**21.4%**

要約連結損益計算書

(単位：十億円)

	修正前 2013年	遡及修正	**修正後 2013年**
売上高	4,381.7	—	**4,381.7**
営業利益	95.2	(7.0)	**88.2**
税金等調整前当期純利益(損失)	(45.1)	(7.0)	**(52.1)**
当期純利益(損失)	(72.9)	(7.0)	**(79.9)**
<営業利益(損失)の主要セグメント別内訳>			
テクノロジーソリューション	180.9	(7.0)	**173.9**
ユビキタスソリューション	9.6	—	**9.6**
デバイスソリューション	(14.2)	—	**(14.2)**

6. 連結子会社数

当年度末における連結子会社数は、国内子会社が194 社、海外子会社が318社の合計512社となりました。取得・設立等による増加が14社、合併・清算・売却等による減少が16社で、前年度の514社から2社減少しました。

当年度末における持分法適用関連会社数は、24社となりました。増加が1社、減少が3社で、前年度の26社から2社減少しました。

7. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。売却可能有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、売却可能有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所

得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

従業員の退職給付に係る負債及び退職給付費用は、種々の前提条件(割引率、退職率、死亡率等)により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響する可能性があります。

(ご参考)将来に向けた取り組み

①2015年3月期新中期経営計画

当社グループは、2017年3月期を最終年度とする中期経営計画を2014年5月29日に公表しました。

当社グループの自己資本は、課題事業である半導体や海外事業の構造改革並びに退職給付債務のオンバランスにより大幅に毀損しましたが、当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトにより構成されるテクノロジーソリューションの業績が好調であることや、人事施策などの効率化努力により、自律的に回復させる目途をつけることができました。2015年3月期以降は、守りの姿勢から攻めの姿勢に転じ、新たな成長に向けて投資を拡大させてまいります。また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。顧客軸を日本、EMEIA(Europe、Middle East、India and Africa)、アメリカ、アジア、オセアニアの5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー部門やインテグレーションサービス部門、サービスプラットフォーム部門が共通の事業軸を交差させたマトリクス体制とすることでグローバルな連携を一層進めてまいります。

2017年3月期に、営業利益2,500億円、当期純利益1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上の実現を目指してまいります*4。

*4 中期経営計画についての将来に関する記載は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。これらの記載は、有価証券報告書提出日(2014年6月23日)現在における当社の判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予想などであるため、将来の業績を保証するものではありません。また、中期経営計画の財務数値は国際会計基準(IFRS)に基づいて算定しています。

②国際会計基準(IFRS)の任意適用

当社は、2015年3月期連結決算から、従来の日本基準に替えて国際会計基準(以下、IFRS)を任意適用することを2014年4月30日開催の取締役会で決議いたしました。

当社グループでは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まってきております。そのため、IFRSの任意適用により、海外拠点を含むグループ会社の会計基準を統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にいたします。IFRSによる経営管理を、真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて、効率性を追求し、企業価値を高めてまいります。また、IFRSの任意適用により、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性が向上いたします。

IFRSの任意適用による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響の概要は以下のとおりであります。なお、IFRSの任意適用は、個別決算には影響ありません。

a 連結損益計算書

- 売上高への影響はありません。
- 営業利益及び当期純利益は、主に退職給付及びのれんの費用処理方法の変更により増加します。退職給付については、IFRSでは年金資産の積立不足などの数理計算上の差異の償却費用が無くなります。数理計算上の差異について、日本基準では発生した翌年度から従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しますが、IFRSでは定期償却を行わず即時に利益剰余金に反映させます。また、のれんについて、IFRSでは定期償却を行いません。

  IFRS適用にあたり、従来、その他の収益(費用)に含めて表示していた事業構造改善費用や減損損失など金融収支及び持分法による投資利益に該当しないものは営業利益に含めて表示いたします。

b 連結貸借対照表

- 資産負債への影響は軽微です。
- 純資産の内訳表示が変わります。退職給付の積立不足による純資産の減少影響は、「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えます。この結果、利益剰余金が減少いたします。

連結貸借対照表

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日現在	注記	百万円 2013年	百万円 **2014年**	千米ドル(注記2) **2014年**
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	9,11,12	¥ 286,602	**¥ 301,162**	**$ 2,923,903**
短期投資	11,12	18,363	**4,488**	**43,573**
売上債権	11	895,984	**991,071**	**9,622,049**
貸倒引当金	11	(12,079)	**(10,824)**	**(105,087)**
たな卸資産	3	323,092	**330,202**	**3,205,845**
繰延税金資産	16	81,988	**81,360**	**789,903**
その他	11,13	128,341	**168,998**	**1,640,757**
流動資産合計		1,722,291	**1,866,457**	**18,120,942**
有形固定資産				
土地	4,6	108,947	**107,672**	**1,045,359**
建物及び構築物	4,6,10	809,089	**827,558**	**8,034,544**
機械及び装置·工具器具及び備品	4,10,21	1,341,223	**1,325,270**	**12,866,699**
建設仮勘定	4,21	27,987	**24,382**	**236,718**
		2,287,246	**2,284,882**	**22,183,320**
減価償却累計額控除		(1,668,786)	**(1,665,256)**	**(16,167,534)**
有形固定資産合計		618,460	**619,626**	**6,015,786**
無形固定資産				
ソフトウェア	10,21	133,818	**135,702**	**1,317,495**
のれん	5	29,574	**27,503**	**267,019**
その他	21	23,931	**23,046**	**223,748**
無形固定資産合計		187,323	**186,251**	**1,808,262**
投資その他の資産				
退職給付に係る資産	14	51,393	**2,715**	**26,359**
繰延税金資産	16	67,018	**104,688**	**1,016,388**
関係会社に対する投資及び長期貸付金	11	48,833	**56,424**	**547,806**
その他	11,12,13	225,008	**243,373**	**2,362,845**
投資その他の資産合計		392,252	**407,200**	**3,953,398**
資産合計	18	¥ 2,920,326	**¥ 3,079,534**	**$ 29,898,388**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

3月31日現在	注記	百万円 2013年	百万円 2014年	千米ドル(注記2) 2014年
負債、純資産				
負債				
流動負債				
社債及び借入金	6,11	¥ 289,722	**¥ 129,079**	**$ 1,253,194**
リース債務	10,11	14,385	**13,549**	**131,544**
仕入債務	11	566,757	**641,211**	**6,225,350**
未払費用	11	322,765	**339,836**	**3,299,379**
未払法人税等		23,316	**20,263**	**196,728**
製品保証引当金		26,847	**20,920**	**203,107**
工事契約等損失引当金		8,974	**16,497**	**160,165**
役員賞与引当金		—	**89**	**864**
事業構造改善引当金		64,012	**34,483**	**334,786**
環境対策引当金		219	**2,894**	**28,097**
その他	11,13,16	251,512	**243,536**	**2,364,427**
流動負債合計		1,568,509	**1,462,357**	**14,197,641**
固定負債				
社債及び借入金	6,11	245,245	**390,561**	**3,791,854**
リース債務	10,11	26,764	**27,579**	**267,757**
繰延税金負債	16	33,781	**11,931**	**115,835**
電子計算機買戻損失引当金		12,427	**11,201**	**108,748**
製品保証引当金		2,195	**2,157**	**20,942**
リサイクル費用引当金		1,870	**1,889**	**18,340**
事業構造改善引当金		13,822	**15,481**	**150,301**
環境対策引当金		5,453	**5,145**	**49,951**
退職給付に係る負債	14	207,125	**386,294**	**3,750,427**
その他	11,13	50,697	**62,490**	**606,699**
固定負債合計		599,379	**914,728**	**8,880,854**
負債合計		2,167,888	**2,377,085**	**23,078,495**
純資産				
株主資本				
資本金		324,625	**324,625**	**3,151,699**
資本剰余金		236,429	**236,429**	**2,295,427**
利益剰余金		264,849	**313,598**	**3,044,641**
自己株式		(340)	**(422)**	**(4,097)**
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	12	25,070	**35,792**	**347,495**
繰延ヘッジ損益等		2,545	**2,456**	**23,845**
為替換算調整勘定		(79,409)	**(17,700)**	**(171,845)**
退職給付に係る調整累計額		(149,724)	**(321,567)**	**(3,122,010)**
自己資本		624,045	**573,211**	**5,565,155**
新株予約権		80	**82**	**796**
少数株主持分		128,313	**129,156**	**1,253,942**
純資産合計		752,438	**702,449**	**6,819,893**
負債純資産合計		¥2,920,326	**¥3,079,534**	**$29,898,388**

連結損益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円 2013年	百万円 2014年	千米ドル(注記2) 2014年
売上高	18	¥4,381,728	**¥4,762,445**	**$46,237,330**
営業費用				
売上原価	7,14,15	3,177,962	**3,493,246**	**33,915,010**
販売費及び一般管理費	7,14,15	1,115,494	**1,126,632**	**10,938,175**
		4,293,456	**4,619,878**	**44,853,184**
営業利益	18	88,272	**142,567**	**1,384,146**
その他の収益(費用)				
金融収支		(2,772)	**(1,289)**	**(12,515)**
持分法による投資利益		6,705	**6,546**	**63,553**
その他	7,14	(144,324)	**(54,890)**	**(532,913)**
		(140,391)	**(49,633)**	**(481,874)**
税金等調整前当期純利益(損失)		(52,119)	**92,934**	**902,272**
法人税等				
当年度引当額	16	31,726	**35,040**	**340,194**
法人税等調整額	16	(7,466)	**2,021**	**19,621**
		24,260	**37,061**	**359,816**
少数株主損益調整前当期純利益(損失)		(76,379)	**55,873**	**542,456**
少数株主利益		3,540	**7,263**	**70,515**
当期純利益(損失)		¥ (79,919)	**¥ 48,610**	**$ 471,942**

		円 2013年	円 2014年	米ドル(注記2) 2014年
1株当たり金額				
基本的1株当たり当期純利益(損失)	20	¥(38.62)	**¥23.49**	**$0.228**
希薄化後1株当たり当期純利益	20	—	**23.49**	**0.228**
1株当たり配当金		5.00	**4.00**	**0.039**
[1株当たり中間配当金]		[5.00]	**[—]**	**[—]**

連結包括利益計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円 2013年	百万円 2014年	千米ドル(注記2) 2014年
少数株主損益調整前当期純利益(損失)		¥(76,379)	**¥ 55,873**	**$ 542,456**
その他の包括利益	8			
その他有価証券評価差額金		11,545	**10,810**	**104,951**
繰延ヘッジ損益等		27	**(55)**	**(534)**
為替換算調整勘定		22,216	**60,054**	**583,049**
退職給付に係る調整額		(40,010)	**(25,088)**	**(243,573)**
持分法適用会社に対する持分相当額		1,985	**3,313**	**32,165**
その他の包括利益合計		(4,237)	**49,034**	**476,058**
包括利益		¥(80,616)	**¥104,907**	**$1,018,515**
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		¥(86,694)	**¥ 95,912**	**$ 931,184**
少数株主に係る包括利益		6,078	**8,995**	**87,330**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

富士通株式会社及び連結子会社

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益等	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
2012年4月1日 残高	¥324,625	¥236,432	¥ 365,300	¥(318)	¥ 926,039	¥13,660	¥3,491	¥(102,151)	¥ —	¥78	¥125,481	¥ 966,598
会計方針の変更による累積的影響額									¥(109,714)			¥(109,714)
2012年4月1日 残高（影響額反映後）	¥324,625	¥236,432	¥ 365,300	¥(318)	¥ 926,039	¥13,660	¥3,491	¥(102,151)	¥(109,714)	¥78	¥125,481	¥ 856,884
変動額												
剰余金の配当			(20,693)		(20,693)							(20,693)
当期純損失			(79,919)		(79,919)							(79,919)
自己株式の取得				(33)	(33)							(33)
自己株式の処分		(3)		11	8							8
連結範囲の変動			160		160							160
その他			1		1							1
株主資本以外の項目の変動額（純額）						11,410	(946)	22,742	(40,010)	2	2,832	(3,970)
変動額合計	—	(3)	(100,451)	(22)	(100,476)	11,410	(946)	22,742	(40,010)	2	2,832	(104,446)
2013年4月1日 残高	**¥324,625**	**¥236,429**	**¥ 264,849**	**¥(340)**	**¥ 825,563**	**¥25,070**	**¥2,545**	**¥ (79,409)**	**¥(149,724)**	**¥80**	**¥128,313**	**¥ 752,438**
変動額												
当期純利益			**48,610**		**48,610**							**48,610**
自己株式の取得				**(84)**	**(84)**							**(84)**
自己株式の処分				**2**	**2**							**2**
連結範囲の変動			**(10)**		**(10)**							**(10)**
その他			**149**		**149**							**149**
株主資本以外の項目の変動額（純額）						**10,722**	**(89)**	**61,709**	**(171,843)**	**2**	**843**	**(98,656)**
変動額合計	**—**	**—**	**48,749**	**(82)**	**48,667**	**10,722**	**(89)**	**61,709**	**(171,843)**	**2**	**843**	**(49,989)**
2014年3月31日 残高	**¥324,625**	**¥236,429**	**¥ 313,598**	**¥(422)**	**¥ 874,230**	**¥35,792**	**¥2,456**	**¥ (17,700)**	**¥(321,567)**	**¥82**	**¥129,156**	**¥ 702,449**

千米ドル(注記2)

2013年4月1日 残高（米ドル換算）	**$3,151,699**	**$2,295,427**	**$2,571,350**	**$(3,301)**	**$8,015,175**	**$243,398**	**$ 24,709**	**$(770,961)**	**$(1,453,631)**	**$777**	**$1,245,757**	**$7,305,223**
変動額												
当期純利益			**471,942**		**471,942**							**471,942**
自己株式の取得				**(816)**	**(816)**							**(816)**
自己株式の処分				**19**	**19**							**19**
連結範囲の変動			**(97)**		**(97)**							**(97)**
その他			**1,447**		**1,447**							**1,447**
株主資本以外の項目の変動額（純額）						**104,097**	**(864)**	**599,117**	**(1,668,379)**	**19**	**8,184**	**(957,825)**
変動額合計	**—**	**—**	**473,291**	**(796)**	**472,495**	**104,097**	**(864)**	**599,117**	**(1,668,379)**	**19**	**8,184**	**(485,330)**
2014年3月31日 残高（米ドル換算）	**$3,151,699**	**$2,295,427**	**$3,044,641**	**$(4,097)**	**$8,487,670**	**$347,495**	**$ 23,845**	**$(171,845)**	**$(3,122,010)**	**$796**	**$1,253,942**	**$6,819,893**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士通株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した会計年度	注記	百万円 2013年	百万円 **2014年**	千米ドル(注記2) **2014年**
営業活動によるキャッシュ・フロー(A)				
税金等調整前当期純利益(損失)		¥ (52,119)	**¥ 92,934**	**$ 902,272**
営業活動により増加したキャッシュ・フローへの税金等調整前当期純利益(損失)の調整:				
減価償却費		178,391	**176,059**	**1,709,311**
減損損失		62,551	**9,621**	**93,408**
のれん償却額		14,231	**9,708**	**94,252**
引当金の繰入額(取崩額)		46,027	**(38,720)**	**(375,922)**
退職給付費用(支払額控除後)		(116,484)	**4,573**	**44,398**
金融収支		2,772	**1,289**	**12,515**
持分法による投資損失(利益)		(6,705)	**(6,546)**	**(63,553)**
固定資産廃棄損		3,400	**5,241**	**50,883**
売却可能有価証券等の売却益	9	—	**(6,847)**	**(66,476)**
売上債権の(増加)減少額		34,184	**(58,867)**	**(571,524)**
たな卸資産の(増加)減少額		17,207	**(2,810)**	**(27,282)**
仕入債務の増加(減少)額		(71,609)	**46,284**	**449,359**
その他		(18,671)	**12,975**	**125,971**
営業活動から得た現金		93,175	**244,894**	**2,377,612**
利息及び配当金の受取額		4,934	**6,543**	**63,524**
利息の支払額		(7,193)	**(6,582)**	**(63,903)**
法人税等の支払額		(19,906)	**(69,323)**	**(673,039)**
営業活動により供給された現金		71,010	**175,532**	**1,704,194**
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)				
有形固定資産の取得		(111,531)	**(114,121)**	**(1,107,971)**
有形固定資産の売却		5,767	**11,010**	**106,893**
無形固定資産の取得		(64,448)	**(64,862)**	**(629,728)**
売却可能有価証券等の売却による収入		4,483	**21,367**	**207,447**
事業譲渡による収入	9	10,980	**10,807**	**104,922**
その他		(6,732)	**6,926**	**67,243**
投資活動により使用された現金		(161,481)	**(128,873)**	**(1,251,194)**
A+B*		(90,471)	**46,659**	**453,000**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加(減少)額		148,007	**(185,880)**	**(1,804,660)**
長期借入及び社債の発行		79,808	**241,557**	**2,345,214**
長期借入金の返済及び社債の償還		(87,583)	**(81,358)**	**(789,883)**
配当金の支払額		(23,104)	**(2,662)**	**(25,845)**
その他		(16,744)	**(16,451)**	**(159,718)**
財務活動により供給(使用)された現金		100,384	**(44,794)**	**(434,893)**
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		7,409	**15,267**	**148,223**
現金及び現金同等物の増加(減少)額		17,322	**17,132**	**166,330**
現金及び現金同等物の期首残高		266,698	**284,548**	**2,762,602**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		528	**14**	**136**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	**(532)**	**(5,165)**
現金及び現金同等物の期末残高	9	¥ 284,548	**¥ 301,162**	**$ 2,923,903**
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:				
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額		¥ 12,032	**¥ 11,269**	**$ 109,408**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

*「経営陣による業績の検討及び分析」におきまして、A+Bをフリー・キャッシュ・フローとしております。

連結財務諸表の注記

富士通株式会社及び連結子会社
2014年3月31日に終了した会計年度

1. 主要な会計方針

(a)連結財務諸表の作成の基本となる事項及び連結の基本方針

富士通株式会社(以下、「当社」)及び連結子会社(以下、当社とあわせて「当社グループ」)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において一般に公正妥当と認められた会計処理基準に準拠して作成しております。当連結財務諸表の作成にあたり、日本国外の利用者の便宜を図るため、一部組替えを行っております。

当社グループの連結財務諸表は、当社及び重要性の低い一部の子会社を除く全ての子会社を連結したものであります。

海外連結子会社は国際会計基準(IFRS)を適用しております。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、その財務諸表を連結決算手続上利用していますが、のれんの償却、退職給付に係る数理計算上の差異の償却等、日本基準との主要な差異については連結決算手続きにおいて修正を行っております。

企業買収は、パーチェス法により処理しております。買収価額のうち、被買収企業の純資産の公正価値を超過する部分はのれんとして認識しております。

関連会社に対する投資勘定は、重要性の低い一部の関連会社を除き、持分法を適用しております。

(2014年3月31日に終了した会計年度における会計処理基準の変更について)

<退職給付に関する会計基準の適用>

当社及び国内連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の定め(退職給付会計基準第16項から第21項及び退職給付適用指針第4項から第16項、第22項から第32項)については、早期適用しておりません。

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更し、2014年3月31日に終了した会計年度末において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、退職給付に係る負債又は資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って遡及適用せず、2014年3月31日に終了した会計年度末において当該変更影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、2014年3月31日に終了した会計年度末の投資その他の資産は37,793百万円(366,922千米ドル)減少し、固定負債は114,246百万円(1,109,184千米ドル)増加し、純資産は152,039百万円(1,476,107千米ドル)減少(うち、その他の包括利益累計額が146,756百万円(1,424,816千米ドル)減少、少数株主持分が5,283百万円(51,291千米ドル)減少)しております。また2014年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益、その他の包括利益及び包括利益には影響ありません。なお、この変更による1株当たり当期純利益に与える影響は、注記事項「20. 1株当たり当期純利益の計算」に記載しております。

<従業員給付 IAS第19号の適用>

海外連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。

当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。①再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。②従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、2013年3月31日に終了した会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、2013年3月31日に終了した会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を2014年3月31日に終了した会計年度の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に2014年3月31日に終了した会計年度の損益として処理する方法に変更しました。③利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日に終了した会計年度の営業利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ7,006百万円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ40,651百万円、47,657百万円減少しております。2013年3月31日に終了した会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、2013年3月31日に終了した会計年度期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、この変更による1株当たり当期純利益及びセグメント情報に与える影響は、注記事項「20. 1株当たり当期純利益の計算」、「18. セグメント情報」に記載しております。

(b)外貨換算

外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算しております。

海外の連結子会社の財務諸表項目の換算において、資産及び負債は決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均の為替相場により換算しております。また、その結果生じた換算差額は「為替換算調整勘定」としてその他の包括利益累計額に計上しております。

(c)収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については顧客の検収に基づいて売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェア(ソフトウェアの開発契約)については工事進行基準で売上を計上しております。

(d)現金同等物

現金同等物は、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期の投資並びに当座借越から構成されております。ただし、当座借越は、連結貸借対照表上は「流動負債」に「社債及び借入金」として計上しております。

(e)有価証券

「現金及び現金同等物」、「投資その他の資産」の「関係会社に対する投資及び長期貸付金」及び「その他」に含まれる有価証券については、関係会社株式、満期保有投資(満期まで保有する明確な意思と能力を持つ債券)、売却可能有価証券(関係会社株式及び満期保有投資に区分しなかった有価証券)に区分しております。

関係会社株式は持分法で評価し、満期保有投資は取得額の償還額に対する差額を満期までの期間にわたって増額又は減額する償却原価で評価しております。売却可能有価証券は原則として時価で評価しておりますが、非上場株式については、市場価格がなく将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず時価を把握することが極めて困難であると認められるため、取得原価で評価しております。なお、売却可能有価証券の売却の際の原価については、移動平均法で算出しております。

売却可能有価証券を時価評価したことによる未実現評価損益は、税効果を考慮後、その他の包括利益累計額に含めております。

(f)デリバティブ取引

主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク及び金利相場変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。ヘッジ手段としては先物取引、先渡取引、オプション取引、スワップ取引、及びこれらの要素を2つ以上含む複合取引を利用しています。デリバティブ取引は時価で評価され、未実現損益の変動はその他の収益(費用)として認識されています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす場合には、ヘッジ手段の時価評価に伴う損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

(g)貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。

(h)たな卸資産

商品及び製品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

仕掛品は、主に個別法又は総平均法による原価法で計上しております。

原材料及び貯蔵品は、主に移動平均法による原価法で計上しております。

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(i)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(更新及び追加投資を含む)は、取得価額により計上しております。維持費、修繕費及び少額の更新、改良に要した支出は、発生時の費用として処理しております。

減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で計算しております。

また、資産ごとにその利用可能性を考慮した上で、必要に応じて減損しております。減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(j)無形固定資産

のれんについては、連結子会社が取得したものも含めて、買収した事業の超過収益力に応じ、20年以内の期間で均等償却しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、各々の資産ごとに見積られた耐用年数に基づき、均等償却しております。

(k)リース取引

借手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却計算しております。

借手のオペレーティング・リース取引については、賃貸借処理によっております。

(l)製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(m)工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、採算性の悪化が顕在化したものについて、損失見込額を計上しております。

(n)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(o)電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、株式会社JECC等のリース会社に販売した上で、顧客に賃貸しております。この販売契約のもとでは、一定期間経過後、顧客がコンピュータを返品した場合、当社グループが当該コンピュータを買戻す旨の特約が付されております。この取引については、過去の実績に基づき、買戻し時の損失発生見込額を販売時点で見積り、引当金として計上しております。

(p)リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、発生見込額を引当金として計上しております。

(q)事業構造改善引当金

事業構造改善のための人員の適正化及び事業整理等に伴う損失見込額を計上しております。

(r)環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理や土壌改良工事等の環境対策に係る支出に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(2014年3月31日に終了した会計年度における表示方法の変更について)

2013年3月31日に終了した年度において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、2014年3月31日に終了した年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、2013年3月31日に終了した年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2013年3月31日に終了した年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に表示していた251,731百万円、56,150百万円は、「流動負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ219百万円、251,512百万円に組替えたほか、「固定負債」の「環境対策引当金」、「その他」としてそれぞれ5,453百万円、50,697百万円に組替えております。

(s)退職給付

当社及び大部分の連結子会社は、退職給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社及び国内連結子会社は期間定額基準、海外連結子会社は「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)に基づき給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は定額法(10年)で費用処理しております。

数理計算上の差異は定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。

(2014年3月31日に終了した会計年度における表示方法の変更について)

2014年3月31日に終了した会計年度より、「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、連結貸借対照表において当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。さらに2013年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「引当金の繰入額(取崩額)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、2013年3月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2013年3月31日に終了した会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、△7,006百万円、△641百万円、△149,724百万円に組替えております。

また2013年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益(損失)」、「引当金の繰入額(取崩額)」及び「その他」に表示していた△45,113百万円、41,771百万円、△137,905百万円は、「税金等調整前当期純利益(損失)」、「引当金の繰入額(取崩額)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ△52,119百万円、46,027百万円、△116,484百万円、△18,671百万円に組替えております。

(t)法人税等

税務上と財務会計上の資産及び負債の認識時点の相違により生ずる一時差異について、主に資産負債法により税効果を認識しております。

(u)1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の普通株式の加重平均株式数に基づいて算定しております。

希薄化後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使や転換社債の転換による新株式発行に伴う普通株式の希薄化を考慮した後の加重平均株式数に基づいて算定しております。

(v)未適用の会計基準等

有価証券報告書提出日(2014年6月23日)現在までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂は以下のとおりであります。2014年3月31日現在において、当社グループはこれらを適用しておりません。

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1)概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となりました。また割引率決定の基礎となる期間について、従来は原則、退職給付の支払見込日までの平均期間でありましたが、時期や金額が異なる支払から構成される退職給付債務をより適切に割り引くため、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率を使用する方法に改訂されました。

(2)適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは2015年3月期連結決算から国際会計基準(IFRS)を任意適用するため、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては評価しておりません。

2. 米ドルによる表示

当社及び国内の連結子会社は、円建で記帳しております。連結財務諸表及びその注記に米ドルで表示されている項目は、2014年3月31日現在の為替相場(1米ドル=103円)で日本円を米ドルに換算したものであります。米ドルによる表示は利用者の便宜を図って付したものであり、円建の資産及び負債が上記の為替相場又はその他の為替相場で米ドルに換金又は決済された、あるいは決済され得るということを示しているものではありません。

3. たな卸資産

2013年及び2014年3月31日現在のたな卸資産勘定の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
商品及び製品	¥122,258	**¥131,330**	**$1,275,049**
仕掛品	113,362	**106,368**	**1,032,699**
原材料及び貯蔵品	87,472	**92,504**	**898,097**
たな卸資産合計	¥323,092	**¥330,202**	**$3,205,845**

たな卸資産の期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度における簿価切下額はそれぞれ、20,578百万円、33,472百万円(324,971千米ドル)であり、売上原価に含まれております。

4. 有形固定資産

土地、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品、建設仮勘定における、リース資産を含む有形固定資産の増減内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
土地			
期首残高	¥115,614	**¥108,947**	**$1,057,738**
新規取得	287	**90**	**874**
減損損失	5,430	**234**	**2,272**
為替換算調整	709	**601**	**5,835**
その他増減	(2,233)	**(1,732)**	**(16,816)**
期末残高	¥108,947	**¥107,672**	**$1,045,359**
建物及び構築物			
期首残高	¥284,631	**¥274,932**	**$2,669,243**
新規取得	28,689	**23,685**	**229,951**
減価償却費	22,916	**24,052**	**233,515**
減損損失	16,319	**3,489**	**33,874**
為替換算調整	6,109	**5,453**	**52,942**
その他増減	(5,262)	**(2,457)**	**(23,854)**
期末残高	¥274,932	**¥274,072**	**$2,660,893**
機械及び装置・工具器具及び備品			
期首残高	¥215,601	**¥206,594**	**$2,005,767**
新規取得	85,759	**100,529**	**976,010**
減価償却費	93,649	**91,128**	**884,738**
減損損失	6,520	**3,717**	**36,087**
為替換算調整	6,196	**6,364**	**61,786**
その他増減	(793)	**(5,142)**	**(49,922)**
期末残高	¥206,594	**¥213,500**	**$2,072,816**
建設仮勘定			
期首残高	¥ 25,097	**¥ 27,987**	**$ 271,718**
新規取得*1	7,031	**(2,022)**	**(19,631)**
減損損失	34	**67**	**650**
為替換算調整	467	**143**	**1,388**
その他増減	(4,574)	**(1,659)**	**(16,107)**
期末残高	¥ 27,987	**¥ 24,382**	**$ 236,718**
期末残高合計	¥618,460	**¥619,626**	**$6,015,786**
新規取得合計	¥121,766	**¥122,282**	**$1,187,204**
減価償却費合計	116,565	**115,180**	**1,118,252**
減損損失合計	28,303	**7,507**	**72,883**

*1 建設仮勘定の新規取得には、新規取得による増加額のほか、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品への振替額（新規取得の減少額）を含めた純額で表示しております。

5. のれん

のれんの増減内容は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
期首残高	¥67,526	**¥29,574**	**$287,126**
増加	620	**4,836**	**46,951**
償却	14,231	**9,708**	**94,252**
減損損失	26,600	**85**	**825**
為替換算調整等	2,259	**2,886**	**28,019**
期末残高	¥29,574	**¥27,503**	**$267,019**

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

2013年及び2014年3月31日現在の社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

短期借入金

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
短期借入金は、主として銀行からの借入金であります。加重平均利率は、 2013年3月31日現在で0.67% 2014年3月31日現在で1.08%であります。			
有担保	¥ —	**¥ —**	**$ —**
無担保	210,657	**35,043**	**340,223**
短期借入金合計（A）	¥210,657	**¥ 35,043**	**$ 340,223**

長期借入金及び社債

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
a) 長期借入金			
長期借入金は、主として銀行及び保険会社からの借入金であります。加重平均利率は、 2013年3月31日現在、2013年満期分から2018年満期分で0.95%であります。 2014年3月31日現在、2014年満期分から2020年満期分で0.53%であります。			
有担保	¥ —	**¥ —**	**$ —**
無担保	94,010	**194,297**	**1,886,379**
長期借入金合計	¥ 94,010	**¥194,297**	**$1,886,379**
b) 社債			
当社が発行した社債			
有担保	¥ —	**¥ —**	**$ —**
無担保			
利率3.0%、2018年償還無担保社債	30,000	**30,000**	**291,262**
利率1.73%、2014年償還無担保社債	40,000	**40,000**	**388,350**
利率0.307%、2013年償還無担保社債	20,000	**—**	**—**
利率0.42%、2015年償還無担保社債	30,000	**30,000**	**291,262**
利率0.398%、2014年償還無担保社債	20,000	**20,000**	**194,175**
利率0.623%、2016年償還無担保社債	30,000	**30,000**	**291,262**
利率0.331%、2015年償還無担保社債	40,000	**40,000**	**388,350**
利率0.476%、2017年償還無担保社債	20,000	**20,000**	**194,175**
利率0.267%、2016年償還無担保社債	—	**30,000**	**291,262**
利率0.41%、2018年償還無担保社債	—	**35,000**	**339,806**
利率0.644%、2020年償還無担保社債	—	**15,000**	**145,631**

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
連結子会社が発行した社債			
有担保	¥ —	**¥ —**	**$ —**
無担保			
〔国内子会社〕			
ゼロクーポン、2013年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	200	**—**	**—**
ゼロクーポン、2015年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	100	**100**	**971**
ゼロクーポン、2016年償還無担保転換社債型新株予約権付社債	—	**200**	**1,942**
社債合計	¥230,300	**¥290,300**	**$2,818,447**
長期借入金及び社債合計	¥324,310	**¥484,597**	**$4,704,825**
1年以内に返済期限の到来するもの(B)	79,065	**94,036**	**912,971**
1年以内に返済期限の到来するものを除く(C)	245,245	**390,561**	**3,791,854**
社債及び借入金	¥534,967	**¥519,640**	**$5,045,049**
社債及び借入金(流動負債)(A+B)	289,722	**129,079**	**1,253,194**
社債及び借入金(固定負債)(C)	245,245	**390,561**	**3,791,854**

転換社債型新株予約権付社債に関しては、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従い、社債に対応する額と転換権に対応する額とに区分せず、全額を負債として計上しております。

2014年3月31日以降の社債及び長期借入金の償還又は返済予定額は、以下のとおりであります。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千米ドル
2015年	¥ 94,036	$ 912,971
2016年	112,707	1,094,243
2017年	117,073	1,136,631
2018年	70,383	683,330
2019年以降	90,398	877,650
合計	¥484,597	$4,704,825

2014年3月31日現在、当社グループは197,700百万円(1,919,417千米ドル)の特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しており、全額未使用であります。

2013年及び2014年3月31日現在、短期借入金及び長期借入金の担保として差入れている主な資産は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
有形固定資産	¥2,484	**¥2,429**	**$23,583**

日本の慣行では、銀行からの借入(短期借入を含む)は通常、銀行取引約定に基づいて行われます。この取引約定に基づき、銀行から要請があれば借手は担保を差入れ、あるいは保証人を立てる(あるいは状況に応じて担保又は保証人を追加する)こととなっております。また、この約定取引では担保に供された資産は、当該銀行に対する現在及び将来の全ての債務を担保することになっております。さらに、返済期限が到来した債務もしくは債務不履行となった債務と、債務者の銀行預金を相殺することができるという権利を当該銀行が有していることが規定されております。

7. 連結損益計算書の補足情報

「売上原価」に計上されている2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度のたな卸資産の帳簿価額の切下額はそれぞれ20,578百万円、33,472百万円(324,971千米ドル)であり、工事契約等損失引当金繰入額はそれぞれ4,759百万円、14,166百万円(137,534千米ドル)であります。

「販売費及び一般管理費」に計上されている主なものは従業員給料手当及び研究開発費であります。2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の従業員給料手当はそれぞれ316,284百万円、327,817百万円(3,182,689千米ドル)であり、研究開発費は、それぞれ231,052百万円及び221,389百万円(2,149,408千米ドル)であります。

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の「その他の収益(費用)」の「その他」の内訳は、以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
為替差益	¥ 8,299	**¥ 4,101**	**$ 39,816**
売却可能有価証券等の売却益	—	**6,847**	**66,476**
固定資産売却益	—	**4,726**	**45,883**
負ののれん発生益	199	**—**	**—**
事業構造改善費用	(116,221)	**(31,176)**	**(302,680)**
為替換算調整勘定取崩損	—	**(21,651)**	**(210,204)**
減損損失	(34,285)	**(6,482)**	**(62,932)**
固定資産廃棄損	(1,981)	**(3,581)**	**(34,767)**
環境対策費	(13)	**(2,683)**	**(26,049)**
退職給付制度の移行に伴う損失	(245)	**—**	**—**
その他	(77)	**(4,991)**	**(48,456)**
	¥(144,324)	**¥(54,890)**	**$(532,913)**

2014年3月31日に終了した会計年度

売却可能有価証券等の売却益

主に(株)協和エクシオや横浜ゴム(株)などの売却可能有価証券の売却、及び関連会社(株)富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

固定資産売却益

主に明石工場隣接地や南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。

事業構造改善費用

LSI事業の構造改革に関連し21,069百万円(204,553千米ドル)(うち、事業譲渡・統合に係る損失7,056百万円(68,505千米ドル)、三重や会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失14,013百万円(136,049千米ドル))を計上しております。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてパナソニック(株)とファブレス形態の統合新会社を設立し、(株)日本政策投資銀行の出資及び融資を受けることについて基本合意したシステムLSI(SoC)事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。

また、携帯電話事業の製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用等4,912百万円(47,689千米ドル)を計上したほか、海外事業においても北欧地域などで人員合理化に係る費用4,215百万円(40,922千米ドル)を計上しております。

なお、事業構造改善費用にはLSI事業や携帯電話事業等において計上した減損損失3,139百万円(30,476千米ドル)が含まれております。

為替換算調整勘定取崩損

米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。

減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：遊休資産
種類：ソフトウェア、建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品等
場所：神奈川県横浜市、栃木県大田原市等

用途：プリント板事業用製造設備
種類：機械及び装置・工具器具及び備品等
場所：ベトナム

用途：パワトロシステム事業用開発・製造設備
種類：建物及び構築物、機械及び装置・工具器具及び備品等
場所：神奈川県川崎市、福島県石川郡古殿町

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは課題事業に一定の道筋をつけ経営体質の強化を進めるため、2013年3月31日に終了した会計年度に続き、2014年3月31日に終了した会計年度も構造改革を進めました。LSI事業は、システムLSI（SoC）事業の統合やマイコン・アナログ事業の譲渡などを進めました。また、携帯電話事業については、製造子会社2社を統合し、製造拠点を1社に集約しました。

これらの構造改革等の結果、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,919百万円（28,340千米ドル）を事業構造改善費用に含めて、140百万円（1,359千米ドル）を減損損失として「その他の収益（費用）」に計上しております。

また、所要減少等に伴い収益性が著しく低下したプリント板事業及びパワトロシステム事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,797百万円（36,864千米ドル）を減損損失として「その他の収益（費用）」に計上しております。

このほか、海外連結子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産及び事業環境の変化により将来の使用が見込めない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち2,545百万円（24,709千米ドル）を減損損失として、220百万円（2,136千米ドル）を事業構造改善費用に含めて「その他の収益（費用）」に計上しております。

これらの内訳は、建物及び構築物3,489百万円（33,874千米ドル）、機械及び装置・工具器具及び備品3,717百万円（36,087千米ドル）、ソフトウェア1,929百万円（18,728千米ドル）、その他486百万円（4,718千米ドル）であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しておりますが、処分予定の資産のうち、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。

また、使用価値の算定において、将来キャッシュ・フローを5.0～7.5%で割り引いておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスの資産グループについては備忘価額により評価しております。

2013年3月31日に終了した会計年度

事業構造改善費用

LSI事業の構造改革に関連し90,308百万円（うち、工場譲渡に係る損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失等28,685百万円、早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用等28,477百万円）を計上しております。工場譲渡に係る損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円であります。基盤系工場の減損損失等は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものであります。

また、海外事業の構造改革に関連し20,074百万円を計上しております。主に欧州子会社Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.に係る人員関連費用であります。このほか、その他の事業で5,839百万円を計上しております。主に国内での幹部社員（管理職）向け早期退職優遇制度の実施に伴う人員関連費用であります。

なお、事業構造改善費用にはLSI事業等において計上した減損損失28,266百万円が含まれております。

減損損失

主に以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途：LSI事業用製造設備
種類：建物及び構築物、土地、機械及び装置・工具器具及び備品等
場所：福島県会津若松市、三重県桑名市、鹿児島県薩摩川内市等

用途：欧州事業資産
種類：のれん等
場所：ドイツ等

当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは、市況の急激な悪化や競争環境の変化により売上が減少するなど、厳しい環境に直面しているLSI事業について構造改革を進めております。2012年10月に、2012年3月31日に終了した会計年度に決定した岩手工場の(株)デンソーへの譲渡を実施するとともに、12月には後工程製造拠点を(株)ジェイデバイスに譲渡しました。2013年2月には、システムLSI事業での外部投資家の出資を得たファブレス形態の新会社設立・新会社への事業移管、新ファウンドリ企業への三重工場300mmラインの移管という方針を決定し、具体的な検討に入りました。

上記に伴いLSI事業に係る資産のグルーピングを見直した結果、稼動低下により回収可能価額が帳簿価額を下回っている三重工場200mmラインや会津若松地区の200mmライン等の基盤系前工程製造拠点に係る資産グループ、後工程製造拠点に係る資産グループなどについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額28,123百万円を事業構造改善費用に含めて「その他の収益(費用)」に計上しております。なお、岩手工場に係る減損損失については、2012年3月31日に終了した会計年度に計上しております。

また、欧州地域での景気低迷の長期化やパソコン、PCサーバの競争激化を受けて、2009年4月のFujitsu Technology Solutions(Holding)B.V.(その連結子会社を含む)買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、個別決算において子会社株式を減損処理し(注)、あわせて買収に伴い計上したのれんの未償却残高24,895百万円及び無形固定資産のその他など3,154百万円を減損損失として「その他の収益(費用)」に計上しております。

上記のほか、国内子会社を中心に収益性が著しく低下した事業に係る事業用資産や売却予定の福利厚生施設などの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額のうち6,236百万円を減損損失として、143百万円を事業構造改善費用に含めて「その他の収益(費用)」に計上しております。

これらの内訳は、のれん26,600百万円、建物及び構築物16,319百万円、土地5,430百万円、機械及び装置・工具器具及び備品6,520百万円、無形固定資産その他3,826百万円、その他3,856百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により算定しており、正味売却価額は処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。また、LSI事業に係る資産グループのうち使用価値により回収可能価額を算定した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため備忘価額により評価しております。

(注) 当社の個別財務諸表において、子会社株式は原価法に基づき取得原価で評価しております。子会社の財政状態の悪化等により、実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理しております。

退職給付制度の移行に伴う損失

国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。

8. 連結包括利益計算書の補足情報

3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2013年	**2014年**	**2014年**
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 19,569	**¥ 21,554**	**$ 209,262**
組替調整額	(1,774)	**(4,611)**	**(44,767)**
税効果調整前	17,795	**16,943**	**164,495**
税効果額	(6,250)	**(6,133)**	**(59,544)**
その他有価証券評価差額金	11,545	**10,810**	**104,951**
繰延ヘッジ損益等			
当期発生額	(1,287)	**(52)**	**(505)**
組替調整額	1,288	**—**	**—**
税効果調整前	1	**(52)**	**(505)**
税効果額	26	**(3)**	**(29)**
繰延ヘッジ損益等	27	**(55)**	**(534)**
為替換算調整勘定			
当期発生額	22,040	**38,403**	**372,845**
組替調整額	176	**21,651**	**210,204**
税効果調整前	22,216	**60,054**	**583,049**
税効果額	—	**—**	**—**
為替換算調整勘定	22,216	**60,054**	**583,049**
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(51,195)	**(47,200)**	**(458,252)**
組替調整額	11,185	**22,318**	**216,680**
税効果調整前	(40,010)	**(24,882)**	**(241,573)**
税効果額	—	**(206)**	**(2,000)**
退職給付に係る調整額	(40,010)	**(25,088)**	**(243,573)**
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	3,090	**3,105**	**30,146**
組替調整額*1	(1,105)	**208**	**2,019**
持分法適用会社に対する持分相当額	1,985	**3,313**	**32,165**
その他の包括利益合計	¥ (4,237)	**¥ 49,034**	**$ 476,058**

*1 持分法適用会社に対する持分相当額の組替調整額は資産の取得原価調整額を含めて表示しております。

2014年3月31日に終了した会計年度期首より海外連結子会社は「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

現金及び現金同等物

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
連結貸借対照表上の現金及び現金同等物	¥286,602	**¥301,162**	**$2,923,903**
短期借入金(当座借越)	(2,054)	**—**	**—**
連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物	¥284,548	**¥301,162**	**$2,923,903**

（追加情報）

2014年3月31日に終了した会計年度

営業活動によるキャッシュ・フロー：

売却可能有価証券等の売却益

主に（株）協和エクシオや横浜ゴム（株）などの売却可能有価証券の売却、及び関連会社（株）富士通ゼネラルの自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

事業譲渡による収入

主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

2013年3月31日に終了した会計年度

営業活動によるキャッシュ・フロー：

その他

英国子会社Fujitsu Services Holdings PLC（その連結子会社を含む）が有する確定給付型企業年金基金の財政状態を改善するために追加拠出した特別掛金114,360百万円（800百万スターリング・ポンド）が含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

事業譲渡による収入

主にLSI事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。

10. リース取引

資産及び負債に計上されている借手のファイナンス・リース取引について、2013年及び2014年3月31日現在における取得価額、減価償却累計額、期末残高、将来の最低支払リース料総額、リース債務の現在価値は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
取得価額	¥68,449	**¥64,425**	**$625,485**
減価償却累計額	36,624	**33,271**	**323,019**
期末残高	31,825	**31,154**	**302,466**
将来の最低支払リース料総額			
1年内	15,225	**14,506**	**140,835**
1年超5年内	24,529	**25,513**	**247,699**
5年超	6,701	**7,331**	**71,175**
将来の最低支払リース料総額	¥46,455	**¥47,350**	**$459,709**
控除：利息相当額	(5,306)	**(6,222)**	**(60,408)**
リース債務の現在価値	¥41,149	**¥41,128**	**$399,301**
短期リース債務	14,385	**13,549**	**131,544**
長期リース債務	26,764	**27,579**	**267,757**

借手の解約不能なオペレーティング・リース取引に係る将来の最低支払リース料総額は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
1年内	¥19,951	**¥24,324**	**$236,155**
1年超5年内	42,012	**47,862**	**464,680**
5年超	22,836	**22,277**	**216,282**
計	¥84,799	**¥94,463**	**$917,117**

11. 金融商品

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等の売却可能有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し貸付を行っております。

営業債務である仕入債務及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。また、貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を把握し、必要に応じて貸付条件を見直す場合があります。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者(CFO)が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「13. デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「投資その他の資産」の「関係会社に対する投資及び長期貸付金」及び「その他」に含まれる時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません。また、時価評価した売却可能有価証券及び満期保有投資を除き、「流動資産」の「その他」及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる金融商品は、次表には含めておりません。

	百万円			千米ドル		
2014年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
流動資産						
(1)現金及び現金同等物	¥ 301,162	¥ 301,162	¥ —	$ 2,923,903	$ 2,923,903	$ —
(2)短期投資	4,488	4,488	—	43,573	43,573	—
(3)売上債権	991,071			9,622,049		
貸倒引当金*1	(10,824)			(105,087)		
	980,247	980,247	—	9,516,961	9,516,961	—
投資その他の資産*2						
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金	33,716	63,008	29,292	327,340	611,728	284,388
(5)その他	102,413	102,413	—	994,301	994,301	—
資産計	1,422,026	1,451,318	29,292	13,806,078	14,090,466	284,388
流動負債						
(1)社債及び借入金	129,079	129,079	—	1,253,194	1,253,194	—
(2)リース債務	13,549	13,549	—	131,544	131,544	—
(3)仕入債務	641,211	641,211	—	6,225,350	6,225,350	—
(4)未払費用	339,836	339,836	—	3,299,379	3,299,379	—
固定負債						
(5)社債及び借入金	390,561	395,631	5,070	3,791,854	3,841,078	49,223
(6)リース債務	27,579	27,687	108	267,757	268,806	1,049
負債計	1,541,815	1,546,993	5,178	14,969,078	15,019,350	50,272
デリバティブ取引*3						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	[853]	[853]	—	[8,282]	[8,282]	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	588	588	—	5,709	5,709	—
デリバティブ取引計	[265]	[265]	—	[2,573]	[2,573]	—

百万円

2013年3月31日現在	連結貸借対照表計上額	時価	差額
流動資産			
(1)現金及び現金同等物	¥ 286,602	¥ 286,602	¥ —
(2)短期投資	18,363	18,363	—
(3)売上債権	895,984		
貸倒引当金*1	(12,079)		
	883,905	883,905	—
投資その他の資産*2			
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金	29,483	50,046	20,563
(5)その他	95,666	95,666	—
資産計	1,314,019	1,334,582	20,563
流動負債			
(1)社債及び借入金	289,722	289,722	—
(2)リース債務	14,385	14,385	—
(3)仕入債務	566,757	566,757	—
(4)未払費用	322,765	322,765	—
固定負債			
(5)社債及び借入金	245,245	251,026	5,781
(6)リース債務	26,764	26,917	153
負債計	1,465,638	1,471,572	5,934
デリバティブ取引*3			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,326	1,326	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	674	674	—
デリバティブ取引計	2,000	2,000	—

*1 主に売上債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
なお、貸倒引当金は、売上債権及び短期貸付金等に対する控除科目として一括掲記しております。

*2「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2011年3月25日)に基づき、関係会社株式及び売却可能有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資その他の資産」には含めておりません。なお、「投資その他の資産」に含めなかった非上場株式の2013年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額はそれぞれ、46,643百万円、51,260百万円(497,670千米ドル)であり、うち、関係会社株式:19,118百万円、22,394百万円(217,417千米ドル)、その他:27,525百万円、28,866百万円(280,252千米ドル)であります。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、[ ]で示しております。

金融商品の時価の算定方法

流動資産
(1)現金及び現金同等物、(2)短期投資、並びに(3)売上債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資その他の資産
(4)関係会社に対する投資及び長期貸付金及び(5)その他
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。

流動負債
(1)社債及び借入金、(2)リース債務、(3)仕入債務、並びに(4)未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定負債
(5)社債及び借入金、(6)リース債務
社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

減損処理を行った有価証券
2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、売却可能有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、売却可能有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

12. 売却可能有価証券

2013年及び2014年3月31日現在、「現金及び現金同等物」、「短期投資」及び「投資その他の資産」の「その他」に含まれる売却可能有価証券の主な内訳は、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められる非上場株式は含めておりません。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
売却可能有価証券			
取得原価	¥160,292	**¥118,305**	**$1,148,592**
連結貸借対照表計上額（時価）	198,129	**173,473**	**1,684,204**
未実現評価損益	¥ 37,837	**¥ 55,168**	**$ 535,612**

13. デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

＜通貨関連＞

市場取引以外の取引

2014年3月31日現在	百万円				千米ドル			
取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等								
買建								
米ドル	**¥60,138**	**¥435**	**¥(903)**	**¥(903)**	**$583,864**	**$4,223**	**$(8,767)**	**$(8,767)**
ユーロ	**41,226**	**—**	**(108)**	**(108)**	**400,252**	**—**	**(1,049)**	**(1,049)**
その他	**5,820**	**—**	**20**	**20**	**56,505**	**—**	**194**	**194**
売建								
米ドル	**8,012**	**47**	**24**	**24**	**77,786**	**456**	**233**	**233**
ユーロ	**3,129**	**—**	**(13)**	**(13)**	**30,379**	**—**	**(126)**	**(126)**
その他	**4,990**	**257**	**23**	**23**	**48,447**	**2,495**	**223**	**223**
オプション取引								
買建								
ドルプット	**17,516**	**—**			**170,058**	**—**		
	〈162〉	**〈—〉**	**241**	**79**	**〈1,573〉**	**〈—〉**	**2,340**	**767**
売建								
ドルコール	**17,516**	**—**			**170,058**	**—**		
	〈(162)〉	**〈—〉**	**(99)**	**63**	**〈(1,573)〉**	**〈—〉**	**(961)**	**612**
スワップ取引								
受取ポンド	**14,558**	**—**	**(108)**	**(108)**	**141,340**	**—**	**(1,049)**	**(1,049)**
支払ポンド	**6,202**	**—**	**95**	**95**	**60,214**	**—**	**922**	**922**
その他	**10,488**	**29**	**(25)**	**(25)**	**101,825**	**282**	**(243)**	**(243)**
合計			**¥(853)**	**¥(853)**			**$(8,282)**	**$(8,282)**

2013年3月31日現在　　百万円

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引等				
買建				
ポンド	¥111,715	¥ —	¥ 2,036	¥ 2,036
米ドル	34,837	371	616	616
ユーロ	40,638	—	567	567
その他	5,513	—	(42)	(42)
売建				
米ドル	27,585	—	(1,789)	(1,789)
ユーロ	6,731	736	72	72
その他	4,365	44	(77)	(77)
オプション取引				
買建				
ドルプット	3,002	—		
	〈33〉	〈—〉	20	(13)
売建				
ドルコール	3,002	—		
	〈(33)〉	〈—〉	(187)	(154)
スワップ取引				
受取ポンド	15,672	—	110	110
支払ポンド	15,647	—	38	38
その他	15,024	834	(38)	(38)
合計			¥ 1,326	¥ 1,326

1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。
2. 契約額等の〈 〉内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(ⅰ)通貨関連

2014年3月31日現在

該当事項はありません。

2013年3月31日現在

該当事項はありません。

(ⅱ)金利関連

2014年3月31日現在

該当事項はありません。

2013年3月31日現在　　百万円

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	借入金	¥1,224	¥245	¥(14)

時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(ⅲ)株式関連

2014年3月31日現在　　百万円　　千米ドル

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション							
		投資有価証券	**¥555**	**¥555**	**¥588**	**$5,388**	**$5,388**	**$5,709**

2013年3月31日現在 百万円

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式オプション	投資有価証券	¥555	¥555	¥688

時価の算定方法は、オプション価格モデルによっております。

14. 年金及び退職金制度

国内においては、当社及び大部分の国内の連結子会社が、就業規則に基づく定年以前で退職する従業員の全てを対象とする、外部拠出を行わない退職一時金制度を採用しております。従業員は主として勤務期間及び退職時の給与水準に基づく退職金を受給することができます。

また、当社及び大部分の国内の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とした会社及び従業員が拠出する確定給付型年金制度(以下、「制度」)に加入しております。その会社及び従業員が拠出する主な制度は、富士通企業年金基金として、従業員の退職にあたり、勤務期間、給与水準、制度への加入期間に基づく退職一時金又は60歳から支給開始される年金又はその両方を支給することとしております。この制度に加入する当社及び国内の連結子会社及びその従業員による掛金は、独立した機関である富士通企業年金基金へ拠出されます。

当社及び一部の国内の連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、2004年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、2005年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

また2014年4月には、退職金制度の一部について、従来の確定給付型プランからキャッシュバランス・プランと確定拠出型プランへ2014年10月より改訂することを決定いたしました。

海外の連結子会社に関しては、その従業員を対象とする確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を採用しております。確定給付型退職給付制度の主要なものは、Fujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む。以下、「FS」)及びFujitsu Technology Solutions (Holding)B.V.(その連結子会社を含む)が採用する確定給付型プランであります。確定拠出型退職給付制度の主要なものは、FS及びFujitsu Australia Limited(その連結子会社を含む)が採用する確定拠出型プランであります。FSの確定給付型プランでは、主にプランへの加入期間及び給与水準に連動した年金給付を支給することとしております。なお、FSは2001年3月31日に終了した会計年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。2011年3月31日に終了した会計年度には、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始し、2012年3月31日に終了した会計年度に完了しました。また、FSは、英国での確定給付企業年金基金の未積立退職給付債務(退職給付債務から年金資産を控除した差額)に充当するため、2013年3月に114,360百万円(800百万スターリング・ポンド)の特別掛金を拠出しました。退職給付債務とマッチングした年金資産の運用を行うため、当該特別掛金の拠出とあわせて債券を中心としたポートフォリオへの見直しを行いました。

当社及び国内の連結子会社は、日本において公正妥当と認められた会計処理基準等に準拠しております。2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用については、当該会計基準が定める経過的な取扱いに従い遡及適用しておりません。

海外の連結子会社は国際会計基準(IFRS)を適用しております。海外の連結子会社が2014年3月31日に終了した会計年度期首より改訂された「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い、再測定された確定給付債務(資産)の純額(数理計算上の差異等)については、発生時に税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。数理計算上の差異を純損益に認識する選択肢が廃止され、その他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に改訂されましたが、当社グループの連結決算手続きにおいては「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年2月19日)に基づき、発生した数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間で規則的に費用処理しております。また、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しております。なおIAS第19号の改訂は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。

国内制度及び海外制度、それぞれの「退職給付債務及び年金資産」及び「退職給付費用の内訳」は、以下のとおりであります。

＜国内制度＞

退職給付債務及び年金資産

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
退職給付債務*1	¥ 1,432,021	**¥ 1,427,352**	**$ 13,857,786**
年金資産*2	(1,068,535)	**(1,175,777)**	**(11,415,311)**
積立状況	363,486	**251,575**	**2,442,476**
退職給付に係る負債	¥ 104,768	**¥ 253,107**	**$ 2,457,350**
退職給付に係る資産	(50,022)	**(1,532)**	**(14,874)**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 54,746	**¥ 251,575**	**$ 2,442,476**

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
未認識過去勤務費用（債務の減額）*3, 4	¥(45,309)	**¥(28,600)**	**$ (277,670)**
未認識数理計算上の差異*4	354,049	**241,211**	**2,341,854**
合計	¥308,740	**¥212,611**	**$2,064,184**
退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）	¥ —	**¥212,611**	**$2,064,184**

*1 2014年3月31日に終了した会計年度において、積立型制度の退職給付債務は1,309,870百万円（12,717,184千米ドル）、非積立型制度の退職給付債務は117,482百万円（1,140,602千米ドル）です。

*2 2013年3月31日に終了した会計年度において、退職給付信託における年金資産44,623百万円（433,233千米ドル）が含まれています。

*3 2006年3月31日に終了した会計年度に当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務費用（債務の減額）が発生しております。

*4 当社及び国内子会社が2014年3月31日に終了した会計年度の期末において「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日）を適用したことに伴い、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。なお当該会計基準の適用については、当該会計基準が定める経過的な取扱いに従い遡及適用しておりません。

2014年3月31日に終了した会計年度における年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、株式31%、債券44%、生命保険一般勘定20%、現金及び預金3%、その他2%です。また国内制度の年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が4%含まれております。

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。

退職給付費用の内訳

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
勤務費用（従業員掛金控除後）*5	¥ 40,204	**¥ 44,803**	**$ 434,981**
利息費用	32,074	**23,359**	**226,786**
期待運用収益	(27,411)	**(30,691)**	**(297,971)**
数理計算上の差異の費用処理額	43,528	**44,374**	**430,816**
過去勤務費用の費用処理額	(18,967)	**(18,213)**	**(176,825)**
退職給付費用	69,428	**63,632**	**617,786**
退職給付制度終了に伴う損益	245	**3,972**	**38,563**
合計	¥ 69,673	**¥ 67,604**	**$ 656,350**

*5 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。

上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金への要拠出額として2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ566百万円、764百万円（7,417千米ドル）を費用計上しております。また、割増退職金として2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度で、それぞれ36,377百万円、5,737百万円（55,699千米ドル）を費用計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2013年	**2014年**
割引率	1.7%	**1.7%**
長期期待運用収益率	2.9%	**2.9%**
数理計算上の差異の処理方法	定額法（従業員の平均残存勤務期間）	**定額法（従業員の平均残存勤務期間）**
過去勤務費用の処理方法	定額法（10年）	**定額法（10年）**

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務及び年金資産の変動額

	百万円	千米ドル
3月31日現在	**2014年**	**2014年**
退職給付債務の変動：		
退職給付債務の期首残高	**¥1,432,021**	**$13,903,117**
勤務費用	**52,388**	**508,621**
利息費用	**23,359**	**226,786**
数理計算上の差異の発生額	**4,276**	**41,515**
年金資産からの支払額*6	**(52,372)**	**(508,466)**
会社からの支払額*6	**(11,679)**	**(113,388)**
過去勤務費用の発生額	**(1,930)**	**(18,738)**
制度終了・事業再編に伴う減少額他	**(18,711)**	**(181,660)**
退職給付債務の期末残高	**¥1,427,352**	**$13,857,786**
年金資産の変動：		
年金資産の期首残高	**¥1,068,535**	**$10,374,126**
期待運用収益	**30,691**	**297,971**
数理計算上の差異の発生額	**65,719**	**638,049**
事業主からの拠出額	**61,934**	**601,301**
従業員からの拠出額	**7,585**	**73,641**
年金資産からの支払額*6	**(52,372)**	**(508,466)**
制度終了・事業再編に伴う減少額他	**(6,315)**	**(61,311)**
年金資産の期末残高	**¥1,175,777**	**$11,415,311**

*6 制度終了・事業再編に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了・事業再編に伴う減少額他」に含めて表示しております。

＜海外制度＞
退職給付債務及び年金資産

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
退職給付債務*1	¥ 719,178	**¥ 821,111**	**$ 7,971,951**
年金資産	(618,440)	**(689,351)**	**(6,692,728)**
アセット・シーリングによる調整額*2	248	**244**	**2,369**
積立状況	100,986	**132,004**	**1,281,592**
退職給付に係る負債	¥ 102,357	**¥ 133,187**	**$ 1,293,078**
退職給付に係る資産	(1,371)	**(1,183)**	**(11,485)**
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 100,986	**¥ 132,004**	**$ 1,281,592**

		百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
未認識数理計算上の差異*3	¥150,278	**¥175,164**	**$1,700,621**
アセット・シーリングによる調整額の変動*3	(554)	**(558)**	**(5,417)**
合計	¥149,724	**¥174,606**	**$1,695,204**
退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）	¥149,724	**¥174,606**	**$1,695,204**

*1 2014年3月31日に終了した会計年度において、積立型制度の退職給付債務は712,414百万円(6,916,641千米ドル)、非積立型制度の退職給付債務は108,697百万円(1,055,311千米ドル)です。
*2 アセット・シーリングによる調整額は、「従業員給付」(IAS第19号)において年金資産が退職給付債務を上回る積立超過の場合に当該超過額を退職給付に係る資産として資産計上しますが、その資産計上額が一部制限されることによる調整額であります。
*3 海外子会社が2014年3月31日に終了した会計年度の期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い、未認識数理計算上の差異は連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、株式12%、債券50%、生命保険一般勘定1%、Liability Driven Investment(LDI)ポートフォリオ31%、その他6%です。Liability Driven Investment(LDI)ポートフォリオは金利変動やインフレ等による退職給付債務の現在価値の変動に年金資産を連動させることを重視した、債券とスワップ商品等で構成されるポートフォリオであります。

退職給付費用の内訳

	百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
勤務費用(従業員掛金控除後)*4	¥ 3,471	**¥ 4,961**	**$ 48,165**
利息純額	7,265	**3,754**	**36,447**
数理計算上の差異の費用処理額*5	11,185	**22,318**	**216,680**
過去勤務費用の費用処理額	151	**(75)**	**(728)**
退職給付費用	22,072	**30,958**	**300,563**
退職給付制度終了に伴う損益	(120)	**(5,753)**	**(55,854)**
合計	¥21,952	**¥25,205**	**$244,709**

*4 複数事業主制度に係る退職給付費用を含めております。
*5 2014年3月31日に終了した会計年度において、欧州子会社の退職給付制度の一部売却等に伴う一括償却額4,550百万円(44,175千米ドル)が含まれております。

上記の退職給付費用以外に、確定拠出年金への要拠出額として2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度で、ぞれぞれ14,642百万円、17,693百万円(171,777千米ドル)を費用計上しております。

退職給付に係る調整額

2014年3月31日に終了した会計年度において、退職給付に係る調整額(税効果控除前)24,882百万円(241,573千米ドル)の内訳は、数理計算上の差異24,886百万円(241,612千米ドル)、アセット・シーリングによる調整額の変動△4百万円(△39千米ドル)となっております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

3月31日現在	2013年	**2014年**
割引率	主に4.4%	**主に4.4%**
数理計算上の差異の処理方法	定額法(従業員の平均残存勤務期間)	**定額法(従業員の平均残存勤務期間)**
過去勤務費用	即時認識	**即時認識**

「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用したことに伴い、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、退職給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた利息純額に変更したため、長期期待運用収益率の記載を省略しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付債務及び年金資産の変動額

	百万円	千米ドル
3月31日現在	**2014年**	**2014年**
退職給付債務の変動：		
退職給付債務の期首残高	**¥719,178**	**$6,982,311**
勤務費用	**5,375**	**52,184**
利息費用	**32,396**	**314,524**
数理計算上の差異の発生額	**(21,305)**	**(206,845)**
年金資産からの支払額*6	**(22,909)**	**(222,417)**
会社からの支払額*6	**(2,507)**	**(24,340)**
過去勤務費用の発生額	**(75)**	**(728)**
為替換算調整	**137,417**	**1,334,146**
制度終了・事業再編に伴う減少額他	**(26,459)**	**(256,883)**
退職給付債務の期末残高	**¥821,111**	**$7,971,951**
年金資産の変動：		
年金資産の期首残高	**¥618,440**	**$6,004,272**
利息収益*7	**28,642**	**278,078**
数理計算上の差異の発生額	**(41,326)**	**(401,223)**
事業主からの拠出額	**6,653**	**64,592**
従業員からの拠出額	**414**	**4,019**
年金資産からの支払額*6	**(22,909)**	**(222,417)**
為替換算調整	**120,252**	**1,167,495**
制度終了・事業再編に伴う減少額他	**(20,815)**	**(202,087)**
年金資産の期末残高	**¥689,351**	**$6,692,728**

*6 制度終了・事業再編に伴う年金資産及び会社からの支払額は、「制度終了・事業再編に伴う減少額他」に含めて表示しております。
*7 年金資産の期首残高に割引率を乗じております。

15. ストック・オプション等関係

重要な事項がないため記載を省略しております。

16. 法人税等

税金費用の内訳は以下のとおりであります。

		百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
当年分	¥31,726	**¥35,040**	**$340,194**
繰延税金	(7,466)	**2,021**	**19,621**
税金費用	¥24,260	**¥37,061**	**$359,816**

2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と実効税率との差異は以下のとおりであります。

3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**
法定実効税率	37.9%	**37.9%**
税率の増加（減少）：		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	**4.7%**
のれんの償却額及び減損損失	(28.1%)	**4.0%**
税額控除	6.3%	**(3.8%)**
税務上損金不算入の費用	(5.6%)	**3.3%**
持分法による投資利益に対する税効果	4.9%	**(2.6%)**
税務上益金不算入の収益	1.6%	**(0.9%)**
評価性引当額の増減	(59.7%)	**(0.8%)**
その他	(3.8%)	**(1.9%)**
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(46.5%)	**39.9%**

2013年及び2014年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主要な内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
繰延税金資産:			
退職給付に係る負債	¥ 163,277	**¥ 236,351**	**$ 2,294,670**
繰越欠損金	168,947	**185,716**	**1,803,068**
減価償却超過額及び減損損失等	57,949	**55,092**	**534,874**
未払賞与	40,164	**40,887**	**396,961**
たな卸資産	25,751	**27,579**	**267,757**
連結会社間内部利益(たな卸資産及び固定資産)	6,039	**5,636**	**54,718**
投資有価証券評価損	4,845	**5,535**	**53,738**
製品保証引当金	8,026	**5,318**	**51,631**
電子計算機買戻損失引当金	4,555	**4,188**	**40,660**
その他	65,774	**70,172**	**681,282**
繰延税金資産小計	545,327	**636,474**	**6,179,359**
控除:評価性引当額	(311,301)	**(337,320)**	**(3,274,951)**
繰延税金資産合計	234,026	**299,154**	**2,904,408**
繰延税金負債:			
退職給付信託設定益	¥ (96,860)	**¥ (96,887)**	**$ (940,650)**
その他有価証券評価差額金	(13,551)	**(19,810)**	**(192,330)**
税務上の諸準備金	(734)	**(165)**	**(1,602)**
その他	(7,679)	**(8,322)**	**(80,796)**
繰延税金負債合計	(118,824)	**(125,184)**	**(1,215,379)**
繰延税金資産の純額	¥ 115,202	**¥ 173,970**	**$ 1,689,029**

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。

連結貸借対照表に含まれる繰延税金資産の純額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
流動資産　繰延税金資産	¥ 81,988	**¥ 81,360**	**$ 789,903**
投資その他の資産　繰延税金資産	67,018	**104,688**	**1,016,388**
流動負債　その他	(23)	**(147)**	**(1,427)**
固定負債　繰延税金資産	(33,781)	**(11,931)**	**(115,835)**
繰延税金資産の純額	¥115,202	**¥173,970**	**$1,689,029**

日本において、当社及び国内100%子会社は連結納税制度を適用しております。

税務上の繰越欠損金は、国内は9年間(ただし、2008年3月31日以前に終了した会計年度において生じた欠損金額は7年間)、海外は米国は20年間、英国は無期限に繰り越すことができます。

繰越欠損金の実現可能性は、繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否かにかかっております。これらの繰越欠損金に対しては、確実に回収が見込まれる金額を超える部分について評価性引当金を計上しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2015年3月31日に終了する会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」(2014年法律第11号)が2014年3月31日に公布され、2016年3月31日に終了する会計年度から住民税率が軽減される代わりに、国税とされる地方法人税が課されることになりました。これらに伴い2014年3月31日に終了する会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2014年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、2013年3月31日に終了する会計年度の37.9%から35.6%に変更されております。

これらの結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,357百万円(42,301千米ドル)減少し、2014年3月31日に終了する会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。また繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し

た金額)が1,697百万円(16,476千米ドル)増加し、純資産の部の退職給付に係る調整累計額が1,667百万円(16,184千米ドル)、その他有価証券評価差額金が30百万円(291千米ドル)、それぞれ増加しております。

17. 企業結合等

重要な事項がないため記載を省略しております。

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT(Information and Communication Technology)分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1.主要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達(金融費用及び金融収益を含む)及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日に終了した会計年度の「テクノロジーソリューション」の営業利益が7,006百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

百万円

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント テクノロジーソリューション	報告セグメント ユビキタスソリューション	報告セグメント デバイスソリューション	報告セグメント 計	その他	消去又は全社	連結計
2014年							
売上高							
外部顧客への売上高	**¥3,192,928**	**¥ 987,976**	**¥547,709**	**¥4,728,613**	**¥12,466**	**¥ 21,366**	**¥4,762,445**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**50,085**	**137,486**	**52,571**	**240,142**	**44,955**	**(285,097)**	**—**
売上高計	**3,243,013**	**1,125,462**	**600,280**	**4,968,755**	**57,421**	**(263,731)**	**4,762,445**
営業利益(損失)	**209,133**	**(22,105)**	**28,394**	**215,422**	**(8,384)**	**(64,471)**	**142,567**
資産	**1,519,694**	**387,317**	**372,291**	**2,279,302**	**23,370**	**776,862**	**3,079,534**
その他の項目							
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**118,773**	**23,200**	**37,914**	**179,887**	**1,597**	**5,660**	**187,144**
減価償却費	**107,219**	**20,761**	**38,056**	**166,036**	**1,635**	**8,388**	**176,059**
のれんの当期償却額	**9,829**	**56**	**(177)**	**9,708**	**—**	**—**	**9,708**
のれんの未償却残高	**25,969**	**83**	**1,451**	**27,503**	**—**	**—**	**27,503**
2013年							
売上高							
外部顧客への売上高	¥2,890,376	¥ 972,971	¥483,896	¥4,347,243	¥18,379	¥ 16,106	¥4,381,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,002	117,278	56,478	225,758	46,333	(272,091)	—
売上高計	2,942,378	1,090,249	540,374	4,573,001	64,712	(255,985)	4,381,728
営業利益(損失)	173,967	9,626	(14,246)	169,347	(6,922)	(74,153)	88,272
資産	1,442,810	335,747	383,418	2,161,975	20,562	737,789	2,920,326
その他の項目							
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,585	23,851	45,828	174,264	1,873	10,155	186,292
減価償却費	102,784	21,496	44,023	168,303	1,703	8,385	178,391
のれんの当期償却額	14,115	49	67	14,231	—	—	14,231
のれんの未償却残高	30,181	119	(726)	29,574	—	—	29,574

千米ドル

3月31日に終了した会計年度	報告セグメント テクノロジーソリューション	報告セグメント ユビキタスソリューション	報告セグメント デバイスソリューション	報告セグメント 計	その他	消去又は全社	連結計
2014年(米ドル換算)							
売上高							
外部顧客への売上高	**$30,999,301**	**$ 9,592,000**	**$5,317,563**	**$45,908,864**	**$121,029**	**$ 207,437**	**$46,237,330**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**486,262**	**1,334,816**	**510,398**	**2,331,476**	**436,456**	**(2,767,932)**	**—**
売上高計	**31,485,563**	**10,926,816**	**5,827,961**	**48,240,340**	**557,485**	**(2,560,495)**	**46,237,330**
営業利益(損失)	**2,030,417**	**(214,612)**	**275,670**	**2,091,476**	**(81,398)**	**(625,932)**	**1,384,146**
資産	**14,754,311**	**3,760,359**	**3,614,476**	**22,129,146**	**226,893**	**7,542,350**	**29,898,388**
その他の項目							
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**1,153,136**	**225,243**	**368,097**	**1,746,476**	**15,505**	**54,951**	**1,816,932**
減価償却費	**1,040,961**	**201,563**	**369,476**	**1,612,000**	**15,874**	**81,437**	**1,709,311**
のれんの当期償却額	**95,427**	**544**	**(1,718)**	**94,252**	**—**	**—**	**94,252**
のれんの未償却残高	**252,126**	**806**	**14,087**	**267,019**	**—**	**—**	**267,019**

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 営業利益(損失)における「消去又は全社」には「全社費用」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度に発生した金額はそれぞれ、全社費用:70,750百万円、68,261百万円(662,728千米ドル)、セグメント間取引消去他:3,403百万円、△3,790百万円(△36,796千米ドル)であります。

なお、「全社費用」は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 資産における「消去又は全社」には「全社資産」及び「セグメント間取引消去他」が含まれており2013年及び2014年3月31日に終了した会計年度の金額は損益表示でそれぞれ、全社資産：△819,043百万円、△865,088百万円（△8,398,913千米ドル）、セグメント間取引消去他：81,254百万円、88,226百万円（856,563千米ドル）であります。
なお、「全社資産」は主に余資運用資金、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式、繰延税金資産であります。
4. 2011年3月31日に終了した会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、のれんの当期償却額及びのれんの未償却残高に含めて表示しております。

4. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高

	百万円	千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年	**2014年**	**2014年**
テクノロジーソリューション			
サービス	¥2,356,780	**¥2,594,829**	**$25,192,515**
システムプラットフォーム	533,596	**598,099**	**5,806,786**
ユビキタスソリューション			
パソコン／携帯電話	711,468	**668,116**	**6,486,563**
モバイルウェア	261,503	**319,860**	**3,105,437**
デバイスソリューション			
LSI	255,558	**296,812**	**2,881,670**
電子部品	228,338	**250,897**	**2,435,893**
その他	18,379	**12,466**	**121,029**
全社他	16,106	**21,366**	**207,437**
合計	¥4,381,728	**¥4,762,445**	**$46,237,330**

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「事業概要」（36ページ）をご参照下さい。

(2)地域ごとの情報

①売上高

			百万円		千米ドル
3月31日に終了した会計年度	2013年		**2014年**		**2014年**
国内（日本）	¥2,883,513	65.8%	**¥2,960,954**	**62.2%**	**$28,747,126**
海外					
EMEA	768,149	17.5%	**926,005**	**19.4%**	**8,990,340**
米州	287,742	6.6%	**387,444**	**8.1%**	**3,761,592**
APAC・中国	442,324	10.1%	**488,042**	**10.3%**	**4,738,272**
海外計	1,498,215	34.2%	**1,801,491**	**37.8%**	**17,490,204**
合計	¥4,381,728	100.0%	**¥4,762,445**	**100.0%**	**$46,237,330**

②有形固定資産

	百万円	千米ドル
3月31日現在	2013年	**2014年**	**2014年**
国内（日本）	¥496,916	**¥490,775**	**$4,764,806**
海外			
EMEA	48,052	**52,500**	**509,709**
米州	21,332	**24,172**	**234,680**
APAC・中国	52,160	**52,179**	**506,592**
海外計	121,544	**128,851**	**1,250,981**
合計	¥618,460	**¥619,626**	**$6,015,786**

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域
(1)EMEA（欧州・中近東・アフリカ）.....イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
(2)米州 .....米国、カナダ
(3)APAC（アジア・パシフィック）・中国.....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
4. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

売上高

3月31日に終了した会計年度	百万円 2013年
NTTグループ	¥523,908

関連するセグメント名 .....主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注)1. NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。
2. 2014年3月31日に終了した会計年度は特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

19. 関連当事者との取引

(関連当事者との取引)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(重要な関連会社に関する注記)

該当事項はありません。

20. 1株当たり当期純利益の計算

3月31日に終了した会計年度	2013年	円 **2014年**	米ドル **2014年**
基本的1株当たり当期純利益(損失)	¥(38.62)	**¥23.49**	**$0.228**
希薄化後1株当たり当期純利益	—	**23.49**	**0.228**

3月31日に終了した会計年度	2013年	百万円 **2014年**	千米ドル **2014年**
当期純利益(損失)	¥(79,919)	**¥48,610**	**$471,942**
普通株主に帰属しない金額	—	**—**	**—**
普通株式に係る当期純利益(損失)	(79,919)	**48,610**	**471,942**
希薄化による影響	—	**(8)**	**(78)**
[うち子会社及び関係会社の発行する潜在株式による調整額]	[—]	**[(8)]**	**[(78)]**
希薄化後当期純利益(損失)	(—)	**¥48,602**	**$471,864**

	千株	
基本的加重平均株式数	2,069,330	**2,069,210**
希薄化による影響	—	**—**
希薄化後加重平均株式数	—	**2,069,210**

(注)2013年3月31日に終了した会計年度の希薄化後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)を適用しております。当該会計方針の変更は、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。2014年3月31日に終了した会計年度の基本的1株当たり当期純利益(損失)には影響ありません。

「1. 主要な会計方針」に記載のとおり、海外連結子会社は2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」(IAS第19号 2011年6月16日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2013年3月31日に終了した会計年度については遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、2013年3月31日に終了した会計年度の基本的1株当たり当期純利益(損失)は3.38円損失が増加しております。

21. 契約債務及び偶発債務

2013年及び2014年3月31日現在、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務額は、11,615百万円、6,641百万円(64,476千米ドル)であります。

2013年及び2014年3月31日現在の保証債務残高は、1,716百万円、1,205百万円(11,699千米ドル)であります。その主な内容は、従業員の住宅ローンに関する保証であります。

22. 後発事象

当社は2014年6月12日に以下の無担保社債を発行しました。

①第35回無担保社債

- 発行総額 : 40,000百万円(388,350千米ドル)
- 利率 : 0.339%
- 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- 償還期限及び償還方法 : 2019年6月12日(5年)、満期一括償還
- 発行年月日 : 2014年6月12日
- 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- 資金使途 : 2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入返済資金の一部に充当する予定であります。

②第36回無担保社債

- 発行総額 : 30,000百万円(291,262千米ドル)
- 利率 : 0.562%
- 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- 償還期限及び償還方法 : 2021年6月11日(7年)、満期一括償還
- 発行年月日 : 2014年6月12日
- 担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- 資金使途 : 2015年3月末までに償還期日が到来する社債償還資金及び借入返済資金の一部に充当する予定であります。

監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。

Ernst & Young ShinNihon LLC
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku
Tokyo, Japan 100-0011

Tel: +81 3 3503 1100
Fax: +81 3 3503 1197
www.shinnihon.or.jp

Building a better working world

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社
取締役会　御中

財務諸表監査

我々は、添付の富士通株式会社（以下、「会社」という。）及び連結子会社（以下、「富士通グループ」という。）の円表示の連結財務諸表、すなわち、2014年3月31日現在の円表示の連結貸借対照表、2014年3月31日をもって終了した連結会計年度の円表示の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、主要な会計方針の注記及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、我々の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見によれば、上記の円表示の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通グループの2014年3月31日現在の連結財政状態、2014年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

強調事項

1．注記1.に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日）を適用している。

2．注記1.に記載されているとおり、海外連結子会社は、2014年3月31日に終了した会計年度期首より「従業員給付」（IAS第19号 2011年6月16日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

A member firm of Ernst & Young Global Limited

EY
Building a better working world

米ドル換算
我々は、上記の円表示の連結財務諸表の米ドル金額への換算をレビューした。連結財務諸表に記載されている米ドル金額は、単に読者の便宜のため示したものである。我々の意見によれば、当該換算は連結財務諸表の注記 2. に述べられている方法により行われている。

内部統制監査

また、我々は、添付の富士通グループの 2014 年 3 月 31 日現在の連結財務諸表のための財務報告に係る内部統制報告書（以下、「内部統制報告書」という。）について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
我々の責任は、我々が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、我々に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、我々の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
我々の意見によれば、2014 年 3 月 31 日現在の連結財務諸表のための財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示している。

新日本有限責任監査法人

2014 年 6 月 20 日
東京、日本

A member firm of Ernst & Young Global Limited

財務報告に係る内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組み

当社の代表取締役社長山本正已及び執行役員常務塚野英博は、富士通グループの連結財務諸表についての財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する責任を有しております。富士通グループは、日本の金融庁が定めた基準である「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会公表）に準拠し、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。内部統制には、統制実施者の判断の誤りや不注意、または複数の担当者による共謀による不正等を含む固有の限界があり、したがって、財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続

当社グループは、当会計年度の末日である2014年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を実施しており、評価に際しては、日本において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

当社グループの評価においては、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象に、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲として定めました。評価範囲内においては、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす虚偽記載リスクと、それらのリスクを合理的なレベルまで低減する統制上の要点を識別した上で、各統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しております。

全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセス統制については、連結財務諸表に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮した上で、連結対象会社106社及び持分法適用会社1社を評価対象として定めました。

業務プロセス統制については、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で、当年度の連結対象会社の売上高合計（グループ会社間取引消去前）に対して概ね2/3を占める事業拠点（23事業拠点）を、評価対象とすべき「重要な事業拠点」として選定しました。

重要な事業拠点においては、事業目的に大きく関わる勘定科目を売上高、売掛金及び棚卸資産とし、原則として当該勘定科目に至る全ての業務プロセスを評価対象としました。ただし、これらの業務プロセスの中でも金額的及び事業目的との関連性の観点で重要性の乏しい業務プロセスは評価対象外としました。また、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、個別に財務報告への影響を勘案して、評価範囲に加えました。

ITに係る全般統制については、重要な事業拠点の評価対象業務プロセスにおいてITによる自動化統制が運用されているシステムを評価対象とし、当該システムをIT基盤ごとに評価を実施しました。

3. 評価結果

上記の方針に基づき評価を実施した結果、2014年3月31日における、富士通グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論に至りました。

上記の「財務報告に係る内部統制報告書」は、英文のアニュアルレポートに添付された「MANAGEMENT'S REPORT ON INTERNAL CONTROL OVER FINANCIAL REPORTING」の日本語訳であり、2014年6月23日付で当社が金融庁に提出した内部統制報告書とは、一部文言が異なっております。

用語解説

AR
Augmented Realityの略。現実世界(実空間)の情報をICT技術を使ってユーザーに提供する手段で、「拡張現実(感)」や「増強現実(感)」とも呼ばれる。仮想現実(Virtual Reality)が仮想的な空間で情報を提供していたのに対し、現実の空間にタッチパネルやウェアラブルなインタフェースを使って必要な情報を付け加えることを指す。

CPU
Central Processing Unit(中央演算処理装置)の略。コンピュータにおいて演算・制御を行う装置。記憶装置から命令を読み込み、演算し、各種の記憶装置や出力装置に演算結果を通知する。

IaaS
Infrastructure as a Serviceの略。コンピュータシステムを構築・稼動させるために必要なネットワーク回線やサーバなどのインフラを、ネットワーク経由で利用するクラウドコンピューティングの形態の1つ。

ICT
Information(情報)、Communication(通信)、Technology(技術)の略。情報処理および情報通信。

IoT／Internet of Things
IoE／Internet of Everything
インターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

LTE／LTE-Advanced
Long Term Evolution(ロング・ターム・エボリューション)の略で、携帯電話の通信規格の一種。3Gより高速のデータ通信が可能。LTE-Advancedは後継モデル。第4世代(4G)携帯通信規格の一つで、LTE(Long Term Evolution)と技術的な互換性を保ち、さらに高度化・高速化し、光ファイバー並みの超高速通信が可能になる。

Milbeaut®
富士通セミコンダクターの提供するイメージング・プロセッサー。各種イメージセンサから取りこんだ信号を高速・高画質処理する機能を持つ画像処理用のLSI。デジタルカメラ向けのものと、携帯電話向けのもの(Milbeaut Mobile)がある。

NFC
Near Field Communicationの略。近接場型の無線通信。

PaaS
Platform as a Serviceの略。アプリケーションを開発・実行するために必要なハードウェア、OSなどの環境をネットワーク経由で利用するクラウドコンピューティングの形態の1つ。

PCサーバ(X86サーバ)
パソコンと同じ設計のサーバのこと。具体的にはx86系プロセッサを搭載したサーバを指すことが多く、必ずしもエントリーサーバに限らない。大量に出荷されているパソコンと共通の部品を多く使えるため、性能の割に安いのが特長。

POS
Point of Salesの略。販売情報を即時に管理するシステムのこと。

RISC
マイクロプロセッサの設計様式の一つ。個々の命令を簡略化することによりパイプライン処理(並行して複数の命令を処理する方式)の効率を高め、処理性能の向上を図っている。

SaaS
Software as a Serviceの略。サービス提供者が用意したソフトウェア(アプリケーション)の機能を、ネットワーク経由で利用するクラウドコンピューティングの形態の1つ。

SI
System Integration(システムインテグレーション)の略。システム構築。

SNS
Social Networking Serviceの略。社会的つながりをインターネット上で構築するサービス。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。

Software Defined Networking(SDN)／Network Functions Virtualization(NFV)
ネットワーク構成をソフトウェアを使って動的に設定、制御するためのしくみで、ネットワークの仮想化を実現する技術。

Tier
米国の民間団体であるThe Uptime Instituteが作成したデータセンター評価基準。データセンターの品質を、付帯設備の冗長性などにより評価・格付けしている。Tier1からTier4まで評価レベルがある。

Ultrabook™
米インテル社が提唱する薄型・軽量のモバイル・ノートパソコンのこと。電源を入れてから起動するまでの時間が短いことなどが特長。

UNIXサーバ
1968年 アメリカAT&T社のベル研究所で開発されたOSで動くサーバ。RISC処理により処理性能を高めている。富士通では、ハード上の故障や不具合がお客様業務を止めることのないように、システムダウンを最小限に抑えるテクノロジーを多数取り入れている。

Vehicle(ビークル)ICT
ICTの力で、車と社会をつなげるもの。タブレット端末をセンターコンソールとし、車載サーバをメインに車内外の情報をクラウドシステムでつなげることで、快適で安全な「スマートカー」の実現を目指す。

アウトソーシング
企業内の一部の業務を外部の専門業者に委託すること。コンピュータ分野では、社内システムの運用管理を一括して外部の専門業者に委託することで、そのサービス自体を指す場合もある。

アジャイル(システム開発)
ソフトウェアを迅速に、また、状況の変化に対して柔軟に対応できるよう開発する手法の総称。短いプロセスを何度も反復して次第に全体を組み立てていくアプローチの手法が多い。

ウェアラブル(コンピュータ、デバイス)
身につけて持ち歩くことが出来るコンピュータのこと。

ウォーターフォール型(システム開発)
開発プロジェクトを時系列に、「要求定義」「外部設計(概要設計)」「内部設計(詳細設計)」「開発(プログラミング)」「テスト」「運用」などの作業工程(局面、フェーズ)に分割し、原則として前工程が完了しないと次工程に進まないことで、前工程の成果物の品質を確保し、前工程への後戻り(手戻り)を最小限にする開発手法。

エコシステム
複数の企業が商品開発や事業活動などでパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かしながら、開発業者・代理店・販売店・宣伝媒体、さらには消費者や社会を巻き込み、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組み。

オールIP
従来の回線交換機やTDM(時分割多重)ではなくIP(インターネット プロトコル)技術だけを使用すること、あるいはIPだけで構成したネットワークのこと。

オフショア
システムやソフトウェアの開発や、運用、保守などを、海外の子会社や事業者に委託すること。

オムニチャネルマーケティング
実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルや流通チャネルを統合すること、および、そうした統合販売チャネルの構築によってどのような販売チャネルからも同じように商品を購入できる環境を実現すること。

仮想化
プロセッサやメモリ、ディスク、通信回線など、コンピュータシステムを構成する資源(および、それらの組み合わせ)を、物理的構成に拠らず柔軟に分割したり統合したりすること。1台のサーバコンピュータをあたかも複数台のコンピュータであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションソフトを動作させる「サーバ仮想化」や、複数のディスクをあたかも1台のディスクであるかのように扱い、大容量のデータを一括して保存したり耐障害性を高めたりする「ストレージ仮想化」などの技術がある。

クラウド/クラウドコンピューティング
ネットワークの向こう側に存在するICTリソース(サーバ、ストレージ、ネットワーク、OS、ソフトウェアなど、コンピュータを十分に動作させるために必要な環境を作る資源のこと)を、ネットワーク経由で、必要なときに必要なだけすぐに利用できる形態。

サービスデリバリー
顧客へ適切なサポートサービスを供給し保証するためのプロセス。

シンクライアント
ユーザーが使う端末に必要最小限の処理をさせ、ほとんどの処理をサーバ側に集中させた方式。

スイッチ
ネットワークにおいて中継を行う機器(ハブ)。

スーパーコンピュータ/スパコン
極めて計算能力が高い大型のコンピュータのこと。一般的なコンピュータでは解くことが困難な大規模で高度な科学技術計算を高速に行うことができ、主に研究機関や企業などで使われている。

ストレージ
データを永続的に記憶する装置。磁気ディスク(ハードディスクなど)や光学ディスク(CD/DVD/Blu-ray Discなど)、フラッシュメモリ記憶装置(USBメモリ/メモリカード/SSDなど)、磁気テープなどがこれにあたる。

スマートフォン
通話やメールだけでなく、自分でソフトウェアを追加することができる携帯電話のこと。

セルフチェックアウトシステム
お客様が、バーコードを自分で読み取らせ、精算まで行うセルフレジ。

ゼロクライアント
汎用のパソコン向けOSなどは搭載せず、ネットワーク接続や画面描画・ディスプレイ出力、キーボード・マウス入力などの機能のみを持ち、情報処理の機能のほぼすべてを仮想デスクトップ機能によりサーバ上で実行する処理方式。

データセンター
コンピュータを設置するために設計、建設された専用の施設やビルのこと。

データマイニング
統計学、パターン認識、人工知能等のデータ解析の技法を大量データに網羅的に適用することで知識を取り出す技術。

デジタルマーケティング
購買行動の多様化の流れをうけて、ネット(ECサイト、ソーシャルメディアなど)やリアル(実店舗)を融合させたオムニチャネル活用により個々の顧客への新たな価値を提供するプロモーション方法。

バックボーン(ネットワーク)
ネットワークの中核となる基幹回線のこと。

パブリッククラウド
サービス提供者が提供するサーバやストレージ、OSなどのICTリソースを、ネットワーク経由で利用する形態。企業や個人など、不特定多数を対象に、ネットワーク経由で提供されている。自社内でシステムを構築する必要がなく、資産の所有や運用の必要がない。

光伝送システム/光伝送(装置)
光を媒体にした通信信号を光ファイバーを介して通信する大容量・高速・高品質・長距離が可能な有線通信システム。

ビッグデータ
大量かつ多種多様なデータのこと。それらを活用し、新たな価値を生み出すことにより、注目を集めている。

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ(HCIS)
ICTの利活用によって人々がより豊かに、より安心・安全、快適に暮らせる社会を実現するという富士通のビジョン。

標準化(システム開発)
仮想環境・物理環境間、複数のベンダー間などにおいて、製品やシステムの構造や形式を統一させること。同じ手順・プロセスで作業ができるため、作業の効率化が図れる。

ファウンドリ
半導体の設計データや製造プロセス条件などを入手して、前工程の製造を行う半導体メーカーの形態のこと。先端投資を積極的に行い、製造技術で優位性を発揮することでビジネスを拡大している。

ファブレス
開発・設計のみを自社で行い、全ての製造を外部に委託するビジネスモデル。

フィーチャーフォン
スマートフォンに対する従来の携帯電話のこと。

プライベートクラウド
不特定多数が共同利用できるパブリッククラウドに対し、専用のクラウド環境を構築し、利用する形態。

ホスティング
自社施設に設置しインターネットに接続された情報発信用のコンピュータ(サーバ)の機能を、遠隔から顧客に利用させるサービス。

マネージド・サービス
ICTシステムの保守・管理をお客様に代わって実施するアウトソーシングの形態の1つ。例えばPCやサーバなどのハード機器の場合、機材の入手・設置からOSなど基本的なソフトウェアの導入、運用中の死活監視、障害発生時の再起動、機材故障時の交換、24時間365日の電話やメールによる問い合わせなどのサポートをお客様に代わって実施すること。

メインフレーム
汎用大型コンピュータの別称。通常は数百から数千の端末がネットワークで接続され、多数のユーザーによって共有される。銀行や保険会社など、中央で集中的にデータを処理する必要性の高い企業の基幹システムとして使用されることが多い。

モダナイゼーション
既存のICT資産をスリム化して、永く使えるシステムインフラに置き換えること。

モバイルバックホール
様々な場所にある多数のモバイル基地局を収容して、モバイル端末からのデータトラフィックをモバイルコアネットワークに転送する役割を担うネットワークのこと。

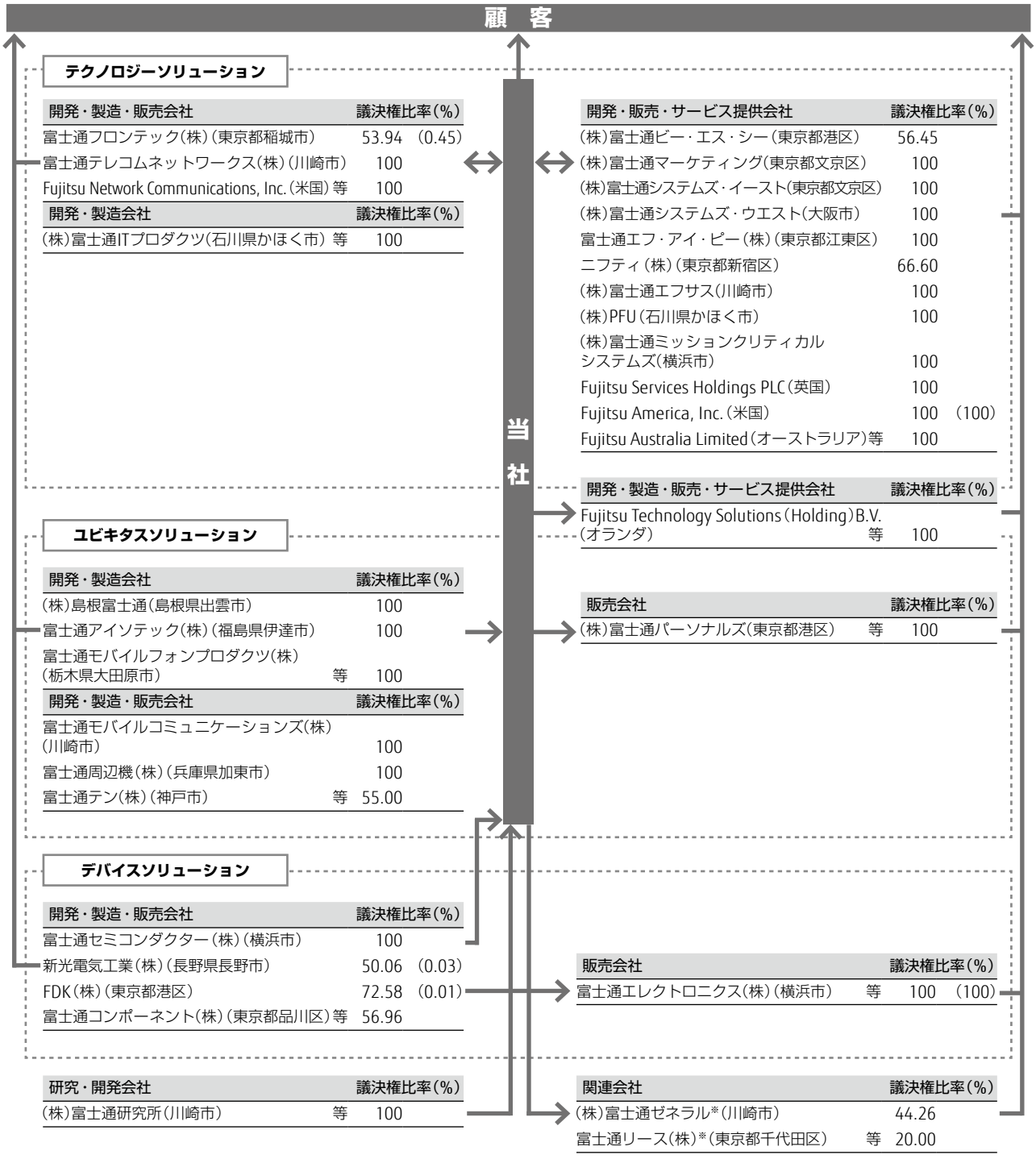
ルータ
ネットワーク上を流れるデータを他のネットワークに中継する機器。

100Gパケット統合光システム
従来、別々に設置していたスイッチ(IPパケット)装置と光伝送装置(光波長多重およびTDM光伝送)の、それぞれのレイヤーを統合し、設置台数・保守コストを削減し、100Gを収容できる大容量、高速光伝送システム。

重要な子会社等の状況

（2014年3月31日現在）

各セグメントに属する重要な子会社等（連結子会社512社、持分法適用関連会社24社）の状況を系統図に示すと概ね以下のとおりです。



（注1） 上記の会社のうち、国内市場に上場している子会社等および公開市場は次のとおりです。
富士通フロンテック（株）（東証2部）、ニフティ（株）（東証2部）、（株）富士通ビー・エス・シー（JASDAQ）、新光電気工業（株）（東証1部）、FDK（株）（東証2部）、富士通コンポーネント（株）（東証2部）、（株）富士通ゼネラル（東証1部）
（注2） 上記の会社のうち、※を付した会社は持分法適用関連会社です。
（注3） 議決権比率（単位：%）の欄の（　）内の数字は間接所有割合で内数です。
（注4） 富士通モバイルフォンプロダクツ（株）は、2014年4月1日に富士通周辺機（株）と合併し、解散しました。

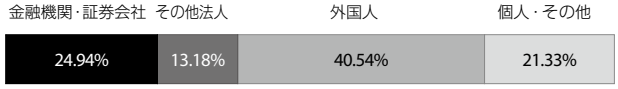
MEMO

株主メモ

(2014年3月31日現在)

資本金	324,625百万円
発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数	2,070,018,213株
株主数	164,259名

所有者別出資比率の状況



(注)富士電機株式会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式118,892千株は、「その他法人」に含めております。

大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機株式会社	228,391	11.03
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	107,216	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	106,230	5.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	74,897	3.62
富士通株式会社従業員持株会	56,664	2.74
株式会社みずほ銀行	36,963	1.79
朝日生命保険相互会社	35,180	1.70
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	28,970	1.40
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	25,134	1.21
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー	22,850	1.10
計	722,499	34.90

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機株式会社の保有株式のうち、118,892千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機株式会社およびその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式(118,892千株)を含め、合計231,875千株(発行済株式総数に対する保有株式数の割合11.20%)保有しております。
3. 株式会社みずほ銀行の保有株式のうち、4,250千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほ銀行の指図により行使されることとなっております。
4. 2011年7月4日付でドッチ・アンド・コックスより、当社株式に係る大量保有報告書(報告義務発生日 2011年6月30日)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ドッチ・アンド・コックス	103,918	5.02

本社事務所所在地: 〒105-7123
東京都港区東新橋一丁目5番2号
汐留シティセンター
TEL:03-6252-2220(代表)

株主名簿管理人: 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

上場証券取引所: 東京、名古屋

独立監査人: 新日本有限責任監査法人

お問い合わせ先: ご質問などは下記までご連絡ください。
富士通株式会社　広報IR室
TEL:03-6252-2173
FAX:03-6252-2783

下記サイトからもお問い合わせいただけます。
URL:http://pr.fujitsu.com/jp/ir/

本アニュアルレポートに記載されている会社名・商品名は各社の商標または登録商標です。

富士通株式会社

〒105-7123　東京都港区東新橋1-5-2　汐留シティセンター
電話：03-6252-2220（代表）
jp.fujitsu.com

環境への配慮

- 有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用しています。
- 森林保全につながるFSC®（Forest Stewardship Council®）「森林認証紙」を使用しています。
- VOC（揮発性有機化合物）を含まない「植物油インキ」を使用しています。

©2014 富士通株式会社
Printed in Japan BA0042-1AP